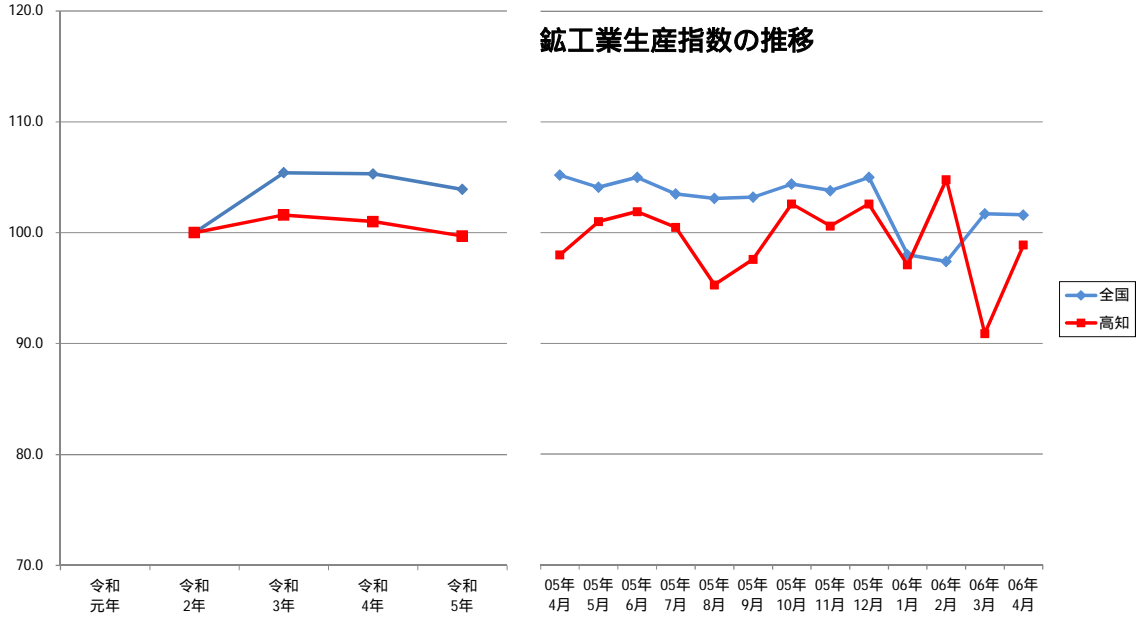


第1表 鋳工業生産指数(総合:季節調整済指数)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	05年4月	05年5月	05年6月	05年7月	05年8月	05年9月	05年10月	05年11月	05年12月	06年1月	06年2月	06年3月	06年4月
全国 令和2年=100%		100.0	105.4	105.3	103.9	105.2	104.1	105.0	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	101.6
高知 令和2年=100%		100.0	101.6	101.0	99.7	98.0	101.0	101.9	100.5	95.3	97.6	102.6	100.6	102.6	97.1	104.8	90.9	98.9

\* 指数、前月(期)比は季節調整済指数による。ただし、指数のうち年平均指数は原指数による。

資料出所:高知県、経済産業省

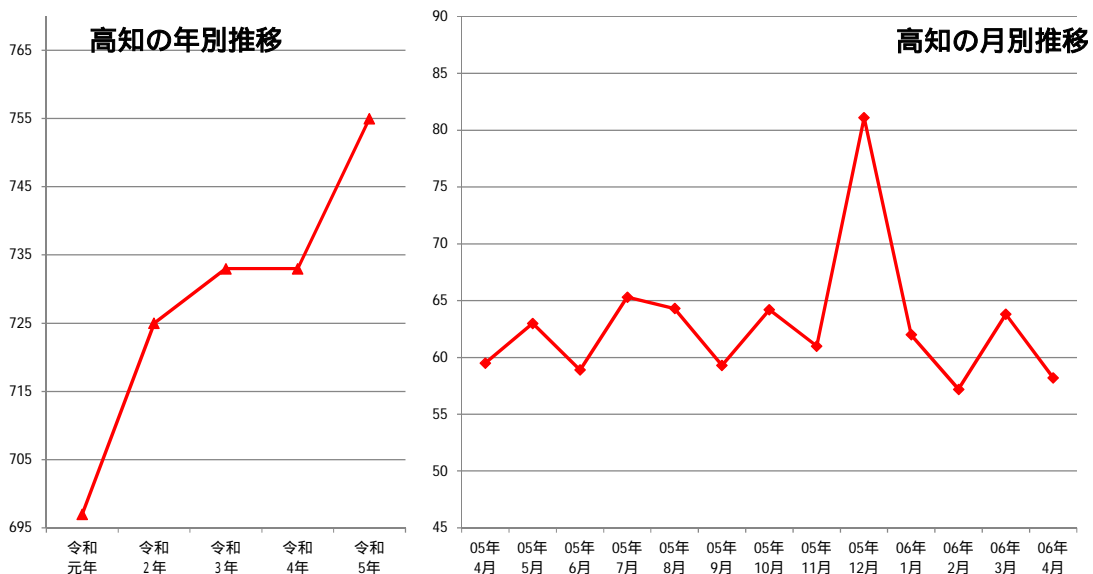


第2表 大型小売店販売額(年は合計額)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	05年4月	05年5月	05年6月	05年7月	05年8月	05年9月	05年10月	05年11月	05年12月	06年1月	06年2月	06年3月	06年4月
全国 (10億円)	19,396	19,505	19,907	20,661	21,605	1,710	1,744	1,746	1,874	1,786	1,709	1,800	1,836	2,285	1,826	1,702	1,889	1,761
高知 (億円)	697	725	733	733	755	60	63	59	65	64	59	64	61	81	62	57	64	58
店舗数	26	31	31	31	31													

資料出所:四国経済産業局

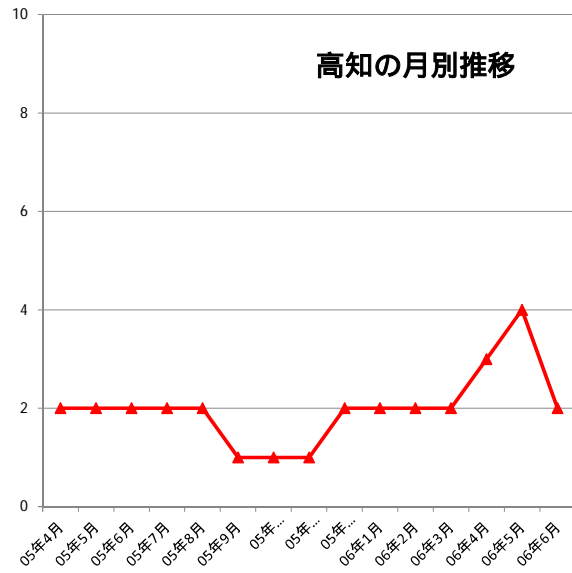
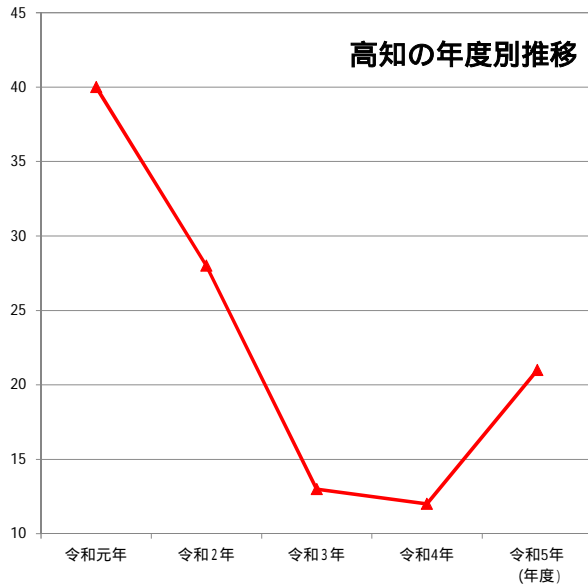
四国地域の百貨店・スーパー販売状況



第3表 倒産件数(年)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	05年4月	05年5月	05年6月	05年7月	05年8月	05年9月	05年10月	05年11月	05年12月	06年1月	06年2月	06年3月	06年4月	06年5月	06年6月
全国件	8,383	7,773	6,030	6,428	8,690	610	706	770	758	760	720	793	807	810	701	712	906	783	1,009	820
高知件	40	28	13	12	21	2	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2	3	4	2

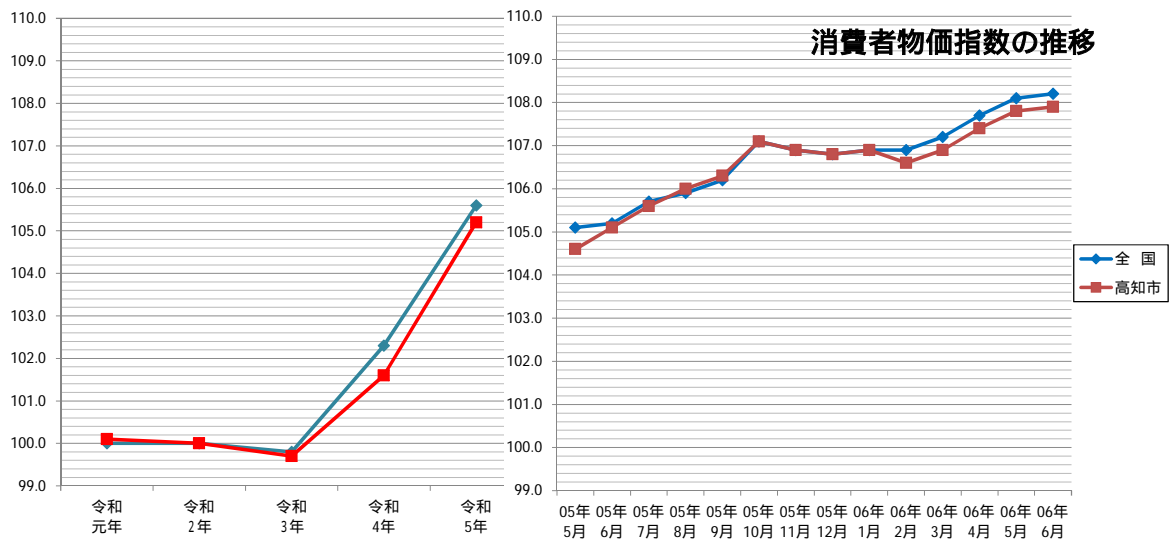
資料出所:東京商工リサーチ負債(1000万円以上)



第4表 消費者物価指数(総合:生鮮食品含む)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	05年5月	05年6月	05年7月	05年8月	05年9月	05年10月	05年11月	05年12月	06年1月	06年2月	06年3月	06年4月	06年5月	06年6月
全国 02年=100%	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2
高知市 02年=100%	100.1	100.0	99.7	101.6	105.2	104.6	105.1	105.6	106.0	106.3	107.1	106.9	106.8	106.9	106.6	106.9	107.4	107.8	107.9

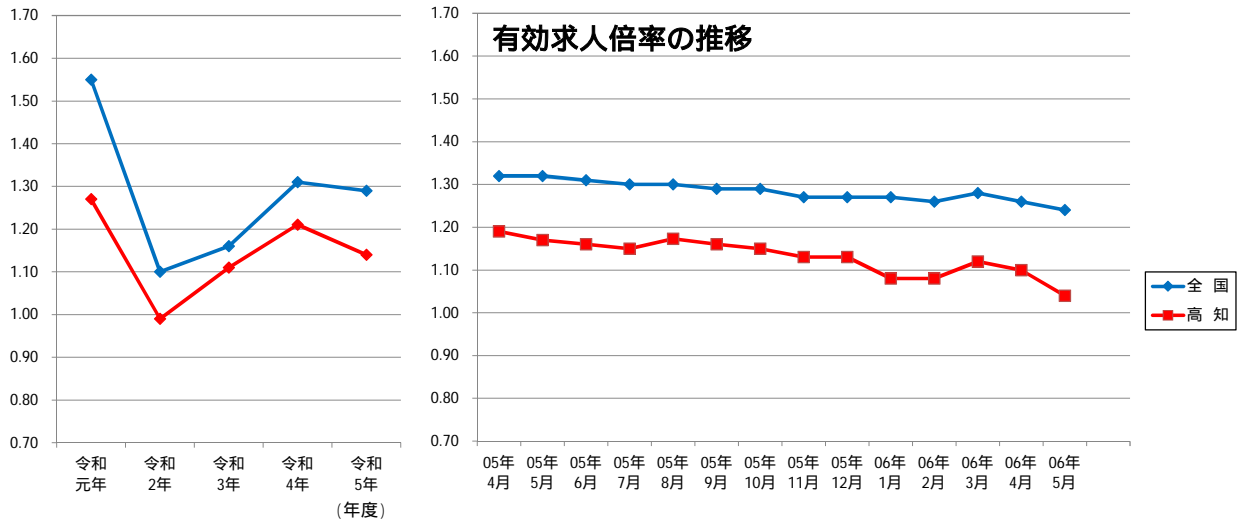
資料出所:総務省統計局「消費者物価指数」



第5表 有効求人倍率(年度)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	05年4月	05年5月	05年6月	05年7月	05年8月	05年9月	05年10月	05年11月	05年12月	06年1月	06年2月	06年3月	06年4月	06年5月
全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24
高知	1.27	0.99	1.11	1.21	1.14	1.19	1.17	1.16	1.15	1.17	1.16	1.15	1.13	1.13	1.08	1.08	1.12	1.10	1.04

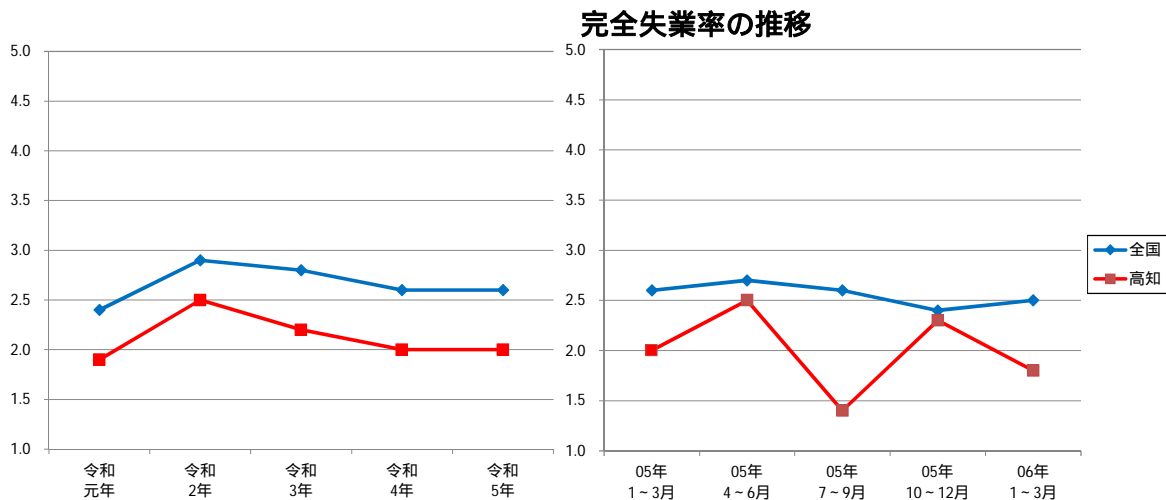
資料出所:厚生労働省職業安定部 月別は季節調整値(年度は実数値)(パートタイム労働者を含む)



第6表 完全失業率

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	05年1~3月	05年4~6月	05年7~9月	05年10~12月	06年1~3月
全国	2.4	2.9	2.8	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.4	2.5
高知	1.9	2.5	2.2	2.0	2.0	2.0	2.5	1.4	2.3	1.8

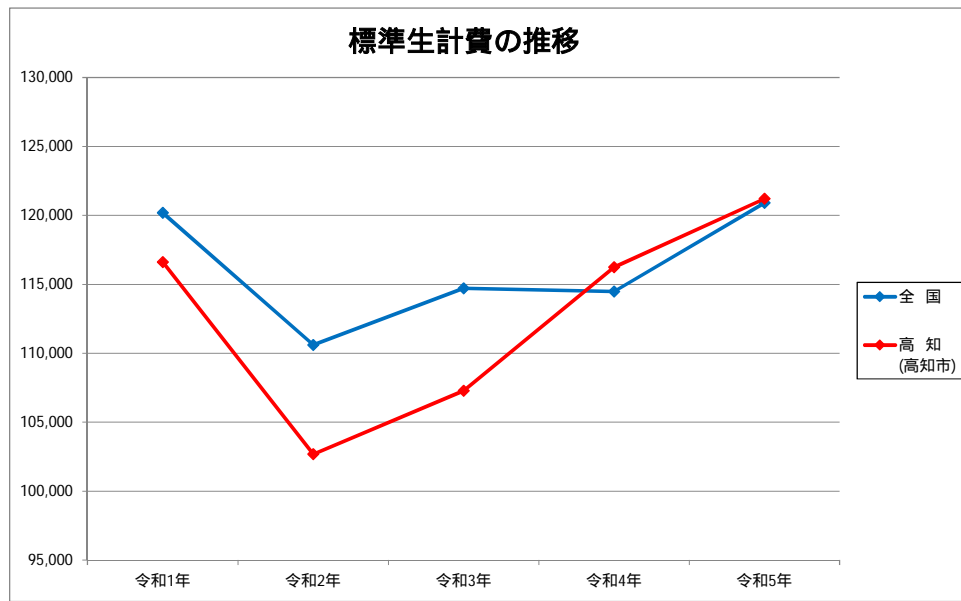
資料出所:総務省統計局労働力調査(都道府県はモデル推計値)



第7表 標準生計費(一人世帯、18歳程度)

	令和1年	格差	令和2年	格差	令和3年	格差	令和4年	格差	令和5年	格差
	(円)	東京	(円)	東京	(円)	東京	(円)	東京	(円)	東京
全国	120,190	=	110,610	=	114,720	=	114,480	=	120,910	=
高知(高知市)	116,630	85.9	102,680	81.2	107,280	78.9	116,250	85.4	121,210	84.3

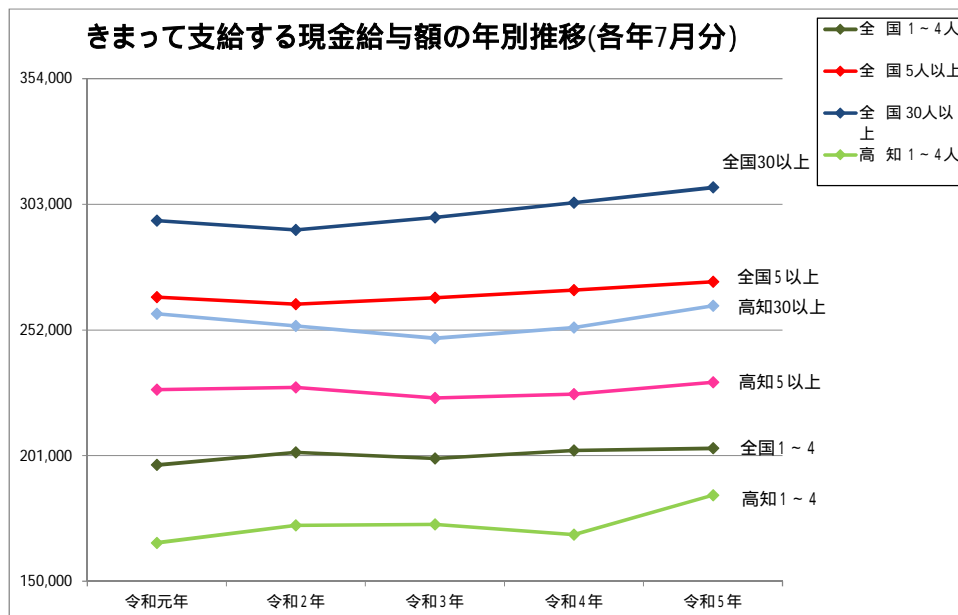
資料出所:人事院、高知県人事委員会



第8表 きまって支給する現金給与額 (各年7月分)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	全国	1~4人	197,196	202,372	199,902	203,079
5人以上		265,373	262,454	265,027	268,185	271,540
30人以上		296,427	292,662	297,740	303,699	309,837
高知	1~4人	165,624	172,730	173,033	168,886	184,980
	5人以上	227,764	228,641	224,448	225,906	230,735
	30人以上	258,564	253,619	248,642	252,977	261,776

資料出所:毎月勤労統計調査各年7月分 単位:円

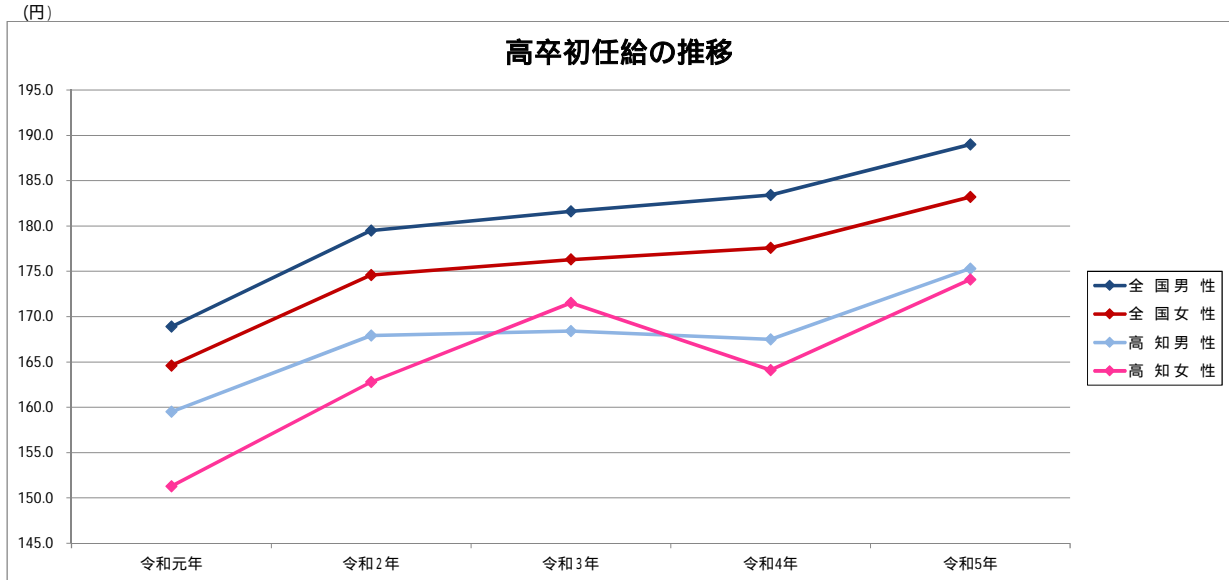




第9表 高卒初任給(産業計、規模10人以上)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	男性	168.9	179.5	181.6	183.4	189.0
	女性	164.6	174.6	176.3	177.6	183.2
高知	男性	159.5	167.9	168.4	167.5	175.3
	女性	151.3	162.8	171.5	164.1	174.1

資料出所:賃金基本統計調査(単位:千円)\*令和2年調査から通勤手当を含む

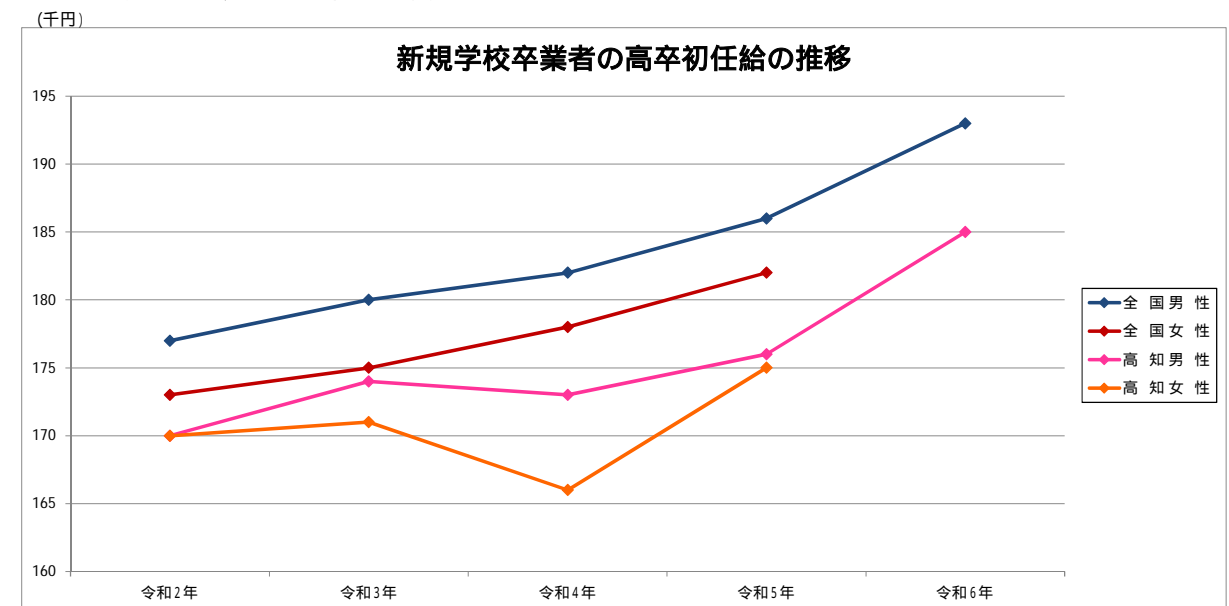


第10表 新規学校卒業者の初任給(高校卒、産業計)

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全国	男性	177	180	182	186	193
	女性	173	175	178	182	193
高知	男性	170	174	173	176	185
	女性	170	171	166	175	185

資料出所:高知労働局職業安定部「新規学卒者初任給情報」(単位:千円)

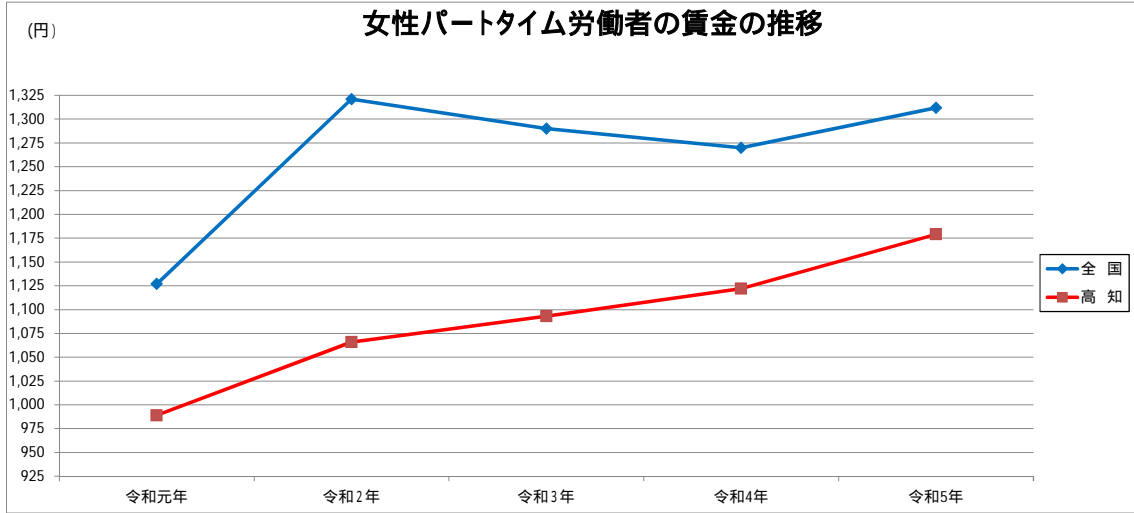
注) 職業安定所で3~5月の間に受理した新規学卒者の雇用保険資格取得届により集計  
令和6年より、男女計の集計に変更



第11表 女性パートタイム労働者の賃金(時間額)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	1,127	1,321	1,290	1,270	1,312
高知	989	1,066	1,093	1,122	1,179

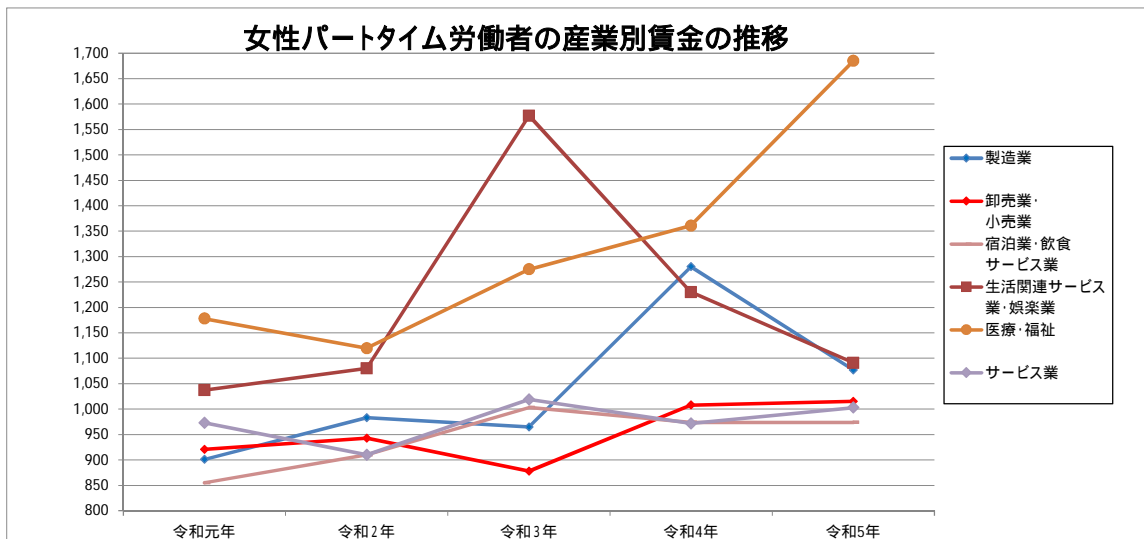
資料出所:賃金基本統計調査(企業規模10人以上、産業計) 単位:円



第12表 女性パートタイム労働者の産業別賃金(時間額)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
製造業	901	983	965	1,280	1,077
卸売業・小売業	921	943	878	1,008	1,015
宿泊業・飲食サービス業	855	910	1,003	974	974
生活関連サービス業・娯楽業	1,037	1,080	1,577	1,230	1,091
医療・福祉	1,178	1,120	1,275	1,361	1,685
サービス業	973	910	1,019	972	1,003

資料出所:賃金構造基本統計調査(企業規模10人以上、高知県産業別) 単位:円



# 毎月勤労統計調査地方調査 <令和6年4月（速報）>

公表日 令和6年6月28日  
高知県統計分析課  
823-9345

## 《 事業所規模 5人以上 》

### 1. 賃金の動き（1表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
現金給与総額	249,319 円	0.9 %	3.1 %
きまって支給する給与	244,566 円	3.7 %	3.6 %
特別に支払われた給与	4,753 円	△ 6,405 円	－ 円

### 2. 労働時間の動き（2表参照）

出勤日数	18.5 日	0.9 日	△ 0.1 日
総実労働時間	140.4 時間	5.1 %	△ 1.2 %
所定外労働時間	7.8 時間	0.0 %	△ 2.5 %

### 3. 雇用の動き（3表参照）

常用労働者数	217,709 人	0.5 %	△ 0.8 %
パート労働者比率	29.8 %	△ 1.6 pt	0.2 pt
労働異動率			
入職率	6.04 %		0.57 pt
離職率	5.56 %		0.93 pt

#### 利用上の注意

- 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準となりました。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改定しました。  
令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改定前の指数で計算しているため、改定後の指数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの。「0」は集計単位未満のデータ量を示します。
- 「鉱業、採石業、砂利採取業」は、調査事業所数が少ないため公表しませんが、調査産業計には含まれます。
- 対前年同月増減率は指数により作成しています。実数で計算した場合に必ずしも一致しません。
- 平成29年1月分から日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき表章しています。  
平成21年以前の結果との接続については、厚生労働省のWebページ（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>）を参照ください。
- 常用労働者とは、
  - ① 期間を定めずに雇われている者
  - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいいます。
- パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
  - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
  - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者のいずれかに該当する労働者のことです。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない労働者です。
- 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間入職（離職）者の割合（%）です。  
なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含みます。
- 調査対象事業所のうち第一種事業所（事業所規模30人以上）の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更となりました。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改定は実施しません。
- 確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え再集計したものです。そのため、速報値は確報値で改訂される場合があります。
- 令和6年1月分調査結果から、常用労働者数の基準値を「令和3年経済センサス-活動調査」に更新したことに伴い常用雇用指数とその増減率を遡及して改訂。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。また、令和6年3月確報から、常用雇用指数の基準年（令和2年）を100としています。なお、特別に支払われた給与の対前年同月増減差については、比較対象の値がベンチマーク更新前であり従前どおりの算定では困難なため、公表を差し控えます。

#### <給与の構成について>

①現金給与総額	②きまって支給する給与		⑤特別に支払われた給与	
	③所定内給与	④超過労働給与		
①=②+⑤	②=③+④	③	④	⑤

\*①現金給与総額は、社会保険料や所得税等を控除する前の総支給額です。

\*③所定内給与とは、基本給、業績手当、職務手当等のことです。

\*④超過労働給与とは、残業手当や深夜勤務手当等のことです。

\*⑤特別に支払われた給与とは、賞与（いわゆるボーナス）、ベースアップの差額追給等のことです。

【事業所規模 5人以上】

(1表) 月間現金給与額

0.931102466

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率	
全国 (調査産業計・確報値)	295,709	△ 2.1	1.6	283,316	1.5	1.6	263,255	1.5	1.8	12,393	△ 10,436	—
高知県 (調査産業計)	249,319	0.9	3.1	244,566	3.7	3.6	230,414	3.7	3.5	4,753	△ 6,405	—
建設業	294,333	△ 5.0	5.0	292,653	△ 0.1	5.7	277,932	0.4	4.1	1,680	△ 15,381	—
製造業	255,067	△ 0.5	3.0	254,661	2.2	3.1	238,417	2.3	3.4	406	△ 6,687	—
電気・ガス・熱供給・水道	372,829	△ 2.8	4.5	372,829	△ 2.8	4.8	342,778	△ 4.6	7.1	0	△ 169	—
情報通信業	354,285	△ 21.9	14.4	354,285	2.2	14.6	325,667	2.1	14.2	0	△ 107,139	—
運輸業、郵便業	255,655	△ 4.9	6.6	254,200	0.3	6.1	215,902	△ 0.2	10.5	1,455	△ 13,791	—
卸売業、小売業	210,196	5.7	0.2	193,518	2.4	0.6	184,704	2.4	1.9	16,678	6,916	—
金融業、保険業	364,138	4.8	11.4	348,883	0.5	7.0	324,950	△ 0.4	4.0	15,255	14,996	—
不動産業、物品賃貸業	270,206	△ 10.0	0.5	270,206	△ 9.5	8.0	259,008	△ 10.5	9.6	0	△ 1,789	—
学術研究、専門・技術サービス業	344,458	△ 14.3	1.8	335,830	△ 1.6	△ 0.6	318,451	1.0	△ 0.2	8,628	△ 51,985	—
宿泊業、飲食サービス業	112,166	3.9	△ 2.9	112,166	3.9	△ 1.0	105,808	3.8	△ 1.9	0	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	241,724	△ 0.5	9.4	238,838	4.1	8.1	220,900	2.9	8.4	2,886	△ 10,734	—
教育、学習支援業	325,180	13.4	2.6	325,088	13.6	3.9	319,151	12.7	3.3	92	△ 508	—
医療、福祉	271,515	0.9	5.3	269,712	4.9	4.7	253,028	4.4	3.4	1,803	△ 10,082	—
複合サービス業	296,559	△ 1.0	△ 1.6	291,648	△ 2.6	△ 2.7	275,294	△ 3.5	△ 5.8	4,911	4,892	—
サービス業(他に分類されないもの)	188,732	△ 0.8	△ 17.7	188,307	2.5	△ 6.1	181,377	6.0	△ 2.4	425	△ 6,202	—

注) ① 対前月増減率及び特別に支払われた給与は、実数による増減率、増減差です。(特別に支払われた給与の対前年同月差はベンチマーク更新の影響のため、公表は差し控えます。) 令和6年4月  
 ② 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」  
 ③ 「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの。「0」は集計単位未満のデータ量を示す。

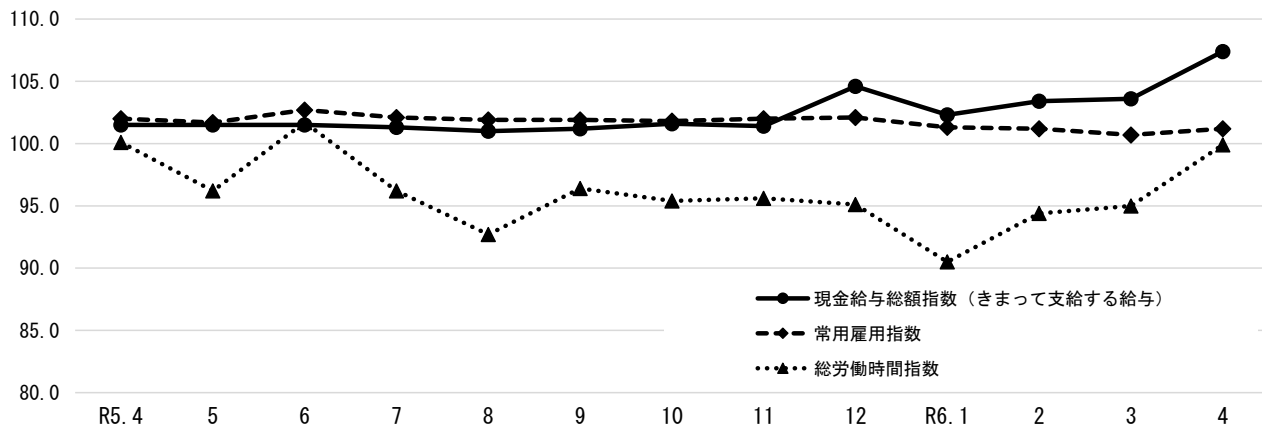
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位：時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率	
全国 (調査産業計・確報値)	141.5	3.8	△ 0.9	131.0	4.1	△ 0.7	10.5	0.0	△ 2.8	18.2	0.7	0.0
高知県 (調査産業計)	140.4	5.1	△ 1.2	132.6	5.4	△ 1.2	7.8	0.0	△ 2.5	18.5	0.9	△ 0.1
建設業	157.2	1.4	△ 2.3	147.6	2.7	△ 4.3	9.6	△ 15.0	41.2	20.1	0.3	△ 1.0
製造業	169.8	6.2	2.2	160.1	6.4	2.5	9.7	2.1	△ 3.0	21.0	1.2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道	162.4	7.8	△ 1.3	148.0	5.8	0.7	14.4	34.6	△ 18.7	19.3	1.1	0.7
情報通信業	174.0	19.1	△ 0.1	164.4	19.4	4.6	9.6	14.3	△ 42.9	20.2	1.3	0.4
運輸業、郵便業	180.0	0.3	1.0	153.1	1.7	4.7	26.9	△ 6.6	△ 15.6	19.2	0.4	△ 1.1
卸売業、小売業	132.5	7.5	△ 0.9	125.8	7.6	△ 1.3	6.7	4.7	8.0	18.2	1.2	△ 0.3
金融業、保険業	145.7	4.9	△ 2.5	133.5	4.1	△ 4.4	12.2	14.0	24.5	18.0	0.8	△ 0.7
不動産業、物品賃貸業	125.9	△ 7.1	△ 15.1	120.0	△ 6.7	△ 14.3	5.9	△ 14.5	△ 29.7	17.3	△ 0.9	△ 2.0
学術研究、専門・技術サービス業	159.1	△ 4.0	1.6	148.5	1.8	0.3	10.6	△ 46.7	26.2	20.0	0.4	0.4
宿泊業、飲食サービス業	92.7	△ 1.4	△ 7.5	88.1	△ 1.3	△ 8.0	4.6	△ 2.1	4.6	14.6	0.8	△ 0.8
生活関連サービス業、娯楽業	142.2	△ 0.8	△ 2.7	134.1	△ 0.3	△ 2.1	8.1	△ 9.0	△ 12.0	19.7	0.7	0.7
教育、学習支援業	149.2	29.4	0.9	139.8	27.0	4.1	9.4	80.8	△ 29.8	19.2	3.8	0.9
医療、福祉	139.1	3.9	△ 0.2	134.3	3.9	△ 0.8	4.8	2.1	20.0	18.5	0.7	△ 0.2
複合サービス業	146.4	△ 3.0	△ 4.5	137.5	△ 4.2	△ 7.3	8.9	20.3	89.3	18.0	△ 1.0	△ 1.1
サービス業(他に分類されないもの)	125.6	△ 3.1	△ 7.9	119.7	△ 1.9	△ 6.1	5.9	△ 22.4	△ 33.0	18.3	△ 0.4	△ 0.2

注) ① 対前月増減率は実数による増減率(出勤日数の対前月及び対前年同月の増減差は実数による増減差)。 令和6年4月  
 ② 「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの。「0」は集計単位未満のデータ量を示す。

(図1) 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年平均=100)の変化(事業所規模5人以上)



《事業所規模 5人以上》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数			労働異動率				
	対前月増減率	対前年同月増減率	パートタイム労働者比率	入職率	対前年同月増減差	離職率	対前年同月増減差	
全国(調査産業計・確報値)	50,627,587	1.2	1.2	30.5	5.33	△ 0.13	4.17	△ 0.13
高知県(調査産業計)	217,709	0.5	△ 0.8	29.8	6.04	0.57	5.56	0.93
建設業	12,348	0.7	△ 5.8	7.8	1.98	0.75	1.30	0.30
製造業	20,042	1.4	△ 1.3	9.1	2.71	0.64	1.31	△ 0.45
電気・ガス・熱供給・水道	710	0.1	△ 45.4	5.2	4.65	3.32	4.51	1.62
情報通信業	3,177	2.3	1.8	5.3	5.86	0.40	3.60	△ 1.68
運輸業、郵便業	9,306	0.3	△ 1.3	11.9	1.48	△ 0.89	1.17	0.78
卸売業、小売業	41,763	△ 0.8	0.1	46.4	4.00	0.07	4.78	△ 0.03
金融業、保険業	6,728	2.7	2.0	8.7	5.53	0.69	2.82	△ 1.44
不動産業、物品賃貸業	2,599	△ 2.0	1.5	37.6	3.77	1.17	5.80	3.11
学術研究、専門・技術サービス業	5,303	1.6	7.2	11.9	5.86	△ 2.33	4.31	1.37
宿泊業、飲食サービス業	19,661	△ 4.8	△ 7.4	78.3	4.31	△ 1.66	9.12	3.77
生活関連サービス業、娯楽業	5,357	4.8	△ 4.8	32.1	6.28	0.42	1.47	△ 3.61
教育、学習支援業	16,131	12.1	3.7	28.8	31.41	11.85	19.32	6.03
医療、福祉	60,708	△ 0.3	1.1	21.3	4.43	△ 1.66	4.70	△ 0.10
複合サービス業	2,631	△ 4.9	△ 10.6	3.2	22.33	15.71	27.28	21.32
サービス業(他に分類されないもの)	10,967	0.2	0.9	40.4	4.25	0.80	4.04	△ 0.58

注) ① 本調査期間末常用労働者数の対前月増減率は実数による増減率。労働異動率は、実数による増減差。  
 ② 「-」は該当データのないものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの。「0」は集計単位未満のデータ量を示す。

令和6年4月

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末労働者数	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与		出勤数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
					所定内給与	超過労働給与					
一般労働者	調査産業計	152,820	314,730	308,329	288,887	19,442	6,401	20.5	166.4	155.9	10.5
	製造業	18,209	268,988	268,542	251,494	17,048	446	21.6	176.9	166.7	10.2
	卸売業、小売業	22,400	306,098	277,045	261,946	15,099	29,053	21.1	170.2	159.0	11.2
	医療、福祉	47,764	315,056	312,857	291,984	20,873	2,199	19.9	156.2	150.2	6.0
パートタイム労働者	調査産業計	64,889	97,142	96,224	94,380	1,844	918	13.9	79.9	78.4	1.5
	製造業	1,833	111,248	111,248	103,313	7,935	0	15.0	96.6	92.0	4.6
	卸売業、小売業	19,363	101,099	98,498	96,834	1,664	2,601	15.0	89.8	88.1	1.7
	医療、福祉	12,944	112,547	112,190	110,799	1,391	357	13.2	76.8	76.3	0.5

令和6年4月

統計表：事業所規模 5人以上

賃金指数（現金給与総額）

(R2年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成29年平均	111.8	113.0	138.7	140.2	101.6	102.7	x	x	138.7	140.2	108.5	109.7	109.1	110.3	116.3	117.6
30	99.6	100.1	90.8	91.3	105.2	105.7	123.5	124.1	114.2	114.8	101.0	101.5	100.4	100.9	117.8	118.4
令和元年	101.0	100.8	97.9	97.7	97.6	97.4	103.5	103.3	100.6	100.4	103.8	103.6	96.9	96.7	110.9	110.7
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	98.1	98.5	118.8	119.3	107.6	108.0	98.0	98.4	104.8	105.2	93.7	94.1	90.7	91.1	102.4	102.8
4	99.0	97.2	102.7	100.9	105.9	104.0	110.2	108.3	101.4	99.6	99.7	97.9	102.5	100.7	106.1	104.2
5	101.9	96.3	95.6	90.4	108.1	102.2	97.0	91.7	106.1	100.3	93.9	88.8	104.2	98.5	130.3	123.2
令和5年4月	87.9	84.0	83.3	79.6	92.5	88.4	80.1	76.6	85.4	81.6	90.1	86.1	95.8	91.6	98.5	94.2
5月	87.4	83.1	83.6	79.5	91.5	87.0	80.5	76.5	91.5	87.0	88.0	83.7	87.7	83.4	97.8	93.0
6月	152.7	144.3	137.7	130.2	138.3	130.7	167.3	158.1	177.0	167.3	92.4	87.3	128.1	121.1	274.9	259.8
7月	106.3	100.0	103.4	97.3	131.9	124.1	92.9	87.4	93.2	87.7	114.4	107.6	128.9	121.3	109.2	102.7
8月	86.9	81.4	82.7	77.5	95.0	89.0	80.7	75.6	88.1	82.6	87.5	82.0	91.7	85.9	101.4	95.0
9月	86.1	80.4	83.7	78.2	92.8	86.6	80.8	75.4	87.7	81.9	80.5	75.2	90.5	84.5	100.3	93.7
10月	86.5	80.1	87.8	81.3	92.5	85.6	82.0	75.9	91.9	85.1	77.1	71.4	90.8	84.1	101.1	93.6
11月	90.8	84.3	85.0	78.9	120.3	111.7	80.8	75.0	100.4	93.2	83.4	77.4	89.8	83.4	101.8	94.5
12月	179.9	167.0	147.7	137.1	169.9	157.8	178.5	165.7	175.9	163.3	130.7	121.4	189.2	175.7	292.7	271.8
令和6年1月	90.3	83.8	116.6	108.2	97.1	90.1	79.9	74.1	98.1	91.0	86.3	80.1	90.2	83.7	105.2	97.6
2月	87.9	81.8	83.6	77.8	96.8	90.1	84.6	78.8	97.5	90.8	89.3	83.1	87.3	81.3	104.6	97.4
3月	91.6	84.6	92.0	84.9	97.7	90.2	84.2	77.7	129.5	119.6	102.1	94.3	88.8	82.0	104.1	96.1
4月	92.5	85.4	87.4	80.7	97.3	89.8	81.8	75.5	101.1	93.4	97.1	89.7	93.9	86.7	109.1	100.7

区分	不動産業、物産質貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス業		サービス業（他に分類されないもの）	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成29年平均	98.5	99.6	104.1	105.3	109.8	111.0	89.3	90.3	90.4	91.4	110.9	112.1	104.7	105.9	111.2	112.4
30	75.7	76.1	84.3	84.7	104.5	105.0	110.1	110.7	96.2	96.7	93.1	93.6	98.8	99.3	124.8	125.4
令和元年	100.0	99.8	85.9	85.7	93.5	93.3	96.5	96.3	115.3	115.1	100.4	100.2	99.8	99.6	114.3	114.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	81.2	81.5	102.8	103.2	106.6	107.0	105.1	105.5	95.7	96.1	94.4	94.8	101.6	102.0	103.9	104.3
4	86.3	84.8	90.1	88.5	121.0	118.9	107.4	105.5	86.9	85.4	94.0	92.3	107.2	105.3	115.6	113.6
5	105.4	99.6	107.2	101.3	114.2	107.9	122.8	116.1	97.1	91.8	98.3	92.9	109.2	103.2	117.8	111.3
令和5年4月	90.4	86.4	87.5	83.7	113.8	108.8	108.8	104.0	74.7	71.4	82.2	78.6	85.8	82.0	115.0	109.9
5月	82.2	78.1	88.7	84.3	114.7	109.0	104.8	99.6	71.5	68.0	86.1	81.8	102.0	97.0	101.6	96.6
6月	131.0	123.8	195.9	185.2	125.4	118.5	154.2	145.7	220.5	208.4	147.2	139.1	230.0	217.4	143.5	135.6
7月	95.0	89.4	110.0	103.5	111.9	105.3	148.4	139.6	72.6	68.3	97.8	92.0	83.1	78.2	139.6	131.3
8月	94.1	88.2	89.1	83.5	115.7	108.4	107.9	101.1	66.5	62.3	83.9	78.6	93.1	87.3	102.7	96.3
9月	94.5	88.2	90.2	84.2	104.5	97.6	105.2	98.2	68.6	64.1	85.4	79.7	81.0	75.6	103.0	96.2
10月	91.4	84.6	89.2	82.6	104.8	97.0	111.5	103.2	70.8	65.6	83.9	77.7	85.3	79.0	105.9	98.1
11月	91.2	84.7	94.8	88.0	109.6	101.8	121.2	112.5	68.8	63.9	88.5	82.2	83.0	77.1	107.3	99.6
12月	216.1	200.6	178.6	165.8	145.3	134.9	192.9	179.1	239.1	222.0	171.4	159.1	209.4	194.4	180.1	167.2
令和6年1月	79.7	73.9	89.3	82.8	102.3	94.9	116.3	107.9	65.6	60.9	82.4	76.4	89.0	82.6	99.5	92.3
2月	140.3	130.6	91.1	84.8	94.7	88.2	114.1	106.2	64.2	59.8	82.6	76.9	86.4	80.4	97.7	91.0
3月	106.8	98.6	103.7	95.8	103.7	95.8	118.1	109.0	67.2	62.0	84.7	78.2	85.4	78.9	99.9	92.2
4月	96.1	88.7	88.9	82.1	107.8	99.5	117.5	108.5	76.2	70.4	85.5	78.9	84.5	78.0	99.1	91.5

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用。

統計表：事業所規模 5人以上

賃金指数（きまって支給する給与）

（R2年平均＝100）

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業、郵便 業	卸売業、小売 業	金融業、保険 業
平成29年平均	109.2	126.8	100.2	x	139.7	110.9	103.9	111.2
30	99.3	90.5	103.9	126.6	116.5	99.7	101.1	115.3
令和元年	100.6	98.4	98.4	104.7	102.8	103.6	98.4	110.4
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	98.4	113.7	109.6	98.6	102.9	96.2	93.3	101.5
4	99.4	103.0	107.1	115.5	99.3	103.6	98.2	103.2
5	101.2	98.0	109.4	105.1	111.1	97.4	100.8	120.7
令和5年4月	101.5	97.0	110.3	105.2	107.2	102.8	99.8	120.2
5月	101.5	96.3	108.6	105.8	114.7	100.2	99.8	119.4
6月	101.5	95.6	110.9	105.4	109.9	105.4	101.0	120.2
7月	101.3	98.1	110.5	103.9	117.2	93.5	102.7	121.4
8月	101.0	96.6	109.0	104.3	110.9	93.4	102.6	123.7
9月	101.2	98.6	109.9	105.5	110.3	91.8	102.8	122.4
10月	101.6	101.5	110.5	107.3	109.5	88.0	103.1	123.4
11月	101.4	99.8	112.9	106.2	110.0	91.9	102.0	124.3
12月	104.6	101.4	112.7	105.1	110.1	99.1	102.2	124.4
令和6年1月	102.3	99.9	110.1	105.1	122.7	97.7	98.6	128.0
2月	103.4	98.4	114.6	111.1	122.7	101.4	99.1	127.7
3月	103.6	102.4	113.7	110.7	124.4	109.9	96.4	127.1
4月	107.4	102.4	116.2	107.6	127.2	110.2	98.6	127.7

区分	不動産業、物 品賃貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、娯楽 業	教育、学習支 援業	医療、福祉	複合サービス 業	サービス業 （他に分類さ れないもの）
平成29年平均	91.4	105.6	109.2	91.1	89.1	110.4	100.4	110.1
30	79.0	88.3	102.3	109.8	94.4	93.6	94.6	121.0
令和元年	98.0	90.3	91.7	94.2	109.9	100.6	98.4	111.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	84.8	104.5	106.6	99.3	94.5	95.0	100.3	100.9
4	87.3	95.7	117.6	102.1	86.6	96.8	105.8	112.6
5	111.9	113.5	111.0	115.4	89.4	99.4	104.9	115.1
令和5年4月	102.3	114.3	114.7	117.8	94.7	98.4	106.4	114.1
5月	98.0	111.9	118.3	113.0	91.8	99.4	105.9	112.9
6月	96.4	113.2	112.4	112.8	89.5	99.4	108.9	112.5
7月	113.8	115.7	109.6	119.1	88.2	99.8	101.3	109.7
8月	112.7	116.1	110.4	114.3	85.5	100.5	102.8	114.1
9月	113.1	117.8	107.4	114.0	88.1	100.6	100.8	114.5
10月	109.5	116.0	103.9	120.8	90.8	100.5	103.4	115.0
11月	109.2	117.3	106.8	118.7	86.4	99.9	103.5	115.2
12月	177.7	115.7	118.9	119.9	89.7	102.2	104.7	124.6
令和6年1月	95.5	116.5	100.5	123.9	83.1	98.1	105.3	110.1
2月	167.9	118.0	96.8	122.0	82.5	97.8	107.6	107.7
3月	127.1	115.1	107.0	120.7	86.2	97.0	106.4	107.4
4月	115.1	113.3	111.2	125.7	97.9	101.7	103.6	110.1

統計表：事業所規模 5人以上

労働時間指数

(R2年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		金融業, 保険業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成29年平均	106.0	120.9	104.3	137.2	101.0	107.6	x	x	97.7	95.9	97.8	70.5	118.5	180.0	107.7	163.6
30	104.1	107.6	106.0	151.1	105.0	126.0	108.6	163.9	100.2	131.0	95.1	73.9	110.9	112.6	110.9	168.0
令和元年	100.3	109.6	100.5	101.9	99.7	103.5	103.8	95.1	99.3	106.4	103.1	99.1	102.1	100.8	103.3	149.8
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	97.9	84.8	99.9	114.4	99.0	101.4	97.4	80.9	99.5	81.2	88.4	46.4	95.4	61.6	103.3	140.9
4	97.7	80.4	96.1	80.2	96.8	78.7	105.7	148.5	104.8	115.1	94.5	57.6	99.0	84.6	99.6	103.5
5	96.1	86.5	96.6	68.5	97.9	81.5	110.9	170.9	105.6	122.0	90.4	69.8	96.2	91.0	104.2	180.8
令和5年4月	100.1	95.2	98.8	71.9	103.6	83.1	111.5	184.9	110.0	155.8	98.2	87.6	100.0	100.0	106.7	192.3
5月	96.2	91.6	90.3	62.5	91.8	76.3	108.6	193.5	103.8	149.2	99.6	90.0	96.7	95.3	103.2	192.3
6月	101.7	86.7	101.0	61.5	105.3	79.7	118.8	172.0	103.5	129.2	99.9	84.2	100.4	89.1	108.1	192.3
7月	96.2	80.7	95.0	58.3	99.9	95.8	112.5	176.3	113.9	124.2	83.2	51.1	97.2	79.7	110.2	188.5
8月	92.7	75.9	89.2	51.0	90.6	83.9	114.5	179.6	106.0	102.5	81.9	55.8	95.7	87.5	99.1	176.9
9月	96.4	81.9	96.3	56.3	101.2	82.2	110.0	165.6	103.5	99.2	83.2	56.1	97.2	101.6	105.9	167.3
10月	95.4	80.7	99.9	74.0	98.5	75.4	114.4	174.2	103.2	108.3	81.3	51.8	94.5	87.5	105.4	184.6
11月	95.6	80.7	98.8	67.7	101.3	82.2	109.0	165.6	103.8	94.2	81.7	53.7	96.1	87.5	106.5	184.6
12月	95.1	81.9	98.3	62.5	100.9	79.7	107.4	141.9	105.6	95.0	84.0	57.4	94.1	89.1	103.7	186.5
令和6年1月	90.5	96.4	81.1	68.8	88.0	62.7	98.9	124.7	86.7	78.3	94.7	97.9	90.7	110.9	105.6	219.2
2月	94.4	91.6	93.9	112.5	103.9	80.5	97.5	101.1	98.4	70.0	93.8	78.7	95.2	101.6	98.8	211.5
3月	95.0	94.0	95.1	117.7	100.7	80.5	102.9	115.1	90.1	70.0	97.4	75.8	91.3	100.0	99.3	205.8
4月	99.9	94.0	96.4	100.0	106.9	82.2	111.0	154.8	107.3	80.0	97.8	70.8	98.1	104.7	104.1	234.6

区分	不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成29年平均	94.8	93.5	101.9	78.4	118.7	170.4	102.4	173.2	97.5	69.9	98.2	127.8	103.8	91.8	102.4	78.0
30	87.4	56.5	101.0	95.8	109.9	115.4	107.7	98.4	102.0	164.7	97.7	82.5	98.7	68.3	105.6	93.7
令和元年	98.6	121.0	102.4	112.5	96.4	80.2	100.6	154.1	103.9	215.4	97.5	103.7	97.0	105.5	105.2	95.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	92.5	94.4	95.6	75.7	102.4	111.1	106.9	122.0	100.6	152.6	98.6	89.0	100.4	87.3	94.4	83.7
4	101.2	203.6	91.6	61.7	110.9	69.7	111.1	109.2	96.7	148.4	94.9	80.1	100.6	72.3	97.5	90.6
5	97.1	102.9	101.2	92.8	103.2	91.1	112.8	182.3	92.0	121.6	94.2	85.8	99.7	64.4	100.2	105.6
令和5年4月	98.8	108.8	103.7	72.6	108.5	91.5	116.5	202.1	105.2	184.5	95.6	78.4	101.1	60.0	101.0	114.3
5月	92.4	102.5	93.7	96.6	112.2	106.4	113.5	166.0	97.2	143.7	93.4	76.5	99.1	73.8	94.3	102.6
6月	102.5	112.5	105.6	82.1	104.6	72.3	111.0	153.2	106.5	153.5	100.2	82.4	103.3	36.3	103.6	101.3
7月	98.4	92.5	101.9	85.5	101.2	76.6	107.8	180.9	89.4	111.3	95.8	84.3	99.8	66.3	100.6	122.1
8月	93.7	81.3	100.4	79.5	103.1	89.4	110.9	178.7	62.5	39.4	96.5	84.3	100.6	48.8	99.2	98.7
9月	98.6	93.8	101.9	96.6	97.6	72.3	115.1	180.9	93.9	115.5	96.6	82.4	96.8	65.0	101.7	111.7
10月	97.5	93.8	102.5	76.9	95.7	63.8	117.8	200.0	98.4	123.9	93.4	90.2	99.9	60.0	102.9	101.3
11月	98.7	110.0	101.5	104.3	97.2	70.2	115.9	221.3	89.0	111.3	94.6	82.4	98.2	86.3	101.1	97.4
12月	96.0	88.8	102.8	97.4	101.4	78.7	118.9	223.4	86.2	100.0	93.2	92.2	102.1	88.8	100.2	100.0
令和6年1月	91.0	78.8	94.5	123.1	91.3	97.9	115.5	255.3	80.0	129.6	89.9	88.2	100.9	112.5	92.1	77.9
2月	93.6	92.5	109.6	172.6	88.3	80.9	111.2	189.4	78.7	69.0	91.6	84.3	94.3	80.0	95.5	97.4
3月	92.4	86.3	109.3	170.1	100.1	100.0	114.3	189.4	82.4	73.2	91.7	92.2	99.6	92.5	98.0	98.7
4月	85.9	73.8	104.9	90.6	98.7	97.9	113.3	172.3	106.6	132.4	95.3	94.1	96.6	111.3	94.9	76.6



統計表：事業所規模 5人以上

常用雇用指数

(R2年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業、郵便 業	卸売業、小売 業	金融業、保険 業
平成29年平均	100.4	102.7	88.5	x	90.8	104.0	100.7	98.1
30	101.1	94.5	107.0	103.6	94.5	104.3	100.9	99.8
令和元年	101.2	99.2	105.2	102.9	97.9	105.8	100.9	100.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	98.9	96.9	92.6	66.0	102.8	108.5	100.2	101.2
4	101.1	92.7	100.2	99.6	102.6	104.0	98.9	103.1
5	101.9	90.7	97.4	99.4	103.4	100.6	97.6	100.5
令和5年4月	102.0	91.7	100.9	98.1	103.7	100.8	97.7	100.9
5月	101.7	91.6	100.9	98.6	104.7	100.4	97.2	101.2
6月	102.7	91.2	102.3	97.6	104.4	101.2	96.9	101.6
7月	102.1	91.0	94.6	98.5	103.8	101.4	96.4	100.6
8月	101.9	90.1	93.9	98.8	104.6	101.1	97.2	100.9
9月	101.9	89.6	91.6	99.3	105.6	100.9	96.7	100.4
10月	101.8	90.1	93.7	100.8	104.1	102.4	96.4	99.6
11月	102.0	89.7	92.9	100.5	104.1	102.0	98.2	99.6
12月	102.1	89.4	93.5	100.2	104.2	99.3	97.8	99.4
令和6年1月	101.3	85.3	98.4	53.8	103.5	98.0	97.0	99.8
2月	101.2	85.3	98.4	53.6	103.1	99.2	97.7	100.3
3月	100.7	85.8	98.2	53.6	103.3	99.2	98.5	100.2
4月	101.2	86.4	99.6	53.6	105.6	99.5	97.8	102.9

区分	不動産業、物 品賃貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、娯楽 業	教育、学習支 援業	医療、福祉	複合サービス 業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
平成29年平均	155.6	96.0	107.7	114.6	98.5	96.9	113.4	102.0
30	108.9	95.0	103.5	116.0	97.9	98.1	114.1	103.5
令和元年	112.7	96.4	107.4	111.8	98.7	98.4	102.8	96.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.6	73.0	98.1	100.5	99.1	101.8	97.4	93.1
4	115.1	104.6	113.0	92.0	95.5	102.4	91.6	95.1
5	146.8	102.9	119.9	95.4	93.5	103.9	91.7	101.4
令和5年4月	145.5	105.1	118.3	93.6	91.0	104.0	91.4	101.5
5月	147.2	104.8	115.9	94.1	93.2	103.6	91.6	102.3
6月	146.8	105.1	120.2	96.0	95.9	104.5	92.2	99.6
7月	149.2	104.8	124.2	95.5	93.8	104.5	91.3	99.7
8月	146.7	105.2	121.8	94.5	93.7	104.5	91.4	100.3
9月	147.1	103.5	125.7	95.5	92.3	104.3	91.2	100.9
10月	147.3	102.6	120.8	96.9	95.9	104.6	91.7	100.2
11月	147.9	102.5	120.7	97.1	96.0	104.0	91.4	101.6
12月	147.8	102.1	122.4	97.1	95.2	104.3	91.4	103.0
令和6年1月	148.2	97.1	121.9	85.3	95.7	104.5	89.7	101.8
2月	150.7	98.3	120.8	85.6	92.3	104.6	89.9	101.7
3月	150.8	111.0	115.1	84.9	84.3	105.4	86.0	102.2
4月	147.7	112.7	109.5	89.1	94.4	105.1	81.7	102.4

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き（1表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
現金給与総額	279,026 円	3.7 %	5.4 %
きまって支給する給与	271,434 円	5.5 %	3.5 %
特別に支払われた給与	7,592 円	△ 4,364 円	－ 円

2. 労働時間の動き（2表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
出勤日数	18.8 日	1.1 日	△ 0.2 日
総実労働時間	144.5 時間	6.6 %	△ 1.3 %
所定外労働時間	9.0 時間	11.1 %	5.9 %

3. 雇用の動き（3表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
常用労働者数	115,358 人	1.9 %	△ 0.5 %
パート労働者比率	25.1 %	△ 1.4 pt	2.3 pt
労働異動率			
入職率	7.30 %		1.72 pt
離職率	5.41 %		1.09 pt

（1表） 月間現金給与額

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率	
全国（調査産業計・確報値）	330,504	△ 2.8	2.0	316,529	1.4	2.3	291,329	1.4	2.5	13,975	△ 13,873	－
高知県（調査産業計）	279,026	3.7	5.4	271,434	5.5	3.5	253,257	5.2	2.8	7,592	△ 4,364	－
建設業	288,794	△ 1.9	△ 0.9	286,336	2.2	△ 1.8	272,925	2.2	0.2	2,458	△ 11,949	－
製造業	280,634	0.5	4.8	280,169	3.1	4.9	258,007	3.0	5.1	465	△ 7,195	－
電気・ガス・熱供給・水道業	372,829	△ 2.8	△ 10.4	372,829	△ 2.8	△ 10.2	342,778	△ 4.6	△ 6.0	0	△ 169	－
情報通信業	352,681	△ 26.9	6.3	352,681	3.9	6.6	332,269	3.3	9.0	0	△ 142,661	－
運輸業・郵便業	294,490	△ 5.9	14.7	291,820	△ 0.3	13.7	241,557	△ 1.4	11.2	2,670	△ 17,746	－
卸売業・小売業	238,428	16.9	14.5	195,515	4.7	0.3	184,186	4.5	△ 0.4	42,913	25,638	－
金融業・保険業	378,997	13.3	7.8	341,595	2.3	△ 2.8	329,728	1.7	△ 2.3	37,402	36,777	－
不動産業・物品賃貸業	214,600	△ 0.3	△ 6.2	214,600	1.8	△ 6.1	194,129	0.4	△ 7.6	0	△ 4,358	－
学術研究・専門・技術サービス業	367,295	△ 12.4	12.0	349,097	1.0	6.8	336,881	1.3	8.1	18,198	△ 55,525	－
宿泊業・飲食サービス業	113,559	4.9	9.3	113,559	4.9	9.4	105,872	5.3	9.8	0	0	－
生活関連サービス業・娯楽業	221,650	△ 4.1	24.5	221,558	1.7	24.5	210,883	2.8	25.6	92	△ 13,102	－
教育・学習支援業	329,830	9.9	△ 4.4	329,683	9.9	△ 4.3	320,779	8.5	△ 5.5	147	71	－
医療・福祉	310,442	5.1	5.8	310,364	7.5	6.0	288,468	7.0	4.5	78	△ 6,360	－
複合サービス業	323,360	11.1	11.2	315,425	8.4	9.6	300,849	8.9	8.6	7,935	7,902	－
サービス業（他に分類されないもの）	173,407	0.5	△ 8.4	173,340	4.0	△ 8.3	162,397	5.1	△ 6.4	67	△ 5,822	－

注) ① 対前月増減率及び特別に支払われた給与は、実数による増減率、増減差です。（特別に支払われた給与の対前年同月差はベンチマーク更新の影響のため、公表は差し控えます。） 令和6年4月  
 ② 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「超過労働給与」  
 ③ 「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が稀少につき秘匿のため公表できないものを、「0」は集計単位未満のデータ量を示す。

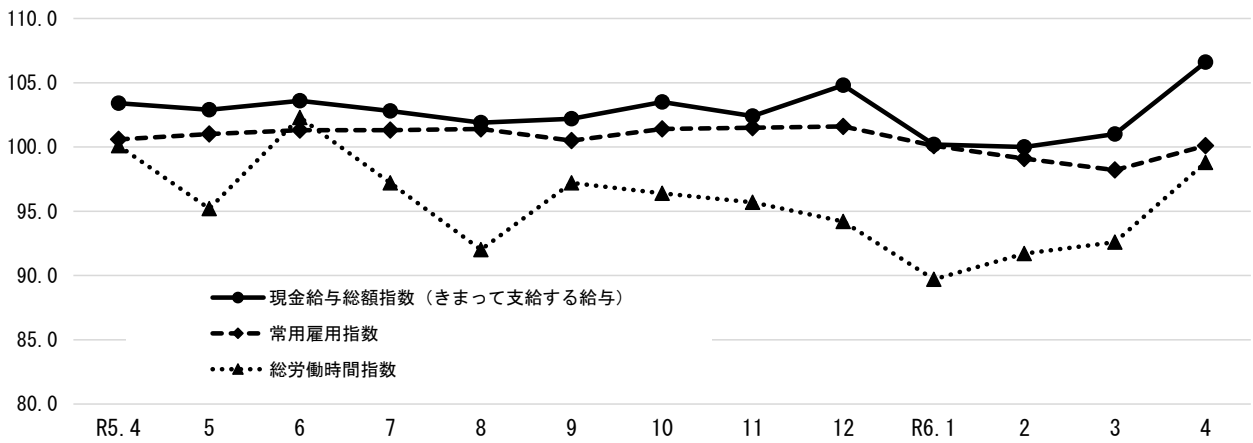
（2表） 月間実労働時間数および出勤日数

（単位：時間、日、%）

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率		対前月増減率	対前年同月増減率	
全国（調査産業計・確報値）	147.5	3.9	△ 0.7	135.3	4.3	△ 0.5	12.2	0.0	△ 3.2	18.5	0.8	0.0
高知県（調査産業計）	144.5	6.6	△ 1.3	135.5	6.4	△ 1.9	9.0	11.1	5.9	18.8	1.1	△ 0.2
建設業	156.0	1.5	△ 6.6	148.0	1.8	△ 4.0	8.0	△ 3.6	△ 38.0	20.3	△ 0.1	△ 0.7
製造業	171.7	7.2	△ 1.2	158.5	7.2	△ 1.5	13.2	7.3	4.8	20.8	1.4	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	162.4	7.8	4.8	148.0	5.8	6.1	14.4	34.6	△ 7.1	19.3	1.1	1.0
情報通信業	177.3	21.5	△ 0.6	166.7	22.7	1.0	10.6	6.0	△ 20.2	19.8	1.2	△ 1.0
運輸業・郵便業	193.7	△ 1.8	12.4	155.4	△ 2.9	7.5	38.3	2.7	37.2	19.3	△ 0.1	0.0
卸売業・小売業	137.3	6.8	△ 0.7	129.3	6.2	△ 2.3	8.0	17.6	35.6	19.1	1.2	△ 0.1
金融業・保険業	142.6	6.3	△ 6.1	134.1	6.0	△ 3.4	8.5	11.8	△ 34.6	18.8	1.2	0.0
不動産業・物品賃貸業	132.0	0.2	△ 4.7	120.8	2.0	△ 5.1	11.2	△ 15.8	0.0	17.5	0.2	△ 0.7
学術研究・専門・技術サービス業	144.2	2.5	△ 2.0	139.7	3.6	0.2	4.5	△ 23.7	△ 40.9	19.1	0.6	0.4
宿泊業・飲食サービス業	94.0	3.0	5.5	87.5	3.1	4.4	6.5	1.6	20.4	14.8	0.7	△ 0.2
生活関連サービス業・娯楽業	131.8	0.7	△ 6.2	126.3	1.9	△ 6.4	5.5	△ 20.3	△ 1.8	18.7	0.5	△ 0.2
教育・学習支援業	139.2	25.2	△ 7.5	132.9	23.3	△ 4.4	6.3	85.3	△ 44.7	18.2	3.4	△ 0.5
医療・福祉	144.2	6.5	△ 0.4	138.5	6.1	△ 1.4	5.7	16.3	29.5	18.9	1.1	0.0
複合サービス業	154.4	0.0	0.3	146.7	0.5	△ 0.3	7.7	△ 8.3	13.3	19.0	△ 0.1	△ 0.1
サービス業（他に分類されないもの）	121.1	△ 2.0	△ 9.2	111.5	△ 3.5	△ 10.1	9.6	20.0	3.2	18.2	△ 0.4	△ 0.6

注) ① 対前月増減率は実数による増減率（出勤日数の対前月及び対前年同月の増減差は実数による増減差）。 令和6年4月  
 ② 「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が稀少につき秘匿のため公表できないものを、「0」は集計単位未満のデータ量を示す。

(図2) 賃金・労働時間・常用雇用指数 (令和2年平均=100) の変化 (事業所規模5人以上)



《事業所規模30人以上》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	対前月増減率	対前年同月増減率	パートタイム労働者比率	入職率	対前年同月増減差	離職率	対前年同月増減差	
全国 (調査産業計・確報値)	31,043,371	1.6	1.1	24.4	5.61	△ 0.09	4.02	△ 0.05
高知県 (調査産業計)	115,358	1.9	△ 0.5	25.1	7.30	1.72	5.41	1.09
建設業	3,341	0.3	△ 13.4	1.8	1.23	△ 1.35	0.93	0.62
製造業	13,251	2.3	4.5	7.3	3.42	0.80	1.08	△ 0.40
電気・ガス・熱供給・水道	710	0.1	3.1	5.2	4.65	2.44	4.51	1.12
情報通信業	2,394	2.6	3.3	5.8	6.98	1.72	4.41	△ 0.58
運輸業、郵便業	5,095	1.3	△ 6.8	9.0	2.49	△ 0.53	1.19	0.43
卸売業、小売業	15,768	0.2	△ 5.0	51.0	3.02	0.44	2.80	△ 0.20
金融業、保険業	2,716	0.6	0.4	7.1	2.89	△ 1.02	2.30	△ 1.68
不動産業、物品賃貸業	1,087	△ 0.2	1.4	42.3	4.41	△ 0.59	4.59	0.88
学術研究、専門・技術サービス業	2,411	△ 1.5	17.1	12.5	7.68	4.94	9.19	5.36
宿泊業、飲食サービス業	7,603	△ 0.3	7.5	72.2	8.64	3.15	8.96	3.30
生活関連サービス業、娯楽業	1,521	0.4	△ 28.0	40.2	5.35	1.51	4.95	0.41
教育、学習支援業	10,046	12.7	△ 1.9	28.0	35.89	15.59	23.19	10.85
医療、福祉	41,331	1.1	1.3	14.8	5.42	0.07	4.34	0.08
複合サービス業	1,733	7.8	3.7	3.2	17.29	5.74	9.51	△ 0.89
サービス業(他に分類されないもの)	6,241	0.3	△ 3.0	52.1	3.83	△ 0.61	3.50	△ 1.05

注) ① 本調査期間末常用労働者数の対前月増減率は実数による増減率。労働異動率は、実数による増減差。

令和6年4月

② 「-」は該当データのないものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの。「0」は集計単位未満のデータ量を示す。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末労働者数	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与	出勤日数	総労働時間	実所労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
				所定内給与	超過労働給与							
一般労働者	調査産業計	86,381	336,054	326,547	303,150	23,397	9,507	20.2	163.9	152.6	11.3	
	製造業	12,290	290,624	290,123	267,001	23,122	501	20.9	174.2	160.6	13.6	
	卸売業、小売業	7,731	363,271	282,250	261,806	20,444	81,021	20.8	168.3	154.2	14.1	
	医療、福祉	35,213	341,160	341,068	315,718	25,350	92	19.8	154.5	148.0	6.5	
パートタイム労働者	調査産業計	28,977	108,786	106,912	104,318	2,594	1,874	14.9	86.6	84.6	2.0	
	製造業	961	153,155	153,155	143,251	9,904	0	19.4	139.5	131.9	7.6	
	卸売業、小売業	8,037	118,639	112,292	109,710	2,582	6,347	17.5	107.3	105.3	2.0	
	医療、福祉	6,118	137,786	137,786	135,301	2,485	0	13.7	85.8	84.7	1.1	

令和6年4月

統計表：事業所規模 30人以上

賃金指数（現金給与総額）

(R2年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成29年平均	105.0	106.2	x	x	101.3	102.4	x	x	126.3	127.7	95.2	96.3	95.0	96.1	127.8	129.2
30	97.7	98.2	x	x	103.9	104.4	x	x	112.9	113.5	98.3	98.8	96.7	97.2	117.6	118.2
令和元年	103.0	102.8	99.6	99.4	101.2	101.0	102.0	101.8	97.9	97.7	103.9	103.7	103.4	103.2	113.1	112.9
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	97.7	98.1	110.5	110.9	105.2	105.6	99.7	100.1	105.6	106.0	81.8	82.1	92.4	92.8	111.0	111.4
4	98.8	97.1	78.7	77.3	107.0	105.1	117.7	115.6	100.4	98.6	99.3	97.5	95.3	93.6	134.0	131.6
5	104.1	98.4	77.4	73.2	109.9	103.9	110.6	104.5	104.0	98.3	97.3	92.0	104.0	98.3	144.2	136.3
令和5年4月	86.8	83.0	65.3	62.4	91.6	87.6	86.4	82.6	82.0	78.4	87.0	83.2	93.2	89.1	107.0	102.3
5月	87.6	83.3	68.4	65.0	91.0	86.5	87.0	82.7	82.1	78.0	86.8	82.5	87.8	83.5	106.3	101.0
6月	166.9	157.8	105.1	99.3	156.9	148.3	222.3	210.1	192.4	181.9	88.8	83.9	134.2	126.8	316.4	299.1
7月	105.9	99.6	86.8	81.7	133.9	126.0	95.9	90.2	89.3	84.0	147.6	138.9	137.5	129.4	121.3	114.1
8月	85.7	80.3	64.7	60.6	93.4	87.5	86.7	81.3	81.4	76.3	90.2	84.5	89.6	84.0	110.4	103.5
9月	86.0	80.3	66.6	62.2	90.6	84.6	86.2	80.5	80.6	75.3	83.8	78.2	88.7	82.8	108.2	101.0
10月	86.6	80.2	71.2	65.9	90.0	83.3	86.9	80.5	87.0	80.6	83.2	77.0	90.4	83.7	108.2	100.2
11月	92.3	85.7	68.0	63.1	125.2	116.2	84.7	78.6	98.1	91.1	89.8	83.4	89.2	82.8	108.5	100.7
12月	192.8	179.0	131.7	122.3	177.6	164.9	231.9	215.3	193.0	179.2	151.6	140.8	181.5	168.5	330.2	306.6
令和6年1月	84.1	78.0	62.1	57.6	90.6	84.0	75.8	70.3	87.2	80.9	84.7	78.6	85.6	79.4	101.7	94.3
2月	83.5	77.7	63.0	58.7	93.5	87.1	80.2	74.7	85.0	79.1	90.8	84.5	82.3	76.6	102.5	95.4
3月	88.0	81.3	66.0	60.9	95.2	87.9	79.9	73.8	121.4	112.1	105.9	97.8	89.4	82.5	102.4	94.6
4月	91.2	84.2	64.7	59.7	95.7	88.4	77.6	71.7	88.8	82.0	99.7	92.1	104.4	96.4	116.0	107.1

区分	不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス業		サービス業（他に分類されないもの）	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成29年平均	x	x	111.1	112.3	114.9	116.2	147.0	148.6	92.5	93.5	113.0	114.3	94.3	95.3	112.9	114.2
30	87.5	87.9	101.1	101.6	111.2	111.8	167.5	168.3	98.4	98.9	94.7	95.2	91.1	91.6	130.3	131.0
令和元年	121.4	121.2	90.6	90.4	107.2	107.0	140.4	140.1	121.6	121.4	99.2	99.0	97.0	96.8	120.3	120.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	85.7	86.0	107.9	108.3	91.7	92.1	138.7	139.3	96.1	96.5	95.0	95.4	99.9	100.3	110.9	111.3
4	112.6	110.6	101.0	99.2	79.7	78.3	152.2	149.5	90.4	88.8	95.1	93.4	102.9	101.1	135.4	133.0
5	112.9	106.7	101.9	96.3	89.2	84.3	148.4	140.3	107.8	101.9	100.6	95.1	98.4	93.0	135.5	128.1
令和5年4月	95.1	90.9	79.1	75.6	85.7	81.9	129.8	124.1	82.8	79.2	84.4	80.7	78.4	75.0	117.9	112.7
5月	93.2	88.6	81.2	77.2	87.6	83.3	136.4	129.7	79.2	75.3	87.4	83.1	91.4	86.9	114.5	108.8
6月	184.3	174.2	176.7	167.0	93.1	88.0	157.6	149.0	255.8	241.8	155.7	147.2	189.2	178.8	197.4	186.6
7月	98.4	92.6	106.1	99.8	96.6	90.9	185.9	174.9	75.2	70.7	96.4	90.7	77.9	73.3	125.9	118.4
8月	97.2	91.1	78.2	73.3	93.0	87.2	142.3	133.4	71.8	67.3	84.0	78.7	79.4	74.4	118.0	110.6
9月	96.9	90.5	79.1	73.9	87.1	81.3	131.6	122.9	74.4	69.5	86.5	80.8	75.4	70.4	114.0	106.4
10月	97.5	90.3	79.8	73.9	82.3	76.2	135.3	125.3	78.0	72.2	85.4	79.1	79.8	73.9	121.0	112.0
11月	99.6	92.5	87.2	81.0	83.9	77.9	133.6	124.0	73.2	68.0	90.3	83.8	78.1	72.5	126.4	117.4
12月	207.7	192.9	210.5	195.5	100.8	93.6	209.8	194.8	272.6	253.1	179.4	166.6	188.8	175.3	236.2	219.3
令和6年1月	96.1	89.1	91.4	84.8	79.3	73.6	155.9	144.6	69.0	64.0	84.1	78.0	79.8	74.0	112.0	103.9
2月	96.8	90.1	89.6	83.4	78.7	73.3	152.4	141.9	67.4	62.8	82.9	77.2	83.1	77.4	105.0	97.8
3月	93.1	86.0	101.2	93.4	84.3	77.8	169.4	156.4	71.9	66.4	84.5	78.0	78.5	72.5	108.6	100.3
4月	92.8	85.7	88.6	81.8	88.4	81.6	162.6	150.1	79.1	73.0	88.9	82.1	87.3	80.6	109.2	100.8

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用。

統計表：事業所規模 30人以上

賃金指数（きまって支給する給与）

（R2年平均＝100）

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業、郵便 業	卸売業、小売 業	金融業、保険 業
平成29年平均	104.6	x	99.9	x	131.0	103.6	91.5	116.5
30	97.0	x	102.9	x	119.2	100.9	98.3	111.6
令和元年	101.8	98.3	101.0	102.2	97.9	104.8	103.8	108.4
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	97.5	107.6	107.5	101.0	104.6	85.1	95.6	106.2
4	99.4	84.0	107.5	122.1	98.0	103.3	94.1	121.3
5	102.6	81.2	111.0	112.5	108.7	101.7	101.3	126.7
令和5年4月	103.4	81.8	112.3	113.6	108.4	103.4	101.4	126.6
5月	102.9	79.6	110.8	114.7	108.8	102.8	101.2	125.7
6月	103.6	81.3	112.7	113.6	110.6	105.4	103.3	125.9
7月	102.8	80.3	112.4	110.7	118.3	106.4	100.9	127.0
8月	101.9	79.6	110.7	111.3	107.8	100.4	102.9	130.6
9月	102.2	83.3	110.4	113.0	106.8	99.5	102.7	128.0
10月	103.5	83.6	110.7	113.9	106.9	98.8	103.5	128.0
11月	102.4	84.3	112.8	111.7	107.5	100.4	103.2	128.3
12月	104.8	83.7	113.0	110.7	107.5	101.5	102.3	128.3
令和6年1月	100.2	77.7	109.7	100.0	115.6	99.2	98.0	120.4
2月	100.0	78.9	115.0	105.7	112.6	107.0	95.1	121.3
3月	101.0	78.5	113.8	105.3	113.3	117.6	94.7	120.9
4月	106.6	80.3	117.4	102.4	117.7	117.3	99.2	123.7

区分	不動産業、物 品賃貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、娯楽 業	教育、学習支 援業	医療、福祉	複合サービス 業	サービス業 （他に分類さ れないもの）
平成29年平均	x	106.3	113.8	136.4	88.6	112.5	90.1	110.1
30	87.6	97.4	108.6	150.2	94.6	94.5	86.8	125.2
令和元年	115.5	87.5	105.2	127.8	113.4	99.1	96.6	114.8
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	84.8	104.4	92.3	130.6	93.2	94.6	99.4	103.9
4	109.9	101.1	80.5	142.3	88.3	97.7	102.4	127.0
5	114.7	97.8	89.7	135.7	95.8	101.2	97.3	129.3
令和5年4月	112.8	98.6	89.5	133.5	103.7	100.9	96.4	127.9
5月	110.6	99.3	91.4	137.9	99.1	101.3	96.3	124.3
6月	116.4	100.0	90.9	138.8	95.9	101.8	98.6	127.6
7月	116.7	99.0	92.8	138.0	94.2	101.1	93.6	129.1
8月	115.4	97.8	96.0	135.1	89.9	100.8	97.0	128.2
9月	115.0	98.8	89.3	135.4	93.2	101.5	93.4	123.8
10月	115.7	99.7	85.9	139.3	97.6	102.3	96.7	131.0
11月	118.2	99.1	87.6	137.5	91.7	100.8	96.9	129.4
12月	119.5	98.6	88.4	138.0	95.9	103.8	98.4	149.3
令和6年1月	114.1	113.8	81.4	159.3	86.1	100.1	99.0	120.7
2月	114.9	111.5	80.1	156.7	84.4	99.2	103.0	112.1
3月	108.2	104.2	87.9	164.4	90.1	99.1	97.4	114.0
4月	110.2	105.3	92.3	167.2	99.0	106.5	105.7	118.6

統計表：事業所規模 30人以上

労働時間指数

(R2年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		金融業, 保険業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成29年平均	100.3	102.8	x	x	102.2	111.5	x	x	95.7	89.3	94.0	48.7	107.1	131.2	114.1	297.5
30	101.7	102.5	x	x	103.9	121.3	x	x	97.1	125.8	97.5	64.7	106.6	113.2	113.6	219.8
令和元年	101.2	114.7	105.2	134.0	102.8	116.9	100.9	116.8	97.2	120.9	102.0	86.6	101.5	122.3	106.2	226.4
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	97.2	87.6	94.9	99.0	98.7	109.5	101.1	101.2	98.1	88.1	84.5	61.0	100.0	77.2	107.1	197.1
4	94.9	73.8	88.3	54.0	98.1	98.8	101.3	158.9	104.7	103.7	86.3	46.6	99.4	74.5	109.7	346.7
5	95.9	86.7	92.8	57.7	101.3	102.1	100.7	128.7	106.1	93.9	92.6	68.1	100.5	99.2	112.0	466.7
令和5年4月	100.1	90.3	96.4	71.3	108.7	108.3	100.8	143.4	115.3	115.0	92.8	63.6	102.4	103.3	116.7	508.0
5月	95.2	87.1	84.4	57.5	92.5	100.8	98.7	139.6	107.5	114.2	93.5	65.1	100.4	98.4	111.1	516.0
6月	102.3	87.1	95.6	46.4	109.5	108.3	108.2	123.6	104.8	86.6	95.7	67.5	103.2	95.1	118.9	504.0
7月	97.2	83.9	91.6	44.2	104.7	111.6	98.7	126.4	118.7	118.9	95.5	64.9	100.8	86.9	116.1	472.0
8月	92.0	80.6	83.2	44.2	93.3	100.0	105.0	138.7	102.7	86.6	95.0	74.9	101.2	96.7	102.2	452.0
9月	97.2	86.0	93.1	43.6	106.4	100.0	98.1	115.1	104.0	83.5	93.8	73.4	101.9	104.9	114.0	428.0
10月	96.4	87.1	95.0	64.1	100.7	85.1	106.2	145.3	102.2	86.6	91.9	70.2	101.4	108.2	112.9	456.0
11月	95.7	84.9	95.7	56.4	103.9	95.9	99.5	135.8	105.6	81.1	91.5	71.7	101.3	101.6	112.4	448.0
12月	94.2	84.9	89.9	56.4	104.4	88.4	97.7	110.4	103.9	77.2	93.1	73.9	99.1	98.4	110.8	440.0
令和6年1月	89.7	95.7	79.2	30.9	85.3	81.0	94.1	109.4	87.6	80.3	101.1	93.9	98.0	168.9	104.6	312.0
2月	91.7	84.9	91.3	51.9	104.0	100.8	92.7	88.7	100.4	72.4	97.7	78.9	96.3	114.8	98.1	284.0
3月	92.6	87.1	88.7	45.9	99.9	101.7	97.9	100.9	90.1	78.7	104.4	81.3	94.1	111.5	103.7	304.0
4月	98.8	96.8	90.0	44.2	107.1	109.1	105.6	135.8	109.5	83.5	102.5	83.4	100.6	131.1	110.3	340.0

区分	不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成29年平均	x	x	101.4	83.5	130.5	277.4	137.3	169.8	88.7	52.8	96.2	153.6	100.5	82.3	92.0	66.9
30	100.1	71.4	101.1	107.1	124.7	215.6	135.0	163.3	92.1	65.1	97.6	93.1	97.6	48.0	105.5	89.0
令和元年	104.8	142.0	104.6	142.4	118.3	167.3	127.3	130.2	102.9	170.7	97.1	113.6	97.8	104.8	103.4	93.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	90.7	68.1	99.8	71.7	91.8	70.1	132.7	206.1	97.4	97.0	97.9	102.3	99.0	91.6	92.8	94.5
4	102.5	123.7	95.9	57.3	82.9	64.0	139.0	121.6	95.2	86.2	93.7	87.8	99.9	82.0	97.3	88.5
5	99.4	92.6	95.4	47.2	88.1	121.3	141.7	140.8	94.3	127.5	92.9	95.9	98.9	73.0	103.1	91.0
令和5年4月	98.1	86.1	96.8	55.5	90.4	112.0	146.7	151.4	109.6	189.8	95.8	86.3	100.1	70.8	103.9	97.8
5月	94.8	86.1	93.7	49.6	93.3	122.0	145.8	170.3	103.7	159.3	92.2	84.3	97.6	87.5	100.2	95.6
6月	107.0	90.2	101.4	38.0	89.4	120.0	144.9	135.1	111.0	157.6	100.3	92.2	101.1	47.9	105.2	86.8
7月	99.6	95.9	92.0	35.0	90.2	122.0	144.3	148.6	91.4	111.9	94.4	92.2	97.5	65.6	104.4	90.1
8月	97.2	85.2	94.7	38.7	94.1	136.0	137.4	127.0	57.9	37.3	93.4	90.2	101.2	49.0	103.9	95.6
9月	98.9	92.6	92.4	48.2	86.2	122.0	143.8	145.9	96.5	130.5	94.1	92.2	93.6	60.4	104.1	94.5
10月	101.0	97.5	99.8	54.7	86.4	114.0	144.8	159.5	103.3	137.3	91.5	100.0	99.6	60.4	105.7	91.2
11月	102.5	113.1	95.2	61.3	86.9	116.0	142.1	162.2	89.7	116.9	92.5	92.2	96.4	88.5	102.9	85.7
12月	98.9	89.3	93.2	52.6	87.9	132.0	143.3	137.8	86.6	105.1	90.2	100.0	105.5	96.9	101.9	84.6
令和6年1月	94.4	86.9	85.9	33.6	87.6	126.0	131.3	94.6	79.1	162.7	88.8	92.2	101.2	122.9	97.1	76.9
2月	96.9	104.1	87.5	46.0	86.1	110.0	128.0	116.2	75.5	44.1	89.2	96.1	93.8	86.5	92.8	91.2
3月	94.6	109.0	92.6	43.1	91.9	128.0	137.9	186.5	81.5	57.6	89.7	96.1	100.5	87.5	97.2	87.9
4月	94.8	91.8	94.9	32.8	94.6	130.0	138.9	148.6	102.0	106.8	95.5	111.8	100.5	80.2	95.2	105.5

統計表：事業所規模 30人以上

常用雇用指数

(R2年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業, 郵便 業	卸売業, 小売 業	金融業, 保険 業
平成29年平均	97.9	x	80.2	x	86.4	91.9	96.2	97.0
30	100.0	x	101.8	x	91.9	98.1	98.9	96.7
令和元年	101.3	99.0	104.2	103.6	96.2	103.0	99.4	97.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.5	98.7	86.4	43.2	105.3	105.7	98.5	105.3
4	100.3	95.1	90.0	100.0	108.7	98.9	98.8	104.0
5	101.0	96.0	96.8	98.8	108.3	93.5	94.8	103.7
令和5年4月	100.6	96.3	97.1	96.6	107.1	95.8	95.9	103.7
5月	101.0	96.4	97.1	97.5	108.7	95.1	95.3	103.4
6月	101.3	96.3	97.8	97.0	108.3	93.7	94.2	103.7
7月	101.3	96.3	97.8	97.3	108.6	94.1	94.7	103.1
8月	101.4	97.1	97.5	97.8	109.7	93.6	94.5	103.8
9月	100.5	96.6	94.0	98.7	110.2	91.7	93.6	103.9
10月	101.4	96.9	97.4	100.8	109.0	92.3	93.5	103.5
11月	101.5	97.9	97.3	100.3	109.0	91.5	93.3	103.6
12月	101.6	97.6	97.6	99.9	109.1	91.3	93.6	103.8
令和6年1月	100.1	84.5	99.6	100.0	108.0	90.8	92.6	103.2
2月	99.1	83.6	99.4	99.6	107.6	89.7	91.1	104.5
3月	98.2	83.1	99.1	99.4	107.9	88.2	90.9	103.5
4月	100.1	83.4	101.5	99.6	110.6	89.3	91.1	104.1

区分	不動産業, 物 品賃貸業	学術研究, 専 門・技術サー ビス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連サー ビス業, 娯楽 業	教育, 学習支 援業	医療, 福祉	複合サービス 業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
平成29年平均	x	89.4	110.6	135.2	97.7	100.1	116.2	96.0
30	110.8	87.6	109.1	133.0	96.3	100.0	113.8	100.9
令和元年	128.4	96.3	106.6	131.6	96.9	99.9	99.3	104.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	96.8	106.9	98.0	122.6	101.3	102.6	97.6	97.5
4	117.6	105.4	103.0	107.6	100.7	103.4	92.5	96.5
5	187.5	89.5	115.7	108.3	98.4	103.8	89.4	97.1
令和5年4月	187.3	89.7	111.1	104.9	95.7	103.7	89.0	96.3
5月	186.5	88.6	113.8	106.5	99.0	103.7	89.3	96.8
6月	187.9	89.7	115.7	108.1	100.9	104.0	90.3	97.1
7月	187.7	89.8	117.9	109.4	97.8	104.1	88.8	97.3
8月	187.3	89.8	118.2	109.4	98.7	104.3	88.9	97.2
9月	188.6	89.2	118.5	109.4	96.3	104.1	88.6	96.9
10月	189.0	89.1	118.3	109.1	100.2	104.3	89.4	97.6
11月	190.3	88.9	119.2	110.2	100.8	104.2	88.9	98.3
12月	190.1	88.9	119.2	110.3	101.2	104.4	88.9	98.5
令和6年1月	191.1	80.6	120.1	74.8	101.1	104.4	86.2	92.9
2月	190.1	80.6	120.3	73.8	95.7	104.0	86.4	93.2
3月	190.3	106.6	119.8	75.2	83.4	103.9	85.6	93.1
4月	190.0	105.0	119.4	75.5	93.9	105.0	92.3	93.4

(参考1)

共通事業所による現金給与総額等の対前年同月比の推移  
(調査産業計: 常用労働者5人以上)

「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所(共通事業所)について計算した現金給与総額等の対前年同月比を下記のとおり参考提供します。

(注1) 第一種事業所(常用労働者数30人以上の事業所)について、平成30年から部分入替え方式を導入※1、2したことに伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。

(注2) 共通事業所集計は、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、全事業所による集計に比べてサンプルサイズが小さくなることに留意が必要です。

※1 第一種事業所の入替え方法の変更について(各年1月実施)

平成29年まで 調査対象事業所全体の入替え(2~3年に一度)

平成30年及び平成31年 調査対象事業所全体の1/2の入替え

令和2年以降 調査対象事業所全体の1/3の入替え

※2 第二種事業所(常用労働者数5~29人の事業所)については、毎年1月と7月に調査対象事業所全体の1/3の入替えを行っています。

(給与及び労働時間の構成)

現金給与総額=きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)+特別に支払われた給与

実労働時間 = 所内労働時間+所定外労働時間

(注4) 最新月の数値のみ速報値となっております。

1. 賃金(常用労働者5人以上、調査産業計)

単位:%

	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別給与
	就業形態計			就業形態計			就業形態計				
	一般	パート		一般	パート		一般	パート			
令和4年4月	2.1	2.7	△ 1.3	1.7	2.2	△ 0.6	1.1	1.6	△ 0.9	14.1	14.4
5月	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.5	1.6	2.2	0.4	1.9	2.6	0.0	△ 4.8	△ 29.1
6月	2.4	2.7	3.7	2.0	2.6	0.1	1.8	2.5	△ 0.3	4.8	3.2
7月	△ 2.3	△ 1.7	5.6	0.7	1.8	2.0	0.6	1.6	2.3	2.9	△ 13.6
8月	1.1	2.7	△ 1.1	0.9	2.4	△ 1.0	0.8	2.4	△ 1.2	1.8	19.2
9月	1.8	3.5	△ 0.4	1.2	2.8	△ 0.3	1.2	2.8	△ 0.1	△ 0.1	948.7
10月	2.7	4.2	0.3	2.8	4.2	0.4	2.3	3.7	0.5	13.3	0.0
11月	△ 1.7	△ 1.4	1.3	2.5	3.2	1.2	2.1	2.8	1.4	9.5	△ 55.1
12月	0.9	0.9	3.9	1.8	1.7	4.7	2.1	2.0	4.5	△ 4.4	0.0
令和5年1月	1.3	1.2	△ 2.0	1.4	1.0	△ 0.4	1.0	0.6	0.4	6.1	△ 0.6
2月	2.3	2.1	0.9	2.0	1.8	0.4	2.5	2.4	0.1	△ 5.3	206.7
3月	2.8	2.1	4.8	1.9	1.1	4.7	1.3	0.2	5.4	11.3	26.5
4月	4.8	4.0	1.2	2.9	2.0	1.1	2.5	1.5	1.2	9.2	331.5
5月	3.9	2.1	7.4	4.2	2.6	6.6	3.4	1.7	6.3	17.2	△ 13.8
6月	7.1	5.7	9.4	3.7	1.8	10.5	3.5	1.5	10.8	6.5	12.4
7月	△ 7.1	△ 8.6	0.8	1.8	1.4	△ 0.2	2.0	1.6	0.0	△ 1.3	△ 35.5
8月	△ 0.4	△ 1.0	2.1	2.2	1.8	2.5	2.1	1.7	2.7	2.9	△ 64.2
9月	2.7	3.2	△ 0.4	1.8	2.2	△ 0.7	1.9	2.2	0.4	△ 0.5	421.9
10月	2.5	2.0	3.4	2.3	1.7	3.5	1.8	1.2	3.4	10.7	80.7
11月	0.5	△ 0.8	7.5	2.1	1.0	7.5	1.9	0.8	7.2	5.0	△ 20.1
12月	4.5	3.7	15.4	4.8	4.3	8.6	4.6	4.0	8.7	9.8	4.2
令和6年1月	△ 0.4	△ 0.6	7.3	0.1	0.2	6.0	0.3	0.3	5.7	△ 2.7	△ 38.6
2月	1.1	1.1	8.1	2.3	2.4	8.3	2.6	2.7	8.3	△ 2.4	△ 87.5
3月	0.9	1.0	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 3.1	△ 0.7	△ 0.5	△ 3.3	5.7	32.8
令和6年4月	3.0	3.1	2.1	2.5	2.5	2.0	2.5	2.6	1.8	1.9	36.2

2. 労働時間(常用労働者5人以上、調査産業計)

単位:%

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	就業形態計			就業形態計			就業形態計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
令和4年4月	△ 2.8	△ 1.9	△ 6.5	△ 2.8	△ 1.8	△ 6.7	△ 2.9	△ 4.2	10.0
5月	△ 1.6	△ 0.8	△ 3.9	△ 1.3	△ 0.3	△ 4.3	△ 7.7	△ 9.0	33.3
6月	△ 1.5	△ 0.7	△ 3.9	△ 1.4	△ 0.5	△ 4.4	△ 3.3	△ 3.6	44.4
7月	△ 1.1	△ 1.6	6.1	△ 1.0	△ 1.4	5.9	△ 3.8	△ 5.6	20.0
8月	△ 0.7	0.3	△ 1.3	△ 0.9	0.1	△ 1.4	4.0	4.5	0.0
9月	0.3	0.0	8.4	0.2	△ 0.2	8.2	1.8	4.0	22.2
10月	△ 1.4	△ 1.3	2.0	△ 1.7	△ 1.7	2.3	5.4	8.2	△ 16.7
11月	△ 1.0	△ 0.2	△ 2.9	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.8	5.3	6.5	△ 10.0
12月	△ 2.2	△ 2.4	△ 0.5	△ 2.3	△ 2.6	△ 0.5	1.8	1.3	0.0
令和5年1月	△ 2.5	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 1.8	3.8	3.7	△ 18.2
2月	0.8	0.3	1.6	0.5	△ 0.1	1.7	6.7	5.8	△ 12.5
3月	1.3	0.7	2.6	0.5	△ 0.3	2.8	13.4	14.4	△ 7.1
4月	0.5	0.1	△ 1.7	0.1	△ 0.2	△ 2.1	6.3	3.7	30.0
5月	2.0	1.1	2.6	0.8	△ 0.3	2.4	23.6	21.9	18.2
6月	1.7	0.2	6.2	1.6	△ 0.1	6.5	4.1	5.1	△ 20.0
7月	1.0	1.3	△ 2.4	0.9	1.3	△ 2.4	3.6	1.3	0.0
8月	0.3	0.3	△ 0.9	0.2	0.2	△ 1.1	3.8	1.4	22.2
9月	△ 0.5	0.9	△ 5.7	△ 0.4	0.9	△ 5.1	△ 3.3	0.0	△ 35.3
10月	0.2	0.4	△ 2.2	0.1	0.5	△ 2.5	1.7	△ 1.2	22.2
11月	△ 0.4	△ 1.0	1.4	△ 0.5	△ 1.1	1.3	1.7	1.2	10.0
12月	0.3	0.2	1.4	0.5	0.3	1.4	△ 3.2	△ 2.3	0.0
令和6年1月	△ 2.1	△ 2.0	0.1	△ 1.4	△ 1.2	0.1	△ 13.1	△ 12.5	0.0
2月	△ 1.7	△ 1.2	△ 0.4	△ 1.3	△ 1.0	0.4	△ 8.6	△ 4.6	△ 37.5
3月	△ 1.7	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.4	△ 1.3	△ 2.5	△ 6.0	△ 7.1	15.4
令和6年4月	△ 0.3	△ 0.7	2.1	△ 0.2	△ 0.6	2.0	△ 2.5	△ 1.8	7.7



(参考1)

共通事業所による現金給与総額等の対前年同月比の推移  
(調査産業計:常用労働者30人以上)

「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所(共通事業所)について計算した現金給与総額等の対前年同月比を下記のとおり参考提供します。

(注1) 第一種事業所(常用労働者数30人以上の事業所)について、平成30年から部分入替え方式を導入※1、2したことに伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。

(注2) 共通事業所集計は、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、全事業所による集計に比べてサンプルサイズが小さくなることに留意が必要です。

※1 第一種事業所の入替え方法の変更について(各年1月実施)

平成29年まで 調査対象事業所全体の入替え(2~3年に一度)

平成30年及び平成31年 調査対象事業所全体の1/2の入替え

令和2年以降 調査対象事業所全体の1/3の入替え

※2 第二種事業所(常用労働者数5~29人の事業所)については、毎年1月と7月に調査対象事業所全体の1/3の入替えを行っています。

(給与及び労働時間の構成)

現金給与総額=きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)+特別に支払われた給与

実労働時間 = 所内労働時間+所定外労働時間

(注4) 最新月の数値のみ速報値となっております。

1. 賃金(常用労働者30人以上、調査産業計)

単位:%

	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別給与
	就業形態計			就業形態計			就業形態計				
	一般	パート		一般	パート		一般	パート		就業形態計	
令和4年4月	2.2	3.0	1.1	2.1	2.7	1.2	1.9	2.6	1.0	5.0	17.7
5月	△ 0.9	0.3	△ 4.4	1.6	2.6	△ 0.2	1.6	2.5	△ 0.3	3.0	△ 19.3
6月	1.7	3.0	△ 1.4	2.5	3.8	△ 0.4	2.4	3.7	△ 1.0	4.7	0.6
7月	1.3	2.0	1.5	1.5	2.1	1.6	1.2	1.8	1.4	7.4	0.4
8月	4.7	5.6	1.9	3.1	3.8	2.1	3.0	3.6	2.1	5.2	140.5
9月	3.2	3.8	2.2	2.8	3.4	2.3	2.9	3.5	2.3	1.4	591.9
10月	2.4	3.2	△ 0.3	2.5	3.3	△ 0.1	2.1	2.9	△ 0.2	10.5	△ 1.5
11月	1.5	1.8	1.0	2.9	3.4	1.0	3.0	3.5	1.1	1.1	△ 25.7
12月	0.2	0.7	2.6	2.7	3.2	3.4	3.3	3.8	3.0	△ 6.8	△ 2.0
令和5年1月	2.1	1.8	△ 0.7	2.2	2.0	△ 0.6	1.5	1.2	△ 0.5	13.3	△ 34.8
2月	3.5	3.1	3.9	2.7	2.4	2.4	4.4	4.3	2.1	△ 17.5	557.6
3月	2.1	1.3	2.5	2.0	1.2	2.6	2.0	1.2	2.5	1.4	4.7
4月	2.9	1.7	4.0	2.9	1.8	4.1	2.6	1.5	3.8	7.9	△ 4.7
5月	4.4	3.2	9.5	3.7	2.5	8.5	3.1	1.9	8.3	12.8	110.1
6月	6.6	5.7	8.0	3.0	2.1	6.4	2.8	1.8	6.5	7.6	10.6
7月	5.1	4.4	5.8	3.1	2.4	5.3	3.2	2.5	5.8	1.7	15.4
8月	△ 2.5	△ 3.6	3.6	2.3	1.5	4.2	2.2	1.4	4.2	4.0	△ 83.8
9月	3.9	3.3	4.1	2.6	2.0	3.0	2.6	2.0	3.2	2.9	468.8
10月	2.1	1.2	2.9	2.0	1.1	2.9	1.6	0.7	3.0	7.8	36.2
11月	1.7	0.7	2.8	1.4	0.5	2.7	1.3	0.4	2.9	3.3	4.0
12月	6.4	5.4	4.9	3.9	3.2	2.4	3.4	2.6	2.8	11.8	8.6
令和6年1月	0.0	△ 0.1	1.1	0.1	0.0	1.0	0.4	0.4	1.4	△ 4.6	△ 20.0
2月	0.6	0.3	3.0	0.7	0.4	3.3	1.1	0.8	3.6	△ 4.6	△ 24.1
3月	0.8	0.7	1.8	0.8	0.6	2.5	0.0	△ 0.3	2.7	13.3	1.9
令和6年4月	3.8	3.9	2.4	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	2.6	5.0	69.3

2. 労働時間(常用労働者30人以上、調査産業計)

単位:%

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	就業形態計			就業形態計			就業形態計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
令和4年4月	△ 3.2	△ 2.8	△ 3.0	△ 3.2	△ 2.8	△ 3.3	△ 3.1	△ 2.5	11.8
5月	△ 2.9	△ 2.2	△ 3.4	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.5	△ 9.1	△ 8.5	0.0
6月	△ 1.8	△ 0.8	△ 3.0	△ 1.7	△ 0.7	△ 3.7	△ 3.3	△ 3.9	31.3
7月	△ 3.1	△ 3.1	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.0	△ 0.6	△ 6.6	△ 5.3	5.0
8月	△ 1.6	△ 0.9	△ 2.6	△ 1.6	△ 1.0	△ 2.7	△ 1.7	1.4	0.0
9月	△ 1.4	△ 0.9	△ 2.3	△ 1.6	△ 1.1	△ 2.2	1.6	1.3	△ 5.3
10月	△ 3.0	△ 2.4	△ 4.5	△ 3.4	△ 2.9	△ 4.5	6.6	7.9	0.0
11月	△ 1.1	△ 0.7	△ 1.8	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.8	1.6	2.5	△ 5.3
12月	△ 1.8	△ 1.5	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.9	△ 1.4	4.7	4.9	23.5
令和5年1月	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.8	△ 2.2	△ 2.5	△ 1.8	9.6	11.1	0.0
2月	1.8	1.5	0.8	1.4	1.2	0.5	9.2	7.2	20.0
3月	1.4	1.5	△ 2.3	0.6	0.7	△ 2.5	17.4	16.1	7.7
4月	1.4	0.6	1.3	1.2	0.5	1.3	5.4	3.3	0.0
5月	1.4	0.5	3.4	0.7	△ 0.2	3.3	14.3	11.6	7.7
6月	1.6	1.1	2.4	1.4	0.8	2.5	7.1	7.0	△ 7.7
7月	1.6	1.3	0.8	1.3	1.1	0.8	5.6	5.8	0.0
8月	0.7	0.5	△ 1.6	0.3	0.2	△ 2.1	7.8	6.4	33.3
9月	2.7	2.6	0.8	2.6	2.5	1.0	4.2	3.4	△ 13.3
10月	0.3	0.0	△ 1.6	0.5	0.3	△ 1.5	△ 3.9	△ 5.4	△ 7.7
11月	△ 1.1	△ 1.6	△ 2.0	△ 1.3	△ 1.7	△ 1.9	1.4	1.1	△ 7.7
12月	△ 1.1	△ 1.3	△ 3.3	△ 1.0	△ 1.2	△ 3.0	△ 2.6	△ 3.2	△ 17.6
令和6年1月	△ 0.8	△ 0.5	△ 2.0	△ 0.2	0.1	△ 1.6	△ 8.8	△ 7.2	△ 22.2
2月	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.1	△ 3.6	△ 3.8	△ 7.7
3月	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.4	1.1	0.9	7.1
令和6年4月	△ 0.5	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 2.2	1.1	1.9	6.7

# 令和6年3月新規学校卒業者の初任給平均【職業別】

単位：千円

産業	学歴・区分		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
			高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
職業	業	計	* 187	172	185	193	193	209	216	236
管理的職業	業		-	174	194	191	210	210	* 220	245
専門的・技術的職業	業		-	193	189	193	212	212	218	239
事務的職業	業		-	114	177	188	202	202	216	236
販売の職業	業		-	* 174	178	196	212	212	213	237
サービスの職業	業		* 186	175	190	194	209	209	205	234
保安の職業	業		-	-	* 183	204	210	210	* 296	222
農林漁業の職業	業		-	* 170	* 187	191	199	199	* 216	221
生産工程の職業	業		-	170	182	190	199	199	238	225
輸送・機械運転の職業	業		-	* 166	* 172	199	208	208	* 250	231
建設・採掘の職業	業		* 187	182	195	202	213	213	220	239
運搬・清掃・包装等の職業	業		-	169	* 170	195	206	206	* 217	232

※参考出所[厚生労働省 労働市場センター業務室]  
 令和6年3月～令和6年5月の間で公共職業安定所に届出のあった雇用保険被保険者資格取得届により集計  
 \*印は、対象者が10人未満と少ないのでご注意下さい。



## 求人賃金と求職者希望賃金

令和6年5月分

高知労働局職業安定課

		求人賃金		求職賃金(ハローワーク来所登録者)		
		上限	下限	性計	男	女
常用 (月額)	職業計	251,930	193,725	193,423	207,845	180,531
	管理的職業	264,925	196,725	360,000	360,000	
	専門的・技術的職業	316,064	225,618	214,529	225,049	209,735
	事務的職業	228,574	178,305	174,643	203,088	168,108
	販売の職業	220,389	176,536	197,391	218,889	173,939
	サービスの職業	205,711	177,142	180,054	195,211	170,614
	保安の職業	210,910	173,091	166,923	166,923	
	農林漁業の職業	234,580	191,853	202,500	210,000	160,000
	生産工程の職業	226,272	179,930	190,633	199,074	172,400
	輸送・機械運転の職業	257,182	206,514	221,471	221,194	240,000
	建設・採掘の職業	307,331	201,914	224,655	224,655	
	運搬・清掃等の職業	198,337	173,412	179,451	188,095	164,068
常用的パート (時間給)	職業計	1,121	1,027	991	1,027	979
	管理的職業			2,100	2,100	
	専門的・技術的職業	1,455	1,237	1,225	1,486	1,182
	事務的職業	1,087	1,013	952	1,043	937
	販売の職業	995	972	924	926	923
	サービスの職業	1,085	986	960	979	957
	保安の職業	993	953	937	942	900
	農林漁業の職業	1,042	945	929	938	909
	生産工程の職業	1,009	951	913	899	915
	輸送・機械運転の職業	1,076	1,023	1,034	1,034	
	建設・採掘の職業	1,600	1,450	928	928	
	運搬・清掃等の職業	986	962	928	940	922
常用 (月額)	年齢計	251,929	193,724	193,423	207,845	180,531
	24歳以下	251,651	193,616	183,313	190,897	176,353
	25～34歳	251,558	193,633	192,609	205,253	181,925
	35～44歳	251,146	193,063	189,559	209,626	178,138
	45～54歳	253,410	193,892	201,016	220,769	185,484
	55歳以上	252,165	194,642	192,677	203,713	176,226
常用的パート (時間給)	年齢計	1,120	1,027	991	1,027	979
	24歳以下	1,122	1,027	951	949	951
	25～34歳	1,121	1,027	969	926	974
	35～44歳	1,122	1,027	957	940	959
	45～54歳	1,122	1,027	999	1,000	998
	55歳以上	1,116	1,023	1,001	1,041	980

※令和5年4月から日本標準職業分類に基づく区分による

単位(円)

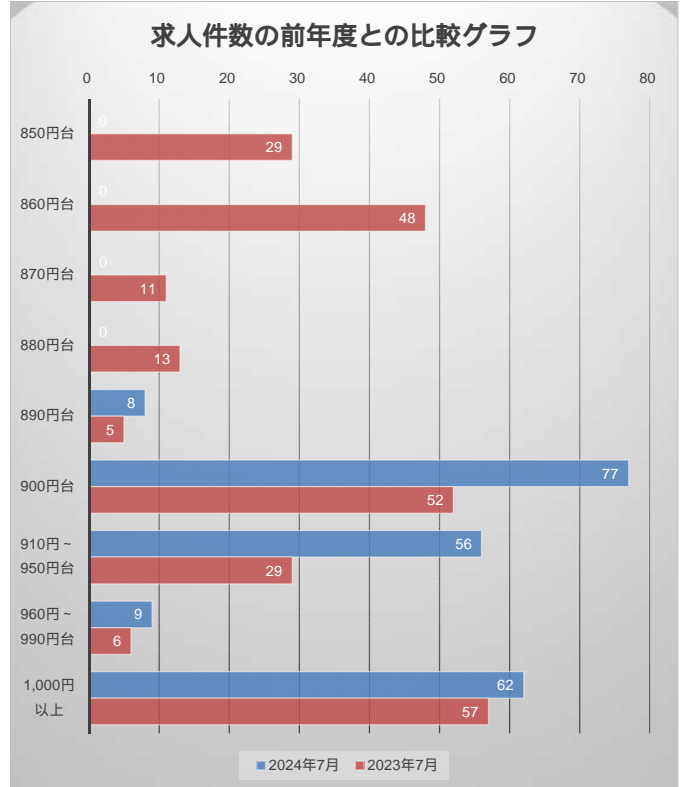
## 高知県内の求人情報誌における求人時間給額別求人掲載事業所数

〔注〕 時間額が確認できるもののみ。スナック・バー・ラウンジなど主にアルコールを提供する飲食店は除いた。

県内での求人のみ。また、派遣業の求人で、就業場所が特定できないものは除いた。

### 2024年7月の求人掲載事業所数

業種別 求人 時間額	製造業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	2024年		2023年	
						計	割合	計	割合
850円台						29	11.6%	20	11.6%
860円台						48	19.2%	22	19.2%
870円台						11	4.4%	3	4.4%
880円台						13	5.2%	3	5.2%
890円台	2	4	1		1	8	3.8%	5	2.0%
900円台	11	19	21	3	23	77	36.3%	52	20.8%
910円～950円台	7	12	22	5	10	56	26.4%	29	11.6%
960円～990円台	2	1	2	2	2	9	4.2%	6	2.4%
1,000円以上	2	6	18	13	23	62	29.2%	57	22.8%
業種別計	24	42	64	23	59	212	100.0%	250	100.0%



参照資料：

【2024年度】ジョブ高知・ガイド高知 各7/8発行号、バイトル高知 7/7発行号 の3誌で集計  
 【2023年度】ジョブ高知・ガイド高知 各7/3発行号、バイトル高知 7/2発行号 の3誌で集計

最低賃金近傍で求人を行っている業種

審議会資料

2024年7月作成

主な業種	求人額	件数	事業所名	
製造業	897円【最低賃金】	2	豆腐店 [ 器具洗浄・たまご豆腐の製造 ] 青果 [ 生姜カッティング作業 ]	
	900円	11	JA高知県 [ 青果物荷造り選別作業全般 ] かまぼこ店 [ 製造 ] JA高知市 [ 生姜出荷作業全般 ] 鉄工 [ 事務員 ] 豆腐店 [ 盛り付け ] [ 青果物包装ライン作業 ] 〈試用期間3か月〉 青果 [ 野菜加工 ] [ 荷造り・配送 ] 〈事務・試用期間中〉 [ 豆腐製造補助 ] [ 青果加工 ] [ スーパーのデリカコーナーでの製造 ] 青果 [ 青果の袋詰め・パック ]	
	920円	3	[ 青果の検品包装作業 ] [ 野菜の加工 ] 工場 [ 県外発送用のチルド・冷凍惣菜の調理補助・盛り付け ] [ 倉庫内での軽作業 ] 〈試用期間：実働20日〉	
	950円	4	[ 自動車の仕上げ作業 (洗車・ボディコート) ] 農園 [ ニラの収穫作業 ] 〈3か月経過後1,050円〉 商店 [ 青果配送 ] [ 納品書の作成・店内での梱包などの軽作業 ] 農園 [ オクラ収穫 ] 〈期間：10月1日くらいまで〉	
	970円	2	スーパー併設 畜産PCセンター [ 畜産品の加工・パック詰め ] スーパー併設 水産PCセンター [ 水産加工・パック詰め ]	
	1,100円	1	かまぼこ店 [ 事務 ]	
	1,200円	1	鋳工所 [ 機械部品の造型製品の仕上げ ] 〈契約社員〉	
	910・930・940・960・980 ~1,000円	0		
	卸売・小売業	897円【最低賃金】	1	書店 (チェーン)
		897円【最低賃金】 (コンビニ) 同一FCによる同枠内の求人は 「・」で区切り、1件としてカウ ント	3	ローソン いの* 伊野*・高知* ファミリーマート 高知*
900円		9	テイクアウト専門寿司店 [ 販売・製造 ] ガソリンスタンド [ 給油スタッフ ] 弁当店各店 [ 調理・接客 ] 〈研修期間3か月〉 地場スーパー各店 地場スーパー各店 〈高校生〉 ディスカウントショップ各店 〈高校生〉 業務スーパー [ レジ・品出し ] ガソリンスタンド [ 給油スタッフ ] 弁当店 [ 盛り付け・配達 ]	
900円 (コンビニ)		9	ローソン 伊野* 高知* 高知* 南国*・南国* 高知* ファミリーマート 高知* 高知*・高知*・高知* セブンイレブン 高知* エネオス&セブンイレブン* [ セルフガソリンスタンド併設店での接客 ]	



卸売・小売業	907円	1	地場スーパー〔惣菜係〕〔品出し係〕〔レジ係〕
	920円	3	テイクアウト専門寿司店〔販売・製造〕 ディスカウントショップ各店〔レジ・品出し〕〈高校生〉 〔駅構内のお土産店のレジ〕〈夏休みアルバイト・期間：8月末まで〉
	920円〔コンビニ〕	1	ローソン 須崎*
	922円	1	生協支所〔片付け〕・店舗〔レジ〕〔生鮮ナイト（夕方から）〕
	930円	3	サービスエリア〔売店〕〔レストラン〕〔調理補助〕〔洗い場〕（8/10～15 1,023円） 〔セルフガソリンスタンド〕 ペットショップ〔販売〕〔トリミング担当〕〈平日〉
	950円	3	地場スーパー各店〔フロア〕〔レジ〕〔青果〕 〔ガソリンスタンドスタッフ〕 〔うなぎテイクアウト専門店の接客・簡単な仕込み〕
	950円〔コンビニ〕	1	ローソン 高知*
	960円	1	文具店〔レジ・商品管理〕
	1,000円	3	〔お弁当の盛り付け及び店内業務〕 〔コンタクトレンズの受付・販売〕 海産〔事務〕〔バック詰め〕
	1,000円以上	3	〔セルフ給油スタッフ〕（1,050円） 〔新聞配達〕（AM3時～5時 1,125円・5時以降900円） 食パン専門店〔販売（オープニングスタッフ）〕（1,070円）
	〔コンビニ以外〕910・940・ 970～990円	0	
	〔コンビニ〕910・930・ 940・960～1,000円以上	0	
飲食店・宿泊業	897円【最低賃金】〔飲食〕	1	定食屋（チェーン）
	900円〔飲食〕	17	魚介料理〔ランチタイム・洗い場〕
			居酒屋〔ホール〕〔水仕〕〔串刺し〕
			家庭料理〔店内清掃〕
			カフェ〔接客・調理・バイキング補充〕
			鶏料理店〔ホール〕〈高校生〉
			〔セルフうどん店のホール・調理補助・洗い物〕〈高校生・平日（オープニング 時給（2か月）1,200円）〉
			〔セルフうどん店の調理補助・洗い物〕〈高校生・平日〉
			四川料理〔ホール〕
			居酒屋〔昼の部 ホール・洗い場〕
			カフェ〔フロア・キッチン〕
			ラーメン店〔ホール〕
			料亭〔洗い場〕〈研修中〉
			ハンバーグ（チェーン）〔ホール・キッチン〕〈高校生〉
	カフェ〔ホール〕〈研修中〉		
	居酒屋（チェーン）〔ホール・調理補助〕〈高校生〉		
	イタリア料理店〔サービススタッフ・キッチンスタッフ〕〈研修期間1か月〉		
和食店〔ホール〕〔洗い場〕（よさこい・お盆期間中は時給プラス100円）			
900円〔宿泊〕	4	〔ホテルフロント・客室清掃〕〈試用期間3か月〉	
		ホテル〔売店〕〔温泉館〕〔調理補助〕〔事務〕	
		〔ホテル朝食スタッフ〕 ホテル〔客室清掃〕	
910円〔飲食〕	1	〔食堂での調理補助・接客等〕	
920円〔飲食〕	2	食堂〔調理・接客〕	
		〔お好み焼き店接客・配膳〕	
930円〔飲食〕	3	うどん店〔ホール・キッチン〕	
		ハンバーガー（チェーン）〈高校生〉	
		パスタ〔ホール〕〈高校生・研修期間：70時間〉	

飲食店・宿泊業	950円〔飲食〕	12	居酒屋〔ホール〕〈研修期間中〉 カフェ〔ホール・厨房スタッフ〕〈高校生・平日〉 焼肉店〔ホール〕〈研修期間3か月〉 〔セルフうどん店の製麺作業〕 うなぎ店〔ホール〕〈研修中〉 焼肉店〔昼・調理補助〕 うどん店〔セルフうどん店の洗い場・開店準備・閉店作業〕 〔古民家風居酒屋での洗い場〕 中国料理〔ホール・洗い場〕 〔植物園内のレストランホール・キッチン補助〕 居酒屋〔洗い場〕 〔寿司屋ホール&洗い場〕
	950円〔宿泊〕	4	〔ホテル清掃兼フロント〕 〔ホテル朝食スタッフ〕〈試用期間中100時間〉 ホテル〔お布団敷き〕〔〈平日〉客室準備スタッフ（土日祝専任は1,100円）〕 ホテル〔客室清掃〕〈試用期間〉
	980円〔飲食〕	2	〔ケーキ店・和食店のキッチン補助&ホールスタッフ〕 珈琲店〔ホール〕
	1,000円〔飲食〕	8	ひろめ〔食器の回収・洗浄・配達〕〔館内・トイレ・清掃・ゴミ回収〕 からあげ店〔ホール・キッチン〕 〔レストラン・ウェディングや宴会場でのお料理・ドリンクサービスや設営〕 おむすび店〔調理補助〕〔レジ〕 土佐あかうし専門店〔ホール・調理補助〕〈オープニングスタッフ〉 居酒屋〔ホール〕〔洗い場〕 焼肉店〔夜・ホール〕 居酒屋〔調理補助〕
	1,000円〔宿泊〕	1	〔ホテルのフロント・客室清掃〕
	1,000円以上〔飲食〕	7	焼肉店〔ホール・調理補助〕〈高校生〉（1,050円） 焼肉店〔ホール〕（1,050円） 〔ラーメン店ホール〕（1,100円） しゃぶしゃぶ店〔ホール〕〔調理補助〕〈高校生〉（1,050円） ラーメン店（1,030円） 〔ゴルフ場レストランのホール〕（1,100円） ラーメン店〔開店準備・ホール補助〕（1,200円）
	1,000円以上〔宿泊〕	2	ホテル〔宴会スタッフ〕（1,100円） ホテル〔朝食スタッフ〕
	〔飲食〕940・960・970・990円	0	
	〔宿泊〕897・910～940・960～990円	0	

医療・福祉	900円	3	[ サ高住での調理 ] [ 病院駐車場 ] [ 病院売店 ] 病院 [ 給食調理 ]
	910円	1	[ B型事業所支援員 ]
	940円	1	[ 学校給食の配膳・配送補助 ] [ 調理補助 ]
	950円	3	[ デイサービスの介護スタッフ ] [ 送迎員 ] [ 就労支援事業所の指導員・ドライバー ] [ 老人ホーム・デイの介護職員 ] [ 放課後デイ・グループホームスタッフ・ドライバー ]
	985円	2	[ 訪問介護 ] 〈準社員〉 [ 老人ホームの介護スタッフ ] 〈準社員〉
	1,000円	4	[ 高齢者向けお弁当の配達 ] [ 障害者グループホーム世話人 ] [ 放課後等デイサービスの支援スタッフ ] [ グループホーム世話人 ]
	1,000円以上	9	B型事業所 [ 支援員 ] ( 1,118円 ) [ ホームヘルパー ] ( 1,400円 ) [ 南国市の総合病院内サポートスタッフ ] 〈派遣〉 ( 1,180円 ) [ 南国市の総合病院病棟事務スタッフ ] 〈派遣〉 ( 1,190円 ) [ 安芸市の総合病院内サポートスタッフ ] 〈派遣〉 ( 1,440円 ) [ 高知市の総合病院内サポートスタッフ ] 〈派遣〉 ( 1,200円 ) [ 訪問介護 ] ( 1,325円 ) [ 看護助手 ] 〈派遣〉 ( 1,100円 ) [ 自立援助ホーム補助スタッフ ] ( 1,050円 )
	897・920・930・960～ 980・990円	0	
サービス業 ( 派遣・委託含む )	897円【最低賃金】	1	[ クリーニング受付 ] 〈試用期間1か月〉
	900円	11	物流 [ コンテナ洗浄と庫内軽作業 ] [ 冷蔵・冷凍食品の仕分け作業 ] [ マット・モップ等のルート交換 ] 〈研修期間中〉 [ 香南市野市町の学校警備 ] [ 高知市神田の病院清掃 ] 〈委託〉 [ 高知市池の病院清掃 ] 〈委託・契約社員〉 [ スポーツセンターでの警備 ] 〈委託・研修期間2か月〉 廃棄物リサイクル業 [ 軽作業・運転手または助手・資源物の選別 ] 運輸 [ 仕分け ] [ パチンコ店ホール・清掃 ] クリーニング [ 受付スタッフ ] 〈平日〉 パチンコ店 [ 清掃 ] [ 病院 ( 入院受付 ) ] 〈派遣〉
	900円【清掃】	12	[ 高知市池の医療施設の清掃 ] 〈委託〉 パチンコ店 [ 昼清掃 ] [ 清掃 ] 〈委託〉 [ ビル清掃 ] [ 病院清掃 ] 〈委託〉 [ 病院清掃 ] 〈委託〉 [ ホテル館内・大浴場の清掃 ] [ 病院清掃 ] 〈委託〉 [ 高知市浦戸の観光施設の清掃 ] 〈委託〉 [ 病院・老人ホーム・免許センター清掃 ] 〈委託〉 [ 高知市近郊の葬祭会館での控室の清掃 ] 〈委託〉 [ 事務所の清掃 ] 〈委託〉 [ 病院清掃 ] 〈委託〉



サービス業 (派遣・委託含む)	916円〔清掃〕	1	[高知市九反田の公共施設の清掃]〈委託〉
	920円	2	[ちばさんセンター内受付事務]〈委託・見習い期間1か月〉 物流[庫内作業員]
	930円	1	レンタカー[南国市の日章駐車場での受付・接客・駐車場から空港までの送迎]
	930円〔清掃〕	1	[清掃]〈委託〉
	940円〔清掃〕	2	[ホテル客室清掃] [警察署の清掃]〈委託〉
	950円	2	[理容師] [ペットの酸素ハウスレンタルの受付・通販サイトの注文受付(受電業務)] 〈試用期間2か月〉
	950円〔清掃〕	1	[グループホーム清掃]〈委託・試用期間3か月〉
	980円	2	葬祭会館[経理事務] [レンタカースタッフ]
	1,000円	6	警備[施設内外の定期巡回及びモニター監視、門扉の開閉] [スマホ教室]〈研修期間30日〉 [スマホでのアプリ取得]〈研修期間中0.5日~3日・以降は1,250円〉 [〈産業廃棄物処理〉焼却プラントでの作業等] 広告社[看板の設置場所探し] [県下葬祭会館での葬儀接客スタッフ]
	1,000円〔清掃〕	1	[ホテル客室清掃]〈委託〉
	1,000円以上	14	[美容師](1,200円以上) 物流[引越し配送作業](1,050円) [理容師](1,200円以上) [回転寿司店の製造・ホール][スーパーの惣菜・値付け・品出し]〈短期派遣〉(1,100円) 葬祭会館[倉庫内の軽作業・配送](1,030円) 物流[プラスチック部品の製造補助]〈派遣〉(1,200円) [両替機の組立・検査]〈派遣〉(1,050円) [おしぼりの配送](1,200円) [高知市~須崎市の学校へ生徒送迎(固定ルート)]〈委託〉(1,500円) [惣菜スタッフ]〈派遣〉(1,100円) [鮮魚加工スタッフ]〈派遣〉(1,100円) [放送局での電話・メール対応スタッフ]〈派遣〉(1,100円) [病院給食]〈委託〉(1,100円) [スーパーでのパッキング・陳列・値引き]〈派遣〉(1,060円)
	1,000円以上〔清掃〕	2	[量販店のクリーンスタッフ](1,010円) [病院清掃(オープニングスタッフ)]〈委託〉(1,100円)
	〔清掃以外〕910・940・ 960・970・990円	0	
	〔清掃〕897・910・920・ 960~990円	0	
	その他・業種不明	0	

合計 212 件

参照資料：ジョブ高知・ガイド高知 各7/8発行号、バイトル高知 7/7発行号 の3誌で集計  
正社員等の記載がない場合は、パート・アルバイト

同時期比較(5/25) 前回5/31

単純平均

	高知県全体					高知県地場				
	2023		2024		対比	2023		2024		対比
	単組数	額	単組数	額		単組数	額	単組数	額	
全体	37	7,427	39	9,468	2,041	23	7,126	25	8,454	1,328
~29	5	3,633	6	6,810	3,177	4	3,705	5	5,597	1,892
30~99	13	8,497	14	10,568	2,071	8	7,583	8	9,123	1,540
100~299	13	8,717	14	10,003	1,286	8	8,960	9	10,110	1,150
300~	6	5,474	5	8,078	2,604	3	5,578	3	6,463	885
製造	15	8,987	18	11,675	2,688	13	8,655	14	10,834	2,179
交通・運輸	8	4,961	8	5,471	510	3	3,674	3	4,055	381
商業・サービス	14	7,164	13	8,872	1,708	7	5,766	8	5,939	173

加重平均

	高知県全体					高知県地場				
	2023		2024		対比	2023		2024		対比
	人数	額	人数	額		人数	額	人数	額	
全体	7,520	7,191	7,016	9,940	2,749	3,343	7,121	3,132	8,483	1,362
~29	77	4,053	750	12,341	8,288	57	4,301	69	7,053	2,752
30~99	706	8,975	728	11,503	2,528	416	7,776	423	9,599	1,823
100~299	2,294	8,595	2,228	10,197	1,602	1,353	9,166	1,390	10,735	1,569
300~	4,443	6,238	3,310	8,879	2,641	1,517	5,223	1,250	5,679	456
製造	1,586	10,192	1,853	11,932	1,740	1,403	10,158	1,513	11,650	1,492
交通・運輸	1,519	5,900	1,450	5,094	806	877	5,387	828	3,264	2,123
商業・サービス	4,415	6,558	3,713	10,838	4,280	1,063	4,543	791	7,888	3,345

同一組合比較(5/25) 前回5/31

単純平均

	高知県全体					高知県地場				
	2023		2024		対比	2023		2024		対比
	単組数	額	単組数	額		単組数	額	単組数	額	
全体	36	7,322	36	9,475	2,153	23	6,895	23	8,617	1,722
~29	6	3,388	6	6,810	3,422	5	3,264	5	5,597	2,333
30~99	13	8,307	13	10,227	1,920	8	7,583	8	9,123	1,540
100~299	12	8,689	12	10,575	1,886	7	8,954	7	11,121	2,167
300~	5	6,203	5	8,078	1,875	3	6,305	3	6,463	158
製造	16	8,990	16	11,625	2,635	13	8,655	13	10,963	2,308
交通・運輸	8	4,961	8	5,471	510	3	3,674	3	4,055	381
商業・サービス	12	6,673	12	9,278	2,605	7	5,006	7	6,216	1,210

加重平均

	高知県全体					高知県地場				
	2023		2024		対比	2023		2024		対比
	人数	額	人数	額		人数	額	人数	額	
全体	6,726	7,557	6,726	10,014	2,457	2,904	7,851	2,094	8,649	798
~29	750	4,019	750	12,341	8,322	69	4,130	69	7,053	2,923
30~99	666	9,030	666	11,177	2,147	423	7,804	423	9,599	1,795
100~299	2,000	8,787	2,000	10,633	1,846	1,162	9,536	1,162	11,592	2,056
300~	3,310	7,319	3,310	8,879	1,560	1,250	6,507	1,250	5,679	828
製造	1,686	10,082	1,686	11,993	1,911	1,408	10,149	1,408	11,836	1,687
交通・運輸	1,450	6,071	1,450	5,094	977	828	5,646	828	3,264	2,382
商業・サービス	3,590	6,971	3,590	11,072	4,101	668	5,741	668	8,604	2,863

県全体	加重平均	額	率	ベア額	ベア率	地場	額	率	ベア額	ベア率
		¥9,940	4.16%	¥6,640	2.78%		¥8,483	3.55%	¥5,183	2.17%
県全体	単純平均	額	率	ベア額	ベア率	地場	額	率	ベア額	ベア率
		¥9,468	3.96%	¥6,168	2.58%		¥8,454	3.54%	¥5,154	2.16%

# 2024年 高知県内企業の賃上げ調査

2024年6月  
株式会社 四銀地域経済研究所

## Summary

- 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金のいずれかまたはすべて。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年より3.9ポイント低下し86.6%となった。2016年の調査開始以降、3番目に高い数値となった。
- 非正規社員の賃上げを実施した企業の割合は昨年より2.8ポイント低下し60.9%となった。2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった。経済の先行きが不透明なことから、「未定」と回答した企業が15.2%あった。
- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、3千円以上5千円未満が27.7%で最も多くなった。また非正規社員の時給引き上げ額は、30円以上50円未満が22.2%で最も多くなった。
- 賃上げの理由としては「社員のモチベーション向上」が75.7%で最も多く、次いで61.5%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。続いて「物価上昇を考慮」が56.8%で、昨年の調査より3.4ポイント上昇した。
- 今年の賃上げは、原材料・エネルギー価格高騰や円安による物価高が続くなど、今後の経済状況が不透明なかでも、社員のモチベーション向上や生活防衛、人材確保のため、8割以上の企業が正社員の賃上げを実施した。一方、小規模事業者を中心に、物価上昇分を価格転嫁できず、賃上げを実施できない企業が増加するなど、企業間格差が拡大した。

## はじめに

当研究所が行った「高知県内企業の景況調査」によると、今期（2024年4～6月期）の自社業況判断BSIは+1で、昨年同期（2023年4～6月期）と比べ3ポイント上昇した。

現在、原材料・エネルギー価格高騰や円安による物価高、海外の景気減速懸念などの影響で先行き不透明な状況にあり、今後不安を募らせる企業も多い。

このことも踏まえ、例年実施している高知県内の賃金実態の変化を探るべく、本調査を実施した。なお、アンケート設問と本稿における「賃上げ」の定義については、下記の通りである。

## 調査要綱

調査時期	2024年5月7日～5月31日
調査対象	高知県内に事業所を置く法人172/255社（回答率 67.5%）
調査方法	郵送、電子メール（第165回景況調査に付帯）

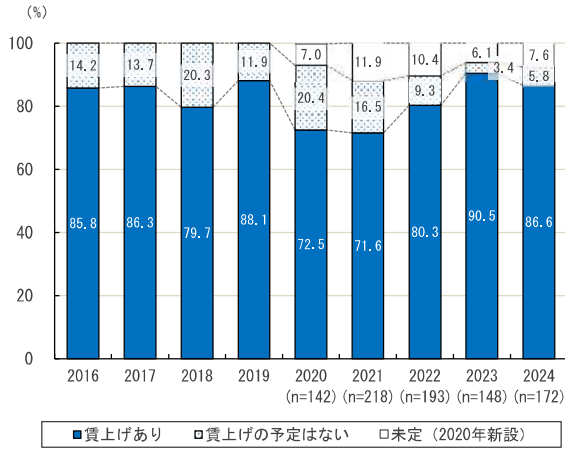
### 賃上げの定義について

本調査における「賃上げ」とは、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」のいずれか、または、すべてを含むものである。理由は下記の通り。

- 「賃上げは一時金を含めた年収ベースで判断すべき」（経団連）のように、「賞与・一時金」を含んだ概念としても用いられる場合がある。
- 中小企業においては定期昇給を含む賃金制度を持たない企業がある。

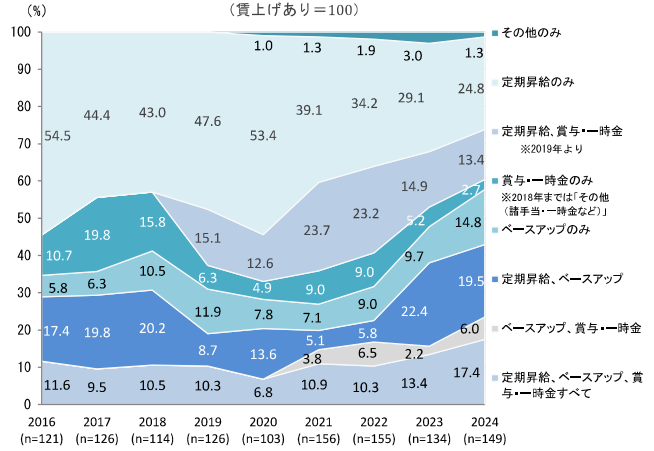
# 1. 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金等含む）

【全産業】正社員の賃上げ 推移

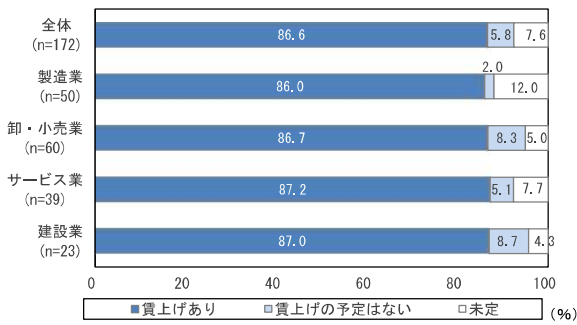


※「無回答」を100%から除外。

【全産業】正社員の賃上げ 内訳推移  
(賃上げあり=100)

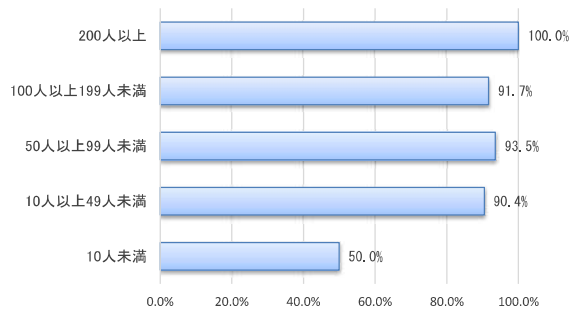


【業種別】正社員の賃上げについて



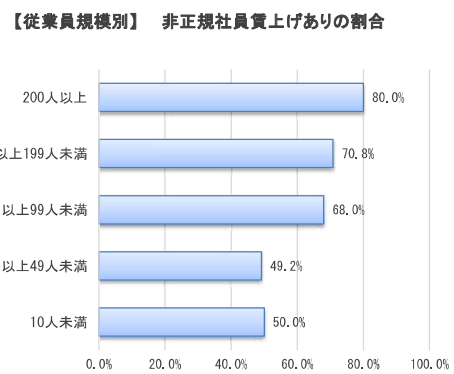
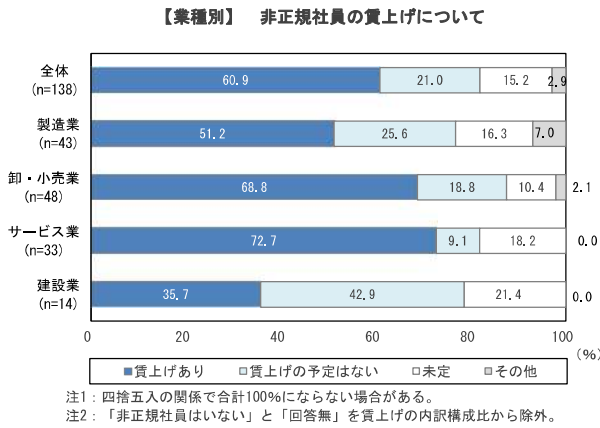
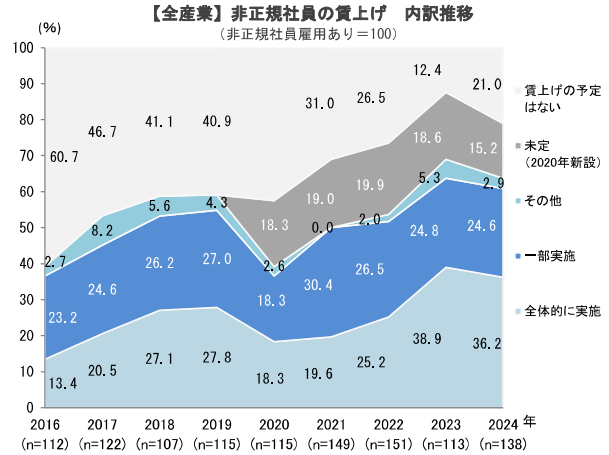
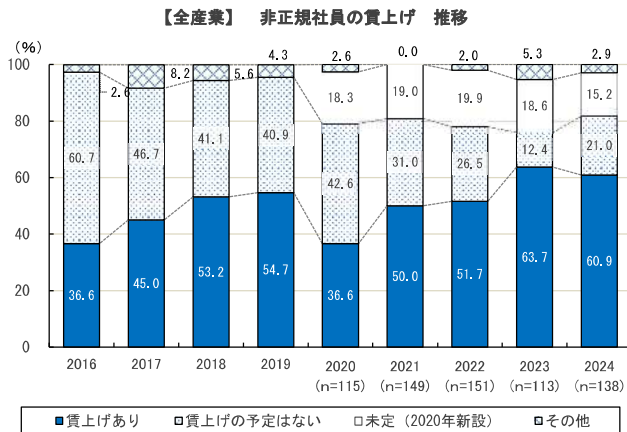
注：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

【従業員規模別】正社員賃上げありの割合



- 正社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の90.5%より3.9ポイント低下し86.6%となり、2016年の調査開始以降、3番目に高い数値となった。
- 賃上げの内訳をみると、最も多いのが「定期昇給のみ」の24.8%、次いで「定期昇給、ベースアップの両方」（19.5%）、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」（17.4%）、「ベースアップのみ」（14.8%）、「定期昇給、賞与・一時金」（13.4%）、「ベースアップ、賞与・一時金」（6.0%）「賞与・一時金のみ」（2.7%）と続いた。
- ベースアップを実施した企業の割合（「ベースアップのみ」、「定期昇給、ベースアップの両方」、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」、「ベースアップ、賞与・一時金」）は57.7%と、昨年調査の47.7%より10.0ポイント上昇した。
- 業種別では、「賃上げあり」と回答した割合は、サービス業87.2%、建設業87.0%、卸・小売業86.7%、製造業86.0%となった。それぞれ昨年より9.7ポイント低下、7.0ポイント上昇、3.7ポイント低下、3.8ポイント低下した。建設業以外の業種で昨年より低下した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「10人未満」で50.0%となり、昨年の76.5%より26.5ポイント低下した。また、「200人以上」では100%となった。事業規模が大きくなるほど、賃上げの実施割合が高くなり、その差が拡大している。

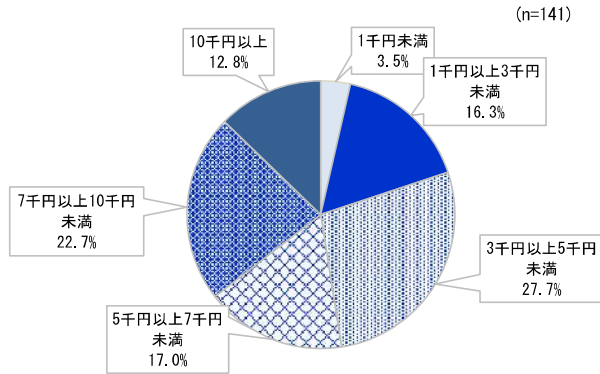
## 2. 非正規社員（パートや契約社員等）の賃上げ



- 非正規社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の63.7%より2.8ポイント低下し60.9%となった。2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった。
- 賃上げの内訳をみると、「全体的に実施」が36.2%、「一部実施」が24.6%となり、昨年よりそれぞれ2.7ポイント、0.2ポイント低下した。
- 全体で「賃上げの予定はない」は、昨年の12.4%より8.6ポイント増加し21.0%となった。サービス業以外の業種で増加した。  
(製造業：昨年10.8%→今年25.6%、卸・小売業：昨年12.2%→今年18.8%  
サービス業：昨年14.8%→今年9.1%、建設業：昨年12.5%→今年42.9%)
- 業種別では、「賃上げあり」の割合が、製造業（昨年56.8%→今年51.2%）、卸・小売業（昨年68.3%→今年68.8%）、サービス業（昨年66.7%→今年72.7%）、建設業（昨年62.5%→今年35.7%）となり、2業種で低下、2業種で上昇した。特に建設業では26.8ポイントと大幅に低下した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「200人以上」で80.0%となり、昨年の55.6%より24.4ポイント上昇した。一方、「10人未満」では50.0%となり、昨年の55.6%より5.6ポイント低下した。ここでも正規社員の賃上げと同じ傾向がみられる。

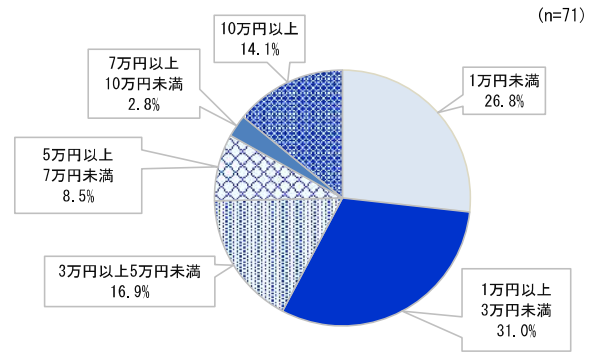
### 3-1. 正社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

【全産業】正社員の定期昇給、ベースアップ 引き上げ額



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。  
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

【全産業】正社員の賞与・一時金 引き上げ額

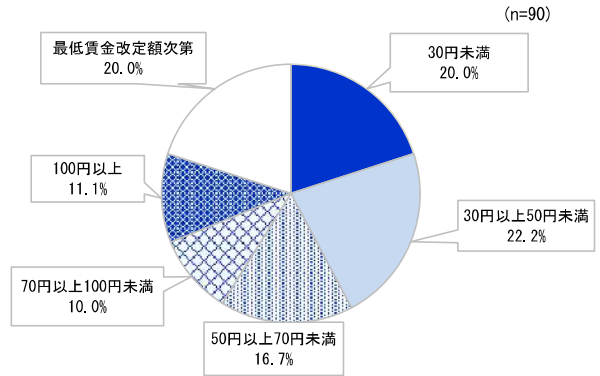


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。  
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、3千円以上5千円未満の割合が27.7%で最も多い。
- 昨年調査時には、5千円以上の割合は40.9%であったが、今年は52.5%となっており、引き上げ額は増加したといえる。
- 正社員の賞与・一時金引き上げ額は、1万円以上3万円未満の割合が31.0%で最も多い。
- 昨年調査時には、10万円以上の割合は、昨年の2.6%から12.3%に増加した。一方、1万円未満の割合は、昨年の10.5%から26.8%に増加した。二極分化が進む結果となった。

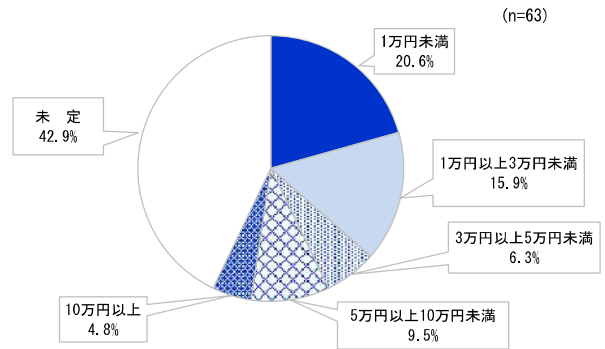
### 3-2. 非正規社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

【全産業】非正規社員の時給 引き上げ額



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。  
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

【全産業】非正規社員の賞与・一時金 引き上げ額

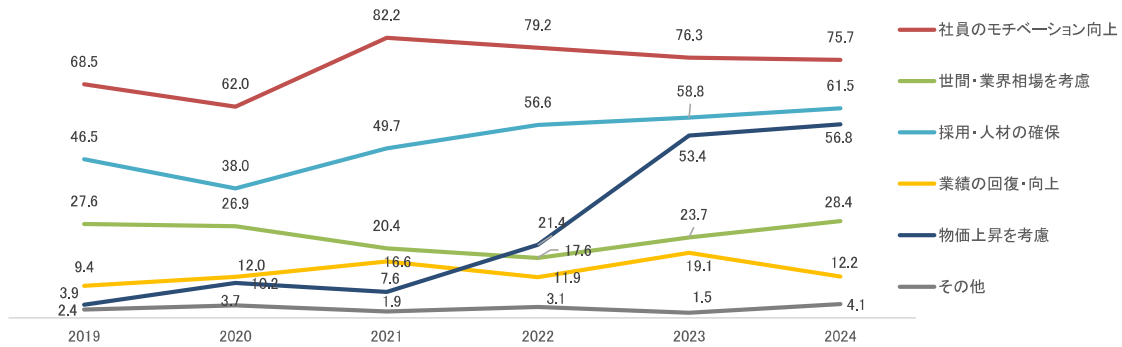


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。  
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 非正規社員の時給引き上げ額は30円以上50円未満の割合が22.2%で最も多い。昨年調査時には、50円未満の割合が51.9%であったが、今年は42.2%に減少した。
- 昨年調査時には、70円以上の割合が12.3%であったが、今年は21.1%に増加した。そのうち100円以上の大幅な引き上げの割合は7.4%から11.1%に増加した。
- 引き上げ額は増加したといえる。
- 非正規社員の賞与・一時引き上げ額は、1万円未満の割合が20.6%で最も多い。昨年調査時には、1万円以上3万円未満の割合が23.3%で最も多かった。
- 昨年調査時には、5万円以上の割合が3.4%であったが、今年は14.3%に増加した。
- ここでも二極分化が進む結果となった。
- 賞与・一時金引き上げは実施するが、額が未定と回答した企業の割合が42.9%あった。

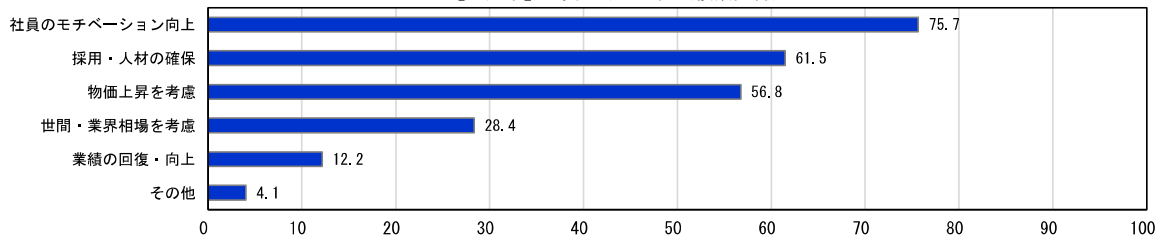
## 4. 賃上げの理由

【全産業】賃上げ理由の推移（複数回答）



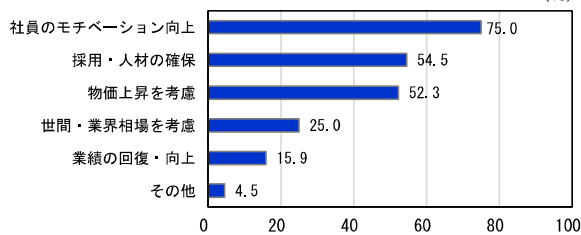
【全産業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



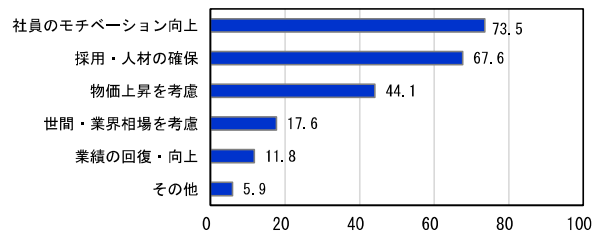
【製造業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



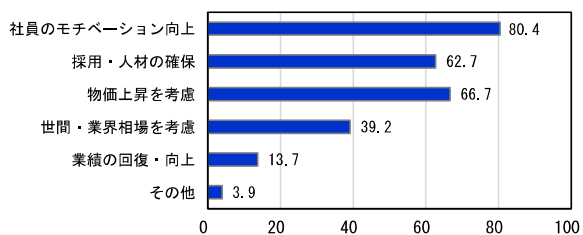
【運輸・サービス業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



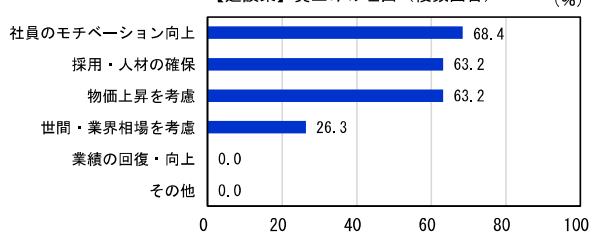
【卸・小売業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



【建設業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



- 賃上げの理由としては、「社員のモチベーション向上」が75.7%と最も多い。昨年調査時より0.6ポイント低下した。
- 次いで61.5%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。人手不足による人員の囲い込みは、企業の課題として重要性を増しており、4年連続で増加した。
- 「物価上昇を考慮」と回答した企業が、昨年調査時の53.4%より増加し56.8%となった。物価高騰が続くなか、従業員の生活を守るという意識が強まっているといえる。
- 今年の賃上げは、原材料・エネルギー価格高騰に加え、円安による物価高続など、今後の経済状況が不透明なかでも、社員のモチベーション向上や生活防衛、人材確保のため、8割以上の企業が正社員の賃上げを実施した。一方、小規模事業者を中心に、物価上昇分を価格転嫁できず、賃上げを実施できない企業が増加するなど、企業間格差が拡大した。

## 計数表

### 正社員の賃上げ

	全体			製造業			卸・小売業			運輸・サービス業			建設業		
	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A
定期昇給のみ	26.4	21.5	-4.8	34.7	24.0	-10.7	17.3	18.3	1.0	25.0	23.1	-1.9	33.3	21.7	-11.6
ベースアップのみ	8.8	12.8	4.0	4.1	6.0	1.9	5.8	13.3	7.6	18.8	17.9	-0.8	13.3	17.4	4.1
定期昇給とベースアップ	20.3	16.9	-3.4	18.4	18.0	-0.4	25.0	16.7	-8.3	21.9	25.6	3.8	6.7	0.0	-6.7
定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて	12.2	15.1	3.0	8.2	16.0	7.8	19.2	21.7	2.4	6.3	7.7	1.4	13.3	8.7	-4.6
賞与・一時金のみ	4.7	2.3	-2.4	8.2	4.0	-4.2	5.8	1.7	-4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3
定期昇給と賞与・一時金	13.5	11.6	-1.9	10.2	10.0	-0.2	13.5	6.7	-6.8	18.8	10.3	-8.5	13.3	30.4	17.1
ベースアップと賞与・一時金	2.0	5.2	3.2	2.0	8.0	6.0	3.8	6.7	2.8	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0
その他のみ	2.7	1.2	-1.5	4.1	0.0	-4.1	0.0	1.7	1.7	6.3	0.0	-6.3	0.0	4.3	4.3
賃上げの予定はない	3.4	5.8	2.4	4.1	2.0	-2.1	3.8	8.3	4.5	3.1	5.1	2.0	0.0	8.7	8.7
未定	6.1	7.6	1.5	6.1	12.0	5.9	5.8	5.0	-0.8	0.0	7.7	7.7	20.0	4.3	-15.7

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：有効回答を100とする。

### 非正規社員の賃上げ

	全体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A
全体的に実施	38.9	36.2	-2.7	27.0	30.2	3.2	56.1	45.8	-10.3	25.9	39.4	13.5	50.0	14.3	-35.7
一部実施	24.8	24.6	-0.1	29.7	20.9	-8.8	12.2	22.9	10.7	40.7	33.3	-7.4	12.5	21.4	8.9
賃上げの予定はない	12.4	21.0	8.6	10.8	25.6	14.8	12.2	18.8	6.6	14.8	9.1	-5.7	12.5	42.9	30.4
その他	5.3	2.9	-2.4	10.8	7.0	-3.8	2.4	2.1	-0.4	3.7	0.0	-3.7	0.0	0.0	0.0
未定	18.6	15.2	-3.4	21.6	16.3	-5.3	17.1	10.4	-6.7	14.8	18.2	3.4	25.0	21.4	-3.6

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：非正規社員の賃上げ構成比に「非正規社員はいない」「無回答」を含めない。

### 賃上げの理由

	全体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A
採用・人材の確保	58.8	61.5	2.7	60.5	54.5	-5.9	57.8	62.7	5.0	60.0	67.6	7.6	53.8	63.2	9.3
業績の回復・向上	19.1	12.2	-6.9	16.3	15.9	-0.4	8.9	13.7	4.8	33.3	11.8	-21.6	30.8	0.0	-30.8
社員のモチベーション向上	76.3	75.7	-0.7	67.4	75.0	7.6	86.7	80.4	-6.3	76.7	73.5	-3.1	69.2	68.4	-0.8
世間・業界相場を考慮	23.7	28.4	4.7	20.9	25.0	4.1	28.9	39.2	10.3	16.7	17.6	1.0	30.8	26.3	-4.5
物価上昇を考慮	53.4	56.8	3.3	51.2	52.3	1.1	55.6	66.7	11.1	50.0	44.1	-5.9	61.5	63.2	1.6
その他	1.5	4.1	2.5	2.3	4.5	2.2	0.0	3.9	3.9	3.3	5.9	2.5	0.0	0.0	0.0

※複数回答の設問のため、合計は100とならない。



令和 3 (2021) 年度

## 高知県県民経済計算の概要

令和 6 (2024) 年 3 月

高知県産業振興推進部統計分析課

# 目 次

## I 令和3（2021）年度高知県県民経済計算の概要

1. 令和3（2021）年度の経済概況	1
2. 県内総生産（生産側）	3
3. 県民所得（分配側）	11
4. 県内総生産（支出側）	15
5. 県民経済計算の諸概念と相互関連（令和3年度）	17
6. 主要な経済指標（対前年・前年度比）	18

## II 系列表

表1 経済活動別県内総生産（名目）	19
表2 経済活動別県内総生産（実質）	22
表3 経済活動別県内総生産（デフレーター）	24
表4 県民所得及び県民可処分所得の分配	26
表5 県内総生産（支出側、名目）	29
表6 県内総生産（支出側、実質）	32
表7 県内総生産（支出側、デフレーター）	34
表8 関連指標	36
表9 中間投入率	37
表10 経済活動別の就業者数及び雇用者数	38
表11 経済活動別県内総生産及び要素所得	40

(注) 統計表中の数値は、四捨五入の関係で総数と内訳の計とが一致しない場合があります。

## I 令和3（2021）年度高知県県民経済計算の概要

# 1. 令和3（2021）年度の経済概況

## （1）日本経済の動向

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきた。

こうした中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用が全国的に解除になるまでは、外食や国内旅行のサービスを中心とした個人消費に弱さがみられ、設備投資も一時的に減少した。しかし、解除されて以降、社会経済活動の水準が段階的に引き上げられるとともに、ウィズコロナの取組が進んだことにより、再び、年明けに感染拡大したものの、経済に与える影響は小さくなった。

こうした動きを受け、令和3年度の実質GDPは2.5%と3年ぶりのプラス成長となった。

内閣府「令和4年度 年次経済財政報告」参考

- ・国内総生産は名目で550兆5,304億円、実質で540兆7,961億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比+2.4%、実質で同+2.5%
- ・1人当たり国民所得は、3,155千円で同+6.1%

## （2）高知県経済の動向

高知県でも、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による下押し圧力を受けながらも、緩やかな持ち直しの動きがみられたことにより、令和3年度の経済成長率は名目（対前年度+505億円、+2.2%）、実質（対前年度+479億円、+2.1%）ともに4年ぶりのプラスとなった。

農業では、主要野菜の生産量は維持できたものの、販売価格が低下したほか、米の取引価格も低下したことにより減少した。

林業では、海外で木材需要が拡大したことなどにより木材価格が上昇した「ウッドショック」の影響で増加した。

水産業では、海面養殖業において、特にマダイが収穫量・魚価ともに増加したほか、海面漁業においてもキハダマグロの漁獲量・魚価の上昇、カツオの漁獲量の回復などにより増加した。

製造業では、生産活動の持ち直しの動きによりはん用・生産用・業務用機械、一次金属、パルプ・紙・紙加工品の製造業が牽引し、増加した。

観光では、旅行需要が回復せず、令和3年（暦年）の県外観光入込客数は対前年比+0.2%の267.2万人となり、比較可能な平成15年以降、過去最少であった昨年に続き2番目に低い数値となった。

建設業では、公共部門において「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」によるインフラ整備などの大型公共事業が継続して実施されたものの、民間部門におけるマンション建設の減少や、建築資材の高騰の影響により減少となった。

こうした中で、日本銀行高知支店は、県内の景気について、令和3年4月には「新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるが、緩やかに持ち直す動きが続いている。」と判断していたが、本県にまん延防止等重点措置が適用されるなど、その後も感染症の動向により県内の社会経済活動の抑制措置が断続的に続けられたため、2月には「新型コロナウイルス感染症にかかる感染再拡大の影響等を受けて、このところ持ち直しの動きに足踏み感がみられている。」と判断が改められた。

- ・県内総生産は、名目で2兆3,764億円、実質で2兆3,019億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比+2.2%、実質で同+2.1%
- ・1人当たり県民所得は、2,653千円で同+7.8%

【図表1】主要指標

上段：実額、下段：対前年度増加率

		県				国				
		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	
県(国)内総生産	名目	(億円)	24,568	24,418	23,259	23,764	5,565,705	5,568,363	5,375,615	5,505,304
		(%)	-0.8	-0.6	-4.7	2.2	0.2	0.0	-3.5	2.4
	実質	(億円)	24,178	23,873	22,540	23,019	5,545,463	5,501,310	5,273,884	5,407,961
		(%)	-1.1	-1.3	-5.6	2.1	0.2	-0.8	-4.1	2.5
県(国)民所得		(億円)	18,664	18,582	17,022	18,147	4,030,991	4,020,267	3,753,887	3,959,324
		(%)	-1.4	-0.4	-8.4	6.6	0.6	-0.3	-6.6	5.5
1人当たり県(国)民所得		(千円)	2,639	2,657	2,461	2,653	3,181	3,177	2,975	3,155
		(%)	-0.5	0.7	-7.4	7.8	0.8	-0.1	-6.4	6.1

資料：内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」

【図表2】経済成長率の推移（国、高知県）

国は、名目で2年ぶりのプラス、実質で3年ぶりのプラスとなった。

県は、名目、実質ともに4年ぶりのプラスとなった。

(単位：%)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
国	名目	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4
	実質	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5
高知県	名目	0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.6	-0.8	-0.6	-4.7	2.2
	実質	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.2	-1.1	-1.3	-5.6	2.1

経済成長率の推移(名目)



経済成長率の推移(実質)



## 2. 県内総生産（生産側）

（付加価値）

### （1）概要

#### ◇名目、実質ともに4年ぶりのプラス

令和3年度の県内総生産（生産側）は、名目で2兆3,764億円、前年度比+2.2%（令和2年度同▲4.7%）となり、4年ぶりのプラスとなった【図表3】。

実質では2兆3,019億円、前年度比+2.1%（令和2年度同▲5.6%）となり、4年ぶりのプラスとなった【図表5】。

【図表3】経済活動別県内総生産（名目）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	75,713	71,456	-10.7	-5.6	3.3	3.0	-0.37	-0.18
(1) 農業	53,185	45,945	-9.4	-13.6	2.3	1.9	-0.23	-0.31
(2) 林業	9,053	10,150	0.4	12.1	0.4	0.4	0.00	0.05
(3) 水産業	13,475	15,361	-21.0	14.0	0.6	0.6	-0.15	0.08
2. 鉱業	10,743	11,743	4.0	9.3	0.5	0.5	0.02	0.04
3. 製造業	199,387	211,472	-7.1	6.1	8.6	8.9	-0.62	0.52
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	70,099	71,943	-7.8	2.6	3.0	3.0	-0.24	0.08
5. 建設業	212,746	211,050	6.8	-0.8	9.1	8.9	0.56	-0.07
6. 卸売・小売業	268,286	280,957	-5.9	4.7	11.5	11.8	-0.69	0.54
7. 運輸・郵便業	109,568	111,385	-13.2	1.7	4.7	4.7	-0.68	0.08
8. 宿泊・飲食サービス業	47,956	45,129	-42.4	-5.9	2.1	1.9	-1.45	-0.12
9. 情報通信業	75,715	74,370	5.1	-1.8	3.3	3.1	0.15	-0.06
10. 金融・保険業	88,687	93,176	-4.5	5.1	3.8	3.9	-0.17	0.19
11. 不動産業	252,622	249,934	-0.4	-1.1	10.9	10.5	-0.04	-0.12
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	143,242	145,893	-3.8	1.9	6.2	6.1	-0.23	0.11
13. 公務	182,843	185,969	-1.4	1.7	7.9	7.8	-0.11	0.13
14. 教育	130,527	131,258	-2.7	0.6	5.6	5.5	-0.15	0.03
15. 保健衛生・社会事業	338,448	345,489	-0.6	2.1	14.6	14.5	-0.09	0.30
16. その他のサービス	105,335	108,145	-13.1	2.7	4.5	4.6	-0.65	0.12
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2,311,917	2,349,369	-4.8	1.6	99.4	98.9	-4.76	1.61
18. 輸入品に課される税・関税	41,099	48,710	-2.9	18.5	1.8	2.0	-0.05	0.33
19. (控除)総資本形成に係る消費税	27,096	21,636	-5.5	-20.2	1.2	0.9	0.06	0.23
20. 県内総生産(17+18-19)	2,325,920	2,376,443	-4.7	2.2	100.0	100.0	-4.75	2.17

（参考）上表の「17. 小計」を第1～3次産業別に集計

第1次産業(農林水産業)	75,713	71,456	-10.7	-5.6	3.3	3.0	-0.37	-0.18
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	422,876	434,265	-0.3	2.7	18.2	18.3	-0.05	0.49
第3次産業(その他)	1,813,328	1,843,648	-5.5	1.7	78.0	77.6	-4.34	1.30

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度＝(当該項目の令和2年度から令和3年度にかけての増加額)÷(令和2年度の県内総生産)×100

【図表4】令和3年度の経済成長率（名目）に対する経済活動別増加寄与度



【図表5】経済活動別県内総生産（実質）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	61,006	64,382	-16.5	5.5	-0.57	0.18
(1) 農業	46,687	46,043	-11.6	-1.4	-0.28	-0.03
(2) 林業	7,956	7,228	-1.5	-9.2	-0.01	-0.04
(3) 水産業	6,856	9,783	-41.2	42.7	-0.29	0.25
2. 鉱業	10,449	10,007	1.7	-4.2	0.01	-0.02
3. 製造業	192,126	213,016	-9.8	10.9	-0.86	0.93
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	65,844	68,619	-13.3	4.2	-0.41	0.13
5. 建設業	201,356	194,588	6.1	-3.4	0.50	-0.31
6. 卸売・小売業	255,710	262,475	-7.9	2.6	-0.92	0.31
7. 運輸・郵便業	99,938	104,176	-16.6	4.2	-0.86	0.20
8. 宿泊・飲食サービス業	44,028	42,866	-42.2	-2.6	-1.44	-0.05
9. 情報通信業	81,202	81,441	6.3	0.3	0.19	0.01
10. 金融・保険業	93,619	102,014	0.2	9.0	0.01	0.34
11. 不動産業	253,577	250,048	-1.0	-1.4	-0.11	-0.15
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	135,242	133,262	-4.6	-1.5	-0.28	-0.09
13. 公務	179,303	179,858	-0.6	0.3	-0.04	0.02
14. 教育	129,294	128,164	-2.3	-0.9	-0.13	-0.05
15. 保健衛生・社会事業	334,792	345,482	-0.9	3.2	-0.13	0.46
16. その他のサービス	101,635	102,906	-14.3	1.3	-0.71	0.06
17. 小計	2,233,740	2,278,000	-5.8	2.0	-5.75	1.97
18. 輸入品に課される税・関税	40,957	38,819	-3.1	-5.2	-0.05	-0.09
19. (控除)総資本形成に係る消費税	20,883	16,451	-19.0	-21.2	0.22	0.25
20. 県内総生産	2,254,014	2,301,901	-5.6	2.1	-5.58	2.12
21. 開差[20-(17+18-19)]	200	1,533	-	-	-	-

(参考)

第1次産業(農林水産業)	61,006	64,382	-16.5	5.5	-0.57	0.18
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	404,485	417,946	-2.0	3.3	-0.36	0.61
第3次産業(その他)	1,769,557	1,796,436	-6.1	1.5	-4.83	1.18

(注) 連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。  
 増加寄与度 = (当該項目の令和2年度から令和3年度にかけての増加額) / (令和2年度の県内総生産) × 100

## **(2) 産業別総生産**

### **(ア) 第1次産業**

**第1次産業全体**は、名目で715億円、前年度比▲5.6%（令和2年度同▲10.7%）となり、4年連続の減少となった【図表3】。

また、実質では644億円、前年度比+5.5%（令和2年度同▲16.5%）となり、3年ぶりの増加となった【図表5】。

#### **①農業**

名目で459億円、前年度比▲13.6%（令和2年度同▲9.4%）となった。その主な要因としては、その他の耕種農業の減少である。

#### **②林業**

名目で102億円、前年度比+12.1%（令和2年度同+0.4%）となった。その主な要因としては、素材生産業の増加である。

#### **③水産業**

名目で154億円、前年度比+14.0%（令和2年度同▲21.0%）となった。その主な要因としては、海面養殖業の増加である。

### **(イ) 第2次産業**

**第2次産業全体**では、名目で4,343億円、前年度比+2.7%（令和2年度同▲0.3%）となり、2年ぶりの増加となった【図表3】。

また、実質では4,179億円、前年度比+3.3%（令和2年度同▲2.0%）となり、2年ぶりの増加となった【図表5】。

#### **①鉱業**

名目で117億円、前年度比+9.3%（令和2年度同+4.0%）となった。その主な要因としては、その他の鉱業の増加である。

#### **②製造業**

名目で2,115億円、前年度比+6.1%（令和2年度同▲7.1%）となった。その主な要因としては、はん用・生産用・業務用機械の増加である【図表6】。

#### **③建設業**

名目で2,111億円、前年度比▲0.8%（令和2年度同+6.8%）となった。その主な要因としては、建築工事の減少である。



【図表6】経済活動別県内総生産（製造業：名目）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
3. 製造業	199,387	211,472	-7.1	6.1	8.6	8.9	-0.62	0.52
（1）食料品	40,801	37,202	-14.1	-8.8	1.8	1.6	-0.27	-0.15
（2）繊維製品	7,216	7,033	28.8	-2.5	0.3	0.3	0.07	-0.01
（3）パルプ・紙・紙加工品	27,046	28,691	2.0	6.1	1.2	1.2	0.02	0.07
（4）化学	5,020	4,380	8.8	-12.7	0.2	0.2	0.02	-0.03
（5）石油・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×
（6）窯業・土石製品	18,303	16,395	-20.5	-10.4	0.8	0.7	-0.19	-0.08
（7）一次金属	13,340	17,346	15.3	30.0	0.6	0.7	0.07	0.17
（8）金属製品	10,140	8,545	15.8	-15.7	0.4	0.4	0.06	-0.07
（9）はん用・生産用・業務用機械	30,625	45,221	-27.8	47.7	1.3	1.9	-0.48	0.63
（10）電子部品・デバイス	3,831	3,918	29.2	2.3	0.2	0.2	0.04	0.00
（11）電気機械	3,931	4,146	-6.0	5.5	0.2	0.2	-0.01	0.01
（12）情報・通信機器	×	×	×	×	×	×	×	×
（13）輸送用機械	10,765	10,315	12.9	-4.2	0.5	0.4	0.05	-0.02
（14）印刷業	4,210	3,471	-0.4	-17.6	0.2	0.1	-0.00	-0.03
（15）その他の製造業	23,422	23,791	1.9	1.6	1.0	1.0	0.02	0.02
県内総生産	2,325,920	2,376,443	-4.7	2.2	100.0	100.0	-4.75	2.17

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。  
 増加寄与度＝（当該項目の令和2年度から令和3年度にかけての増加額）／（令和2年度の県内総生産）×100

【図表7】経済活動別県内総生産（製造業：実質）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
3. 製造業	192,126	213,016	-9.8	10.9	-0.86	0.93
（1）食料品	39,402	37,357	-16.1	-5.2	-0.31	-0.09
（2）繊維製品	6,986	7,180	26.2	2.8	0.06	0.01
（3）パルプ・紙・紙加工品	23,981	26,686	-3.0	11.3	-0.03	0.13
（4）化学	5,708	5,407	8.2	-5.3	0.02	-0.01
（5）石油・石炭製品	×	×	×	×	×	×
（6）窯業・土石製品	15,781	16,864	-25.2	6.9	-0.24	0.05
（7）一次金属	11,805	13,675	12.5	15.8	0.06	0.09
（8）金属製品	9,012	8,552	12.7	-5.1	0.05	-0.02
（9）はん用・生産用・業務用機械	31,366	48,731	-28.3	55.4	-0.49	0.73
（10）電子部品・デバイス	4,565	4,692	31.3	2.8	0.04	0.00
（11）電気機械	4,536	5,221	-6.6	15.1	-0.01	0.03
（12）情報・通信機器	×	×	×	×	×	×
（13）輸送用機械	12,190	12,106	11.3	-0.7	0.04	-0.00
（14）印刷業	3,892	3,221	-5.4	-17.2	-0.01	-0.03
（15）その他の製造業	23,212	23,961	-2.0	3.2	-0.02	0.03
県内総生産	2,254,014	2,301,901	-5.6	2.1	-5.58	2.12

（注）連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。  
 増加寄与度＝（当該項目の令和2年度から令和3年度にかけての増加額）／（令和2年度の県内総生産）×100

## (ウ) 第3次産業

第3次産業全体では、名目で1兆8,436億円、前年度比+1.7%（令和2年度同▲5.5%）となり、4年ぶりの増加となった【図表3】。

また、実質では1兆7,964億円、前年度比+1.5%（令和2年度同▲6.1%）となり、6年ぶりの増加となった【図表5】。

### ①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

名目で719億円、前年度比+2.6%（令和2年度同▲7.8%）となった。その主な要因としては、廃棄物処理業の増加である。

### ②卸売・小売業

名目で2,810億円、前年度比+4.7%（令和2年度同▲5.9%）となった。その主な要因としては、卸売業及び小売業の増加である。

### ③運輸・郵便業

名目で1,114億円、前年度比+1.7%（令和2年度同▲13.2%）となった。その主な要因としては、道路運送業の増加である。

### ④宿泊・飲食サービス業

名目で451億円、前年度比▲5.9%（令和2年度同▲42.4%）となった。その主な要因としては、飲食サービス業の減少である。

### ⑤情報通信業

名目で744億円、前年度比▲1.8%（令和2年度同+5.1%）となった。その主な要因としては、電信・電話業の減少である。

### ⑥金融・保険業

名目で932億円、前年度比+5.1%（令和2年度同▲4.5%）となった。その主な要因としては、保険業の増加である。

### ⑦不動産業

名目で2,499億円、前年度比▲1.1%（令和2年度同▲0.4%）となった。その主な要因としては、住宅賃貸業の減少である。

### ⑧専門・科学技術、業務支援サービス業

名目で1,459億円、前年度比+1.9%（令和2年度同▲3.8%）となった。その主な要因としては、その他の対事業所サービス業の増加である。

### ⑨公務

名目で1,860億円、前年度比+1.7%（令和2年度同▲1.4%）となった。その主な要因としては、雇用者報酬の増加である。

### ⑩教育

名目で1,313億円、前年度比+0.6%（令和2年度同▲2.7%）となった。その主な要因としては、雇用者報酬の増加である。

### ⑪保健衛生・社会事業

名目で3,455億円、前年度比+2.1%（令和2年度同▲0.6%）となった。その主な要因としては、医療・保健の増加である。

### ⑫その他のサービス

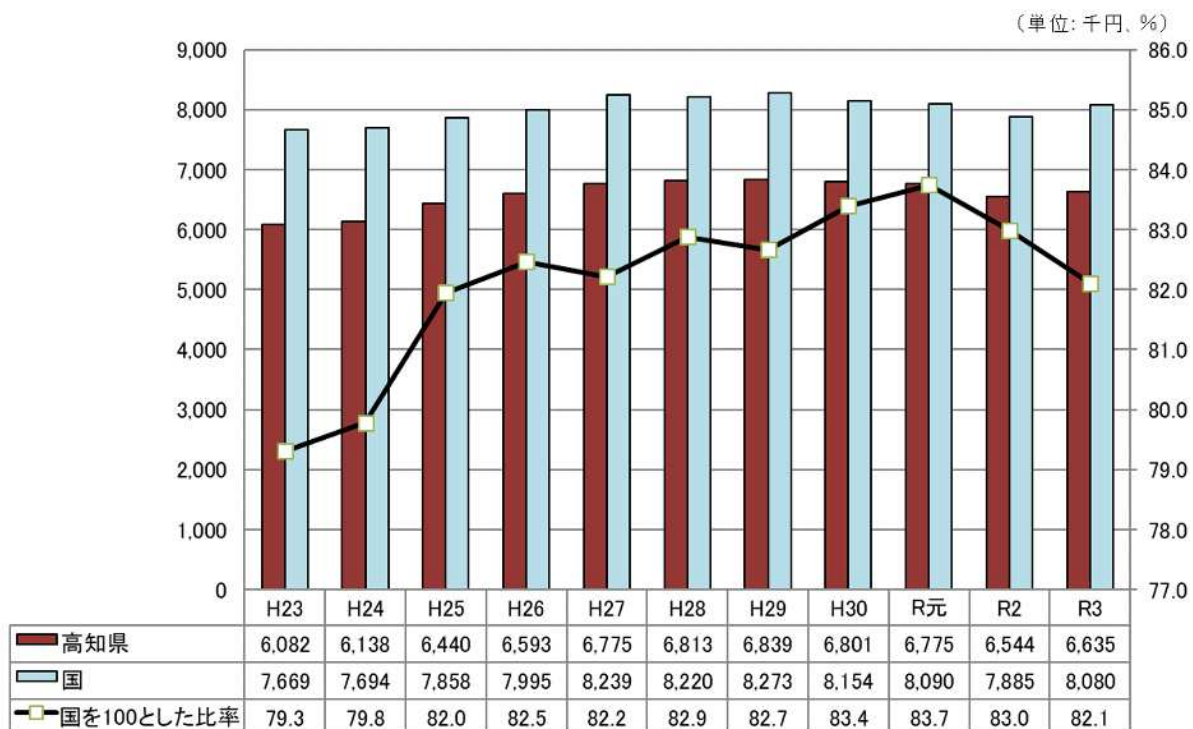
名目で1,081億円、前年度比+2.7%（令和2年度同▲13.1%）となった。その主な要因としては、娯楽業の増加である。

## （3）高知県の労働生産性

県内総生産を就業者数で除した労働生産性（1人当たり付加価値額）は、前年度比+1.4%の6,635千円となった。

国を100とした比率は前年度の83.0%から82.1%となり、0.9ポイント低下した。

【図表8】労働生産性（1人当たり付加価値額）の推移（高知県・国）



※国の労働生産性＝国内総生産（支出系列、年度）／就業者数（年度）

#### (4) 高知県の産業構造

##### (ア) 産業別構成比

令和3年度の県内総生産（名目）を産業別に見ると、第1次産業が3.0%、第2次産業が18.3%、第3次産業が77.6%となった。

第1次産業の構成比は、平成29年度の4.0%と比較すると1.0ポイントの減少となった。

第2次産業の構成比は、同16.8%と比較すると、1.5ポイントの増加となった。

第3次産業の構成比は、同78.6%と比較すると、1.0ポイントの減少となった。

【図表9】 産業別県内総生産（名目）の構成比の推移

産業別構成比	(単位:%)					
	H29	H30	R元	R2	R3	R3(国)
第1次産業	4.0	3.8	3.5	3.3	3.0	1.0
第2次産業	16.8	16.7	17.4	18.2	18.3	26.0
第3次産業	78.6	78.8	78.6	78.0	77.6	72.7
その他	0.6	0.7	0.6	0.6	1.1	0.4

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

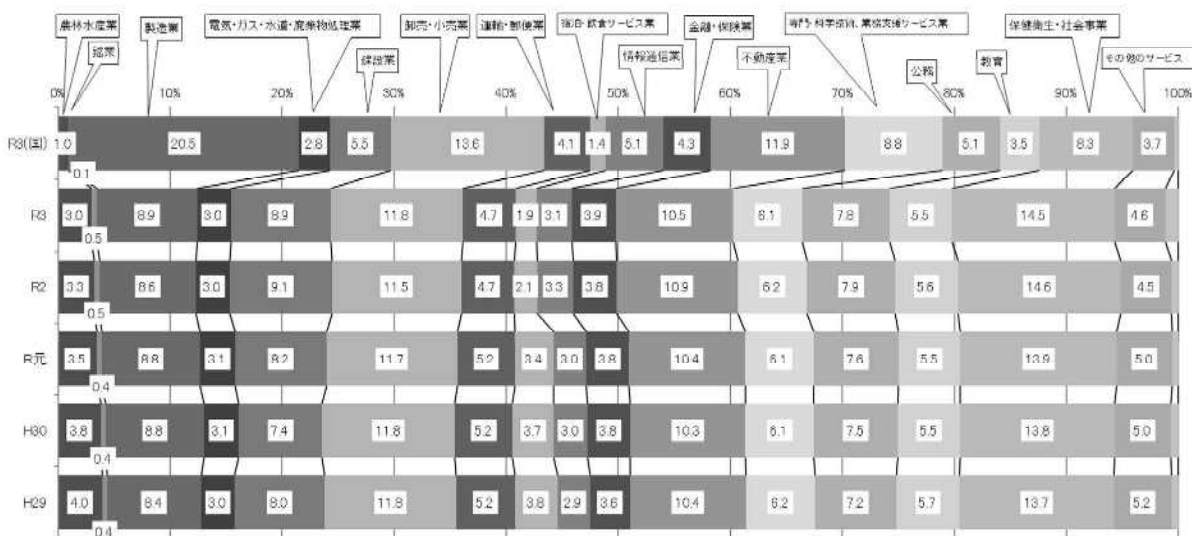
第3次産業：その他の産業

その他：輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税

##### (イ) 経済活動別構成比

令和3年度の経済活動別構成比では、医療、介護を含む保健衛生・社会事業（14.5%）が最も大きく、卸売・小売業（11.8%）、帰属家賃を含む不動産業（10.5%）が続いている【図表10、11】。

【図表10】 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移



【図表11】 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の順位

順位	R元		R2		R3		(参考)国	
		構成比		構成比		構成比		
1	保健衛生・社会事業	13.9	保健衛生・社会事業	14.6	保健衛生・社会事業	14.5	製造業	20.5
2	卸売・小売業	11.7	卸売・小売業	11.5	卸売・小売業	11.8	卸売・小売業	13.6
3	不動産業	10.4	不動産業	10.9	不動産業	10.5	不動産業	11.9
4	製造業	8.8	建設業	9.1	製造業	8.9	専門・科学技術、業務支援サービス業	8.8
5	建設業	8.2	製造業	8.6	建設業	8.9	保健衛生・社会事業	8.3
6	公務	7.6	公務	7.9	公務	7.8	建設業	5.5
7	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.1	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.2	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.1	公務	5.1
8	教育	5.5	教育	5.6	教育	5.5	情報通信業	5.1
9	運輸・郵便業	5.2	運輸・郵便業	4.7	運輸・郵便業	4.7	金融・保険業	4.3
10	その他のサービス	5.0	その他のサービス	4.5	その他のサービス	4.6	運輸・郵便業	4.1
11	金融・保険業	3.8	金融・保険業	3.8	金融・保険業	3.9	その他のサービス	3.7
12	宿泊・飲食サービス業	3.4	情報通信業	3.3	情報通信業	3.1	教育	3.5
13	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.8
14	情報通信業	3.0	農業	2.3	農業	1.9	宿泊・飲食サービス業	1.4
15	農業	2.4	宿泊・飲食サービス業	2.1	宿泊・飲食サービス業	1.9	農業	0.8
16	水産業	0.7	水産業	0.6	水産業	0.6	水産業	0.1
17	鉱業	0.4	鉱業	0.5	鉱業	0.5	鉱業	0.1
18	林業	0.4	林業	0.4	林業	0.4	林業	0.0

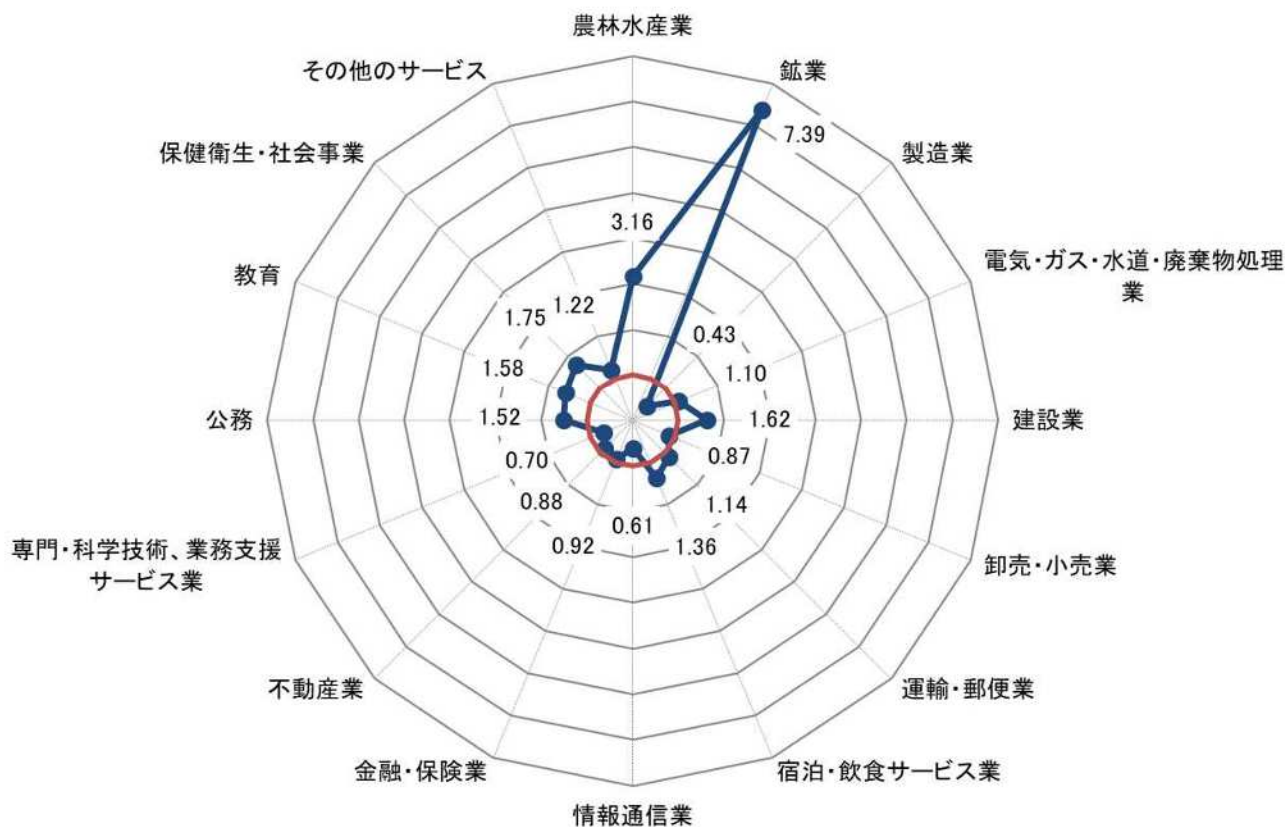
経済活動別構成比を国と比較した場合、鉱業、農林水産業、保健衛生・社会事業などで国より大きく、特化係数※は1を上回っている。

製造業、情報通信業などで、特化係数は1を下回っている。

※特化係数＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比

国の構成比を上回れば、特化係数が1より大きくなり、その産業に特化していると考えられる。

【図表12】 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数



### 3. 県民所得（分配側）

#### （1）概要

◇県民所得では雇用者報酬は減少、財産所得及び企業所得が増加し、4年ぶりのプラス  
1人当たり県民所得は2年ぶりのプラス

令和3年度の県民所得は、1兆8,147億円、前年度比+6.6%（令和2年度同▲8.4%）となり、4年ぶりのプラスとなった。

【図表13】 県民所得

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 雇用者報酬	1,141,591	1,136,601	-2.0	-0.4	67.1	62.6	-1.24	-0.29
(1)賃金・俸給	931,964	924,644	-2.3	-0.8	54.8	51.0	-1.19	-0.43
(2)雇主の社会負担	209,627	211,957	-0.4	1.1	12.3	11.7	-0.05	0.14
2. 財産所得(非企業部門)	114,425	133,367	-7.6	16.6	6.7	7.3	-0.50	1.11
(1)一般政府(地方政府等)	3,761	4,261	-33.3	13.3	0.2	0.2	-0.10	0.03
(2)家計	108,820	126,957	-6.4	16.7	6.4	7.0	-0.40	1.07
(3)対家計民間非営利団体	1,844	2,149	-1.6	16.5	0.1	0.1	-0.00	0.02
3. 企業所得	446,149	544,739	-21.7	22.1	26.2	30.0	-6.65	5.79
(1)民間法人企業	297,933	405,396	-27.9	36.1	17.5	22.3	-6.21	6.31
(2)公的企業	-11,113	-11,457	-13.9	-3.1	-0.7	-0.6	-0.07	-0.02
(3)個人企業	159,329	150,800	-4.1	-5.4	9.4	8.3	-0.37	-0.50
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	1,702,165	1,814,707	-8.4	6.6	100.0	100.0	-8.40	6.61

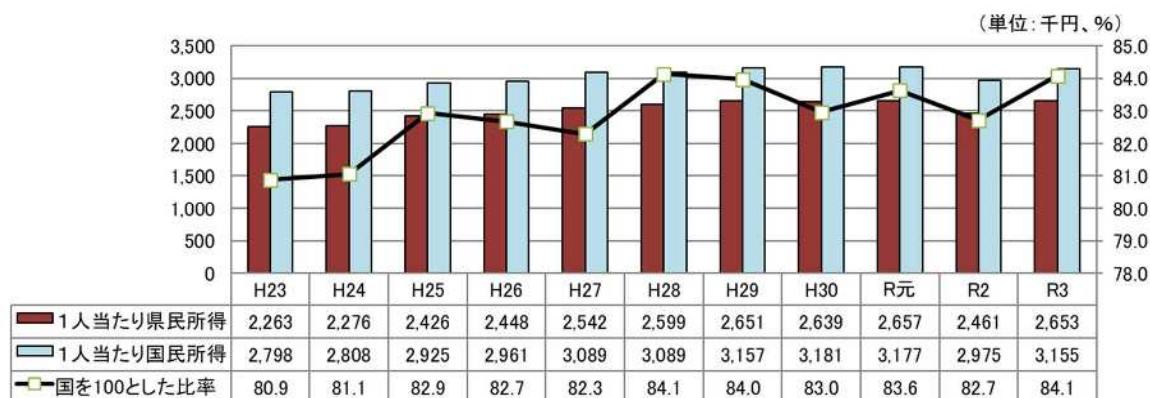
#### （2）1人当たり県民所得※1

県民所得を総人口※2で除した「1人当たり県民所得」は、2,653千円、前年度比+7.8%（令和2年度同▲7.4%）となった。

一方、「1人当たり国民所得」は、3,155千円、前年度比+6.1%（令和2年度同▲6.4%）となった。

これに伴い「1人当たり国民所得」を100とした比率は前年度の82.7%から84.1%となり、1.4ポイント増加した。

【図表14】 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※1. 「1人当たり県民所得」は、企業所得等も含んでおり、県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

※2. 国勢調査又は人口推計による10月1日現在の人口（高知県人口（R3.10.1現在）684,039人）



### (3) 雇用者報酬

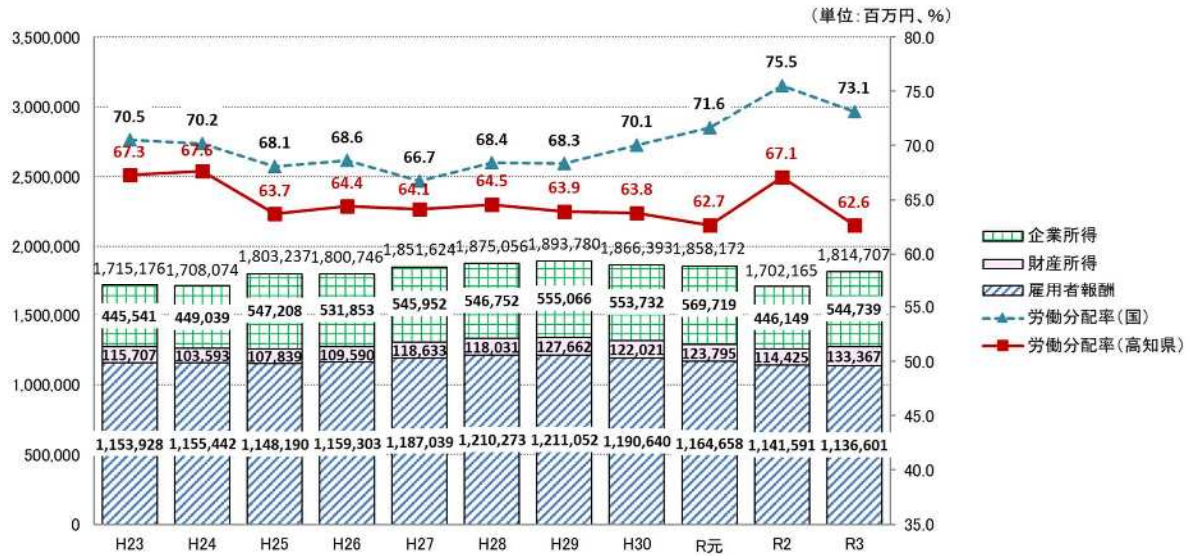
雇用者報酬は、1兆1,366億円、前年度比▲0.4%（令和2年度同▲2.0%）となった。

労働分配率※は62.6%となり、前年度より4.5ポイント減少した。

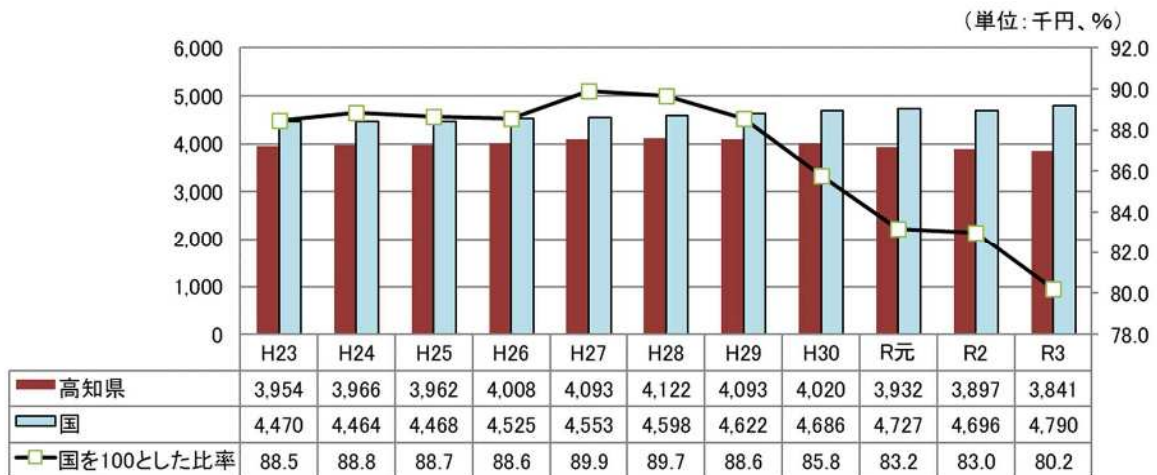
雇用者報酬を雇用者数で除した「1人当たり雇用者報酬」は、3,841千円となり、前年度より56千円減少した。

※労働分配率＝雇用者報酬／県民所得×100

【図表15】 県民所得と労働分配率の推移



【図表16】 1人当たり雇用者報酬の推移（高知県・国）



#### (4) 財産所得（非企業部門）

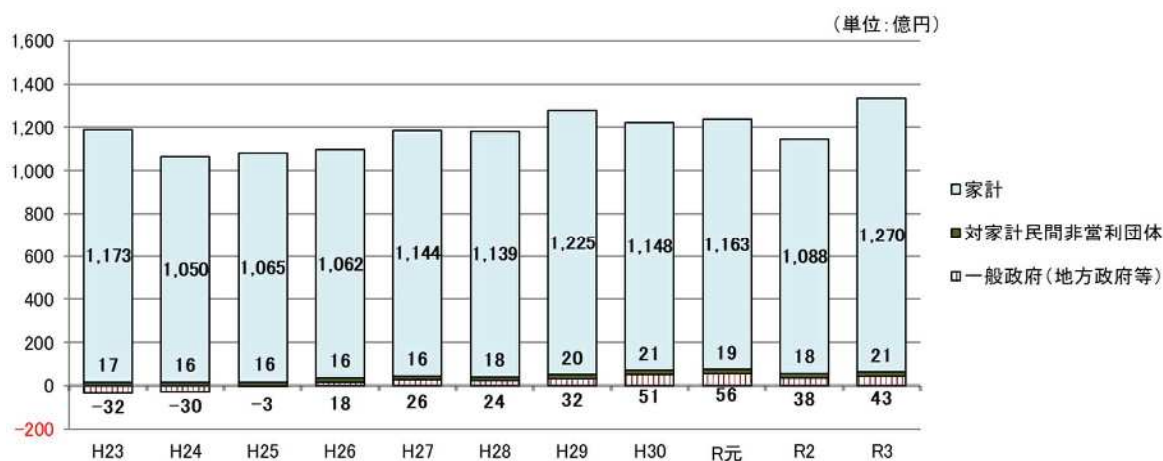
財産所得は1,334億円、前年度比+16.6%（令和2年度同▲7.6%）となった。

【図表17】 財産所得（非企業部門）

(単位:百万円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
財産所得(非企業部門)	114,425	133,367	-7.6	16.6	100.0	100.0	-7.57	16.55
a.受取	118,820	137,457	-6.9	15.7	103.8	103.1	-7.14	16.29
b.支払	4,395	4,090	13.7	-6.9	3.8	3.1	-0.43	0.27
(1)一般政府(地方政府等)	3,761	4,261	-33.3	13.3	3.3	3.2	-1.52	0.44
a.受取	5,871	5,920	-12.4	0.8	5.1	4.4	-0.67	0.04
b.支払	2,110	1,659	98.7	-21.4	1.8	1.2	-0.85	0.39
(2)家計	108,820	126,957	-6.4	16.7	95.1	95.2	-6.03	15.85
① 利子	28,595	27,047	-13.1	-5.4	25.0	20.3	-3.47	-1.35
② 配当(受取)	17,946	24,006	16.1	33.8	15.7	18.0	2.01	5.30
③ その他の投資所得(受取)	40,629	42,362	-5.8	4.3	35.5	31.8	-2.02	1.51
④ 賃貸料(受取)	21,650	33,542	-12.7	54.9	18.9	25.2	-2.54	10.39
(3)対家計民間非営利団体	1,844	2,149	-1.6	16.5	1.6	1.6	-0.02	0.27
a.受取	2,096	2,394	-5.2	14.2	1.8	1.8	-0.09	0.26
b.支払	252	245	-25.4	-2.8	0.2	0.2	0.07	0.01

【図表18】 財産所得（非企業部門）の推移





### (5) 企業所得

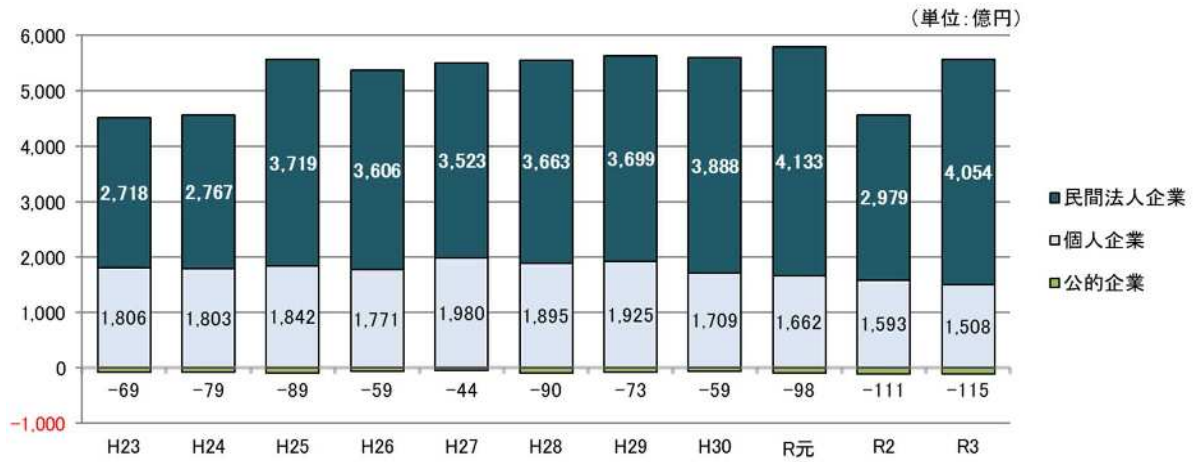
企業所得は5,447億円、前年度比+22.1%（令和2年度同▲21.7%）となった。

【図表19】 企業所得

(単位:百万円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
企業所得	446,149	544,739	-21.7	22.1	100.0	100.0	-21.69	22.10
(1) 民間法人企業	297,933	405,396	-27.9	36.1	66.8	74.4	-20.25	24.09
a. 非金融法人企業	246,629	328,081	-31.0	33.0	55.3	60.2	-19.46	18.26
b. 金融機関	51,304	77,315	-8.1	50.7	11.5	14.2	-0.79	5.83
(2) 公的企業	-11,113	-11,457	-13.9	-3.1	-2.5	-2.1	-0.24	-0.08
a. 非金融法人企業	-14,401	-15,943	-17.2	-10.7	-3.2	-2.9	-0.37	-0.35
b. 金融機関	3,288	4,486	30.0	36.4	0.7	0.8	0.13	0.27
(3) 個人企業	159,329	150,800	-4.1	-5.4	35.7	27.7	-1.20	-1.91
a. 農林水産業	22,560	19,190	-17.8	-14.9	5.1	3.5	-0.86	-0.76
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	49,988	50,430	-3.3	0.9	11.2	9.3	-0.30	0.10
c. 持ち家	86,781	81,180	-0.3	-6.5	19.5	14.9	-0.04	-1.26

【図表20】 企業所得の推移



## 4. 県内総生産（支出側）

### (1) 概要

#### ◇名目で4年ぶりのプラス

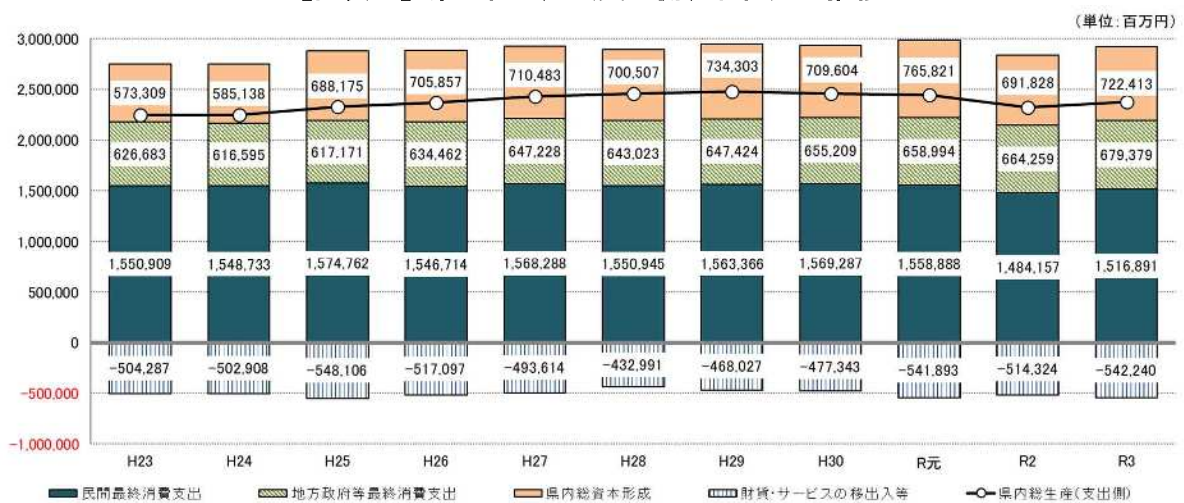
令和3年度の県内総生産（支出側）は、名目で2兆3,764億円、前年度比+2.2%（令和2年度同▲4.7%）となり、4年ぶりのプラスとなった。

【図表21】 県内総生産（支出側、名目）

(単位: 百万円, %)

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	1,484,157	1,516,891	-4.8	2.2	63.8	63.8	-3.06	1.41
(1) 家計最終消費支出	1,441,506	1,476,681	-5.2	2.4	62.0	62.1	-3.22	1.51
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	42,651	40,210	10.0	-5.7	1.8	1.7	0.16	-0.10
2. 地方政府等最終消費支出	664,259	679,379	0.8	2.3	28.6	28.6	0.22	0.65
3. 県内総資本形成	691,828	722,413	-9.7	4.4	29.7	30.4	-3.03	1.31
(1) 総固定資本形成	713,153	740,047	-4.8	3.8	30.7	31.1	-1.46	1.16
a. 民間	394,229	409,664	-7.6	3.9	16.9	17.2	-1.34	0.66
(a) 住宅	82,195	83,623	-0.1	1.7	3.5	3.5	-0.01	0.06
(b) 企業設備	312,034	326,041	-9.4	4.5	13.4	13.7	-1.33	0.60
b. 公的(公的企業・一般政府)	318,924	330,383	-1.0	3.6	13.7	13.9	-0.13	0.49
(2) 在庫変動	-21,325	-17,634	-	-	-0.9	-0.7	-1.57	0.16
a. 民間企業	-14,746	-16,479	-	-	-0.6	-0.7	-1.10	-0.07
b. 公的(公的企業・一般政府)	-6,579	-1,155	-	-	-0.3	-0.0	-0.46	0.23
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-514,324	-542,240	5.1	-5.4	-22.1	-22.8	1.13	-1.20
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-474,643	-469,135	1.2	1.2	-20.4	-19.7	0.24	0.24
(2) 統計上の不突合	-39,681	-73,105	35.5	-84.2	-1.7	-3.1	0.89	-1.44
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,325,920	2,376,443	-4.7	2.2	100.0	100.0	-4.75	2.17
(参考) 域外からの要素所得(純)	64,110	150,526	-34.1	134.8	2.8	6.3	-1.36	3.72
県民総所得(市場価格表示)	2,390,030	2,526,969	-5.9	5.7	102.8	106.3	-6.10	5.89

【図表22】 県内総生産（支出側、名目）の推移



## (2) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で1兆5,169億円、前年度比+2.2%（令和2年度同▲4.8%）となった。

【図表 23】 民間最終消費支出（名目）

(単位:百万円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
民間最終消費支出	1,484,157	1,516,891	-4.8	2.2	100.0	100.0	-4.79	2.21
(1) 家計最終消費支出	1,441,506	1,476,681	-5.2	2.4	97.1	97.3	-5.04	2.37
a.食料・非アルコール	254,557	257,996	-0.9	1.4	17.2	17.0	-0.15	0.23
b.アルコール飲料・たばこ	48,856	49,017	-0.5	0.3	3.3	3.2	-0.02	0.01
c.被服・履物	49,635	49,409	-6.9	-0.5	3.3	3.3	-0.24	-0.02
d.住宅・電気・ガス・水道	326,088	331,088	-0.3	1.5	22.0	21.8	-0.06	0.34
e.家具・家庭用機器・家事サービス	61,533	63,887	3.8	3.8	4.1	4.2	0.14	0.16
f.保健・医療	58,288	62,450	0.8	7.1	3.9	4.1	0.03	0.28
g.交通	127,422	128,600	-19.4	0.9	8.6	8.5	-1.97	0.08
h.情報・通信	92,334	91,430	7.0	-1.0	6.2	6.0	0.39	-0.06
i.娯楽・スポーツ・文化	89,957	96,436	-6.1	7.2	6.1	6.4	-0.38	0.44
j.教育サービス	54,423	60,672	13.5	11.5	3.7	4.0	0.41	0.42
k.外食・宿泊サービス	76,704	73,010	-27.7	-4.8	5.2	4.8	-1.89	-0.25
l.保険・金融サービス	77,339	81,131	-5.6	4.9	5.2	5.3	-0.30	0.26
m.個別ケア・社会保護・その他	124,370	131,555	-11.3	5.8	8.4	8.7	-1.02	0.48
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	42,651	40,210	10.0	-5.7	2.9	2.7	0.25	-0.16

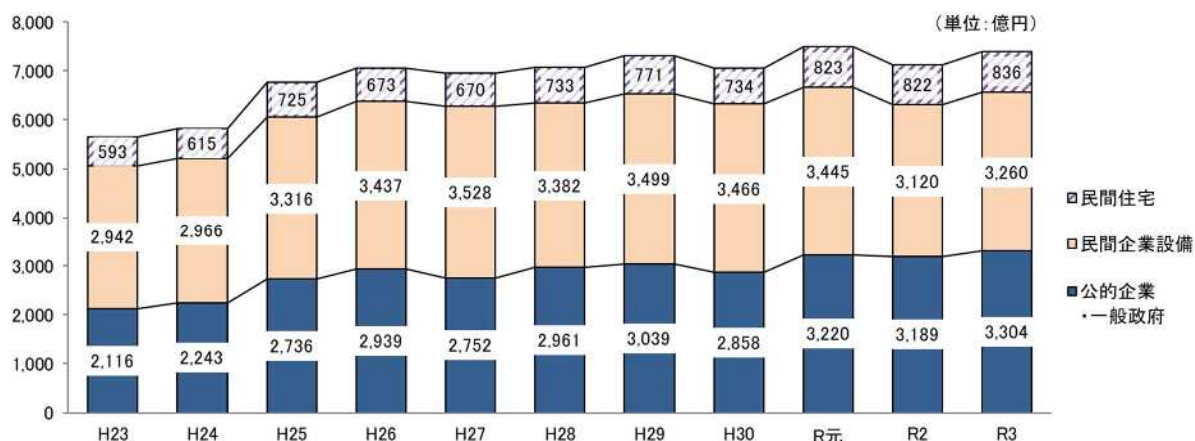
## (3) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、名目で6,794億円、前年度比+2.3%（令和2年度同+0.8%）となった【図表21、22】。

## (4) 県内総資本形成

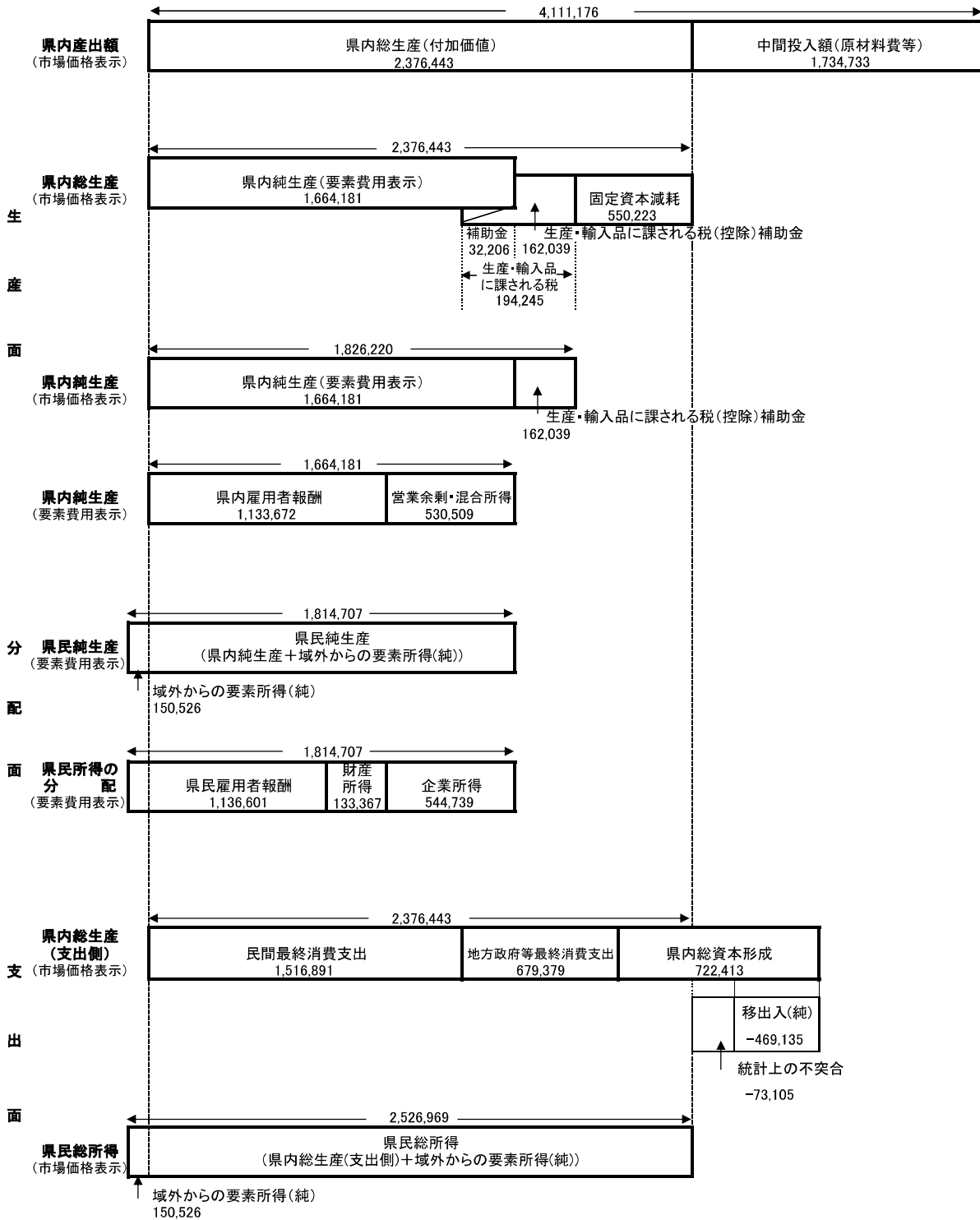
県内総資本形成は、名目で7,224億円、前年度比+4.4%（令和2年度同▲9.7%）となった。【図表21、24】

【図表 24】 総固定資本形成の推移（名目）



## 5. 県民経済計算の諸概念と相互関連（令和3年度）

単位：百万円



## 6. 主要な経済指標(対前年・前年度比)

(単位:%)

区分 項目 / 年度	国					県					資料出所 (備考)
	H29	H30	R元	R2	R3	H29	H30	R元	R2	R3	
農業産出額※	0.8	-2.4	-1.8	0.5	-1.1	4.3	-1.9	-4.5	-0.4	-4.0	生産農業所得統計
林業産出額※	3.4	3.2	-0.9	-2.9	13.0	4.9	-10.5	-1.9	-9.6	28.0	林業産出額
漁業産出額※ (海面漁業、海面養殖業)	0.4	-2.3	-5.2	-10.5	4.1	7.7	4.6	-6.0	-13.1	10.3	漁業産出額
出来高ベース工事高	5.2	0.2	1.0	2.4	0.6	14.9	14.1	9.0	-8.8	8.4	建設総合統計年度報
公共工事請負額 (前払保証対象工事)	-4.3	1.1	6.8	2.3	-8.6	-9.6	-3.6	17.0	-3.7	3.4	公共工事動向 西日本建設保証(株)
新設住宅着工戸数	-2.8	0.7	-7.3	-8.1	6.6	4.5	3.7	-4.1	5.5	-14.8	建築着工統計調査報告
乗用車新規登録台数 (新車)	2.5	0.3	-4.4	-7.5	-10.1	2.8	-0.6	-2.4	-7.7	-14.2	四国経済産業局HP・四国運輸局HP
鉱工業生産指数※ (原指数)	3.1	1.1	-3.0	-10.4	5.6	3.3	-1.1	-3.7	-6.3	-1.1	鉱工業指数・高知県鉱工業生産指数年報 (H27暦年基準)
製造品出荷額等(4人以上、た だしR3からは1人以上)※	5.6	4.0	-2.8	-6.4	9.3	2.3	2.3	-1.5	-6.6	9.9	工業統計調査、経済センサス、経済構造実 態調査(R3から)
国内企業物価指数	2.7	2.2	0.1	-1.4	7.3	-	-	-	-	-	金融経済統計月報 (H27暦年基準)
消費者物価指数(総合)	0.7	0.7	0.5	-0.2	0.1	0.7	0.3	0.4	-0.1	-0.2	消費者物価指数 (2020年基準)
賃金指数(現金給与総額) (名目、5人以上)※	0.5	1.4	-0.4	-1.2	0.3	2.4	-10.9	1.4	-1.0	-1.9	毎月勤労統計調査 (2020年基準)
所定外労働時間 (5人以上)※	1.3	-1.5	-1.9	-13.2	5.1	-0.8	-11.0	1.9	-8.8	-15.2	毎月勤労統計調査 (2020年基準)
有効求人倍率 (パート含む)	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.20	1.27	1.27	0.99	1.11	一般職業紹介状況
消費支出(名目) (二人以上の世帯)※	0.3	1.5	2.1	-5.3	0.4	-12.7	8.5	-2.1	-10.6	3.9	家計調査
百貨店・スーパー販売額	0.5	-0.4	-1.0	1.5	1.9	0.0	-0.3	-1.0	4.5	0.0	商業動態統計年報・参考表

(注) 1. 数値は対前年度増加率(有効求人倍率は実数)

2. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数(パートを含む)

3. 消費者物価指数、消費支出の高知県値は高知市の値

4. ※は暦年

## II 系 列 表

表1 経済活動別県内総生産(名目)

(1)実数 (単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 農林水産業	81,247	80,713	78,519	80,069	88,896	92,866	98,122	93,898	84,767	75,713	71,456
(1) 農業	52,816	53,485	50,831	51,411	57,372	64,814	66,535	63,264	58,690	53,185	45,945
(2) 林業	8,097	7,786	8,248	8,970	8,745	9,181	9,021	9,181	9,021	9,053	10,150
(3) 水産業	20,334	19,442	19,440	19,688	22,779	18,986	22,406	21,717	17,056	13,475	15,361
2. 鉱業	8,677	8,989	9,425	9,728	9,915	10,405	9,915	10,405	10,327	10,743	11,743
3. 製造業	181,961	176,302	184,308	189,513	201,849	203,372	208,185	216,010	214,582	199,387	211,472
(1) 食品	34,884	35,029	36,847	36,272	36,075	41,190	41,223	48,730	47,512	40,801	37,202
(2) 繊維製品	5,578	5,874	6,135	6,438	6,947	6,090	5,716	5,722	5,602	7,216	7,033
(3) ハルブ・紙・紙加工品	26,996	20,812	20,756	22,147	22,392	24,946	26,151	26,887	26,508	27,046	28,691
(4) 化学	3,844	3,966	3,411	3,832	3,993	4,144	3,707	4,348	4,615	5,020	4,380
(5) 石油・石炭製品	773	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	22,245	21,624	23,413	20,676	22,546	24,803	24,870	22,829	23,022	18,303	16,395
(7) 一次金属	10,200	14,325	16,672	13,202	13,274	12,890	15,863	14,955	11,588	13,340	17,346
(8) 金属製品	5,425	5,256	6,614	6,087	8,939	8,743	9,256	8,599	8,760	10,140	8,545
(9) はん用・生産用・業務用機械	20,723	28,172	26,098	32,437	37,574	34,588	34,025	40,545	42,419	30,625	45,221
(10) 電子部品・デバイス	16,848	6,981	7,798	8,423	14,528	6,969	6,755	2,669	2,966	3,831	3,918
(11) 電気機械	3,557	2,724	2,852	3,249	4,084	3,076	3,017	4,003	4,163	3,931	4,146
(12) 情報・通信機器	668	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	9,768	9,288	9,809	11,332	8,024	10,795	11,180	9,977	9,533	10,765	10,315
(14) 印刷業	3,585	4,024	4,026	3,553	3,836	4,478	4,072	4,294	4,229	4,210	3,471
(15) その他の製造業	16,867	17,307	19,151	21,094	18,510	19,462	21,023	21,282	22,980	23,422	23,791
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	59,286	50,448	56,155	65,579	68,633	74,583	74,583	75,837	76,057	70,099	71,943
(1) 電気業	29,716	20,583	20,583	31,471	32,598	36,424	35,455	36,370	35,913	29,539	30,250
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	29,570	29,865	30,906	34,108	36,035	38,111	39,128	39,467	40,144	40,560	41,693
5. 建設業	139,544	138,862	167,530	177,217	176,387	195,147	197,828	182,816	199,114	212,746	211,050
6. 卸売・小売業	263,479	272,225	285,821	282,603	284,947	283,535	291,758	290,842	285,061	268,286	280,957
(1) 卸売業	89,132	87,356	88,804	86,642	85,697	82,318	86,371	87,428	82,792	74,542	82,681
(2) 小売業	174,347	184,869	197,217	195,961	199,250	201,217	205,387	203,414	202,269	193,744	198,276
7. 運輸・郵便業	113,532	120,367	130,648	130,889	128,619	125,764	129,193	126,928	126,185	109,568	111,385
8. 宿泊・飲食サービス業	77,295	74,473	83,145	84,786	87,641	92,321	94,411	90,635	83,249	47,956	45,129
9. 情報通信業	70,724	70,413	71,499	70,945	72,040	73,070	72,204	73,191	72,067	75,715	74,370
(1) 通信・放送業	52,743	52,197	52,486	51,005	51,066	52,677	52,081	52,678	50,906	54,696	52,218
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,981	18,216	19,013	19,940	20,974	20,393	20,123	20,513	21,161	21,019	22,152
10. 金融・保険業	101,397	97,120	97,223	92,816	95,188	90,611	88,226	94,223	92,825	88,687	93,176
11. 不動産業	257,130	256,002	255,127	255,721	257,392	257,047	256,801	252,816	253,649	252,622	249,934
(1) 住宅賃貸業	232,871	231,644	230,211	230,116	229,060	227,209	226,570	223,434	223,869	223,409	221,887
(2) その他の不動産業	24,259	24,358	24,916	25,605	28,332	29,838	30,031	29,382	29,780	29,213	28,047
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	128,387	130,572	138,503	142,052	152,794	157,237	152,973	149,623	148,906	143,242	145,893
13. 公務	176,073	170,600	168,886	174,942	174,046	174,783	178,966	184,131	185,439	182,843	185,969
14. 教育	141,785	140,198	136,188	138,550	140,908	143,449	140,233	136,280	134,136	130,527	131,258
15. 保健衛生・社会事業	303,166	314,689	321,171	320,872	343,250	347,577	340,441	339,405	340,526	338,448	345,489
16. その他のサービス	129,037	131,860	132,052	133,945	134,515	128,151	128,491	122,799	121,270	105,335	108,145
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2,232,720	2,233,229	2,315,176	2,349,924	2,416,833	2,448,652	2,462,130	2,439,839	2,428,160	2,311,917	2,349,369
18. 輸入品に課される税・関税	27,583	27,903	31,471	41,836	41,733	36,896	40,597	43,119	42,313	41,099	48,710
19. (控除)総資本形成に係る消費税	13,689	13,574	15,233	21,824	26,181	24,064	25,661	26,201	28,663	27,096	21,636
20. 県内総生産(17+18-19)	2,246,614	2,247,558	2,332,002	2,369,936	2,432,385	2,461,484	2,477,066	2,456,757	2,441,810	2,325,920	2,376,443
第1次産業	81,247	80,713	78,519	80,069	88,896	92,866	98,122	93,898	84,767	75,713	71,456
第2次産業	330,182	323,559	360,827	376,155	387,984	407,706	415,928	409,231	424,023	422,876	434,265
第3次産業	1,821,291	1,828,957	1,876,418	1,893,700	1,939,973	1,948,080	1,948,080	1,936,710	1,919,370	1,813,328	1,843,648

表1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	(2)対前年度増加率											
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
1. 農林水産業												
(1) 農業												
(2) 林業												
(3) 水産業												
2. 鉱業												
3. 製造業												
(1) 食料品												
(2) 繊維製品												
(3) ハルプ・紙・紙加工品												
(4) 化学												
(5) 石油・石炭製品												
(6) 窯業・土石製品												
(7) 一次金属												
(8) 金属製品												
(9) はん用・生産用・業務用機械												
(10) 電子部品・デバイス												
(11) 電気機械												
(12) 情報・通信機器												
(13) 輸送用機械												
(14) 印刷業												
(15) その他の製造業												
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業												
(1) 電気業												
(2) ガス・水道・廃棄物処理業												
5. 建設業												
6. 卸売・小売業												
(1) 卸売業												
(2) 小売業												
7. 運輸・郵便業												
8. 宿泊・飲食サービス業												
9. 情報通信業												
(1) 通信・放送業												
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業												
10. 金融・保険業												
11. 不動産業												
(1) 住宅賃貸業												
(2) その他の不動産業												
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業												
13. 公務												
14. 教育												
15. 保健衛生・社会事業												
16. その他のサービス												
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)												
18. 輸入品に課される税・関税												
19. (控除)総資本形成に係る消費税												
20. 県内総生産(17+18-19)												
第1次産業												
第2次産業												
第3次産業												



表1 経済活動別県内総生産(名目)

(3)構成比 (単位:%)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 農林水産業	3.6	3.6	3.4	3.4	3.7	3.8	4.0	3.8	3.5	3.3	3.0
(1) 農業	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.4	2.3	1.9
(2) 林業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 水産業	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6
2. 鉱業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
3. 製造業	81	78	79	80	83	83	84	88	88	86	89
(1) 食料品	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.7	1.7	2.0	1.9	1.8	1.6
(2) 繊維製品	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
(4) 化学	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7
(7) 一次金属	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7
(8) 金属製品	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.9	1.3	1.1	1.4	1.5	1.4	1.4	1.7	1.7	1.3	1.9
(10) 電子部品・デバイス	0.7	0.3	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
(11) 電気機械	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
(12) 情報・通信機器	0.0	0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4
(14) 印刷業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
(15) その他の製造業	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6	2.2	2.4	2.8	2.8	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0
(1) 電気業	1.3	0.9	1.1	1.3	1.3	1.5	1.4	1.5	1.5	1.3	1.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8
5. 建設業	6.2	6.2	7.2	7.5	7.3	7.9	8.9	7.4	8.2	9.1	8.8
6. 卸売・小売業	11.7	12.1	12.3	11.9	11.7	11.5	11.8	11.8	11.7	11.5	11.8
(1) 卸売業	4.0	3.9	3.8	3.7	3.5	3.3	3.5	3.6	3.4	3.2	3.5
(2) 小売業	7.8	8.2	8.5	8.3	8.2	8.2	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
7. 運輸・郵便業	5.1	5.4	5.6	5.5	5.3	5.1	5.2	5.2	5.2	4.7	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	3.4	3.3	3.6	3.6	3.6	3.8	3.8	3.7	3.4	2.1	1.9
9. 情報通信業	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	3.0	3.3	3.1
(1) 通信・放送業	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.4	2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
10. 金融・保険業	4.5	4.3	4.2	3.9	3.9	3.7	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9
11. 不動産業	11.4	11.4	10.9	10.8	10.6	10.4	10.4	10.3	10.4	10.9	10.5
(1) 住宅賃貸業	10.4	10.3	9.9	9.7	9.4	9.2	9.1	9.1	9.2	9.6	9.3
(2) その他の不動産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.7	5.8	5.9	6.0	6.3	6.4	6.2	6.1	6.1	6.2	6.1
13. 公務	7.8	7.6	7.2	7.4	7.2	7.1	7.2	7.5	7.6	7.9	7.8
14. 教育	6.3	6.2	5.8	5.8	5.8	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6	5.5
15. 保健衛生・社会事業	13.5	14.0	13.8	13.5	14.1	14.1	13.7	13.8	13.9	14.6	14.5
16. その他のサービス	5.7	5.9	5.7	5.7	5.5	5.2	5.2	5.0	5.0	4.5	4.6
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.4	99.4	99.3	99.2	99.4	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	98.9
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.7	0.9	1.1	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	0.9
20. 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	3.6	3.6	3.4	3.4	3.7	3.8	4.0	3.8	3.5	3.3	3.0
第2次産業	14.7	14.4	15.5	15.9	15.9	16.6	16.8	16.7	17.4	18.2	18.3
第3次産業	81.1	81.4	80.5	79.9	79.8	79.1	78.6	78.8	78.6	78.0	77.6

表2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(1) 実数(平成27(2015)暦年連鎖価格) (単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 農林水産業	93,563	91,524	90,144	89,893	87,888	76,776	77,858	78,853	73,020	61,006	64,382
(1) 農業	61,034	56,582	57,739	57,389	56,375	54,419	56,732	54,266	52,801	46,687	46,043
(2) 林業	8,518	8,325	7,497	8,898	8,932	8,402	8,102	7,654	8,074	7,956	7,228
(3) 水産業	25,088	27,884	27,911	23,298	22,581	13,927	13,103	15,826	11,652	6,856	9,783
2. 鉱業	10,697	10,048	10,336	9,756	10,002	9,724	10,334	10,359	10,277	10,449	10,007
3. 製造業	192,219	185,565	194,316	196,891	200,661	210,914	210,297	218,401	213,066	192,126	213,016
(1) 食料品	36,157	36,949	38,852	37,470	35,495	40,454	41,269	48,944	46,972	39,402	37,357
(2) 繊維製品	6,034	6,280	6,566	6,658	6,918	5,999	5,630	5,879	5,535	6,986	7,180
(3) ハルブ・紙・紙加工品	27,320	20,740	21,927	22,733	22,326	24,436	26,474	27,100	24,733	23,981	26,686
(4) 化学	3,826	4,043	3,422	3,841	4,014	4,334	3,900	4,846	5,277	5,708	5,407
(5) 石油・石炭製品	826	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	23,107	22,920	25,390	22,204	22,319	24,611	25,343	21,795	21,105	15,781	16,864
(7) 一次金属	10,387	15,352	17,971	13,439	13,310	13,220	15,095	13,625	10,490	11,805	13,675
(8) 金属製品	6,465	5,928	7,323	6,469	8,715	8,289	8,964	8,183	7,995	9,012	8,552
(9) はん用・生産用・業務用機械	23,832	30,368	27,508	33,804	37,143	33,824	34,317	41,855	43,748	31,366	48,731
(10) 電子部品・デバイス	15,673	6,958	7,431	8,486	14,783	7,505	6,982	2,947	3,477	4,565	4,692
(11) 電気機械	3,484	2,727	2,829	3,310	4,056	3,203	3,385	4,826	4,855	4,536	5,221
(12) 情報・通信機器	670	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	12,293	10,992	10,902	12,262	8,000	11,186	11,895	11,027	10,955	12,190	12,106
(14) 印刷業	3,381	3,956	4,014	3,571	3,834	4,271	3,880	4,151	4,112	3,892	3,221
(15) その他の製造業	17,881	18,305	20,410	22,211	18,617	19,208	21,568	22,473	23,680	23,212	23,961
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	76,807	62,820	66,613	72,726	72,459	75,007	75,530	76,464	75,905	65,844	68,619
(1) 電気業	49,568	31,408	35,476	39,283	34,553	35,121	35,466	36,760	35,405	24,788	28,619
(2) ガス・水道	31,322	31,419	31,818	34,334	37,906	39,882	40,050	39,670	40,460	41,154	39,519
5. 建設業	145,814	145,252	173,661	178,687	176,519	193,866	194,767	178,788	189,897	201,356	194,588
6. 卸売・小売業	268,805	279,661	293,075	281,577	285,232	280,777	289,012	286,411	277,653	255,710	262,475
(1) 卸売業	89,043	88,451	88,693	84,593	85,783	82,519	87,898	88,527	82,425	71,053	75,559
(2) 小売業	179,542	191,112	204,362	196,986	199,449	198,258	201,164	197,987	195,197	184,480	186,737
7. 運輸・郵便業	123,400	129,442	141,277	135,949	129,277	124,444	128,027	123,045	119,773	99,938	104,176
8. 宿泊・飲食サービス業	79,677	76,966	88,217	87,330	86,747	87,710	89,968	85,746	76,138	44,028	42,866
9. 情報通信業	69,632	69,483	72,186	70,750	72,156	72,959	73,860	76,567	76,365	81,202	81,441
(1) 通信・放送業	51,711	51,215	52,795	50,926	51,221	52,957	54,122	56,655	56,233	61,845	60,480
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,899	18,251	19,382	19,827	20,935	20,007	19,757	19,961	20,154	19,665	21,002
10. 金融・保険業	87,647	89,059	93,336	90,359	95,283	91,853	90,845	95,718	93,468	93,619	102,014
11. 不動産業	253,297	253,319	254,035	255,795	257,221	257,206	256,738	254,515	256,216	253,577	250,048
(1) 住宅賃貸業	229,295	228,576	228,293	230,040	229,018	228,097	227,952	226,641	228,399	226,498	224,678
(2) その他の不動産業	23,967	24,711	25,735	25,741	28,203	29,105	28,789	27,909	27,868	27,166	25,567
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	135,891	138,075	147,064	144,200	153,157	156,784	150,550	143,484	141,708	135,242	133,262
13. 公務	178,324	175,046	174,258	175,400	173,978	174,772	177,055	180,426	180,309	179,303	179,858
14. 教育	143,121	143,548	140,370	139,399	141,104	142,977	138,889	134,399	132,347	129,294	128,164
15. 保健衛生・社会事業	301,892	311,974	319,925	319,228	341,900	345,025	335,545	336,222	337,859	334,792	345,482
16. その他のサービス業	135,005	138,391	137,847	135,924	134,326	127,735	126,860	121,074	118,598	101,635	102,906
17. 小計	2,292,868	2,300,831	2,395,897	2,382,850	2,417,910	2,419,304	2,426,230	2,400,200	2,370,925	2,233,740	2,278,000
18. 輸入品に課される税・関税	40,215	39,760	40,285	41,121	43,247	42,109	42,539	42,616	42,256	40,957	38,819
19. (控除)総資本形成に係る消費税	22,152	22,270	25,111	24,146	26,225	23,775	25,007	24,980	25,793	20,883	16,451
20. 県内総生産	2,310,074	2,317,650	2,411,395	2,399,636	2,434,932	2,437,676	2,443,757	2,417,796	2,387,312	2,254,014	2,301,901
21. 開差(20-(17+18-19))	-857	-671	324	-189	0	38	-5	-40	-76	200	1,533
第1次産業	93,563	91,524	90,144	89,893	87,888	76,776	77,858	78,853	73,020	61,006	64,382
第2次産業	348,473	340,701	378,308	385,423	387,182	405,468	415,342	407,169	412,936	404,485	417,946
第3次産業	1,851,441	1,868,609	1,927,637	1,907,934	1,942,841	1,937,141	1,932,939	1,913,604	1,885,338	1,769,557	1,796,436

表2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(2)対前年度増加率 (単位:%)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 農林水産業											
(1) 農業	-2.2	-7.3	-0.3	-1.5	-2.2	-12.6	1.4	1.3	-7.4	-16.5	5.5
(2) 林業	-2.3	-2.3	18.7	0.4	-5.9	-3.6	4.3	-4.3	-2.7	-11.6	-1.4
(3) 水産業	11.1	-1.3	-15.3	-3.1	-38.3	-5.9	20.8	-5.5	5.5	-1.5	-9.2
2. 鉱業	-6.1	2.9	-5.6	2.5	-2.8	6.3	0.2	0.2	-0.8	1.7	-4.2
3. 製造業	-3.5	4.7	1.3	1.9	0.6	4.2	3.9	3.9	-2.4	-9.8	10.9
(1) 食料品	1.4	6.0	-3.6	-5.3	14.0	2.0	18.6	16.1	-4.0	-16.1	-5.2
(2) 繊維製品	4.1	4.6	1.4	3.9	-13.3	4.4	-6.2	26.2	-5.9	26.2	2.8
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-24.1	3.8	5.6	-1.8	9.5	8.3	2.4	-8.7	-8.7	-3.0	11.3
(4) 化学	5.7	-15.4	12.2	4.5	8.0	24.3	8.9	8.2	8.9	8.2	-5.3
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	-0.8	10.8	-12.5	0.5	10.3	3.0	3.0	-14.0	-3.2	-25.2	6.9
(7) 一次金属	47.8	17.1	-25.2	-1.0	-0.7	12.5	14.2	12.5	-23.0	12.5	15.8
(8) 金属製品	-8.3	23.5	-11.7	-4.9	34.7	8.1	8.1	-9.7	-2.3	12.7	-5.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	27.4	-9.4	22.9	9.9	-8.9	1.5	2.14	5.0	5.0	-28.3	55.4
(10) 電子部品・デバイス	-55.6	6.8	14.2	74.2	-49.2	18.0	31.3	18.0	31.3	18.0	2.8
(11) 電気機械	-21.3	3.7	17.0	22.5	-21.0	5.7	7.3	33.7	7.3	-6.6	15.1
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	-10.6	-8.8	12.5	-34.8	39.8	6.3	-7.3	11.3	-0.7	11.3	-0.7
(14) 印刷業	17.0	1.5	-11.0	7.4	11.4	-9.2	7.0	-0.9	-0.9	-5.4	-17.2
(15) その他の製造業	2.4	11.5	8.8	-16.2	3.2	4.2	3.2	5.4	5.4	-2.0	3.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-18.2	6.0	9.2	-0.4	3.5	0.7	1.2	1.2	-0.7	-13.3	4.2
(1) 電気業	-36.6	13.0	10.7	-12.0	1.6	1.0	3.6	3.6	-3.7	-30.0	15.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.3	1.3	7.9	10.4	5.2	2.0	1.7	-0.9	2.0	1.7	-4.0
5. 建設業	-0.4	19.6	2.9	-1.2	9.8	0.5	0.5	-8.2	6.1	6.1	-3.4
6. 卸売・小売業	4.0	4.8	-3.9	1.3	-1.6	2.9	2.9	-0.9	-3.1	-3.1	2.6
(1) 卸売業	-0.7	0.3	-4.6	1.4	-3.8	6.5	6.5	0.7	-6.9	-13.8	6.3
(2) 小売業	6.4	6.9	-3.6	1.3	-0.6	1.5	1.5	-1.6	-1.4	-5.5	1.2
7. 運輸・郵便業	4.9	9.1	-3.8	-4.9	-3.7	2.9	2.9	-3.9	-2.7	-16.6	4.2
8. 宿泊・飲食サービス業	-3.4	14.6	-1.0	-0.7	1.1	2.6	2.6	-4.7	-11.2	-42.2	-2.6
9. 情報通信業	-0.2	3.9	-2.0	2.0	1.1	1.1	1.2	3.7	-0.3	6.3	0.3
(1) 通信・放送業	-1.0	3.1	-3.5	0.6	3.4	2.2	4.7	10.0	-0.7	10.0	-2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	2.0	6.2	2.3	5.6	-4.4	1.0	1.0	1.0	1.0	-2.4	6.8
10. 金融・保険業	1.6	4.8	-3.2	5.4	-3.6	-1.1	5.4	0.2	-2.4	0.2	9.0
11. 不動産業	0.0	0.3	0.7	0.6	-0.0	-0.2	-0.2	-0.9	0.7	-1.0	-1.4
(1) 住宅賃貸業	-0.3	-0.1	0.8	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.6	0.8	-0.8	-0.8
(2) その他の不動産業	3.1	4.1	0.0	9.6	3.2	-1.1	-3.1	-3.1	-0.1	-2.5	-5.9
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.6	6.5	-1.9	6.2	2.4	-4.0	-4.0	-4.7	-1.2	-4.6	-1.5
13. 公務	-1.8	-0.5	0.7	-0.8	0.5	1.3	1.3	1.9	-0.1	-0.6	0.3
14. 教育	0.3	-2.2	-0.7	1.2	1.3	-2.9	-2.9	-3.2	-1.5	-2.3	-0.9
15. 保健衛生・社会事業	3.3	2.5	-0.2	7.1	0.9	0.5	0.5	0.2	0.5	-0.9	3.2
16. その他のサービス業	2.5	-0.8	-1.0	-1.2	-4.9	-0.7	-0.7	-4.6	-2.0	-14.3	1.3
17. 小計	0.3	4.1	-0.5	1.5	0.1	0.3	0.3	-1.1	-1.1	-5.8	2.0
18. 輸入品に課される税・関税	-1.1	1.3	2.1	5.2	-2.6	1.0	1.0	0.2	-0.8	-3.1	-5.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	12.8	-3.8	8.6	-9.3	5.2	5.2	-0.1	3.3	-19.0	-21.2
20. 県内総生産	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.1	0.2	-1.1	-1.3	-5.6	2.1
第1次産業	-2.2	-1.5	-0.3	-2.2	-12.6	1.4	1.3	1.3	-7.4	-16.5	5.5
第2次産業	-2.2	11.0	1.9	0.5	4.7	2.4	2.4	-2.0	1.4	-2.0	3.3
第3次産業	0.9	3.2	-1.0	1.8	-0.3	-0.2	-0.2	-1.0	-1.5	-6.1	1.5

表3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(1)実数(平成27(2015)暦年=100)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 農林水産業	86.8	88.2	87.1	89.1	101.1	121.0	126.0	119.1	116.1	124.1	111.0
(1) 農業	86.5	94.5	90.1	89.0	101.8	119.1	117.3	116.6	111.2	113.9	99.8
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4
(3) 水産業	81.1	69.7	70.7	84.5	100.9	136.4	171.0	137.2	146.4	196.5	157.0
2. 鉱業	81.1	83.6	87.0	96.6	97.3	94.5	95.9	100.4	100.5	102.8	117.3
3. 製造業	94.7	95.0	94.8	96.3	100.6	100.7	99.0	98.9	100.7	103.8	99.3
(1) 食料品	96.5	95.6	94.8	96.8	101.6	101.6	99.9	99.6	101.1	103.6	99.6
(2) 繊維製品	92.4	93.4	96.7	93.4	100.4	101.5	99.0	97.3	101.2	103.3	97.9
(3) ハルブ・紙・紙加工品	98.8	100.3	96.4	97.4	100.3	102.1	98.8	99.2	107.5	112.8	107.5
(4) 化学	100.5	98.1	99.7	99.8	99.5	95.6	95.1	89.7	87.5	88.0	81.0
(5) 石油・石炭製品	93.6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	96.3	94.3	92.2	93.1	101.0	100.8	98.1	104.7	109.1	116.0	97.2
(7) 一次金属	98.2	93.3	92.8	98.2	99.7	97.5	105.1	109.8	110.3	113.0	126.8
(8) 金属製品	83.9	88.7	90.3	94.1	102.6	105.5	103.3	105.1	109.6	112.5	99.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.0	92.8	94.9	96.0	101.2	102.3	99.1	97.3	97.0	97.6	92.8
(10) 電子部品・デバイス	107.5	100.3	104.9	99.3	98.3	92.9	96.8	90.6	85.3	83.9	83.5
(11) 電気機械	102.7	99.9	100.8	98.2	100.7	96.0	89.1	88.4	86.2	86.7	79.4
(12) 情報・通信機器	99.6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	79.5	84.6	90.0	92.4	100.3	96.5	94.0	90.5	87.0	88.3	85.2
(14) 印刷業	106.0	101.7	100.3	99.5	100.1	104.9	104.9	103.5	102.8	108.2	107.8
(15) その他の製造業	94.3	94.5	93.8	95.0	99.4	101.3	97.5	94.7	97.0	100.9	99.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	77.2	80.3	84.3	90.2	94.7	99.4	98.7	99.2	100.2	106.5	104.8
(1) 電気業	59.9	65.5	71.2	80.1	94.3	103.7	100.0	98.9	101.4	119.2	105.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.4	95.1	97.1	99.3	95.1	95.6	97.7	99.5	99.2	98.6	105.5
5. 建設業	95.7	95.6	96.5	99.2	99.9	100.7	101.6	102.3	105.0	105.7	108.5
6. 卸売・小売業	98.0	97.3	97.5	100.4	99.9	101.0	101.0	101.5	102.7	104.9	107.0
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	104.9	109.4
(2) 小売業	97.1	96.7	96.5	99.5	99.9	101.5	102.1	102.7	103.6	109.0	106.2
7. 運輸・郵便業	92.0	93.0	92.5	96.3	99.5	101.1	100.9	103.2	105.4	109.6	106.9
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.3	104.9	105.7	109.3	108.9	105.3
9. 情報通信業	101.6	101.3	99.0	100.3	99.8	100.2	97.8	95.6	94.4	93.2	91.3
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	86.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.5	99.8	98.1	100.6	100.2	101.9	101.9	102.8	105.0	106.9	105.5
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3
11. 不動産業	101.5	101.1	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	99.0	99.6	100.0
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.5	109.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	109.5
13. 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0	101.1	102.1	102.8	102.0	103.4
14. 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.3	101.0	101.4	101.4	101.0	102.4
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	100.9	100.8	101.1	100.0
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.6	105.1
17. 小計	97.4	97.1	96.7	98.6	100.0	101.2	101.5	101.7	102.4	103.5	103.1
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5
20. 県内総生産	97.3	97.0	96.7	98.8	99.9	101.0	101.4	101.6	102.3	103.2	103.2
第1次産業	86.8	88.2	87.1	89.1	101.1	121.0	126.0	119.1	116.1	124.1	111.0
第2次産業	94.8	95.0	95.4	97.6	100.2	100.6	100.1	100.5	102.7	104.5	103.9
第3次産業	98.4	97.9	97.3	99.3	99.9	100.6	100.8	101.2	101.8	102.5	102.6

表3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(2)対前年度増加率

(単位:%)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 農林水産業	1.6	-1.2	2.3	13.6	19.6	4.2	-5.5	-2.5	6.9	-10.6	
(1) 農業	9.2	-4.6	-1.2	14.3	17.0	-1.5	-0.6	-4.7	2.5	-12.4	
(2) 林業	-14.0	17.6	-8.4	17.6	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.4	
(3) 水産業	3.0	1.3	19.6	19.4	35.2	25.4	-19.7	6.7	34.3	-20.1	
2. 鉱業	4.1	4.1	-2.9	11.1	0.7	1.5	4.7	0.0	2.3	14.1	
3. 製造業	0.4	-0.2	1.5	4.5	0.1	-1.7	-0.1	1.8	3.0	-4.3	
(1) 食品	-0.9	-0.8	2.1	5.0	0.2	1.9	-0.3	1.6	2.4	-3.8	
(2) 繊維製品	1.2	-0.1	3.5	3.8	3.1	-2.4	4.0	4.0	2.1	-5.2	
(3) ハルブ・紙・紙加工品	1.6	-3.9	1.0	3.0	1.8	-3.2	0.4	8.0	5.2	-4.7	
(4) 化学	-2.4	1.6	0.1	-0.3	-3.9	-0.6	-2.5	0.6	0.6	-7.9	
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
(6) 窯業・土石製品	-2.0	-2.3	1.0	8.5	-0.2	-2.6	6.7	4.1	6.3	-16.2	
(7) 一次金属	-5.0	-0.6	5.9	1.5	-2.2	7.8	4.4	0.5	2.5	12.3	
(8) 金属製品	5.7	1.9	4.2	2.8	9.0	2.8	1.8	4.3	2.7	-11.2	
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.7	2.3	1.1	5.4	1.1	-3.0	-1.8	-0.4	0.7	-5.0	
(10) 電子部品・デバイス	-6.7	4.6	-5.4	-1.0	-5.5	4.2	-6.4	-5.8	-1.6	-0.5	
(11) 電気機械	-2.7	0.9	-2.6	2.6	-4.6	-0.6	-7.2	-2.6	0.6	-8.4	
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
(13) 輸送用機械	6.5	6.4	2.7	8.5	-3.8	-2.6	-3.7	-3.8	1.5	-3.5	
(14) 印刷業	-4.1	-1.4	-0.8	4.8	0.6	4.8	0.1	-1.4	-0.6	5.2	
(15) その他の製造業	0.2	-0.8	1.2	4.7	1.9	-3.8	-2.8	2.5	4.0	-1.6	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.0	5.0	7.0	5.0	4.9	4.9	-0.6	0.4	1.0	6.3	
(1) 電気業	9.3	8.6	12.6	17.8	9.9	9.9	-3.6	2.5	17.5	-11.3	
(2) ガス・水道	0.7	2.2	2.3	-4.3	0.5	2.2	2.2	1.8	-0.3	-0.7	
5. 建設業	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.7	0.9	2.7	2.7	2.0	
6. 卸売・小売業	-1.3	1.2	2.5	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.4	
(1) 卸売業	-0.4	-0.2	3.1	1.6	1.6	0.6	0.6	0.9	1.3	1.1	
(2) 小売業	1.1	-0.6	4.1	3.3	1.6	2.2	2.1	2.2	4.1	-2.5	
7. 運輸・郵便業	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.2	-0.3	0.7	3.4	-0.4	-3.3	
8. 宿泊・飲食サービス業	-0.2	-2.3	1.2	-0.4	0.3	-2.4	-2.2	-1.3	-1.2	-2.1	
9. 情報通信業	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.4	
(1) 通信・放送業	-0.6	-1.7	2.5	-0.4	1.7	-0.1	0.9	2.2	1.8	-1.3	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.4	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.6	
10. 金融・保険業	0.1	-0.6	-0.5	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.3	0.6	0.3	
(1) 住宅貸業	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.4	-0.2	-0.8	0.6	0.1	
(2) その他の不動産業	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	1.8	1.5	0.6	2.0	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-1.3	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	
13. 公務	0.3	-0.6	2.9	0.3	-0.0	1.1	1.0	0.8	0.8	1.4	
14. 教育	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4	-0.4	1.4	
15. 保健衛生・社会事業	0.4	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1	
16. その他のサービス	-0.3	0.9	2.5	1.6	0.2	1.0	0.8	0.8	1.4	1.4	
17. 小計	-0.3	-0.4	2.0	1.4	1.3	0.3	0.8	0.8	1.1	-0.4	
18. 輸入品に課される税・関税	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.0	
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	1.4	
20. 県内総生産	-0.3	-0.3	2.1	1.1	1.1	0.4	0.7	0.7	0.9	0.0	
第1次産業	1.6	-1.2	2.3	13.6	19.6	4.2	-5.5	-2.5	6.9	-10.6	
第2次産業	0.2	0.4	2.3	2.7	0.3	-0.4	0.4	2.2	1.8	-0.6	
第3次産業	-0.5	-0.5	2.0	0.6	0.7	0.2	0.4	0.6	0.7	0.2	

表4 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位:百万円)

(1)実数

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 雇業者報酬	1,153,928	1,155,442	1,148,190	1,159,303	1,187,039	1,210,273	1,211,052	1,190,640	1,164,658	1,141,591	1,136,601
(1) 賃金・優給	958,522	960,435	952,404	959,423	983,950	1,003,913	1,003,392	981,215	954,155	931,964	924,644
(2) 雇主の社会負担	195,406	195,007	195,786	199,880	203,089	206,360	207,660	209,425	210,503	209,627	211,957
a. 雇主の現実社会負担	176,305	175,208	174,271	184,397	183,373	183,527	186,344	190,785	188,242	190,314	191,780
b. 雇主の雇主社会負担	19,101	19,799	21,515	15,483	19,716	22,832	21,316	18,640	22,261	19,313	20,177
2. 財産所得(非企業部門)	115,707	103,593	107,839	109,590	118,633	118,031	127,662	122,021	123,795	114,425	133,367
a. 受取	129,670	117,255	120,967	122,585	128,838	126,437	134,887	126,603	127,660	118,820	137,457
b. 支払	13,963	13,662	13,128	12,995	10,205	8,406	7,225	4,582	3,865	4,395	4,090
一般政府(地方政府等)	-3,231	-2,966	-284	1,751	2,601	2,364	2,364	5,134	5,640	3,761	4,261
a. 受取	7,965	7,881	9,734	9,935	8,610	6,952	6,899	6,711	6,702	5,871	5,920
b. 支払	11,196	10,847	10,018	8,184	6,009	4,588	3,742	1,577	1,062	2,110	1,659
(2) 家計	117,267	104,996	106,511	106,209	114,408	113,916	122,526	114,790	116,281	108,820	126,957
(1) 利子	36,635	18,518	14,845	9,641	17,737	19,207	20,955	22,985	32,896	28,595	27,047
a. 受取	39,196	21,155	17,778	14,107	21,576	22,745	24,187	25,720	35,361	30,628	29,233
b. 支払(消費負債債利子)	2,561	2,637	2,933	4,466	3,839	3,538	3,232	2,735	2,465	2,033	2,186
(2) 配当(受取)	9,108	14,677	17,060	22,911	26,913	21,289	29,403	18,917	15,461	17,946	24,006
(3) その他の投資所得(受取)	52,820	55,273	56,491	54,110	50,646	46,947	45,947	45,906	43,129	40,629	42,362
(4) 賃貸料(受取)	18,704	16,528	18,115	19,547	19,112	26,473	26,221	27,382	24,795	21,650	33,542
(3) 対家計民間非営利団体	1,671	1,563	1,612	1,630	1,624	1,751	1,979	2,097	1,874	1,844	2,149
a. 受取	1,877	1,741	1,789	1,975	1,981	2,031	2,230	2,267	2,212	2,096	2,394
b. 支払	206	178	177	345	357	280	251	270	338	252	245
3. 企業所得	445,541	449,039	547,208	531,853	545,952	546,752	555,066	553,732	569,719	446,149	544,739
(1) 民間法人企業	271,823	276,679	371,903	360,585	352,288	366,264	369,878	388,772	413,298	297,933	405,396
a. 非金融法人企業	235,525	240,463	329,743	323,045	325,353	341,173	342,540	345,987	357,468	246,629	328,081
b. 金融機関	36,298	36,216	42,160	28,540	26,935	25,091	27,338	42,785	55,830	51,304	77,315
(2) 公的企業	-6,859	-7,919	-8,915	-5,861	-4,366	-11,244	-9,331	-8,943	-9,761	-11,113	-11,457
a. 非金融法人企業	-14,343	-13,142	-13,142	-11,287	-8,012	-11,244	-9,371	-8,021	-12,290	-14,401	-15,943
b. 金融機関	7,484	5,223	4,812	5,426	3,646	2,265	2,046	2,078	2,529	3,288	4,486
(3) 個人企業	180,577	180,279	184,220	177,129	198,030	189,467	192,519	170,903	166,182	159,329	150,800
a. 農林水産業	23,128	24,790	22,195	20,101	29,349	33,731	37,768	27,365	27,450	22,560	19,190
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	59,718	55,757	63,716	61,603	74,203	63,056	64,569	55,723	51,712	49,988	50,430
c. 持ち家	97,731	99,732	98,309	95,425	94,478	92,680	90,182	87,815	87,020	86,781	81,180
4. 県民所得(要業費用表示)(1+2+3)	1,715,176	1,708,074	1,803,237	1,800,746	1,851,624	1,875,056	1,893,780	1,866,393	1,858,172	1,702,165	1,814,707
5. 生産・輸入品に課される税(控除)	42,303	43,146	42,529	46,125	52,218	52,046	52,730	54,936	54,269	54,434	56,694
(1) 生産・輸入品に課される税	61,949	60,597	62,564	64,176	70,550	72,204	72,483	73,014	72,389	73,046	80,192
(2) (控除)補助金	19,846	17,451	20,035	18,051	18,332	20,158	19,753	18,078	18,120	18,612	23,498
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	1,757,479	1,751,220	1,845,766	1,846,871	1,903,842	1,927,102	1,946,510	1,921,329	1,912,441	1,756,599	1,871,401
経常移転の受取(純)	622,135	610,587	599,078	596,065	611,574	606,677	593,367	594,216	607,066	780,423	717,441
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-52,544	-52,710	-58,971	-71,989	-69,355	-65,680	-66,621	-68,834	-59,319	-23,514	2,066
(2) 一般政府(地方政府等)	610,817	598,982	601,649	615,096	628,249	621,026	617,591	620,663	621,795	604,737	648,729
(3) 家計(個人企業を含む)	28,799	22,197	14,605	6,739	1,661	-5,073	-12,989	-10,921	-7,671	88,091	4,867
(4) 対家計民間非営利団体	35,063	42,118	41,795	46,219	51,019	56,404	55,366	53,308	52,261	64,081	61,779
7. 県民可処分所得(6+7)	2,379,614	2,361,807	2,444,844	2,442,936	2,515,416	2,533,779	2,539,877	2,515,545	2,519,502	2,337,022	2,588,842
(1) 非金融法人企業及び金融機関	212,420	216,050	304,017	282,735	278,567	291,605	295,926	313,995	344,218	310,334	396,005
(2) 一般政府(地方政府等)	649,889	639,162	643,894	662,972	683,088	679,436	673,478	680,733	681,704	662,932	709,684
(3) 家計(個人企業を含む)	1,480,571	1,462,914	1,453,929	1,449,380	1,501,138	1,508,583	1,513,128	1,465,412	1,439,450	1,497,831	1,419,225
(4) 対家計民間非営利団体	36,734	43,681	43,407	47,849	52,643	58,155	57,345	55,405	54,135	65,925	63,928
(参考)県民総所得(市場価格表示)	2,316,444	2,303,919	2,411,893	2,447,622	2,520,906	2,544,129	2,567,595	2,546,019	2,539,078	2,390,030	2,526,969

(注) 1. 県民所得(市場価格表示) = 県民所得(要業費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払いを控除したもの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素金般で構成する価格構造を反映した表示である。

表4 県民所得及び県民可処分所得の分配

(2)対前年度増加率 (単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 雇用者報酬											
(1) 賃金・俸給	0.1	-0.6	1.0	2.4	2.0	9.7	43.1	-13.1	-2.2	-2.0	-0.4
(2) 雇主の社会負担	0.2	-0.8	0.7	2.6	2.0	6.3	37.5	-13.4	-2.8	-2.3	-0.8
a. 雇主の現実社会負担	-0.2	0.4	2.1	1.6	1.6	8.6	-15.4	-9.9	0.5	-0.4	1.1
b. 雇主の雇主社会負担	-0.6	-0.5	5.8	1.0	0.4	-20.9	38.1	-37.0	1.3	1.1	0.8
2. 財産所得(非企業部門)	3.7	8.7	-28.0	27.3	15.8	-7.3	-2.1	-0.1	-1.3	-13.2	4.5
a. 受取	-10.5	4.1	1.6	8.3	-0.5	8.2	8.2	-4.4	1.5	-7.6	16.6
b. 支払	-9.6	3.2	1.3	5.1	-1.9	6.7	6.1	-6.1	0.8	-6.9	15.7
(1) 一般政府(地方政府等)	-2.2	-3.9	-1.0	-21.5	-17.6	-14.0	-36.6	-15.6	-15.6	13.7	-6.9
a. 受取	8.2	90.4	716.5	48.5	-9.1	33.5	62.6	62.6	9.9	-33.3	13.3
b. 支払	-1.1	23.5	2.1	-13.3	-19.3	-0.8	-2.7	-0.1	-0.1	-12.4	0.8
(2) 家計	-3.1	-7.6	-18.3	-26.6	-23.6	-18.4	-57.9	98.7	-32.7	98.7	-21.4
(1) 利子	-10.5	1.4	-0.3	7.7	-0.4	7.6	7.6	-6.3	1.3	-6.4	16.7
a. 受取	-49.5	-19.8	-35.1	84.0	8.3	9.1	9.7	43.1	43.1	-13.1	-5.4
b. 支払(消費者負債利子)	-46.0	-16.0	-20.6	52.9	5.4	6.3	6.3	37.5	37.5	-13.4	-4.6
(2) 配当(受取)	3.0	11.2	52.3	-14.0	-7.8	-8.6	-8.6	-15.4	-9.9	-17.5	7.5
(3) その他の投資所得(受取)	61.1	16.2	34.3	17.5	-20.9	38.1	38.1	-37.0	-16.5	16.1	33.8
(4) 賃貸料(受取)	4.6	2.2	-4.2	-6.4	-2.2	-7.3	-2.1	-0.1	-6.0	-5.8	4.3
(3) 対家計民間非営利団体	-11.6	9.6	7.9	-2.2	38.5	-1.0	-1.0	-9.4	-9.4	-12.7	54.9
a. 受取	-6.5	3.1	1.1	-0.4	7.8	13.0	13.0	6.0	-10.6	-1.6	16.5
b. 支払	-7.2	2.8	10.4	0.3	2.5	9.8	9.8	6.1	-6.5	-5.2	14.2
3. 企業所得	-13.6	-0.6	94.9	3.5	-21.6	-10.4	7.6	25.2	25.2	-25.4	-2.8
(1) 民間法人企業	0.8	21.9	-2.8	2.7	0.1	1.5	0.1	-0.2	2.9	-21.7	22.1
a. 非金融法人企業	1.8	34.4	-3.0	-2.3	4.0	1.0	6.3	-27.9	6.3	-27.9	36.1
b. 金融機関	2.1	37.1	0.7	4.9	1.0	5.1	5.1	6.3	6.3	-31.0	33.0
(2) 公的企業	-0.2	16.4	-32.3	-5.6	-6.8	9.0	56.5	56.5	30.5	-8.1	50.7
a. 非金融法人企業	-15.5	-12.6	34.3	25.5	-106.7	18.4	18.9	-64.2	-64.2	-13.9	-3.1
b. 金融機関	8.4	-4.5	17.8	29.0	-40.3	16.6	14.5	-17.2	-17.2	-10.7	-10.7
(3) 個人企業	-30.2	-7.9	12.8	-32.8	-37.9	-9.7	1.6	21.7	21.7	30.0	36.4
a. 農林水産業	-0.2	2.2	-3.8	11.8	-4.3	1.6	1.6	-11.2	-2.8	-4.1	-5.4
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	7.2	-10.5	-9.4	46.0	14.9	12.0	12.0	-27.5	0.3	-17.8	-14.9
c. 持ち家	-6.6	14.3	-3.3	20.5	-15.0	2.4	2.4	-13.7	-7.2	-3.3	0.9
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2.0	-1.4	-0.9	-1.0	-1.9	-2.7	-2.7	-2.6	-0.9	-0.3	-6.5
5. 県民可処分所得(第1次所得)	-0.4	5.6	-0.1	2.8	1.3	1.0	1.0	-1.4	-0.4	-8.4	6.6
(1) 生産・輸入品に課される税	2.0	-1.4	8.5	13.2	-0.3	1.3	1.3	4.2	-1.2	0.3	4.2
(2) (控除)補助金	-2.2	3.2	2.6	9.9	2.3	0.4	0.4	0.7	-0.9	0.9	9.8
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	-11.2	14.8	-9.9	1.6	10.0	-2.0	-2.0	-8.5	0.2	2.7	26.3
7. 経常移転の受取(純)	-0.4	5.4	0.1	3.1	1.2	1.0	1.0	-1.3	-0.5	-8.1	6.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-1.9	-1.9	-0.5	2.6	-0.8	-0.8	-2.2	0.1	2.2	28.6	-8.1
(2) 一般政府(地方政府等)	-0.3	-11.9	-22.1	3.7	5.3	-1.4	-1.4	-3.3	13.8	139.6	-91.2
(3) 家計(個人企業を含む)	-1.9	0.4	2.2	2.1	-1.1	-0.6	0.5	0.2	0.2	-2.7	7.3
(4) 対家計民間非営利団体	-22.9	-34.2	-53.9	-75.4	-405.4	-155.6	-155.6	15.8	29.8	1,248.4	-94.5
8. 県民可処分所得(6+7)	20.1	-0.8	10.6	10.4	10.6	-1.8	-1.8	-3.7	-2.0	22.6	-3.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-0.7	3.5	-0.1	3.0	0.7	0.2	0.2	1.0	0.2	0.7	2.0
(2) 一般政府(地方政府等)	1.7	40.7	-7.0	-1.5	4.7	1.5	1.5	6.1	9.6	-9.8	27.6
(3) 家計(個人企業を含む)	-1.7	0.7	3.0	3.0	-1.1	-0.3	0.1	0.1	0.1	-2.8	7.1
(4) 対家計民間非営利団体	-1.2	-0.6	-0.3	3.6	0.5	0.5	0.5	-3.2	-1.8	4.1	-6.2
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	18.9	-0.6	10.2	10.0	10.0	10.5	10.5	-3.4	-2.3	21.8	-3.0
	-0.6	4.7	1.5	3.0	3.0	0.9	0.9	-0.3	-0.3	-5.9	5.7



表4 県民所得及び県民可処分所得の分配

(3) 構成比

(単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 雇用者報酬	67.3	67.6	63.7	64.4	64.1	64.5	63.9	63.8	62.7	67.1	62.6
(1) 賃金・俸給	55.9	56.2	52.8	53.3	53.1	53.5	53.0	52.6	51.3	54.8	51.0
(2) 雇主の社会負担	11.4	11.4	10.9	11.1	11.0	11.1	11.0	11.2	11.3	12.3	11.7
a. 雇主の現実社会負担	10.3	10.3	9.7	10.2	9.9	9.8	9.8	10.2	10.1	11.2	10.6
b. 雇主の雇員社会負担	1.1	1.2	1.2	0.9	1.1	1.2	1.1	1.0	1.2	1.1	1.1
2. 財産所得(非企業部門)	6.7	6.1	6.0	6.1	6.4	6.3	6.7	6.5	6.7	6.7	7.3
a. 受取	7.6	6.9	6.7	6.8	7.0	6.7	7.1	6.8	6.9	7.0	7.6
b. 支払	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.2	-0.2	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
a. 受取	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
b. 支払	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 家計	6.8	6.1	5.9	5.9	6.2	6.1	6.5	6.2	6.3	6.4	7.0
(1) 利子	2.1	1.1	0.8	0.5	1.0	1.0	1.1	1.2	1.8	1.7	1.5
a. 受取	2.3	1.2	1.0	0.8	1.2	1.2	1.3	1.4	1.9	1.8	1.6
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 配当(受取)	0.5	0.9	0.9	1.3	1.5	1.1	1.6	1.0	0.8	1.1	1.3
(3) その他の投資所得(受取)	3.1	3.2	3.1	3.0	2.7	2.5	2.4	2.5	2.3	2.4	2.3
(4) 賃貸料(受取)	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.4	1.4	1.5	1.3	1.3	1.8
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	26.0	26.3	30.3	29.5	29.5	29.2	29.3	29.7	30.7	26.2	30.0
(1) 民間法人企業	15.8	16.2	20.6	20.0	19.0	19.5	19.5	20.8	22.2	17.5	22.3
a. 非金融法人企業	13.7	14.1	18.3	18.4	17.6	18.2	18.1	18.5	19.2	14.5	18.1
b. 金融機関	2.1	2.1	2.3	1.6	1.5	1.3	1.4	2.3	3.0	3.0	4.3
(2) 公的企業	-0.4	-0.3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.5	-0.4	-0.3	-0.5	-0.7	-0.6
a. 非金融法人企業	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
b. 金融機関	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
(3) 個人企業	10.5	10.6	10.2	9.8	10.7	10.1	10.2	9.2	8.9	9.4	8.3
a. 農林水産業	1.3	1.5	1.2	1.1	1.6	1.8	2.0	1.5	1.5	1.3	1.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	3.5	3.3	3.5	3.4	4.0	3.4	3.4	3.0	2.8	2.9	2.8
c. 持ち家	5.7	5.8	5.5	5.3	5.1	4.9	4.8	4.7	4.7	5.1	4.5
4. 県民所得(要業費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	3.2	3.1
(1) 生産・輸入品に課される税	3.6	3.5	3.5	3.6	3.8	3.9	3.8	3.9	3.9	4.3	4.4
(2) (控除)補助金	-1.1	-1.0	-1.1	-1.1	-1.0	-1.1	-1.0	-1.0	-1.0	-1.1	-1.3
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	102.5	102.5	102.4	102.6	102.8	102.8	102.8	102.9	102.9	103.2	103.1
7. 経常移転の受取(純)	36.3	35.7	33.2	33.1	33.0	32.4	31.3	31.7	32.7	45.8	39.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-3.1	-3.1	-3.3	-4.0	-3.7	-3.5	-3.5	-3.7	-3.2	1.4	0.1
(2) 一般政府(地方政府等)	35.6	35.1	33.4	34.2	33.9	33.1	32.6	33.3	33.5	35.5	35.7
(3) 家計(個人企業を含む)	1.7	1.3	0.8	0.4	0.1	0.1	-0.3	-0.6	-0.4	5.2	0.3
(4) 対家計民間非営利団体	2.0	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	3.8	3.4
8. 県民可処分所得(6+7)	138.7	138.3	135.6	135.7	135.8	135.1	134.1	134.8	135.6	149.0	142.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	12.4	12.6	16.9	15.7	15.0	15.6	15.6	16.8	18.5	18.2	21.8
(2) 一般政府(地方政府等)	37.9	37.4	35.7	36.8	36.9	36.0	35.6	36.5	36.7	38.9	39.1
(3) 家計(個人企業を含む)	86.3	85.6	80.6	80.5	81.1	80.5	79.9	78.5	77.5	88.0	78.2
(4) 対家計民間非営利団体	2.1	2.6	2.4	2.7	2.8	3.1	3.0	3.0	2.9	3.9	3.5

(参考) 県民総所得(市場価格表示)



表5 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円)

(1)実数

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 民間最終消費支出	1,550,909	1,548,733	1,574,762	1,546,714	1,568,288	1,550,945	1,563,366	1,569,287	1,558,888	1,484,157	1,516,891
(1) 家計最終消費支出	1,519,329	1,513,282	1,538,029	1,512,973	1,528,151	1,507,384	1,520,932	1,532,985	1,520,126	1,441,506	1,476,681
a. 食料・非アルコール	237,017	240,667	243,204	246,307	256,062	256,124	258,618	258,407	256,906	254,557	257,996
b. アルコール飲料・たばこ	60,079	58,663	58,588	54,806	56,166	54,290	52,740	49,502	49,117	48,856	49,017
c. 被服・履物	49,714	50,976	55,868	55,766	55,766	51,459	52,249	54,348	53,317	49,635	49,407
d. 住宅・電気・ガス・水道	337,899	341,021	341,305	339,762	332,633	328,657	330,968	327,848	327,046	326,088	331,088
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	59,991	60,026	66,475	62,138	61,905	60,434	60,773	60,561	59,302	61,533	63,887
f. 保健・医療	68,950	66,752	66,363	66,877	66,983	62,623	60,913	59,921	57,815	58,288	62,450
g. 交通	160,185	165,952	169,272	166,271	155,567	156,221	160,554	162,196	158,170	127,422	128,600
h. 情報・通信	86,301	81,049	87,149	86,571	85,277	85,145	86,699	88,580	86,329	92,334	91,430
i. 娯楽・スポーツ・文化	90,772	91,720	92,950	93,807	98,048	94,907	95,913	96,648	95,831	89,957	96,436
j. 教育サービス	26,597	25,382	23,787	23,097	26,908	31,232	35,993	42,057	47,958	54,423	60,672
k. 外食・宿泊サービス	119,748	118,612	117,458	117,037	118,483	117,949	115,219	111,053	106,107	76,704	73,010
l. 保険・金融サービス	81,140	77,401	80,683	76,032	82,899	79,601	77,805	85,125	81,951	77,339	81,131
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	140,936	135,061	134,927	126,492	130,435	128,742	132,488	136,739	140,277	124,370	131,555
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,301,445	1,295,296	1,320,640	1,295,712	1,311,867	1,292,999	1,308,767	1,323,426	1,310,260	1,232,733	1,269,077
持ち家の帰属家賃	217,884	217,986	217,389	217,261	216,284	214,385	212,165	209,559	209,866	208,773	207,604
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	31,580	35,451	36,733	33,741	40,137	43,561	42,434	36,302	38,762	42,651	40,210
2. 地方政府等最終消費支出	626,683	616,595	617,171	634,462	647,228	643,023	647,424	655,209	658,994	664,259	679,379
3. 県内総資本形成	573,309	585,138	688,175	705,857	710,483	700,507	734,303	709,604	765,821	691,828	722,413
(1) 総固定資本形成	565,166	582,400	677,636	704,967	694,962	707,628	730,968	705,733	748,906	713,153	740,047
a. 民間	353,526	358,115	404,056	411,095	419,753	411,488	427,039	419,917	426,862	394,229	409,664
(a) 住宅	59,304	61,515	72,461	67,348	66,967	73,274	77,148	73,363	82,318	82,195	83,623
(b) 企業設備	294,222	296,600	331,595	343,747	352,786	338,214	349,891	346,554	344,544	312,034	326,041
b. 公的	211,640	224,285	273,580	293,872	275,209	296,140	303,929	285,816	322,044	318,924	330,383
(a) 住宅	1,926	1,466	2,487	3,376	3,173	2,121	3,716	4,710	2,957	2,964	3,940
(b) 企業設備	33,514	40,658	38,649	36,413	34,286	40,610	35,085	38,431	35,601	36,926	38,710
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	176,200	182,161	232,444	254,083	237,750	253,409	265,128	242,675	283,486	279,034	287,733
(2) 在庫変動	8,143	2,738	10,539	890	15,521	-7,121	3,335	3,871	16,915	-21,325	-17,634
a. 民間企業	8,460	2,271	7,093	-1,703	16,447	-3,872	1,795	6,017	12,199	-14,746	-16,479
b. 公的(公的企業・一般政府)	-317	467	3,446	2,593	-926	-3,249	1,540	-2,146	4,716	-6,579	-1,155
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-504,276	-502,908	-548,106	-517,097	-493,614	-432,991	-468,027	-477,343	-541,893	-514,324	-542,240
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-422,736	-438,655	-474,714	-465,027	-440,343	-441,461	-441,006	-442,783	-480,418	-474,643	-469,135
(2) 統計上の不突合	-81,551	-64,253	-73,392	-52,070	-53,271	8,470	-27,021	-34,560	-61,475	-39,681	-73,105
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,246,614	2,247,558	2,332,002	2,369,936	2,432,385	2,461,484	2,477,066	2,456,757	2,441,810	2,325,920	2,376,443
(参考) 域外からの要素所得(純)	69,830	55,761	79,891	77,686	88,521	82,645	90,529	89,262	97,268	64,110	150,526
県民総所得(市場価格表示)	2,316,444	2,303,319	2,411,893	2,447,622	2,520,906	2,544,129	2,567,595	2,546,019	2,539,078	2,390,030	2,526,969

(注) 1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保険基金である。  
2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

表5 県内総生産(支出側、名目)

(2) 対前年度増加率 (単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 民間最終消費支出											
(1) 家計最終消費支出											
a. 食料・非アルコール	1.7	-0.1	1.6	-1.6	1.0	-1.4	0.9	0.8	-0.7	-4.8	2.2
b. アルコール飲料・たばこ	1.1	-0.4	1.5	1.3	4.0	0.0	0.9	0.8	-0.8	-5.2	2.4
c. 被服・履物	-0.1	-2.4	0.1	-6.5	2.5	-3.3	-2.9	-6.1	-0.6	-0.9	1.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	9.6	2.5	9.6	-0.2	1.8	-9.4	1.5	4.0	-0.8	-0.5	0.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	0.1	0.9	0.1	-0.5	-2.1	-1.2	0.7	-0.9	-0.2	-0.3	1.5
f. 保健・医療	10.7	0.1	10.7	-6.5	-0.4	-2.4	0.6	-0.3	-2.1	3.8	3.8
g. 交通	-0.6	-3.2	-0.6	-2.2	3.2	-6.5	-2.7	-1.6	-3.5	0.8	7.1
h. 情報・通信	2.0	3.6	2.0	-1.8	-6.4	0.4	2.8	1.0	-2.5	-19.4	0.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	7.5	-6.1	7.5	-0.7	-1.5	-2.2	1.8	2.2	-2.5	7.0	-1.0
j. 教育サービス	1.3	1.0	1.3	0.9	4.5	-3.2	1.1	0.8	-0.8	-6.1	7.2
k. 外食・宿泊サービス	-6.3	-4.6	-6.3	-2.9	16.5	16.1	15.2	16.8	14.0	13.5	11.5
l. 保険・金融サービス	-1.0	-0.9	-1.0	-0.4	1.2	-0.5	-2.3	-3.6	-4.5	-27.7	-4.8
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	4.2	-4.6	4.2	-5.8	9.0	-4.0	-2.3	9.4	-3.7	-5.6	4.9
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) 持ち家の帰属家賃	-0.1	-4.2	-0.1	-6.3	3.1	-1.3	2.9	3.2	2.6	-11.3	5.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出											
2. 地方政府等最終消費支出											
(1) 総固定資本形成											
a. 民間	2.0	-0.5	2.0	-1.9	1.2	-1.4	1.2	1.1	-1.0	-5.9	2.9
(a) 住宅	0.0	0.0	-0.3	-0.1	-0.4	8.5	-1.0	-1.2	0.1	-0.5	-0.6
(b) 公的	3.6	12.3	3.6	-8.1	19.0	2.6	-2.6	-14.5	6.8	10.0	-5.7
b. 民間	0.1	-1.6	0.1	2.8	2.0	-0.6	0.7	1.2	0.6	0.8	2.3
(a) 住宅	17.6	2.1	17.6	2.6	0.7	-1.4	4.8	-3.4	7.9	-9.7	4.4
(b) 公的	16.4	3.0	16.4	4.0	-1.4	1.8	3.3	-3.5	6.1	-4.8	3.8
(a) 住宅	12.8	1.3	12.8	1.7	2.1	-2.0	3.8	-1.7	1.7	-7.6	3.9
(b) 公的	17.8	3.7	17.8	-7.1	-0.6	9.4	5.3	-4.9	12.2	-0.1	1.7
(a) 住宅	11.8	0.8	11.8	3.7	2.6	-4.1	3.5	-1.0	-0.6	-9.4	4.5
(b) 公的	22.0	6.0	22.0	7.4	-6.4	7.6	2.6	-6.0	12.7	-1.0	3.6
(a) 住宅	69.6	-23.9	69.6	35.7	-6.0	-33.2	75.2	26.7	-37.2	0.2	32.9
(b) 公的	-4.9	21.3	-4.9	-5.8	-5.8	18.4	-13.6	9.5	-7.4	3.7	4.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	27.6	3.4	27.6	9.3	-6.4	6.6	4.6	-8.5	16.8	-1.6	3.1
(2) 在庫変動											
a. 民間企業											
b. 公的(公的企業・一般政府)											
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合											
(1) 財貨・サービスの移出入(純)											
(2) 統計上の不突合											
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)											
(参考) 域外からの要素所得(純)											
県民総所得(市場価格表示)	43.3	-20.1	43.3	-2.8	13.9	-6.6	9.5	-1.4	9.0	-34.1	134.8
県民総所得(市場価格表示)	4.7	-0.6	4.7	1.5	3.0	0.9	0.9	-0.8	-0.3	-5.9	5.7

表5 県内総生産(支出側、名目)

(3)構成比

(単位：%)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 民間最終消費支出	69.0	68.9	67.5	65.3	64.5	63.0	63.1	63.9	63.8	63.8	63.8
(1) 家計最終消費支出	67.6	67.3	66.0	63.8	62.8	61.2	61.4	62.4	62.3	62.0	62.1
a. 食料・非アルコール	10.5	10.7	10.4	10.4	10.5	10.4	10.4	10.5	10.5	10.9	10.9
b. アルコール飲料・たばこ	2.7	2.6	2.5	2.3	2.3	2.2	2.1	2.2	2.0	2.1	2.1
c. 被服・履物	2.2	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	15.0	15.2	14.6	14.3	13.7	13.4	13.4	13.3	13.4	14.0	13.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.7	2.7	2.9	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.7
f. 保健・医療	3.1	3.0	2.8	2.7	2.8	2.8	2.5	2.4	2.4	2.5	2.6
g. 交通	7.1	7.4	7.3	7.0	6.4	6.3	6.5	6.6	6.5	5.5	5.4
h. 情報・通信	3.8	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5	4.0	3.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.1
j. 教育サービス	1.2	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.5	1.7	2.0	2.3	2.6
k. 外食・宿泊サービス	5.3	5.3	5.0	4.9	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	3.3	3.1
l. 保険・金融サービス	3.6	3.4	3.5	3.2	3.4	3.2	3.1	3.5	3.4	3.3	3.4
m. 個別ケア・社会保障・その他 (再掲)	6.3	6.0	5.8	5.3	5.4	5.2	5.3	5.6	5.7	5.3	5.5
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	57.9	57.6	56.6	54.7	53.9	52.5	52.8	53.9	53.7	53.0	53.4
持ち家の帰属家賃	9.7	9.7	9.3	9.2	8.9	8.7	8.6	8.5	8.6	9.0	8.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	1.6	1.6	1.4	1.7	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7
2. 地方政府等最終消費支出	27.9	27.4	26.5	26.8	26.6	26.1	26.1	26.7	27.0	28.6	28.6
3. 県内総資本形成	25.5	26.0	29.5	29.8	29.2	28.5	29.6	28.9	31.4	29.7	30.4
(1) 総固定資本形成	25.2	25.9	29.1	29.7	28.6	28.7	29.5	28.7	30.7	30.7	31.1
a. 民間	15.7	15.9	17.3	17.3	17.3	16.7	17.2	17.1	17.5	16.9	17.2
(a) 住宅	2.6	2.7	3.1	2.8	2.8	3.0	3.1	3.0	3.4	3.5	3.5
(b) 企業設備	13.1	13.2	14.2	14.5	14.5	13.7	14.1	14.1	14.1	13.4	13.7
b. 公的	9.4	10.0	11.7	12.4	11.3	12.0	12.3	11.6	13.2	13.7	13.9
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
(b) 企業設備	1.5	1.8	1.7	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6	1.5	1.6	1.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	7.8	8.1	10.0	10.7	9.8	10.3	10.7	9.9	11.6	12.0	12.1
(2) 在庫変動	0.4	0.1	0.5	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.2	0.7	-0.9	-0.7
a. 民間企業	0.4	0.1	0.3	-0.1	0.7	-0.2	0.1	0.2	0.5	-0.6	-0.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-22.4	-22.4	-23.5	-21.8	-20.3	-17.6	-18.9	-19.4	-22.2	-22.1	-22.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-18.8	-19.5	-20.4	-19.6	-18.1	-17.9	-17.8	-18.0	-19.7	-20.4	-19.7
(2) 統計上の不突合	-3.6	-2.9	-3.1	-2.2	-2.2	0.3	-1.1	-1.4	-2.5	-1.7	-3.1
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	3.1	2.5	3.4	3.3	3.6	3.4	3.7	3.6	4.0	2.8	6.3
県民総所得(市場価格表示)	103.1	102.5	103.4	103.3	103.6	103.4	103.7	103.6	104.0	102.8	106.3

表6 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

(1)実数(平成27(2015)暦年連鎖価格) (単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 民間最終消費支出	1,579,387	1,590,571	1,614,542	1,549,485	1,568,869	1,552,843	1,557,114	1,554,992	1,534,297	1,459,290	1,474,266
(1) 家計最終消費支出	1,547,708	1,554,437	1,577,095	1,515,515	1,528,570	1,508,946	1,514,642	1,518,771	1,495,565	1,416,508	1,434,500
a. 食料・非アルコール	252,683	258,226	259,279	251,590	254,535	250,611	250,599	249,428	245,843	242,898	244,314
b. アルコール飲料・たばこ	61,619	60,587	60,587	54,697	56,222	53,752	51,204	47,055	45,269	43,505	41,575
c. 被服・履物	52,221	53,490	58,257	56,386	56,500	50,500	51,074	53,230	51,764	47,864	47,509
d. 住宅・電気・ガス・水道	335,217	339,324	339,607	337,400	334,305	334,681	336,692	333,179	332,702	334,449	333,758
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	57,243	60,694	68,602	62,200	61,905	60,616	61,449	61,734	59,007	60,208	62,086
f. 保健・医療	69,296	67,155	66,831	64,952	66,983	63,001	61,281	60,834	58,517	59,176	63,660
g. 交通	163,287	168,994	170,294	161,585	156,980	159,085	160,234	157,778	152,674	123,831	119,517
h. 情報・通信	84,858	82,788	88,837	87,006	84,853	87,060	90,500	94,536	94,349	100,363	103,428
i. 娯楽・スポーツ・文化	93,483	94,850	96,023	94,278	97,950	94,060	94,869	94,846	92,590	85,755	90,550
j. 教育サービス	26,704	25,847	24,272	23,213	26,908	31,389	35,993	42,057	48,199	54,423	59,541
k. 外食・宿泊サービス	126,584	125,118	124,163	118,699	118,129	116,666	113,405	108,028	101,441	73,051	68,748
l. 保険・金融サービス	78,548	76,939	81,007	76,261	82,734	78,735	75,686	81,149	77,167	74,364	78,463
m. 個別ケア・社会保障・その他	146,199	140,835	139,387	127,000	130,566	128,871	131,960	135,385	136,989	120,397	125,649
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	31,707	36,101	37,406	33,945	40,298	43,912	42,476	36,193	38,723	42,865	39,773
2. 地方政府等最終消費支出	629,832	624,716	627,206	633,196	647,228	645,605	646,132	652,599	653,764	664,924	672,652
3. 県内総資本形成	595,795	609,782	707,685	708,778	711,618	705,136	729,990	696,496	745,201	671,677	679,422
(1) 総固定資本形成	587,406	606,990	697,328	708,047	695,934	712,187	726,743	692,550	727,800	692,537	694,838
a. 民間	363,455	369,446	412,351	412,962	420,173	414,706	426,178	414,847	419,456	388,148	389,524
(a) 住宅	62,623	65,303	75,167	67,483	67,034	73,421	75,933	71,088	78,548	77,984	73,807
(b) 企業設備	300,840	304,205	337,330	345,474	353,139	341,286	350,241	343,804	340,795	309,865	315,625
b. 公的	223,435	237,175	284,857	295,079	275,761	297,496	300,591	277,806	308,184	303,951	304,877
(a) 住宅	2,032	1,555	2,583	3,379	3,179	2,132	3,672	4,573	2,814	2,807	3,537
(b) 企業設備	34,622	42,176	39,559	36,596	34,355	40,938	34,910	37,641	34,564	35,885	36,382
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	186,653	193,172	242,635	255,103	238,226	254,427	261,984	235,607	270,760	265,241	264,948
(2) 在庫変動	6,357	2,153	7,870	885	15,685	-7,258	3,167	3,831	17,391	-22,986	-16,942
a. 民間企業	8,443	2,299	6,981	-1,670	16,664	-4,012	1,808	5,993	12,435	-15,218	-15,358
b. 公的(公的企業・一般政府)	-261	375	2,495	2,086	-979	-3,406	1,429	-1,778	4,214	-6,639	-843
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-494,941	-507,419	-538,038	-491,822	-492,783	-465,908	-489,480	-486,291	-545,949	-541,877	-524,441
5. 県内総生産(支出側)	2,310,074	2,317,650	2,411,395	2,399,636	2,434,932	2,437,676	2,443,757	2,417,796	2,387,312	2,254,014	2,301,901

表6 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

(2)対前年度増加率 (単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 民間最終消費支出											
(1) 家計最終消費支出											
a. 食料・非アルコール	0.7	0.4	1.5	-4.0	1.3	-1.0	0.3	-0.1	-1.3	-4.9	1.0
b. アルコール飲料・たばこ	2.2	2.2	0.4	-3.0	0.9	-1.3	0.4	0.3	-1.5	-5.3	1.3
c. 被服・履物	-2.0	2.4	0.3	-9.7	2.8	-4.4	-4.7	-8.1	-3.8	-1.2	0.6
d. 住宅・電気・ガス・水道	1.2	0.1	8.9	-3.2	0.2	-10.6	1.1	4.2	-2.8	-7.5	-4.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	6.0	1.2	0.1	-0.6	-0.9	0.1	0.6	-1.0	-0.1	0.5	-0.2
f. 保健・医療	-3.1	6.0	13.0	-9.3	-0.5	-2.1	1.4	0.5	-4.4	2.0	3.1
g. 交通	3.5	-3.1	-0.5	-2.8	3.1	-5.9	-2.7	-0.7	-3.8	1.1	7.6
h. 情報・通信	-2.4	3.5	0.8	-5.1	1.3	1.3	0.7	-1.5	-3.2	-18.9	-3.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	1.5	-2.4	7.3	-2.1	-2.5	2.6	4.0	4.5	-0.2	6.4	3.1
j. 教育サービス	1.5	1.5	1.2	-1.8	3.9	-4.0	0.9	-0.0	-2.4	-7.4	5.6
k. 外食・宿泊サービス	-3.2	-3.2	-6.1	-4.4	15.9	16.7	14.7	16.8	14.6	12.9	9.4
l. 保険・金融サービス	-1.2	-1.2	-0.8	-4.4	-0.5	-1.2	-2.8	-4.7	-6.1	-28.0	-5.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	-2.0	-2.0	5.3	-5.9	8.5	-4.8	-3.9	7.2	-4.9	-3.6	5.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-3.7	-3.7	-1.0	-8.9	2.8	-1.3	2.4	2.6	1.2	-12.1	4.4
2. 地方政府等最終消費支出	13.9	13.9	3.6	-9.3	18.7	9.0	-3.3	-14.8	7.0	10.7	-7.2
3. 県内総資本形成	-0.8	-0.8	0.4	1.0	2.2	-0.3	0.1	1.0	0.2	1.7	1.2
(1) 総固定資本形成	2.3	2.3	16.1	0.2	0.4	-0.9	3.5	-4.6	7.0	-9.9	1.2
a. 民間	3.3	3.3	14.9	1.5	-1.7	2.3	2.0	-4.7	5.1	-4.8	0.3
(a) 住宅	1.6	1.6	11.6	0.1	1.7	-1.3	2.8	-2.7	1.1	-7.5	0.4
(b) 企業設備	4.3	4.3	15.1	-10.2	-0.7	9.5	3.4	-6.4	10.5	-0.7	-5.4
b. 公的	1.1	1.1	10.9	2.4	2.2	-3.4	2.6	-1.8	-0.9	-9.1	1.9
(a) 住宅	6.1	6.1	20.1	3.6	-6.5	7.9	1.0	-7.6	10.9	-1.4	0.3
(b) 企業設備	-23.5	-23.5	66.1	30.8	-5.9	-32.9	72.2	24.5	-38.5	-0.2	26.0
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	21.8	21.8	-6.2	-7.5	-6.1	19.2	-14.7	7.8	-8.2	3.8	1.4
(2) 在庫変動	3.5	3.5	25.6	5.1	-6.6	6.8	3.0	-10.1	14.9	-2.0	-0.1
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-2.5	-2.5	-6.0	8.6	-0.2	5.5	-6.1	0.7	-12.3	0.7	3.2
5. 県内総生産(支出側)	0.3	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.2	-1.1	-1.3	-5.6	2.1

表7 県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式)

(1) 実数(平成27(2015)暦年=100)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 民間最終消費支出	98.2	97.4	97.5	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	101.7	102.9
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.5	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	101.7	102.9
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0
3. 県内総資本形成	96.2	95.0	97.2	99.6	99.8	99.3	100.6	101.9	102.8	103.0	106.3
(1) 総固定資本形成	96.2	95.9	97.2	99.6	99.9	99.4	100.6	101.9	102.9	103.0	106.5
a. 民間	97.3	96.9	98.0	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	105.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3
b. 公的	94.7	94.6	96.0	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	104.9	108.4
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6
(2) 在庫変動	128.1	127.1	133.9	100.6	99.0	98.1	105.3	101.0	97.3	92.8	104.1
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0
4. 販賣・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	97.3	97.0	96.7	98.8	99.9	101.0	101.4	101.6	102.3	103.2	103.2

表7 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

項目	(単位:%)												
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)		
1. 民間最終消費支出													
(1) 家計最終消費支出													
a. 食料・非アルコール	-0.8	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2		
b. アルコール飲料・たばこ	-0.6	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8		
c. 被服・履物	0.1	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3		
d. 住宅・電気・ガス・水道	-0.3	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-5.6	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7		
f. 保健・医療	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4		
g. 交通	0.1	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6		
h. 情報・通信	-3.7	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9		
i. 娯楽・スポーツ・文化	-0.4	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5		
j. 教育サービス	-1.4	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	1.9		
k. 外食・宿泊サービス	0.2	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1		
l. 保険・金融サービス	-2.6	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6		
m. 個別ケア・社会保護・その他	-0.5	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-1.4	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6		
2. 地方政府等最終消費支出	-0.8	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1		
3. 県内総資本形成	-0.3	-0.3	1.3	2.4	0.3	-0.5	1.3	1.3	0.9	0.2	3.2		
(1) 総固定資本形成	-0.3	-0.3	1.3	2.5	0.3	-0.5	1.2	1.3	1.0	0.1	3.4		
a. 民間	-0.3	-0.3	1.1	1.6	0.4	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.5		
(a) 住宅	-0.5	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5		
(b) 企業設備	-0.3	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6		
b. 公的	-0.2	-0.2	1.6	3.7	0.2	-0.3	1.6	1.8	1.6	0.4	3.3		
(a) 住宅	-0.5	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5		
(b) 企業設備	-0.4	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4		
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-0.1	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2		
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4. 販買・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5. 県内総生産(支出側)	-0.3	-0.3	-0.3	2.1	1.1	1.1	0.4	0.2	0.7	0.9	0.0		

表8 関連指標

1. 経済成長率等

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
(1) 県内総生産(名目)(=支出)		0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.6	-0.8	-0.6	-4.7	2.2
(2) 県内総生産(実質:連鎖方式)(=支出)		0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.2	-1.1	-1.3	-5.6	2.1
(3) 県民所得(実質費用表示)		-0.4	5.6	-0.1	2.8	1.3	1.0	-1.4	-0.4	-8.4	6.6

(単位:%)

2. 所得・生産水準

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
(1) 県民所得 (県民1人当たり)	2,263	2,276	2,426	2,448	2,542	2,599	2,651	2,639	2,657	2,461	2,653
(2) 家計最終消費支出 (県民1人当たり)	2,005	2,016	2,069	2,057	2,098	2,090	2,129	2,168	2,174	2,085	2,159
(3) 県民雇用者報酬 (雇用者1人当たり)	3,954	3,966	3,962	4,008	4,093	4,122	4,093	4,020	3,932	3,897	3,841
(4) 県内総生産(名目) (就業者1人当たり)	6,082	6,138	6,440	6,593	6,775	6,813	6,839	6,801	6,775	6,544	6,635
(5) 県内純生産(名目) (就業者1人当たり)	4,722	4,794	5,052	5,151	5,297	5,352	5,373	5,323	5,285	5,032	5,098

(単位:千円)

3. 人口、就業者数及び雇用者数

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
(1) 総人口	757,911	750,527	743,253	735,507	728,276	721,348	714,403	707,135	699,254	691,527	684,039
(2) 就業者数(就業地・県内ベース)	369,362	366,169	362,102	359,448	359,045	361,295	362,218	361,253	360,411	355,425	358,190
(3) 就業者数(常驻地・県民ベース)	370,614	367,743	364,063	361,844	361,737	364,036	364,760	363,300	361,638	355,339	357,373
(4) 雇用者数(就業地・県内ベース)	290,855	290,293	288,594	287,823	288,408	288,369	287,041	283,800	280,399	274,166	273,243
(5) 雇用者数(常驻地・県民ベース)	291,819	291,366	289,811	289,236	290,033	293,591	295,873	296,146	296,189	292,920	295,880

(単位:人)

※総人口の平成27年度・令和2年度は、国勢調査(総務省)人口。それ以外の年度は、人口推計(総務省)。



表9 中間投入率

(単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 農林水産業	52.3	52.8	53.9	54.7	51.9	51.1	50.0	51.3	54.0	57.4	60.5
(1) 農業	48.2	47.7	49.5	50.5	48.1	46.6	46.4	47.6	49.5	53.5	58.3
(2) 林業	52.0	52.1	51.7	51.4	50.8	50.4	50.4	50.3	49.9	49.6	49.1
(3) 水産業	60.6	62.9	62.9	63.9	59.7	62.9	58.2	59.9	65.9	70.2	69.7
2. 鉱業	60.6	61.5	58.1	56.4	53.0	53.3	52.9	53.4	52.3	49.4	50.1
3. 製造業	60.5	60.8	60.5	60.9	62.2	61.9	61.4	61.6	61.8	62.5	63.4
(1) 食料品	58.7	57.6	57.9	58.8	62.2	61.4	60.2	58.9	60.7	59.9	63.9
(2) 繊維製品	56.7	60.9	60.8	58.2	55.3	57.7	59.9	59.9	60.1	61.4	61.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	48.9	57.8	58.5	59.9	61.2	57.4	57.9	58.7	56.4	57.6	56.8
(4) 化学	52.5	43.2	54.0	55.1	50.0	56.2	60.0	59.3	60.6	55.9	66.8
(5) 石油・石炭製品	63.6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	53.1	58.1	55.0	59.3	56.7	50.5	53.6	57.9	57.4	64.3	71.6
(7) 一次金属	76.8	63.4	60.0	67.9	68.0	69.0	65.5	66.8	70.4	63.0	68.1
(8) 金属製品	58.3	49.3	52.2	55.2	59.0	53.9	52.5	56.4	56.5	53.1	60.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	72.5	66.8	69.7	64.6	62.7	66.0	65.4	62.3	62.5	69.4	59.4
(10) 電子部品・デバイス	42.2	54.4	51.8	49.2	38.1	48.2	52.4	60.2	48.3	37.3	39.6
(11) 電気機械	59.2	64.9	66.1	64.8	65.2	68.1	70.7	62.7	63.3	64.1	67.6
(12) 情報・通信機器	18.6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	71.1	70.3	66.3	64.9	79.9	75.2	73.1	76.1	76.9	73.7	72.9
(14) 印刷業	65.3	65.3	65.7	67.5	65.9	60.9	62.9	62.0	62.5	57.7	61.4
(15) その他の製造業	55.2	58.1	57.0	56.6	64.1	61.7	60.5	60.4	58.3	58.1	61.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	48.4	57.0	53.8	51.8	50.8	47.4	49.9	50.0	51.1	54.6	52.8
(1) 電気業	58.7	71.9	66.4	62.3	61.2	56.4	60.1	60.1	61.7	68.0	65.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	31.1	32.1	33.4	35.3	35.2	34.4	34.8	34.8	35.0	34.9	34.4
5. 建設業	54.4	55.0	55.5	54.7	53.2	52.8	52.9	53.2	53.4	52.8	53.9
6. 卸売・小売業	34.1	33.5	33.8	33.5	32.8	32.3	32.2	33.6	33.9	34.4	34.0
(1) 卸売業	31.2	31.0	31.4	31.3	30.3	30.4	30.2	31.1	31.5	30.5	30.2
(2) 小売業	35.5	34.5	34.8	34.5	33.9	33.1	33.0	34.7	34.8	35.7	35.4
7. 運輸・郵便業	42.2	42.4	42.5	43.6	43.0	40.1	41.1	41.0	39.4	40.5	43.6
8. 宿泊・飲食サービス業	57.1	59.9	57.9	58.4	59.4	56.2	55.6	55.1	56.5	61.3	63.2
9. 情報通信業	48.1	49.4	50.1	51.2	51.6	51.5	52.5	54.0	55.2	53.9	54.3
(1) 通信・放送業	48.0	49.0	50.0	51.6	52.3	52.1	53.1	55.1	56.7	54.9	56.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	48.7	50.5	50.4	50.3	49.8	49.8	50.9	50.8	51.1	51.0	49.0
10. 金融・保険業	33.1	33.5	33.7	34.2	35.4	36.0	36.4	36.9	37.3	37.0	36.0
11. 不動産業	16.6	16.9	17.0	17.0	17.0	17.2	16.5	16.7	16.9	16.8	17.0
(1) 住宅賃貸業	14.2	14.8	15.2	15.3	15.4	15.5	15.0	15.4	15.5	15.5	15.8
(2) その他の不動産業	33.0	33.0	30.5	29.8	28.1	27.7	25.9	25.8	26.1	25.8	25.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	31.1	31.2	30.9	31.8	32.9	32.7	33.4	33.3	33.3	30.5	30.4
13. 公務	26.9	25.7	29.1	28.1	28.1	28.5	28.1	28.6	29.5	30.7	31.8
14. 教育	12.6	12.4	12.7	13.1	13.2	13.0	13.1	13.4	13.2	12.8	12.7
15. 保健衛生・社会事業	35.1	33.9	33.7	34.4	33.1	31.8	33.2	33.0	33.2	33.1	33.7
16. その他のサービス	41.2	42.2	42.7	42.2	41.5	41.8	41.9	42.8	42.2	41.8	41.0
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	40.0	40.4	40.9	41.2	41.1	40.5	40.8	41.2	41.6	41.7	42.5
18. 輸入品に課される税・関税											
19. (控除)総資本形成に係る消費税											
20. 県内総生産(17+18+19)	39.9	40.3	40.7	41.0	40.9	40.3	40.6	41.0	41.4	41.6	42.2

表10 経済活動別の就業者数及び雇用量

○就業者数(就業地・県内ベース)

(単位:人)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 農林水産業	43,966	43,141	42,312	41,548	41,137	40,108	39,128	38,155	37,153	36,307	35,486
(1) 農業	36,857	36,120	35,407	34,716	34,343	33,527	32,748	31,967	31,150	30,457	29,782
(2) 林業	2,558	2,559	2,558	2,565	2,588	2,510	2,429	2,337	2,256	2,199	2,143
(3) 水産業	4,551	4,462	4,347	4,267	4,206	4,071	3,951	3,851	3,747	3,651	3,561
2. 鉱業	567	539	557	561	562	545	555	541	508	496	512
3. 製造業	30,922	31,207	30,499	29,969	30,208	30,324	31,421	31,526	30,650	29,368	27,880
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,599	3,610	3,625	3,643	3,667	3,655	3,657	3,673	3,702	3,766	3,875
5. 建設業	31,504	29,737	28,430	28,969	29,506	29,346	29,259	29,254	29,332	29,080	29,015
6. 卸売・小売業	63,416	62,137	60,841	59,545	58,260	57,724	57,230	56,788	56,468	56,079	55,281
7. 運輸・郵便業	16,322	15,625	15,637	15,300	15,734	15,889	15,925	16,324	16,438	15,392	15,704
8. 宿泊・飲食サービス業	23,253	22,974	22,479	22,136	21,887	23,271	23,730	23,411	22,899	21,016	21,502
9. 情報通信業	4,228	4,089	3,958	3,933	3,952	3,977	4,014	4,115	4,141	4,221	4,389
10. 金融・保険業	8,046	8,137	8,237	8,254	8,030	7,681	7,558	7,343	7,283	7,482	7,807
11. 不動産業	2,606	2,609	2,618	2,642	2,669	2,695	2,754	2,813	2,889	2,989	3,115
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	19,756	19,132	19,822	19,692	20,101	20,463	20,575	19,722	20,711	21,009	21,495
13. 公務	18,799	18,913	19,035	19,159	19,284	19,409	19,541	19,654	19,765	19,888	20,010
14. 教育	17,178	16,572	16,786	16,372	16,304	16,452	15,776	15,618	15,780	16,224	16,465
15. 保健衛生・社会事業	57,671	61,160	61,361	62,243	62,079	62,971	63,784	63,919	64,336	65,617	67,727
16. その他のサービス	27,529	26,587	25,905	25,482	25,665	26,785	27,311	28,397	28,356	26,491	27,927
(再掲)											
市場生産者	312,316	308,197	303,353	300,303	299,873	301,493	302,175	300,537	298,718	292,384	293,735
一般政府	39,962	39,825	39,940	39,747	39,919	40,244	40,069	40,145	40,463	40,986	41,442
対家計民間非営利団体	17,084	18,147	18,809	19,398	19,253	19,558	19,974	20,571	21,230	22,055	23,013
合計	369,362	366,169	362,102	359,448	359,045	361,295	362,218	361,253	360,411	355,425	358,190

(参考)

常驻地・県民ベース	370,614	367,743	364,063	361,844	361,737	364,036	364,760	363,300	361,638	355,339	357,373
-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注)2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

表10 経済活動別の就業者数及び雇用量

○雇用量(就業地・県内ベース)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1. 農林水産業	8,982	9,067	9,118	9,196	9,348	9,255	9,187	9,094	8,941	8,916	8,889
(1) 農業	4,937	5,072	5,206	5,338	5,516	5,566	5,636	5,677	5,659	5,739	5,815
(2) 林業	1,774	1,747	1,715	1,690	1,675	1,651	1,618	1,569	1,525	1,503	1,478
(3) 水産業	2,271	2,248	2,197	2,168	2,157	2,038	1,933	1,848	1,757	1,674	1,596
2. 鉱業	567	539	557	561	562	545	555	541	508	496	512
3. 製造業	27,485	27,869	27,362	27,005	27,335	27,099	27,689	27,350	26,128	24,554	22,813
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,521	3,528	3,539	3,553	3,573	3,528	3,486	3,440	3,386	3,337	3,292
5. 建設業	24,298	23,022	22,096	22,600	23,105	22,324	21,560	20,814	20,084	19,097	18,209
6. 卸売・小売業	52,250	51,452	50,622	49,776	48,926	47,907	46,905	45,930	45,049	44,072	42,758
7. 運輸・郵便業	15,512	14,881	14,923	14,630	15,072	15,105	15,003	15,217	15,134	13,988	14,014
8. 宿泊・飲食サービス業	17,076	16,922	16,612	16,416	16,287	17,272	17,562	17,263	16,828	15,416	15,730
9. 情報通信業	4,037	3,907	3,785	3,765	3,786	3,766	3,746	3,770	3,708	3,649	3,689
10. 金融・保険業	7,714	7,820	7,935	7,969	7,769	7,413	7,239	6,968	6,833	6,925	7,109
11. 不動産業	1,649	1,668	1,693	1,733	1,775	1,697	1,640	1,569	1,499	1,436	1,380
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	16,118	15,540	16,032	15,853	16,105	16,189	16,054	15,155	15,658	15,608	15,673
13. 公務	18,799	18,913	19,035	19,159	19,284	19,409	19,541	19,654	19,765	19,888	20,010
14. 教育	17,178	16,572	16,786	16,372	16,132	16,320	15,679	15,545	15,724	16,180	16,431
15. 保健衛生・社会事業	55,630	59,129	59,448	60,418	60,364	61,031	61,590	61,456	61,556	62,435	64,038
16. その他のサービス	20,039	19,464	19,051	18,817	18,985	19,509	19,605	20,034	19,598	18,189	18,696
(再掲)											
市場生産者	235,675	234,188	231,667	230,461	231,074	230,488	229,097	225,438	221,326	213,980	211,915
一般政府	39,962	39,825	39,940	39,747	39,919	40,244	40,069	40,145	40,463	40,986	41,442
対家計民間非営利団体	15,218	16,280	16,987	17,615	17,415	17,637	17,875	18,217	18,610	19,200	19,886
合計	290,855	290,293	288,594	287,823	288,408	288,369	287,041	283,800	280,399	274,166	273,243

(参考)

高住地・県民ベース	291,819	291,366	289,811	289,236	290,033	293,591	295,873	296,146	296,189	292,920	295,880
-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注)2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23(2011)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	170,317	89,070	81,247	31,297	49,950	-8,514	58,464	32,874	25,590
(1) 農業	101,900	49,084	52,816	19,787	33,029	-8,503	41,532	16,346	25,186
(2) 林業	16,852	8,755	8,097	3,392	4,705	-1,709	6,414	4,746	1,668
(3) 水産業	51,565	31,231	20,334	8,118	12,216	1,698	10,518	11,782	-1,264
2. 鉱業	21,999	13,322	8,677	4,568	4,109	1,130	2,979	3,873	-894
3. 製造業	460,755	278,794	181,961	46,910	135,051	14,381	120,670	102,811	17,859
(1) 食料品	84,467	49,583	34,884						
(2) 繊維製品	12,872	7,294	5,578						
(3) パルプ・紙・紙加工品	52,792	25,796	26,996						
(4) 化学	8,099	4,255	3,844						
(5) 石油・石炭製品	2,122	1,349	773						
(6) 窯業・土石製品	47,479	25,234	22,245						
(7) 一次金属	44,039	33,839	10,200						
(8) 金属製品	13,024	7,599	5,425						
(9) はん用・生産用・業務用機械	75,418	54,695	20,723						
(10) 電子部品・デバイス	29,130	12,282	16,848						
(11) 電気機械	8,712	5,155	3,557						
(12) 情報・通信機器	821	153	668						
(13) 輸送用機械	33,788	24,020	9,768						
(14) その他の製造業	47,992	27,540	20,452						
4. 建設業	114,874	55,588	59,286						
5. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	306,312	166,768	139,544	23,858	35,428	5,002	30,426	20,333	10,093
6. 卸売・小売業	399,870	136,391	263,479	15,803	123,741	5,925	117,816	93,608	24,208
7. 運輸・郵便業	196,590	83,058	113,532	27,678	235,801	17,977	217,824	155,713	62,111
8. 宿泊・飲食サービス業	180,263	102,968	77,295	27,440	86,092	7,350	78,742	57,912	20,830
9. 情報通信業	136,379	65,655	70,724	12,203	65,092	4,968	60,124	37,244	22,880
10. 金融・保険業	151,584	50,187	101,397	25,236	45,488	3,815	41,673	25,296	16,377
11. 不動産業	308,166	51,036	257,130	10,531	90,866	-1,304	92,170	34,776	57,394
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	186,379	57,992	128,387	106,200	150,930	20,010	130,920	7,722	123,198
13. 公務	240,848	64,775	176,073	20,505	107,882	6,490	101,392	51,673	49,719
14. 教育	162,150	20,365	141,785	57,076	118,997	563	118,434	118,434	0
15. 保健衛生・社会事業	467,390	164,224	303,166	30,141	111,644	466	111,178	110,758	420
16. その他のサービス	219,361	90,324	129,037	35,358	267,808	-3,476	271,284	234,612	36,672
小計	3,723,237	1,490,517	2,232,720	27,627	101,410	10,160	91,250	62,935	28,315
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	27,583	0	27,583	0	27,583	27,583	0	0	0
合計	3,737,131	1,490,517	2,246,614	502,431	1,744,183	13,689	1,645,346	1,150,574	494,772
(再掲)									
市場生産者	3,195,287	1,367,433	1,827,854	390,379	1,437,475	82,998	1,354,477	859,705	494,772
一般政府	454,301	100,439	353,862	104,588	249,274	790	248,484	248,484	0
対家計民間非営利団体	73,649	22,645	51,004	7,464	43,540	1,155	42,385	42,385	0
小計	3,723,237	1,490,517	2,232,720	502,431	1,730,289	84,943	1,645,346	1,150,574	494,772

表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24(2012)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①								
1. 農林水産業	170,920	90,207	80,713	28,448	52,265	-6,421	58,686	31,455	27,231
(1) 農業	102,277	48,792	53,485	18,092	35,393	-6,589	41,982	16,024	25,958
(2) 林業	16,262	8,476	7,786	2,815	4,971	-1,399	6,370	4,381	1,989
(3) 水産業	52,381	32,939	19,442	7,541	11,901	1,567	10,334	11,050	-716
2. 鉱業	21,801	13,406	8,395	4,223	4,172	1,111	3,061	3,611	-650
3. 製造業	449,532	273,230	176,302	45,613	130,689	14,094	116,595	103,382	13,213
(1) 食料品	82,666	47,637	35,029						
(2) 繊維製品	15,020	9,146	5,874						
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,305	28,493	20,812						
(4) 化学	6,980	3,014	3,966						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	51,641	30,017	21,624						
(7) 一次金属	39,162	24,837	14,325						
(8) 金属製品	10,367	5,111	5,256						
(9) はん用・生産用・業務用機械	84,828	56,656	28,172						
(10) 電子部品・デバイス	15,311	8,330	6,981						
(11) 電気機械	7,752	5,028	2,724						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	31,329	22,031	9,298						
(14) その他の製造業	52,900	31,569	21,331						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	117,284	66,836	50,448	23,198	27,250	4,400	22,850	20,243	2,607
5. 建設業	308,836	169,974	138,862	16,082	122,780	5,881	116,899	86,038	30,861
6. 卸売・小売業	409,129	136,904	272,225	28,089	244,136	18,452	225,684	161,055	64,629
7. 運輸・郵便業	208,792	88,425	120,367	27,637	92,730	7,991	84,739	56,998	27,741
8. 宿泊・飲食サービス業	185,642	111,169	74,473	12,086	62,387	4,847	57,540	35,965	21,575
9. 情報通信業	139,165	68,752	70,413	24,960	45,453	3,788	41,665	25,499	16,166
10. 金融・保険業	146,093	48,973	97,120	10,130	86,990	173	86,817	34,471	52,346
11. 不動産業	308,174	52,172	256,002	103,638	152,364	19,123	133,241	7,034	126,207
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	189,823	59,251	130,572	20,262	110,310	6,735	103,575	49,723	53,852
13. 公務	229,560	58,960	170,600	54,997	115,603	534	115,069	115,069	0
14. 教育	160,064	19,856	140,198	30,179	110,019	483	109,536	108,992	544
15. 保健衛生・社会事業	475,975	161,286	314,689	35,303	279,386	-3,576	282,962	253,051	29,911
16. その他のサービス	228,069	96,219	131,850	27,451	104,399	11,005	93,394	60,251	33,143
小計	3,748,849	1,515,620	2,233,229	492,296	1,740,933	88,620	1,652,313	1,152,837	499,476
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	27,903	0	27,903	0	27,903	27,903	0	0	0
(再掲)	13,574	0	13,574	0	13,574	13,574	0	0	0
合計	3,763,178	1,515,620	2,247,558	492,296	1,755,262	102,949	1,652,313	1,152,837	499,476
市場生産者	3,231,629	1,398,388	1,833,241	383,433	1,449,808	86,559	1,363,249	863,773	499,476
一般政府	436,442	92,551	343,891	100,955	242,936	766	242,170	242,170	0
対家計民間非営利団体	80,778	24,681	56,097	7,908	48,189	1,295	46,894	46,894	0
小計	3,748,849	1,515,620	2,233,229	492,296	1,740,933	88,620	1,652,313	1,152,837	499,476

表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25(2013)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①		③=①-②		④		⑤=③-④		
1. 農林水産業	170,155	91,636	78,519	27,094	51,425	-4,838	56,263	31,243	25,020
(1) 農業	100,734	49,903	50,831	17,042	33,789	-6,188	39,977	16,269	23,708
(2) 林業	17,079	8,831	8,248	2,707	5,541	-139	5,680	4,187	1,493
(3) 水産業	52,342	32,902	19,440	7,345	12,095	1,489	10,606	10,787	-181
2. 鉱業	21,478	12,489	8,989	3,916	5,073	1,074	3,999	3,610	389
3. 製造業	466,968	282,660	184,308	47,207	137,101	14,592	122,509	100,610	21,899
(1) 食料品	87,447	50,600	36,847						
(2) 繊維製品	15,655	9,520	6,135						
(3) パルプ・紙・紙加工品	50,025	29,269	20,756						
(4) 化学	7,412	4,001	3,411						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	52,081	28,668	23,413						
(7) 一次金属	41,634	24,962	16,672						
(8) 金属製品	13,835	7,221	6,614						
(9) はん用・生産用・業務用機械	86,095	59,997	26,098						
(10) 電子部品・デバイス	16,175	8,377	7,798						
(11) 電気機械	8,419	5,567	2,852						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	29,124	19,315	9,809						
(14) その他の製造業	56,309	33,132	23,177						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	121,570	65,415	56,155						
5. 建設業	376,420	208,890	167,530	22,702	33,453	4,524	28,929	20,141	8,788
6. 卸売・小売業	431,811	145,990	285,821	18,201	149,329	6,983	142,346	81,949	60,397
7. 運輸・郵便業	227,128	96,480	130,648	29,655	256,166	18,982	237,184	162,647	74,537
8. 宿泊・飲食サービス業	197,479	114,334	83,145	30,015	100,633	8,780	91,853	59,620	32,233
9. 情報通信業	143,236	71,737	71,499	13,198	69,947	5,205	64,742	35,354	29,388
10. 金融・保険業	146,642	49,419	97,223	25,780	45,719	3,743	41,976	25,828	16,148
11. 不動産業	307,206	52,079	255,127	9,757	87,466	294	87,172	34,799	52,373
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	200,474	61,971	138,503	103,361	151,766	18,903	132,863	6,818	126,045
13. 公務	238,060	69,174	168,886	20,938	117,565	7,038	110,527	51,838	58,689
14. 教育	156,031	19,843	136,188	56,862	112,224	544	111,680	111,680	0
15. 保健衛生・社会事業	484,318	163,147	321,171	30,127	106,061	503	105,558	104,996	562
16. その他のサービス	230,588	98,536	132,052	36,726	284,445	-3,212	287,657	255,546	32,111
小計	3,919,564	1,603,800	2,315,764	27,472	1,812,953	89,607	1,723,346	1,145,564	577,782
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	31,471	0	31,471	0	0	31,471	0	0	0
	15,233	0	15,233	0	0	15,233	0	0	0
合計	3,935,802	1,603,800	2,332,002	502,811	1,829,191	105,845	1,723,346	1,145,564	577,782
(再掲)									
市場生産者	3,394,892	1,473,065	1,921,827	392,218	1,529,609	87,180	1,442,429	864,647	577,782
一般政府	440,114	103,205	336,909	102,342	234,567	774	233,793	233,793	0
対家計民間非営利団体	84,558	27,530	57,028	8,251	48,777	1,653	47,124	47,124	0
小計	3,919,564	1,603,800	2,315,764	502,811	1,812,953	89,607	1,723,346	1,145,564	577,782

表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成28(2014)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	176,859	96,790	80,069	28,701	51,368	-3,522	54,890	32,201	22,689
(1) 農業	103,861	52,450	51,411	17,901	33,510	-6,026	39,536	16,665	22,871
(2) 林業	18,471	9,501	8,970	2,851	6,119	820	5,299	4,681	618
(3) 水産業	54,527	34,839	19,688	7,949	11,739	1,684	10,055	10,855	-800
2. 鉱業	21,627	12,202	9,425	3,854	5,571	1,136	4,435	3,462	973
3. 製造業	484,498	294,985	189,513	47,257	142,256	16,300	125,956	100,261	25,695
(1) 食料品	87,938	51,666	36,272						
(2) 繊維製品	15,417	8,979	6,438						
(3) パルプ・紙・紙加工品	55,254	33,107	22,147						
(4) 化学	8,531	4,699	3,832						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	50,756	30,080	20,676						
(7) 一次金属	41,079	27,877	13,202						
(8) 金属製品	13,578	7,491	6,087						
(9) はん用・生産用・業務用機械	91,526	59,089	32,437						
(10) 電子部品・デバイス	16,595	8,172	8,423						
(11) 電気機械	9,228	5,979	3,249						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	32,289	20,957	11,332						
(14) その他の製造業	59,580	34,933	24,647						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	136,126	70,547	65,579						
5. 建設業	391,507	214,290	177,217	25,205	40,374	5,342	35,032	19,930	15,102
6. 卸売・小売業	425,188	142,585	282,603	30,892	251,711	22,249	229,462	159,356	70,106
7. 運輸・郵便業	231,915	101,026	130,889	30,488	100,401	10,014	90,387	58,859	31,528
8. 宿泊・飲食サービス業	203,646	118,860	84,786	12,995	71,791	6,311	65,480	33,934	31,546
9. 情報通信業	145,421	74,476	70,945	25,905	45,040	4,636	40,404	24,801	15,603
10. 金融・保険業	141,165	48,349	92,816	9,784	83,032	358	82,674	35,787	46,887
11. 不動産業	308,131	52,410	255,721	105,887	149,834	18,683	131,151	7,211	123,940
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	208,355	66,303	142,052	21,847	120,205	8,885	111,320	56,926	54,394
13. 公務	243,254	68,312	174,942	59,165	115,777	569	115,208	115,208	0
14. 教育	159,369	20,819	138,550	31,481	107,069	501	106,568	106,567	211
15. 保健衛生・社会事業	488,774	167,902	320,872	38,065	282,807	-3,149	285,956	260,555	25,401
16. その他のサービス	231,935	97,990	133,945	27,562	106,383	10,174	96,209	58,388	37,821
小計	3,997,770	1,647,846	2,349,924	518,357	1,831,567	108,507	1,723,060	1,156,874	566,186
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	41,836	0	41,836	0	41,836	41,836	0	0	0
合計	21,824	0	21,824	0	21,824	21,824	0	0	0
(再掲)	4,017,782	1,647,846	2,369,936	518,357	1,851,579	128,519	1,723,060	1,156,874	566,186
市場生産者	3,462,010	1,516,775	1,945,235	402,006	1,543,229	106,094	1,437,135	870,949	566,186
一般政府	454,130	106,328	347,802	107,756	240,046	907	239,139	239,139	0
対家計民間非営利団体	81,630	24,743	56,887	8,595	48,292	1,506	46,786	46,786	0
小計	3,997,770	1,647,846	2,349,924	518,357	1,831,567	108,507	1,723,060	1,156,874	566,186



表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27(2015)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	184,819	95,923	88,896	29,818	59,078	-5,479	64,557	31,827	32,730
(1) 農業	110,537	53,165	57,372	18,972	38,400	-8,477	46,877	15,778	31,099
(2) 林業	17,760	9,015	8,745	2,575	6,170	861	5,309	4,186	1,123
(3) 水産業	56,522	33,743	22,779	8,271	14,508	2,137	12,371	11,863	508
2. 鉱業	20,698	10,970	9,728	4,118	5,610	1,250	4,360	3,376	984
3. 製造業	533,349	331,500	201,849	50,628	151,221	18,397	132,824	101,936	30,888
(1) 食料品	95,528	59,453	36,075						
(2) 繊維製品	15,547	8,600	6,947						
(3) パルプ・紙・紙加工品	57,758	35,366	22,392						
(4) 化学	7,992	3,999	3,993						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	52,025	29,479	22,546						
(7) 一次金属	41,505	28,231	13,274						
(8) 金属製品	21,790	12,851	8,939						
(9) はん用・生産用・業務用機械	100,705	63,131	37,574						
(10) 電子部品・デバイス	23,480	8,952	14,528						
(11) 電気機械	11,719	7,635	4,084						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	39,961	31,937	8,024						
(14) その他の製造業	62,771	40,425	22,346						
4. 建設業	139,621	70,988	68,633	26,661	41,972	5,669	36,303	20,674	15,629
5. 建設業	376,646	200,259	176,387	19,707	156,680	11,695	144,985	86,244	58,741
6. 卸売・小売業	424,257	139,310	284,947	31,811	253,136	24,939	228,197	156,847	71,350
7. 運輸・郵便業	225,657	97,038	128,619	30,152	98,467	10,952	87,515	60,955	26,560
8. 宿泊・飲食サービス業	215,823	128,182	87,641	13,486	74,155	7,305	66,850	33,634	33,216
9. 情報通信業	148,815	76,775	72,040	25,739	46,301	5,321	40,980	25,129	15,851
10. 金融・保険業	147,386	52,198	95,188	10,393	84,795	377	84,418	41,377	43,041
11. 不動産業	310,282	52,890	257,392	106,618	150,774	19,558	131,216	7,611	123,605
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	227,699	74,905	152,794	22,219	130,575	10,888	119,687	59,218	60,469
13. 公務	241,940	67,894	174,046	59,772	114,274	577	113,697	113,697	0
14. 教育	162,304	21,396	140,908	32,429	108,479	577	107,902	108,275	-373
15. 保健衛生・社会事業	512,922	169,672	343,250	39,641	303,609	-2,691	306,300	273,330	32,970
16. その他のサービス	230,125	95,610	134,515	27,487	107,028	13,716	93,312	60,571	32,741
小計	4,102,343	1,685,510	2,416,833	530,679	1,886,154	123,051	1,763,103	1,184,701	578,402
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	41,733	0	41,733	0	41,733	41,733	0	0	0
(再掲)	26,181	0	26,181	0	26,181	26,181	0	0	0
合計	4,117,895	1,685,510	2,432,385	530,679	1,901,706	138,603	1,763,103	1,184,701	578,402
市場生産者	3,557,715	1,552,997	2,004,718	413,268	1,591,450	120,478	1,470,972	892,570	578,402
一般政府	451,783	106,459	345,324	107,707	237,617	914	236,703	236,703	0
対家計民間非営利団体	92,845	26,054	66,791	9,704	57,087	1,659	55,428	55,428	0
小計	4,102,343	1,685,510	2,416,833	530,679	1,886,154	123,051	1,763,103	1,184,701	578,402



表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成28(2016)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	189,773	96,907	92,866	29,247	63,619	-5,191	68,810	31,253	37,557
(1) 農業	121,426	56,612	64,814	19,821	44,993	-7,825	52,818	17,527	35,291
(2) 林業	18,263	9,207	9,056	2,502	6,554	883	5,671	4,237	1,434
(3) 水産業	50,084	31,088	18,996	6,924	12,072	1,751	10,321	9,489	832
2. 鉱業	19,677	10,490	9,187	4,421	4,766	1,267	3,499	3,169	330
3. 製造業	533,727	330,355	203,372	51,426	151,946	19,101	132,845	103,924	28,921
(1) 食料品	106,685	65,495	41,190						
(2) 繊維製品	14,402	8,312	6,090						
(3) パルプ・紙・紙加工品	58,558	33,612	24,946						
(4) 化学	9,459	5,315	4,144						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	50,072	25,269	24,803						
(7) 一次金属	41,590	28,700	12,890						
(8) 金属製品	18,973	10,230	8,743						
(9) はん用・生産用・業務用機械	101,808	67,220	34,588						
(10) 電子部品・デバイス	13,454	6,485	6,969						
(11) 電気機械	9,635	6,559	3,076						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	43,590	32,795	10,795						
(14) その他の製造業	62,231	38,291	23,940						
4. 建設業	141,688	67,153	74,535	29,502	45,033	6,421	38,612	21,472	17,140
5. 建設業	413,231	218,084	195,147	20,338	174,809	13,571	161,238	89,005	72,233
6. 卸売・小売業	419,059	135,524	283,535	31,837	251,698	25,336	226,362	154,172	72,190
7. 運輸・郵便業	210,058	84,294	125,764	28,066	97,698	10,886	86,812	63,322	23,490
8. 宿泊・飲食サービス業	210,993	118,672	92,321	12,390	79,931	7,672	72,259	37,648	34,611
9. 情報通信業	150,665	77,595	73,070	25,118	47,952	5,470	42,482	25,592	16,890
10. 金融・保険業	141,682	51,071	90,611	10,299	80,312	985	79,327	42,823	36,504
11. 不動産業	310,260	53,213	257,047	105,367	151,680	20,686	130,994	8,208	122,786
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	233,510	76,273	157,237	22,772	134,465	11,448	123,017	59,865	63,152
13. 公務	244,405	69,622	174,783	60,312	114,471	584	113,887	113,887	0
14. 教育	164,947	21,498	143,449	32,494	110,955	667	110,288	110,880	-592
15. 保健衛生・社会事業	509,692	162,115	347,577	37,929	309,648	-2,472	312,120	280,049	32,071
16. その他のサービス	220,025	91,874	128,151	26,324	101,827	11,968	89,859	62,442	27,417
小計	4,113,392	1,664,740	2,448,652	527,842	1,920,810	128,399	1,792,411	1,207,711	584,700
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	36,896	0	36,896	0	36,896	36,896	0	0	0
	24,064	0	24,064	0	24,064	24,064	0	0	0
合計	4,126,224	1,664,740	2,461,484	527,842	1,933,642	141,231	1,792,411	1,207,711	584,700
(再掲)									
市場生産者	3,563,520	1,530,784	2,032,736	410,160	1,622,576	125,841	1,496,735	912,035	584,700
一般政府	453,117	108,277	344,840	107,147	237,693	932	236,761	236,761	0
対家計民間非営利団体	96,755	25,679	71,076	10,535	60,541	1,626	58,915	58,915	0
小計	4,113,392	1,664,740	2,448,652	527,842	1,920,810	128,399	1,792,411	1,207,711	584,700

表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成29(2017)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①		③=①-②		④		⑤=③-④		
1. 農林水産業	186,327	98,205	98,122	28,889	69,233	-5,850	75,083	32,551	42,532
(1) 農業	124,238	57,703	66,535	19,399	47,136	-8,715	55,851	18,042	37,809
(2) 林業	18,497	9,316	9,181	2,418	6,763	879	5,884	4,085	1,799
(3) 水産業	53,592	31,186	22,406	7,072	15,334	1,986	13,348	10,424	2,924
2. 鉱業	21,056	11,141	9,915	4,535	5,380	1,296	4,084	3,236	848
3. 製造業	539,820	331,635	208,185	50,031	158,154	19,156	138,998	108,657	30,341
(1) 食料品	103,627	62,404	41,223						
(2) 繊維製品	13,899	8,323	5,576						
(3) パルプ・紙・紙加工品	62,076	35,925	26,151						
(4) 化学	9,271	5,564	3,707						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	53,586	28,716	24,870						
(7) 一次金属	46,011	30,148	15,863						
(8) 金属製品	19,487	10,231	9,256						
(9) はん用・生産用・業務用機械	98,308	64,283	34,025						
(10) 電子部品・デバイス	14,205	7,450	6,755						
(11) 電気機械	10,313	7,296	3,017						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	41,524	30,344	11,180						
(14) その他の製造業	64,240	39,145	25,095						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	148,897	74,314	74,583	30,096	44,487	6,226	38,261	21,810	16,451
5. 建設業	420,058	222,230	197,828	20,674	177,154	13,448	163,706	91,373	72,333
6. 卸売・小売業	430,303	138,545	291,758	32,543	259,215	25,464	233,751	150,594	83,157
7. 運輸・郵便業	219,468	90,275	129,193	28,668	100,525	10,958	89,567	63,188	26,379
8. 宿泊・飲食サービス業	212,420	118,009	94,411	12,056	82,355	7,652	74,703	39,897	34,806
9. 情報通信業	152,090	79,886	72,204	25,333	46,871	5,306	41,565	24,960	16,605
10. 金融・保険業	138,764	50,538	88,226	10,004	78,222	1,346	76,876	42,122	34,754
11. 不動産業	307,171	50,570	256,601	105,984	150,617	20,518	130,099	7,557	122,542
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	229,656	76,683	152,973	23,038	129,935	11,008	118,927	55,337	63,590
13. 公務	248,738	69,772	178,966	64,151	114,815	592	114,223	114,223	0
14. 教育	161,051	20,818	140,233	31,557	108,676	635	108,041	107,830	211
15. 保健衛生・社会事業	509,860	169,419	340,441	38,600	301,841	-2,867	304,708	278,619	26,089
16. その他のサービス	221,133	92,642	128,491	24,781	103,710	13,051	90,659	66,486	24,173
小計	4,156,812	1,694,682	2,462,130	530,940	1,931,190	127,939	1,803,251	1,208,440	594,811
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	40,597	0	40,597	0	40,597	40,597	0	0	0
	25,661	0	25,661	0	25,661	25,661	0	0	0
合計	4,171,748	1,694,682	2,477,066	530,940	1,946,126	142,875	1,803,251	1,208,440	594,811
(再掲)									
市場生産者	3,602,662	1,559,312	2,043,350	409,585	1,633,765	125,307	1,508,458	913,647	594,811
一般政府	456,728	108,863	347,865	110,965	236,900	953	235,947	235,947	0
対家計民間非営利団体	97,422	26,507	70,915	10,390	60,525	1,679	58,846	58,846	0
小計	4,156,812	1,694,682	2,462,130	530,940	1,931,190	127,939	1,803,251	1,208,440	594,811

表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成30(2018)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	192,774	98,876	93,898	28,659	65,239	-3,658	68,897	37,397	31,500
(1) 農業	120,704	57,440	63,264	19,050	44,214	-6,457	50,671	21,697	28,974
(2) 林業	17,952	9,035	8,917	2,377	6,540	866	5,674	4,660	1,014
(3) 水産業	54,118	32,401	21,717	7,232	14,485	1,933	12,552	11,040	1,512
2. 鉱業	22,323	11,918	10,405	4,979	5,426	1,336	4,090	3,600	490
3. 製造業	562,529	346,519	216,010	50,514	165,496	19,966	145,530	107,830	37,700
(1) 食料品	118,694	69,964	48,730						
(2) 繊維製品	14,272	8,550	5,722						
(3) パルプ・紙・紙加工品	65,125	38,238	26,887						
(4) 化学	10,675	6,327	4,348						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	54,214	31,385	22,829						
(7) 一次金属	45,049	30,094	14,955						
(8) 金属製品	19,704	11,105	8,599						
(9) はん用・生産用・業務用機械	107,649	67,104	40,545						
(10) 電子部品・デバイス	6,699	4,030	2,669						
(11) 電気機械	10,737	6,734	4,003						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	41,729	31,752	9,977						
(14) その他の製造業	65,047	39,471	25,576						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	151,748	75,911	75,837	29,954	45,883	6,435	39,448	19,997	19,451
5. 建設業	390,536	207,720	182,816	21,386	161,430	12,293	149,137	93,585	55,552
6. 卸売・小売業	438,229	147,387	290,842	33,378	257,464	25,612	231,852	149,610	82,242
7. 運輸・郵便業	215,233	88,305	126,928	28,380	98,548	10,943	87,605	65,371	22,234
8. 宿泊・飲食サービス業	201,791	111,156	90,635	11,358	79,277	7,348	71,929	39,023	32,906
9. 情報通信業	159,071	85,880	73,191	25,435	47,756	5,407	42,349	23,953	18,396
10. 金融・保険業	149,264	55,041	94,223	10,712	83,511	1,204	82,307	36,665	45,642
11. 不動産業	303,632	50,816	252,816	106,140	146,676	20,126	126,550	7,078	119,472
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	224,213	74,590	149,623	22,935	126,688	10,836	115,852	50,540	65,312
13. 公務	258,061	73,930	184,131	67,854	116,477	536	115,941	115,941	0
14. 教育	157,333	21,053	136,280	30,394	105,886	600	105,286	105,195	91
15. 保健衛生・社会事業	506,908	167,503	339,405	38,610	300,795	-2,851	303,646	265,504	38,142
16. その他のサービス	214,535	91,736	122,799	23,291	99,508	12,796	86,712	66,000	20,712
小計	4,148,180	1,708,341	2,439,839	533,779	1,906,060	128,929	1,777,131	1,187,289	589,842
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	43,119	0	43,119	0	43,119	43,119	0	0	0
	26,201	0	26,201	0	26,201	26,201	0	0	0
合計	4,165,098	1,708,341	2,456,757	533,779	1,922,978	145,847	1,777,131	1,187,289	589,842
(再掲)									
市場生産者	3,590,611	1,567,997	2,022,614	409,796	1,612,818	126,150	1,486,668	896,826	589,842
一般政府	466,186	114,747	351,439	114,080	237,359	923	236,436	236,436	0
対家計民間非営利団体	91,383	25,597	65,786	9,903	55,883	1,856	54,027	54,027	0
小計	4,148,180	1,708,341	2,439,839	533,779	1,906,060	128,929	1,777,131	1,187,289	589,842

表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和元(2019)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	184,356	99,589	84,767	27,121	57,646	-4,820	62,466	31,012	31,454
(1) 農業	116,261	57,571	58,690	18,145	40,545	-7,249	47,794	17,575	30,219
(2) 林業	18,011	8,990	9,021	2,358	6,663	894	5,769	4,443	1,326
(3) 水産業	50,084	33,028	17,056	6,618	10,438	1,535	8,903	8,994	-91
2. 鉱業	21,652	11,325	10,327	5,014	5,313	1,361	3,952	3,416	536
3. 製造業	561,194	346,612	214,582	52,930	161,652	20,366	141,286	102,842	38,444
(1) 食料品	120,797	73,285	47,512						
(2) 繊維製品	14,039	8,437	5,602						
(3) パルプ・紙・紙加工品	60,786	34,278	26,508						
(4) 化学	11,714	7,099	4,615						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	54,060	31,038	23,022						
(7) 一次金属	39,078	27,510	11,568						
(8) 金属製品	20,161	11,401	8,760						
(9) はん用・生産用・業務用機械	113,112	70,693	42,419						
(10) 電子部品・デバイス	5,740	2,774	2,966						
(11) 電気機械	11,395	7,212	4,183						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	41,271	31,738	9,533						
(14) その他の製造業	66,397	39,188	27,209						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	155,528	79,471	76,057						
5. 建設業	426,904	227,804	199,114	30,911	45,146	6,407	38,739	18,729	20,010
6. 卸売・小売業	431,021	145,960	285,061	23,998	175,116	13,735	161,381	93,220	68,161
7. 運輸・郵便業	208,212	82,027	126,185	33,190	251,871	25,771	226,100	146,913	79,187
8. 宿泊・飲食サービス業	191,487	108,238	83,249	28,351	97,834	11,137	86,697	63,729	22,968
9. 情報通信業	160,725	88,658	72,067	10,559	72,690	6,966	65,724	35,834	29,890
10. 金融・保険業	148,130	55,305	92,825	25,463	46,604	5,500	41,104	21,944	19,160
11. 不動産業	305,351	51,702	253,649	107,324	146,325	20,644	125,681	6,536	119,145
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	223,200	74,294	148,906	22,910	125,996	11,151	114,845	49,715	65,130
13. 公務	263,078	77,639	185,439	68,993	116,446	555	115,891	115,891	0
14. 教育	154,463	20,327	134,136	29,719	104,417	586	103,831	103,886	-55
15. 保健衛生・社会事業	509,680	169,154	340,526	37,821	302,705	-2,592	305,297	270,060	35,237
16. その他のサービス	209,678	88,408	121,270	22,030	99,240	12,449	86,791	67,606	19,185
小計	4,154,673	1,726,513	2,428,160	536,956	1,891,204	130,300	1,760,904	1,162,057	598,847
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	42,313	0	42,313	0	42,313	42,313	0	0	0
	28,663	0	28,663	0	28,663	28,663	0	0	0
合計	4,168,323	1,726,513	2,441,810	536,956	1,904,854	143,950	1,760,904	1,162,057	598,847
(再掲)									
市場生産者	3,590,326	1,582,188	2,008,138	412,082	1,596,056	127,652	1,468,404	869,557	598,847
一般政府	470,251	118,170	352,081	115,441	236,640	938	235,702	235,702	0
対家計民間非営利団体	94,096	26,155	67,941	9,433	58,508	1,710	56,798	56,798	0
小計	4,154,673	1,726,513	2,428,160	536,956	1,891,204	130,300	1,760,904	1,162,057	598,847

表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和2(2020)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①		③=①-②		④		⑤=③-④		
1. 農林水産業	177,646	101,933	75,713	25,704	50,009	-3,921	53,930	28,904	25,026
(1) 農業	114,407	61,222	53,185	17,523	35,662	-6,280	41,942	17,531	24,411
(2) 林業	17,977	8,924	9,053	2,310	6,743	1,003	5,740	4,441	1,299
(3) 水産業	45,262	31,787	13,475	5,871	7,604	1,356	6,248	6,932	-684
2. 鉱業	21,220	10,477	10,743	4,897	5,846	1,517	4,329	3,223	1,106
3. 製造業	531,351	331,964	199,387	55,263	144,124	21,016	123,108	97,628	25,480
(1) 食料品	101,871	61,070	40,801						
(2) 繊維製品	18,684	11,468	7,216						
(3) パルプ・紙・紙加工品	63,738	36,692	27,046						
(4) 化学	11,373	6,353	5,020						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	51,279	32,976	18,303						
(7) 一次金属	36,096	22,756	13,340						
(8) 金属製品	21,618	11,478	10,140						
(9) はん用・生産用・業務用機械	100,235	69,610	30,625						
(10) 電子部品・デバイス	6,109	2,278	3,831						
(11) 電気機械	10,958	7,027	3,931						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	40,877	30,112	10,765						
(14) その他の製造業	65,888	38,256	27,632						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	154,479	84,380	70,099	32,610	37,489	6,125	31,364	19,079	12,285
5. 建設業	450,530	237,784	212,746	24,473	188,273	17,395	170,878	91,254	79,624
6. 卸売・小売業	408,676	140,390	268,286	31,734	236,552	26,932	209,620	150,179	59,441
7. 運輸・郵便業	184,271	74,703	109,568	32,306	77,262	11,232	66,030	59,159	6,871
8. 宿泊・飲食サービス業	123,987	76,031	47,956	8,973	38,983	4,809	34,174	33,047	1,127
9. 情報通信業	164,223	88,508	75,715	25,688	50,027	6,581	43,446	20,558	22,888
10. 金融・保険業	140,807	52,120	88,687	10,308	78,379	1,205	77,174	29,929	47,245
11. 不動産業	303,633	51,011	252,622	107,899	144,723	20,728	123,995	6,185	117,810
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	206,005	62,763	143,242	22,204	121,038	12,163	108,875	47,772	61,103
13. 公務	263,931	81,088	182,843	68,165	114,678	548	114,130	114,130	0
14. 教育	149,677	19,150	130,527	28,626	101,901	520	101,381	102,741	-1,360
15. 保健衛生・社会事業	505,667	167,219	338,448	37,350	301,098	-2,858	303,956	270,138	33,818
16. その他のサービス	181,126	75,791	105,335	21,393	83,942	12,277	71,665	64,943	6,722
小計	3,967,229	1,655,312	2,311,917	537,593	1,774,324	136,269	1,638,055	1,138,869	499,186
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	41,099	0	41,099	0	41,099	41,099	0	0	0
合計	27,096	0	27,096	0	27,096	27,096	0	0	0
(再掲)	3,981,232	1,655,312	2,325,920	537,593	1,788,327	150,272	1,638,055	1,138,869	499,186
市場生産者	3,397,233	1,506,062	1,891,171	413,600	1,477,571	133,701	1,343,870	844,684	499,186
一般政府	478,475	125,067	353,408	115,367	238,041	970	237,071	237,071	0
対家計民間非営利団体	91,521	24,183	67,338	8,626	58,712	1,598	57,114	57,114	0
小計	3,967,229	1,655,312	2,311,917	537,593	1,774,324	136,269	1,638,055	1,138,869	499,186



表11 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和3(2021)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①								
1. 農林水産業	180,786	109,330	71,456	26,011	45,445	-6,704	52,149	29,694	22,455
(1) 農業	110,107	64,162	45,945	16,824	29,121	-9,429	38,550	16,605	21,945
(2) 林業	19,937	9,787	10,150	2,574	7,576	1,147	6,429	4,323	2,106
(3) 水産業	50,742	35,381	15,361	6,613	8,748	1,578	7,170	8,766	-1,596
2. 鉱業	23,528	11,785	11,743	5,278	6,465	1,679	4,786	3,471	1,315
3. 製造業	577,921	366,449	211,472	55,754	155,718	22,405	133,313	93,369	39,944
(1) 食料品	103,055	65,853	37,202						
(2) 繊維製品	18,204	11,171	7,033						
(3) パルプ・紙・紙加工品	66,460	37,769	28,691						
(4) 化学	13,193	8,813	4,380						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	57,793	41,398	16,395						
(7) 一次金属	54,311	36,965	17,346						
(8) 金属製品	21,795	13,250	8,545						
(9) はん用・生産用・業務用機械	111,320	66,099	45,221						
(10) 電子部品・デバイス	6,485	2,567	3,918						
(11) 電気機械	12,811	8,665	4,146						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	38,005	27,690	10,315						
(14) その他の製造業	71,293	44,031	27,262						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	152,339	80,396	71,943						
5. 建設業	457,648	246,598	211,050	31,822	40,121	6,851	33,270	19,816	13,454
6. 卸売・小売業	425,445	144,488	280,957	26,427	184,623	16,012	168,611	94,164	74,447
7. 運輸・郵便業	197,572	86,187	111,385	30,961	249,996	27,994	222,002	144,672	77,330
8. 宿泊・飲食サービス業	122,708	77,579	45,129	34,967	76,418	11,285	65,133	57,588	7,545
9. 情報通信業	162,706	88,336	74,370	10,104	35,025	4,723	30,302	32,260	-1,958
10. 金融・保険業	145,629	52,453	93,176	25,534	48,836	6,550	42,286	20,284	22,002
11. 不動産業	301,261	51,327	249,934	10,539	82,637	1,117	81,520	30,760	50,760
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	209,507	63,614	145,893	112,523	137,411	20,060	117,351	6,503	110,848
13. 公務	272,634	86,665	185,969	22,376	123,517	12,590	110,927	48,490	62,437
14. 教育	150,362	19,104	131,258	70,038	115,931	557	115,374	115,374	0
15. 保健衛生・社会事業	520,864	175,375	345,489	29,327	101,931	517	101,414	102,092	-678
16. その他のサービス	108,192	75,047	108,145	37,250	308,239	-3,696	311,935	268,216	43,719
小計	4,084,102	1,734,733	2,349,369	21,312	86,833	13,025	73,808	66,919	6,889
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	48,710	0	48,710	550,223	1,799,146	134,965	1,664,181	1,133,672	530,509
合計	21,636	0	21,636	0	48,710	48,710	0	0	0
(再掲)	4,111,176	1,734,733	2,376,443	550,223	1,826,220	162,039	1,664,181	1,133,672	530,509
市場生産者	3,505,213	1,579,756	1,925,457	424,271	1,501,186	132,371	1,368,815	838,306	530,509
一般政府	489,321	131,799	357,522	117,247	240,275	1,010	239,265	239,265	0
対家計民間非営利団体	89,568	23,178	66,390	8,705	57,685	1,584	56,101	56,101	0
小計	4,084,102	1,734,733	2,349,369	550,223	1,799,146	134,965	1,664,181	1,133,672	530,509

## 高知県金融経済概況

### 【概 論】

高知県の景気は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱めの動きがみられる中、そのペースは一段と鈍化している。

前回の概況公表時（6月上旬）以降の県内景気を見ると、個人消費は持ち直しのペースが鈍化している。観光は増勢が鈍化している。公共投資は弱めの動きとなっている。設備投資は持ち直しに転じている。住宅投資は減少している。この間、製造業の生産は一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。そうしたもと、労働需給は求人面で弱さがみられるものの、引き続き引き締まった状態となっている。雇用者所得は増加している。

先行きについては、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きの循環が続くもとで、持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、①コスト上昇と価格転嫁の動向、②人手不足の影響と賃金の動向、③海外経済の動向の影響等について、注視していく必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別の動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、24/6月は前年を上回った（24/6月前年比：+62.3%）。

設備投資は、持ち直しに転じている。

2023年度の設備投資額（24/6月短観）は、非製造業を中心に前年度を下回って着地（全産業前年度比：▲22.3%）。

2024年度の設備投資額は、積極的な設備投資が行われるもとで、製造業を中心に前年度を上回る計画となっている（同：+3.6%）。

この間、企業からみた生産設備や営業用設備の過不足感（24/6月短観）は、過剰超となっている（生産・営業用設備判断D.I. <「過剰」－「不足」>、24/3月：+3→24/6月：+6）。

**個人消費は、持ち直しのペースが鈍化している。**

大型小売店<sup>1</sup>、コンビニエンスストアの販売動向は、持ち直しのペースが鈍化している。家電量販店の販売動向、乗用車新車登録台数（24/5月前年比：▲2.7%）は、持ち直している。旅行取扱高は、着実に持ち直している。

**観光は、増勢が鈍化している。**

24/5月の県内の主要観光施設への入込客数（24/5月前年比：▲21.7%＜速報値＞）と主要旅館・ホテルの宿泊客数（同：▲8.0%）は、ともに前年を下回った。

**住宅投資は、減少している。**

24/5月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った（24/5月前年比：▲47.0%）。

## 2. 生産

**製造業の生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。**

機械は、一部でやや弱めの動きがみられるものの、全体では緩やかに持ち直している。食料品は、横ばい圏内で推移している。窯業・土石製品は、弱めの動きが続いているものの、全体としては下げ止まっている。パルプ・紙・紙加工品は、弱めの動きとなっている。鉄鋼は、下げ止まっている。

## 3. 雇用・所得

**労働需給は、求人面で弱さがみられるものの、引き続き引き締まった状態となっている。**

24/5月の有効求人倍率は、前月を下回った（24/5月：1.04倍）。

**雇用者所得は、増加している。**

24/4月の1人当りの現金給与総額は、前年を上回った（24/4月前年比：+3.1%＜速報値＞）。

## 4. 物価

**消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）は、光熱・水道等が前年を上回ったため、前年比プラスとなった（24/5月前年比：+3.0%）。**

## 5. 企業倒産

**企業倒産は、低めの水準で推移している（24/6月：倒産件数2件＜前年2件＞、負債総額72百万円＜同450百万円＞）。**

---

<sup>1</sup> 県内の百貨店、ショッピングセンター、スーパー等。



## 6. 金融

実質預金(銀行、信金、信組)は、前年を下回っている(24/5月末残前年比:▲0.5%)。

貸出(同)は、前年を下回っている(同:▲1.1%)。

貸出約定平均金利(銀行、信金)は、前月を下回っている(24/5月:1.225%)。

以 上

---

### 【本文中の使用計数等の出所】

- ・ 乗用車新車登録台数:四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数:高知県「月別観光施設利用実績」、新設住宅着工戸数:国土交通省「建築着工統計調査報告」、公共工事請負金額:西日本建設業保証株式会社「高知県内の公共工事動向」、有効求人倍率:厚生労働省「一般職業紹介状況」、現金給与総額:高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合):総務省「消費者物価指数」、企業倒産:東京商工リサーチ「高知県企業倒産状況」。
- ・ その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したもの。
- ・ なお、利用統計は公表月によって異なる。

# 参考資料（高知県の経済指標）

## 企業の業況

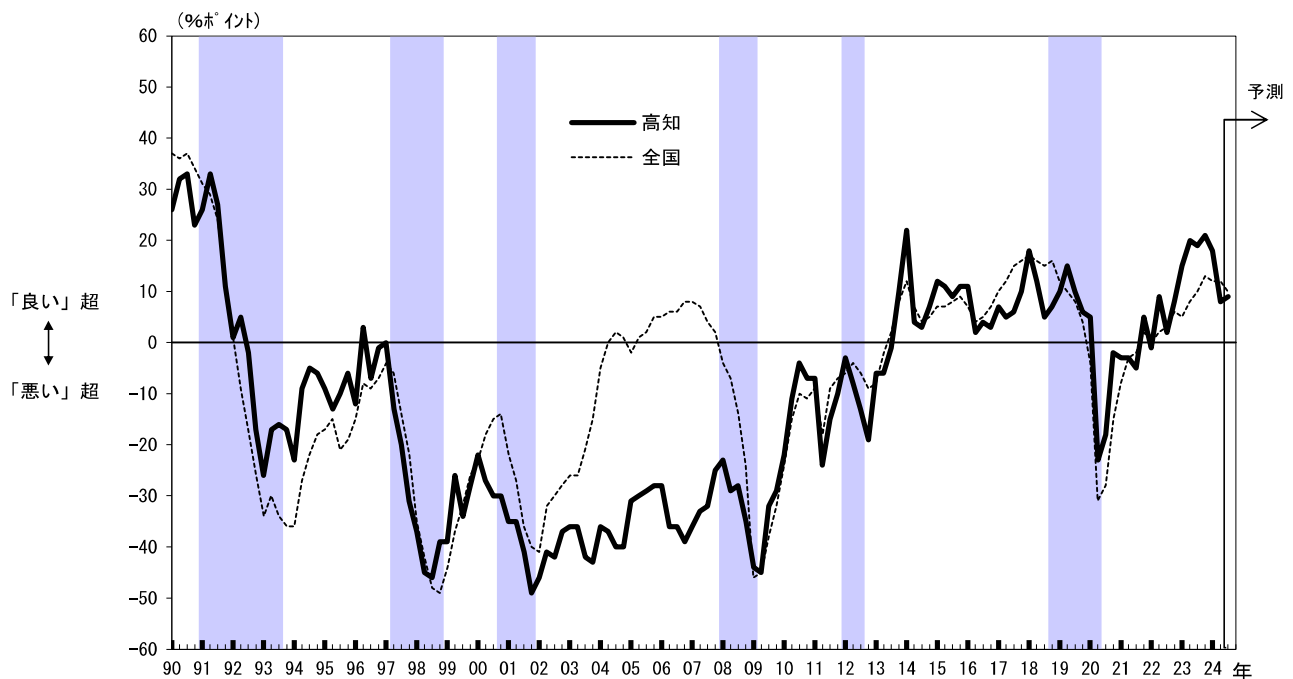
### ▽ 業況判断 D. I.（高知県）

（「良い」－「悪い」社数の構成比・%ポイント）

	2023/6月	9月	12月	2024/3月	(前回の 6月予測)	6月		9月		
						最近	変化幅	先行き	変化幅	
全産業	20	19	21	18	(11)	8	▲ 10	9	1	
社数 構成 比 (%)	①良い	31	28	29	28	(23)	21	▲ 7	18	▲ 3
	②さほど良くない	58	63	63	62	(65)	66	4	73	7
	③悪い	11	9	8	10	(12)	13	3	9	▲ 4
製造業	6	6	15	6	(9)	▲ 3	▲ 9	12	15	
食料品	▲ 10	0	10	▲ 10	(0)	▲ 10	0	0	10	
はん用・生産用・業務用機械	0	0	17	▲ 17	(▲ 17)	▲ 16	1	0	16	
非製造業	25	24	23	23	(11)	11	▲ 12	9	▲ 2	
建設	55	27	42	16	(17)	16	0	16	0	
卸・小売	18	13	14	22	(3)	8	▲ 14	3	▲ 5	
卸売	26	13	23	30	(0)	23	▲ 7	0	▲ 23	
小売	12	12	9	17	(4)	0	▲ 17	5	5	
宿泊・飲食サービス	50	60	45	60	(50)	30	▲ 30	10	▲ 20	

(注) 2023/12月以降の計数は、2024/3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

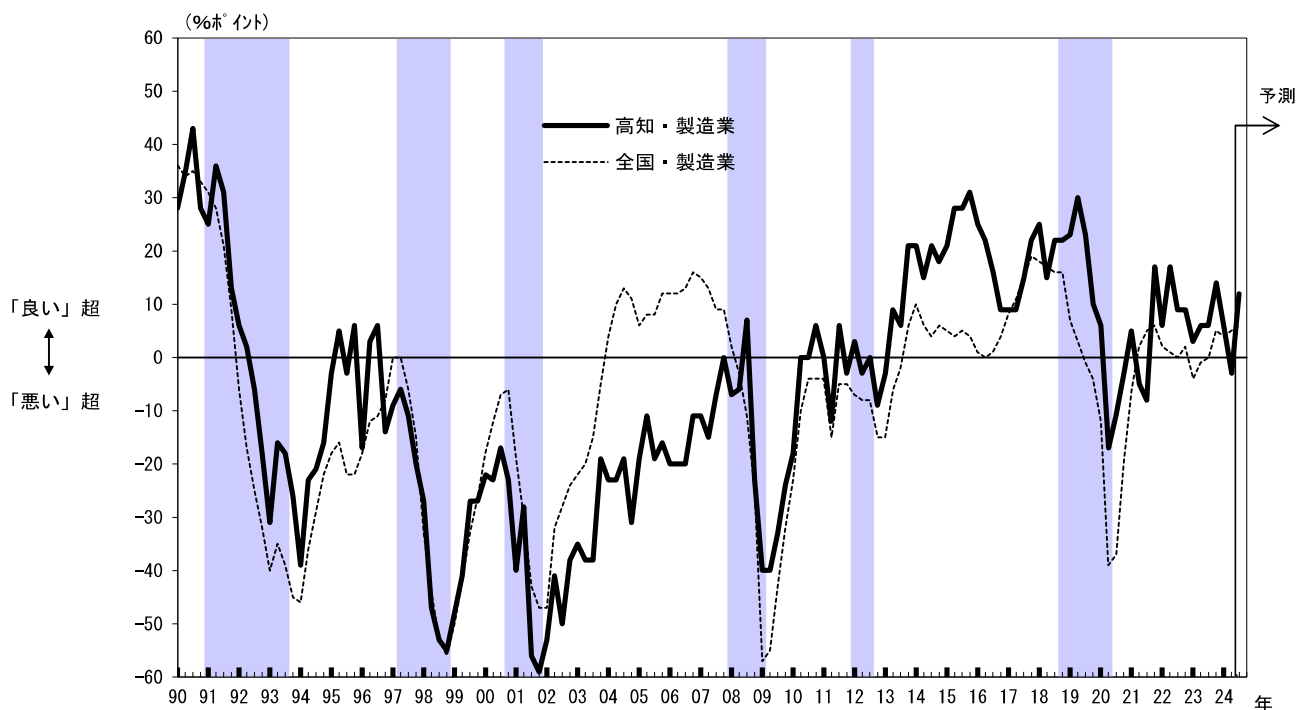
### ▽ 業況判断 D. I. の推移（全産業、高知県、全国）



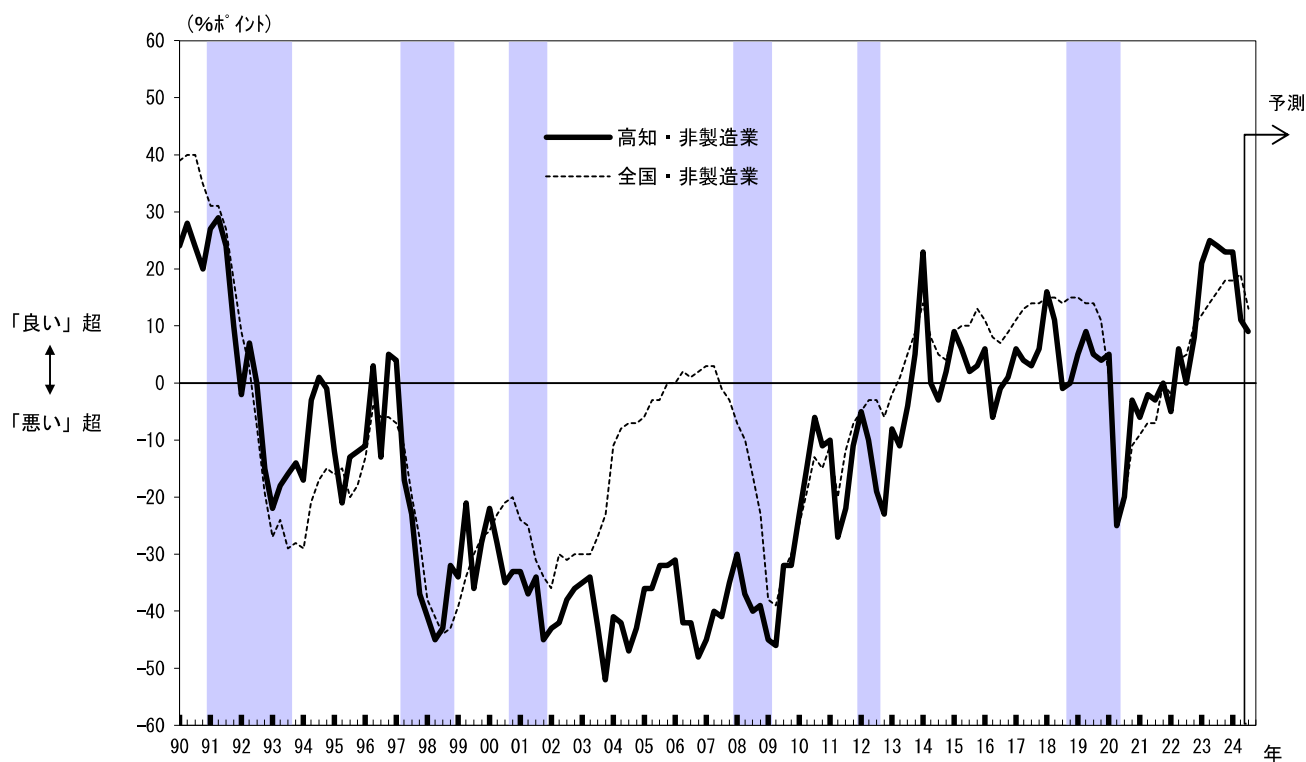
(注) シェダーは景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（高知県分）」

▽ 業況判断 D. I. の推移（製造業、高知県、全国）



▽ 業況判断 D. I. の推移（非製造業、高知県、全国）

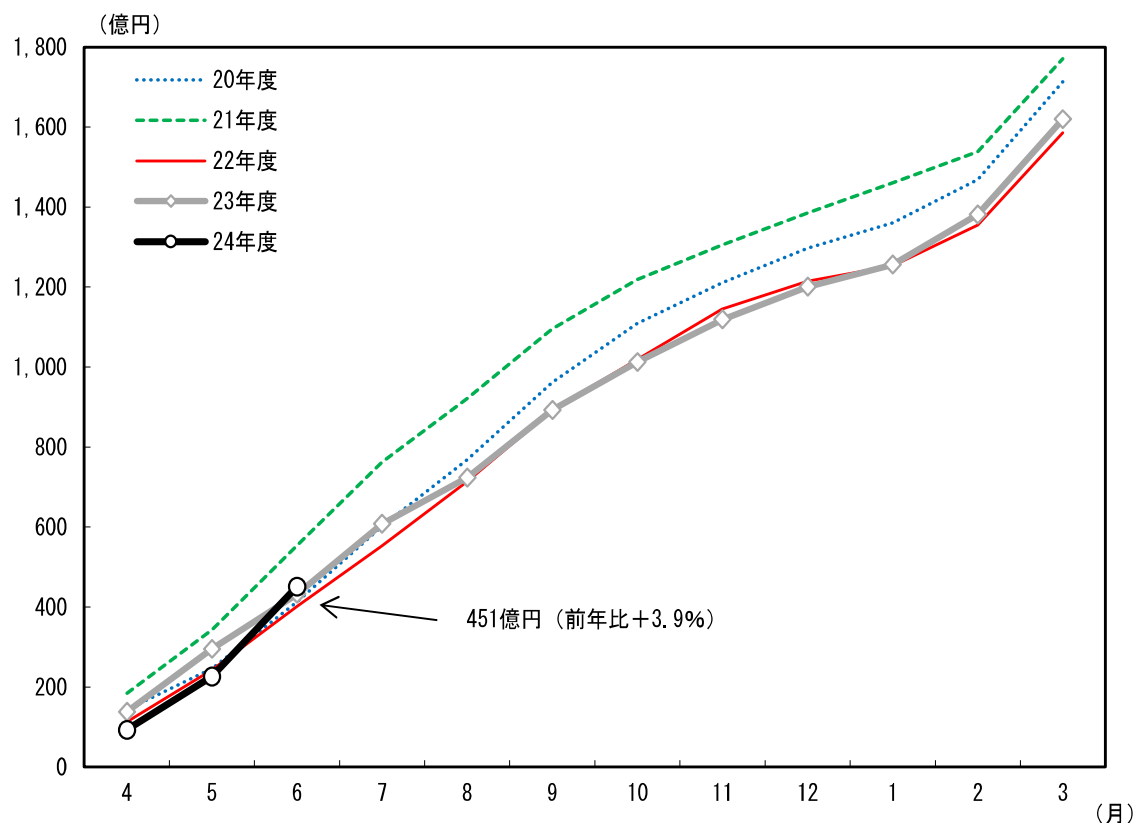


(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（高知県分）」

# 投資

## (1) 公共投資

### ▽ 公共工事請負金額（年度初来累計、高知県）



## (2) 設備投資

### ▽ 設備投資額（2024/6月短観、高知県）

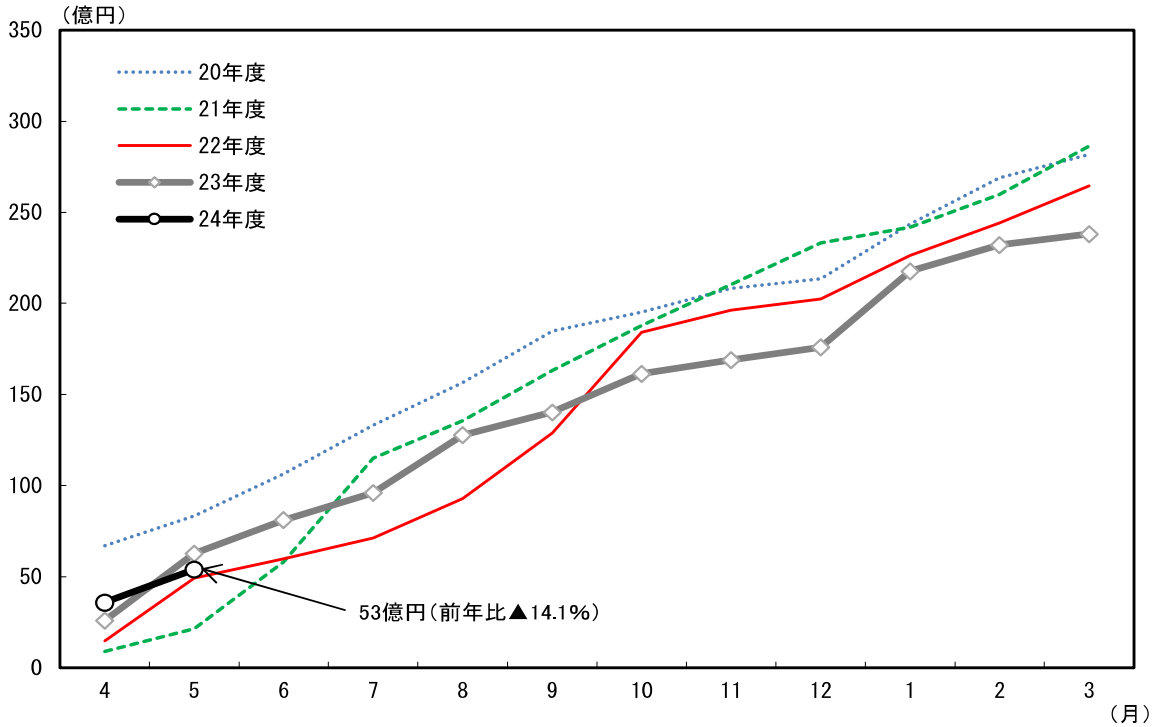
(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	+ 2.7	▲ 22.3	(▲ 1.6)	+ 3.6	(+ 15.1)
製造業	▲ 2.8	+ 11.7	(▲ 3.2)	+ 22.7	(+ 10.1)
非製造業	+ 6.1	▲ 41.3	(0.0)	▲ 16.6	(+ 23.7)

(注) 2023年度以降の計数は、2024/3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

(出所) 日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（高知県分）」

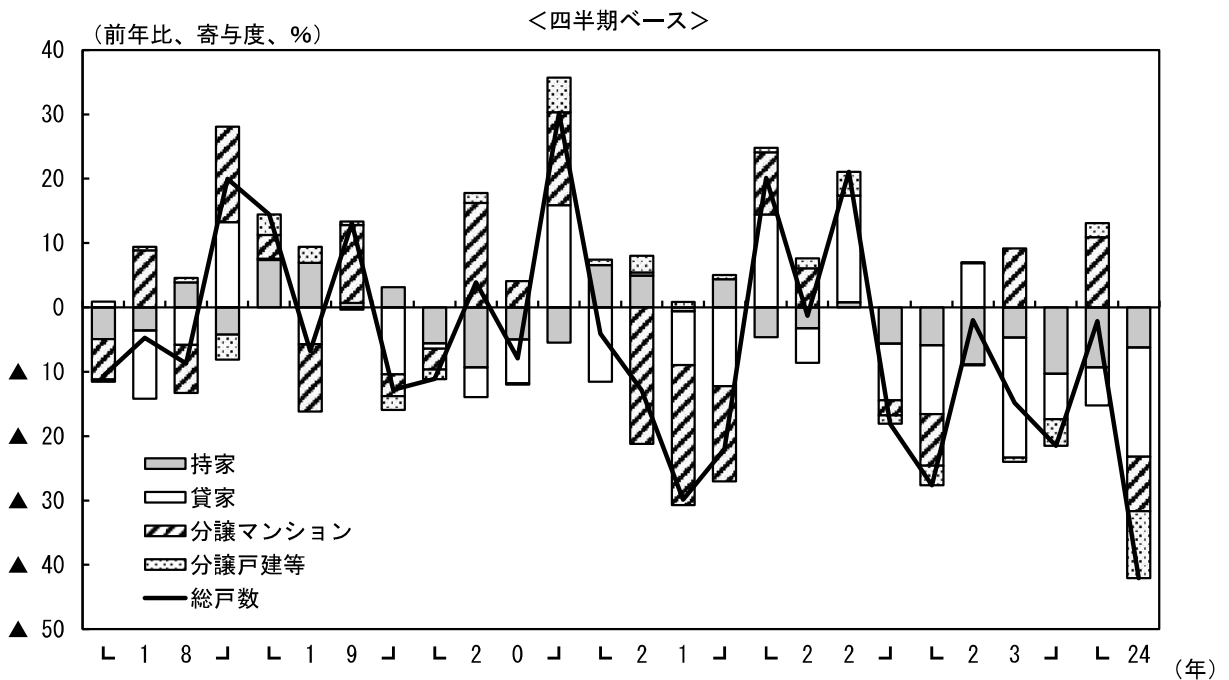
▽ 着工建築物工事費予定額（年度初来累計、民間非居住用、高知県）



(注) 建築主が「会社」、「会社でない団体」、「個人」である着工建築物のうち、用途が「居住専用住宅」、「居住専用準住宅」、「居住産業併用建築物」であるものを除いた合計額。  
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(3) 住宅投資

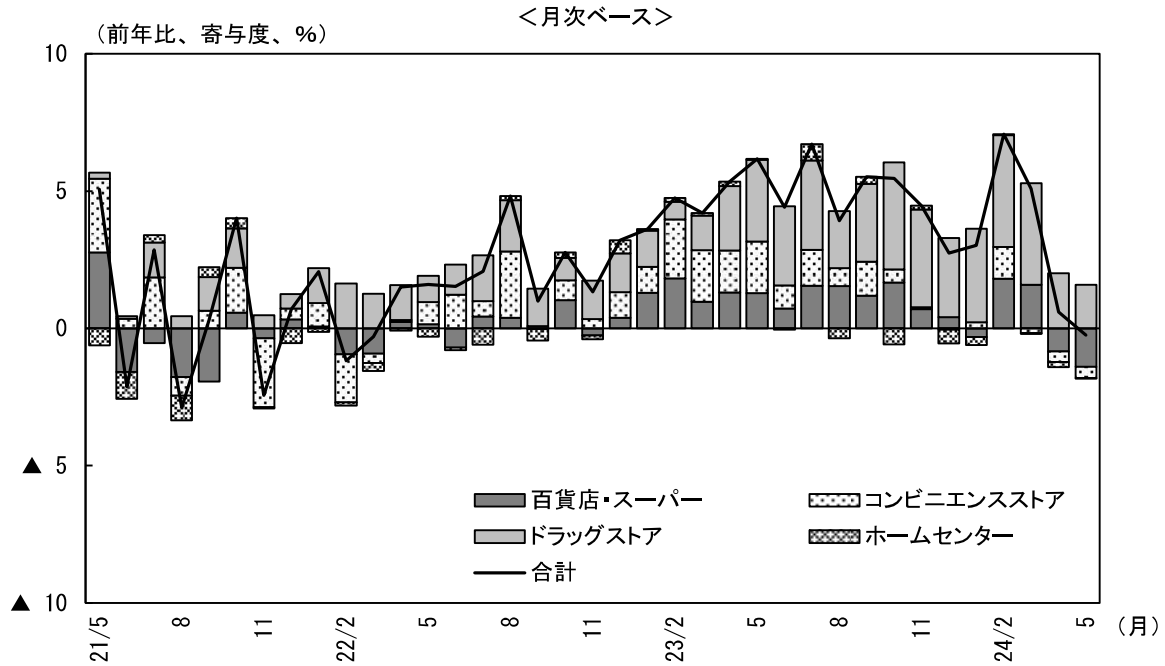
▽ 新設住宅着工戸数（高知県）



(注) 2024/2Q は、4~5月の前年同期比。  
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査報告」

# 個人消費

## ▽ 小売売上高（高知県）

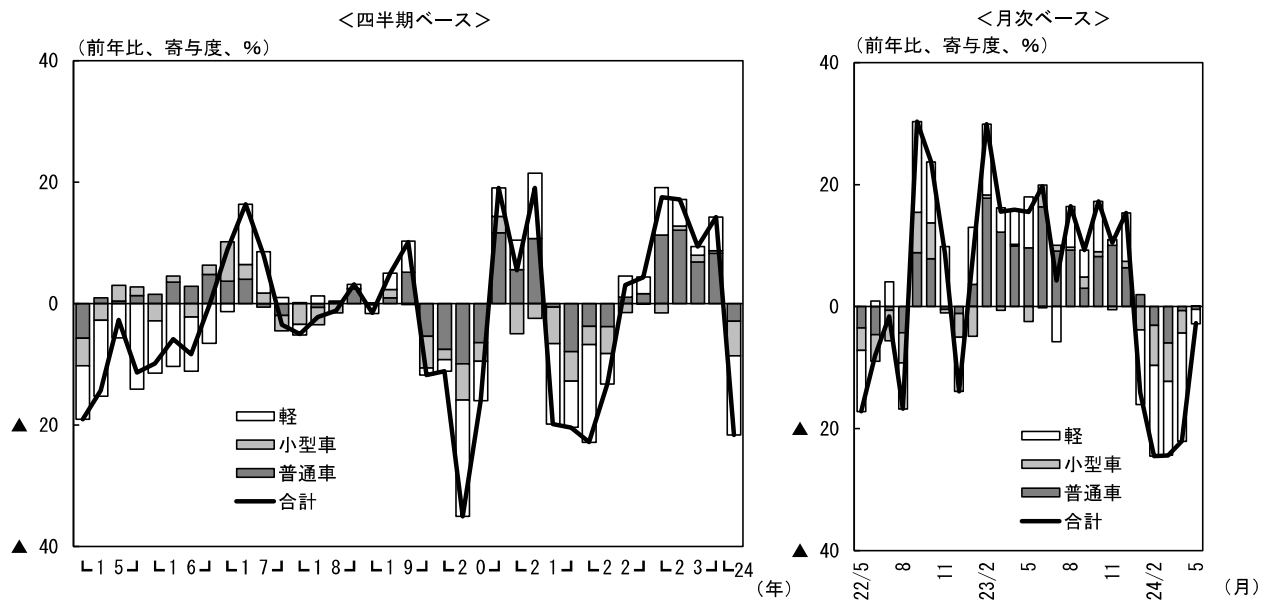


(注) 1. 全店ベース。ただし、調査対象の標本替えに伴い、2020/3月～2021/2月の期間はリンク計数を用いて当店算出。詳細は、出所元を参照。

2. 2024/5月は速報値。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

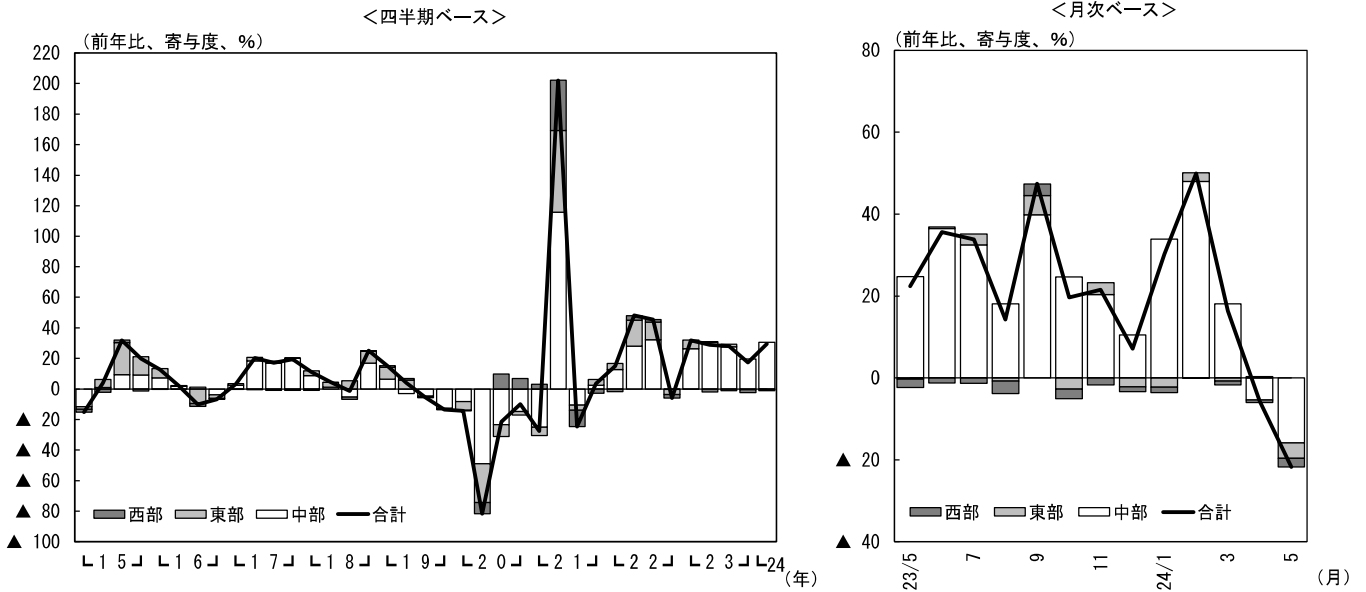
## ▽ 乗用車新車登録台数（高知県）



(出所) 四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」

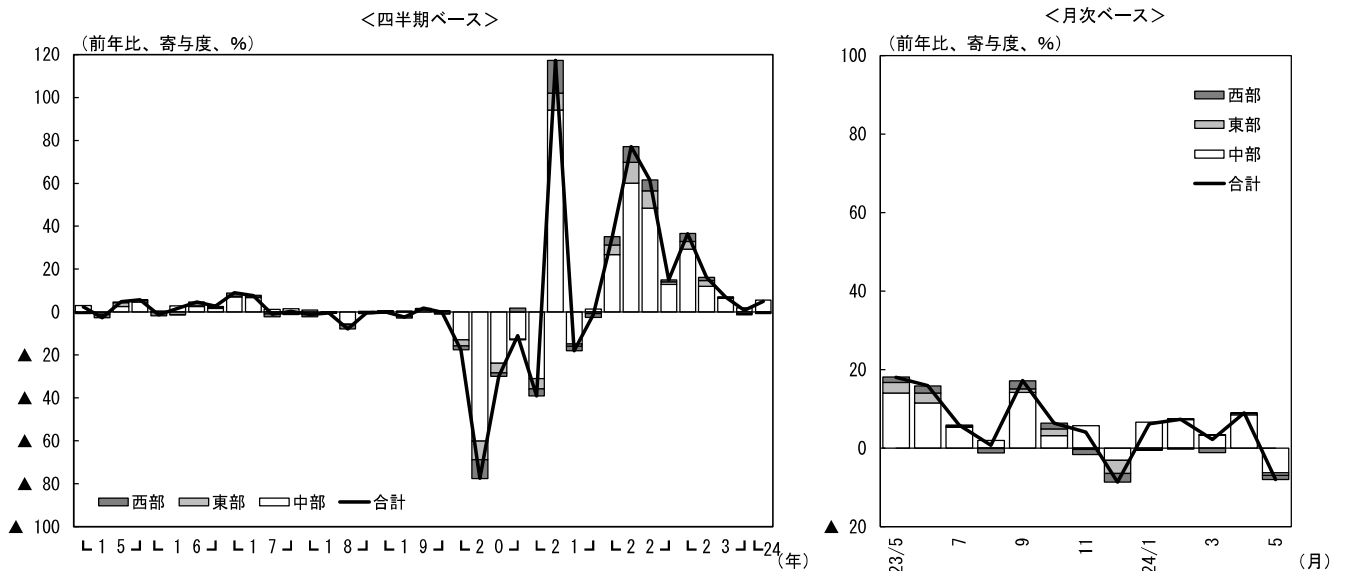
# 観光・宿泊

## ▽ 主要観光施設入込客数（高知県）



（注）集計対象先について随時見直しを行っているため、計数は必ずしも連続しない。2023年以降は速報値。  
（出所）高知県「月別観光施設利用実績」

## ▽ 主要旅館・ホテル宿泊客数（高知県）

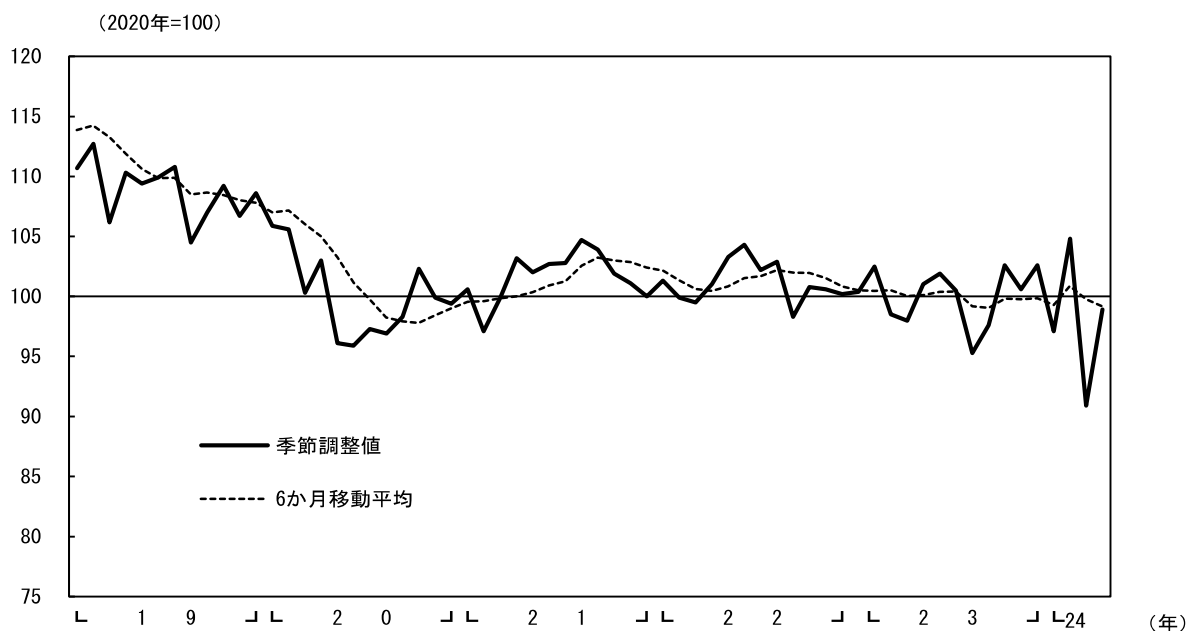


（注）1. 集計対象先について随時見直しを行っているため、計数は必ずしも連続しない。直近見直し後は高知県内37先ベース。  
2. 前年同月比は、既存先ベースの値（既存先ベースとは、集計対象先の変更等があった場合、前年同月比を当年および前年とも集計の対象となった先のみで算出したもの）。また、四半期ベースの算出は、月次の既存先の集計額の積み上げによって計算している。

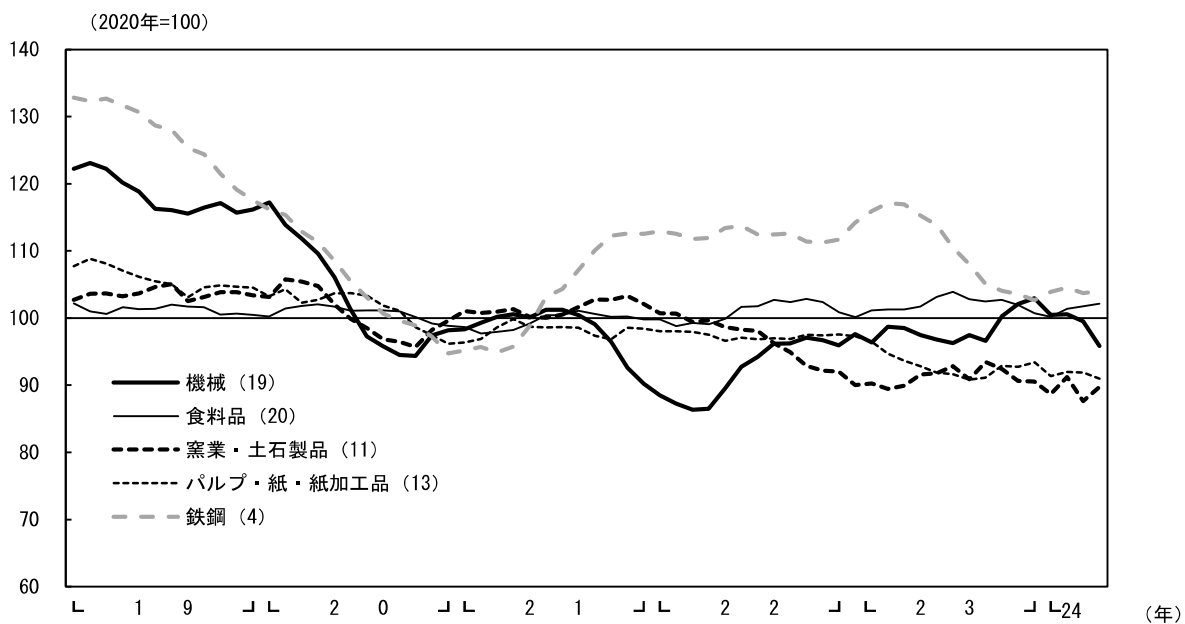
（出所）日本銀行高知支店

# 生産

## ▽ 鉱工業生産指数（総合、高知県）



## ▽ 鉱工業生産指数（業種別、高知県、季節調整値、6か月移動平均）



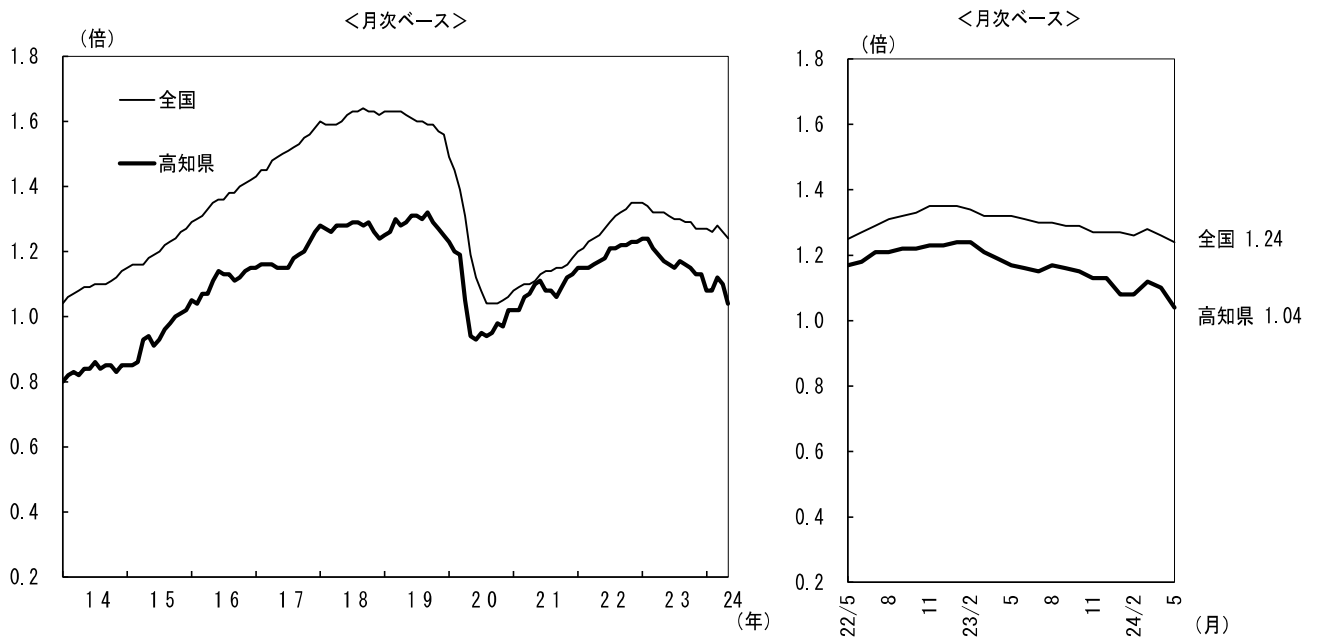
(注) ( ) 内は、鉱工業生産指数全体に占める各業種のウェイト。単位は%。

(出所) 高知県「鉱工業生産指数」

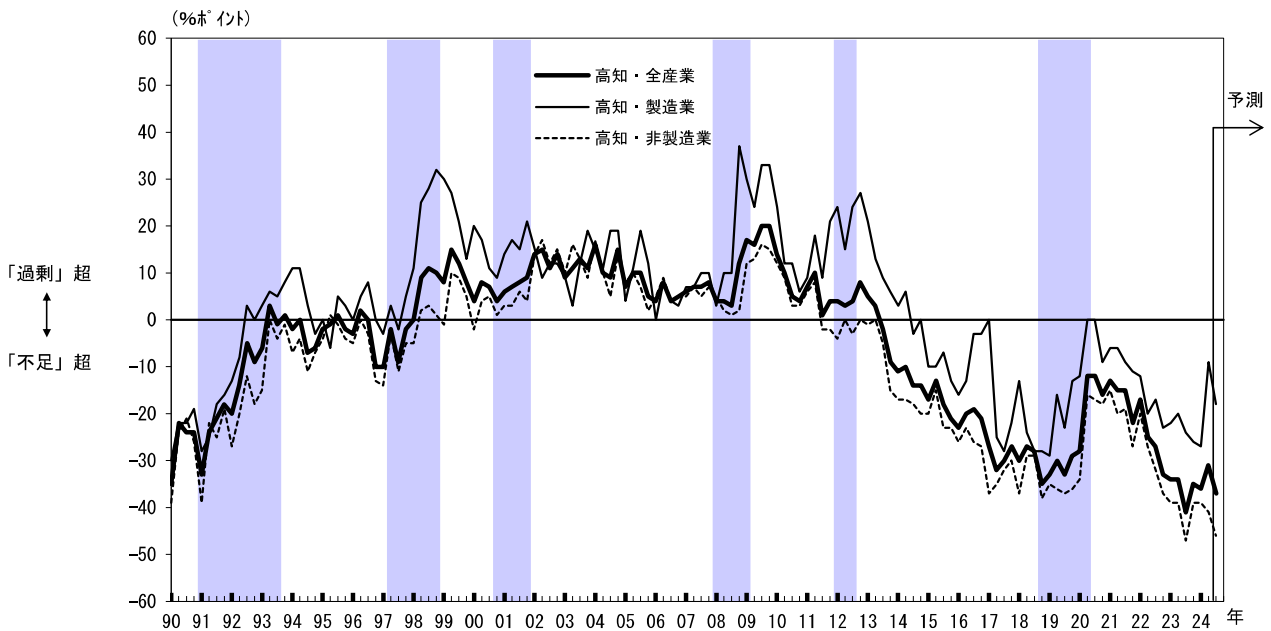


# 雇用・所得環境

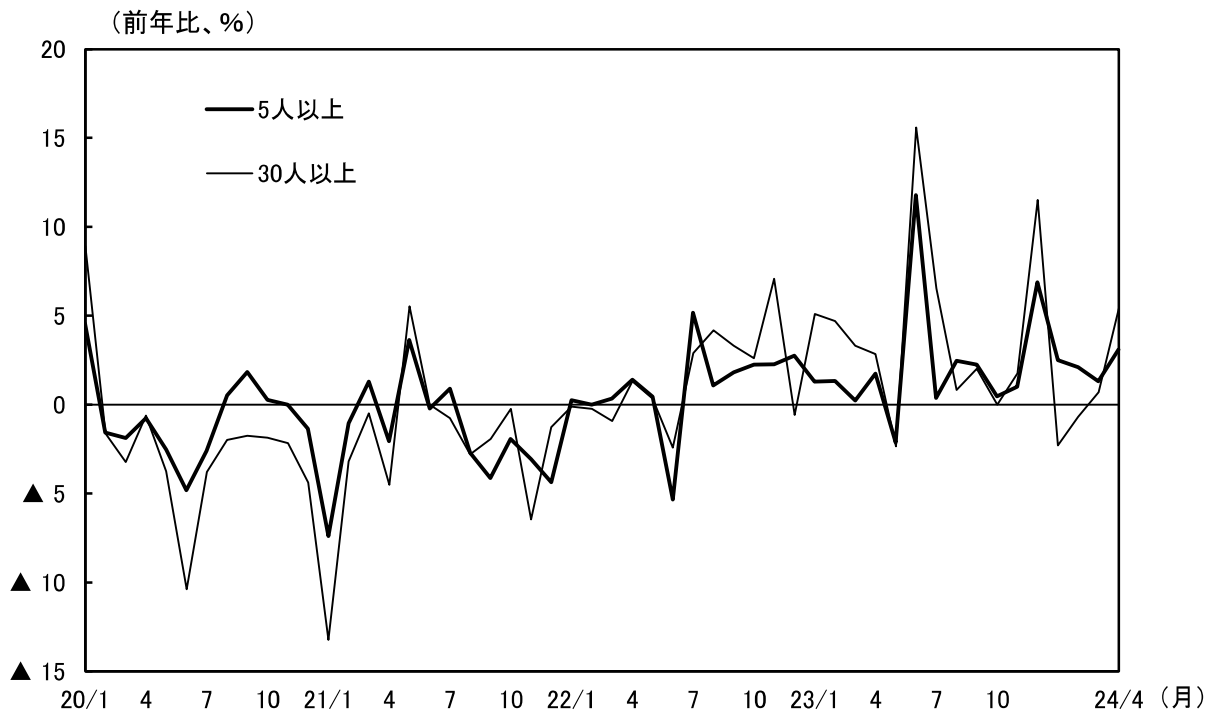
## ▽ 有効求人倍率（季節調整値、高知県、全国）



## ▽ 雇用人員判断 D. I.（高知県）



▽ 一人当り名目賃金（現金給与総額、高知県）



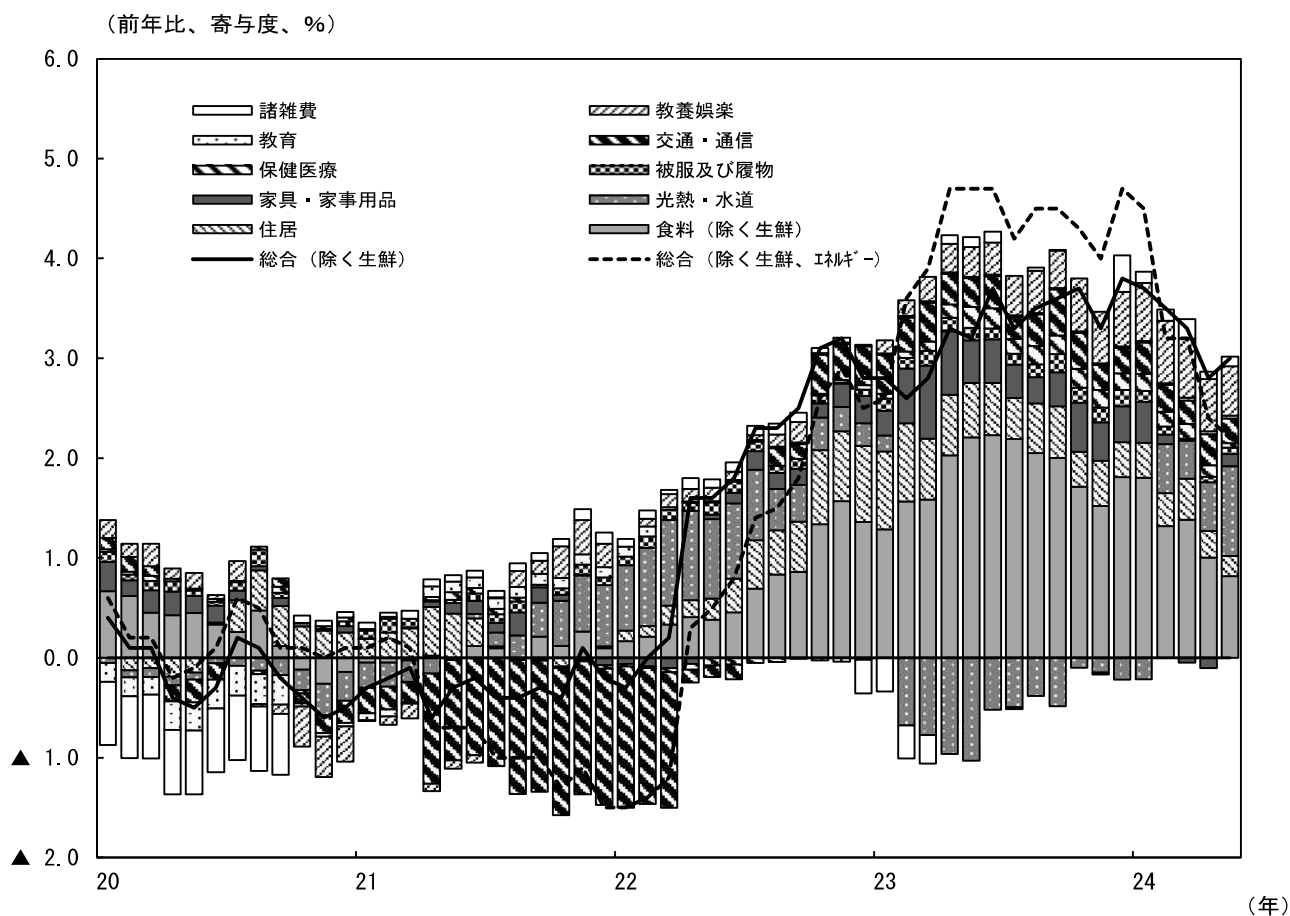
(注) 1. 2021/12月以前は2015年基準、2022/1月以降は2020年基準の値。

2. 2024/4月は速報値。

(出所) 高知県「毎月勤労統計調査地方調査」

# 物価

## ▽ 消費者物価指数（高知市）

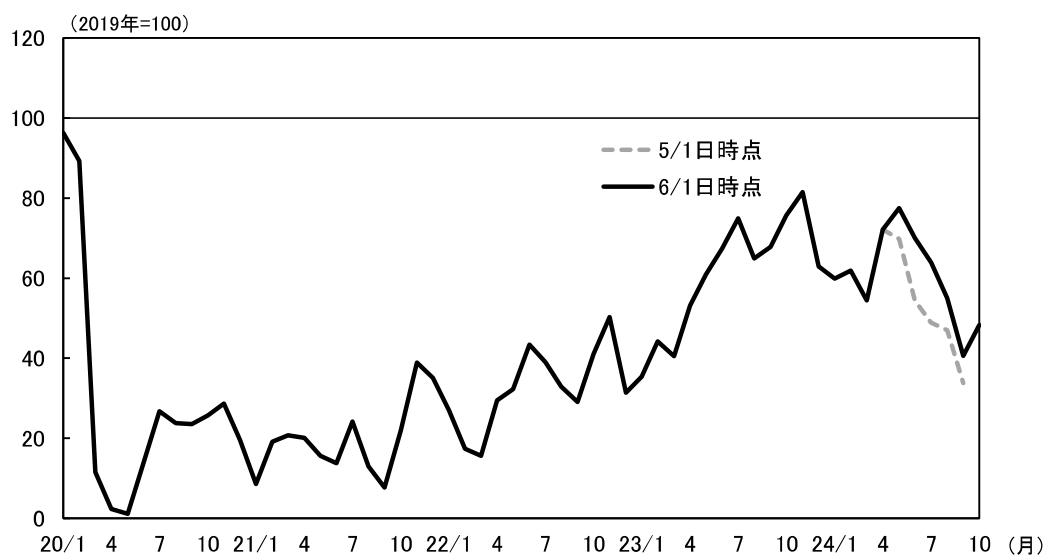


(注) 2020/12月以前は2015年基準、2021/1月以降は2020年基準の値。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

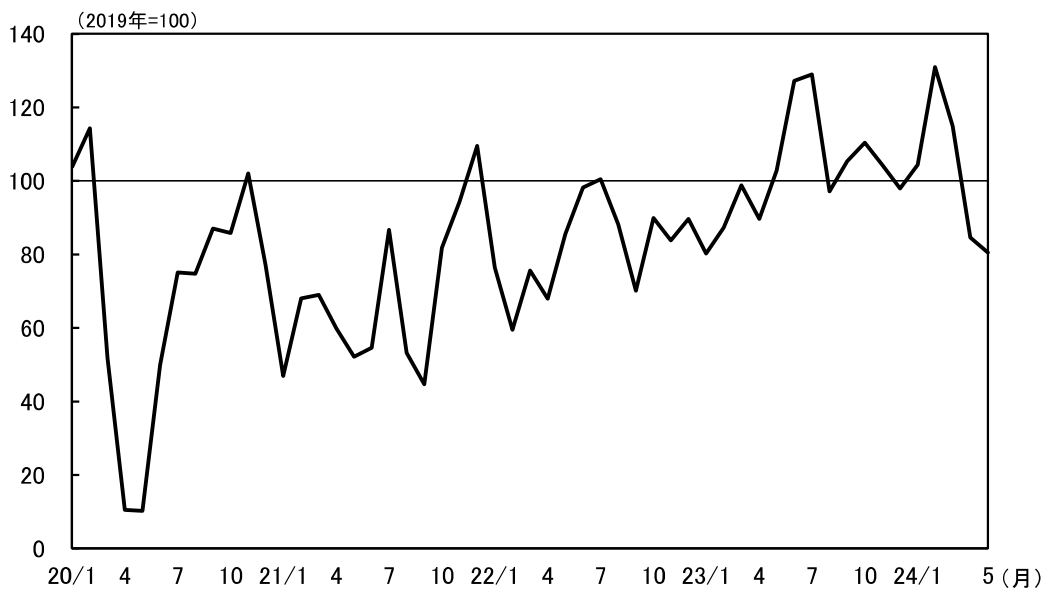
- 本資料に記載している内容について、他の公表物に転載・複製する場合には、予め当店までご相談ください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、当店は本資料の利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。
- 掲載データの取扱上の留意点等については、各データの出所元をご確認ください。

## 1. 宴会の客数



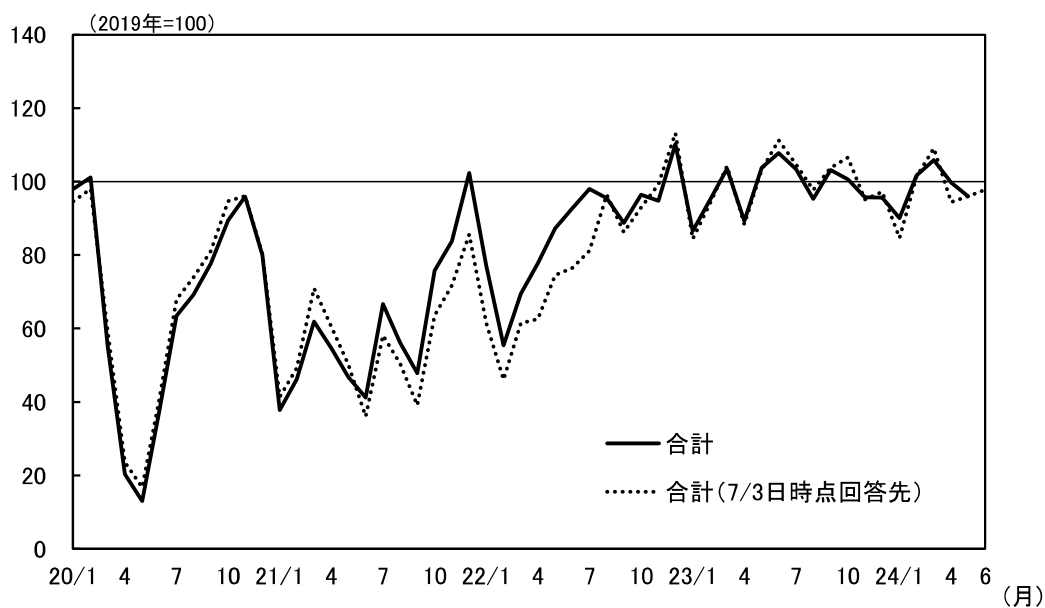
(注) 1. 2019年の同月=100として指数化。  
 2. 2024/6~10月は見込み。  
 (出所) 高知県旅館ホテル生活衛生同業組合「アフターコロナ宿泊・宴会動向調査」

## 2. 主要観光施設入込客数



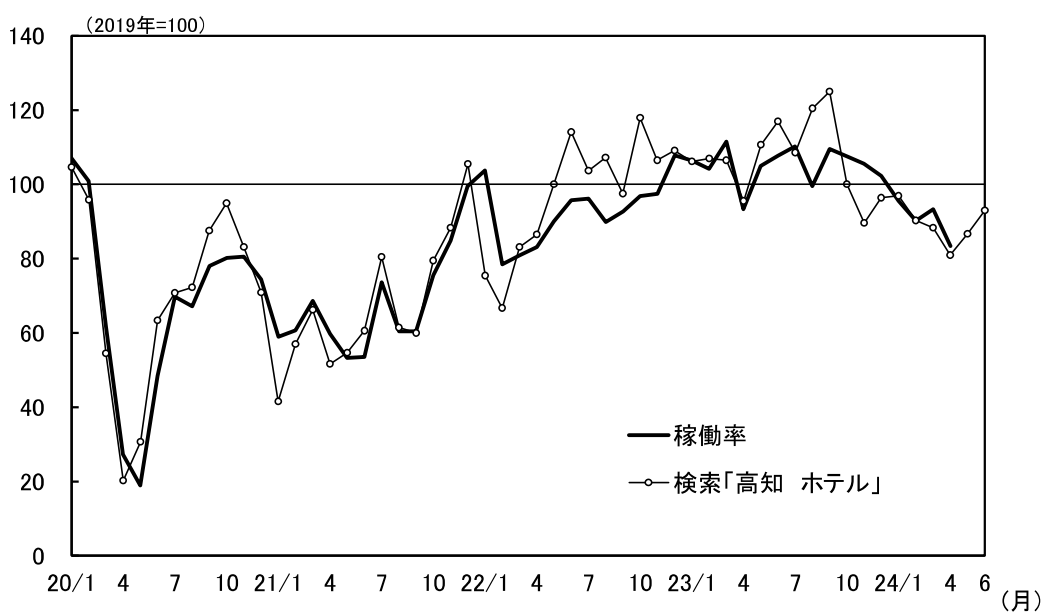
(注) 1. 2019年の同月=100として指数化。2023年以降は速報値。  
 2. 集計対象先について随時見直しを行っているため、計数は必ずしも連続しない。  
 (出所) 高知県「月別観光施設利用実績」

### 3. 宿泊客数



(注) 1. 2019年の同月=100として指数化(既存先ベース)。  
 2. 集計対象先について随時見直しを行っているため、計数は必ずしも連続しない。  
 直近見直し後は高知県内37先ベース。  
 (出所) 日本銀行高知支店

### 4. 宿泊施設稼働率と「高知 ホテル」検索回数



(注) 1. 2019年の同月=100として指数化。  
 2. 稼働率の2024/1月以降は速報値。直近は2024/4月。  
 3. 検索回数の期間は過去10年間。  
 (出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、Google Trends

以 上

金融統計・経済指標(2024年5月)

1. 銀行券 (単位:百万円)

	当月中	前年同月中
発行	17,432	20,851
還収	8,140	5,071
	発行超 9,291	発行超 15,779

2. 金融機関預貸金 (単位:百万円)

	月末残高		月中増減	
		前年比(%)		前年同月増減
預金	4,214,869	-0.5	-4,288	32,008
実質預金	4,214,697	-0.5	-4,366	31,917
貸出金	1,820,508	-1.1	8,724	-2,088

	実質預金 (末残前年比、%)	貸出金 (末残前年比、%)	貸出約定平均金利 (総合、%)
2022年	2.5	0.0	1.226
2023年	0.1	0.5	1.212
2023/4~6月	1.5	0.7	1.217
7~9月	2.4	1.4	1.221
10~12月	0.1	0.5	1.212
2024/1~3月	2.4	-0.7	1.225
2024/1月	0.2	0.4	1.210
2月	0.8	0.1	1.207
3月	2.4	-0.7	1.225
4月	0.4	-1.7	1.228
5月	-0.5	-1.1	1.225

3. 県内宿泊客数

	前年比(%)			
	西部	中部	東部	県全体
2022年	36.1	41.6	66.1	42.9
2023年	8.6	13.4	13.7	12.9
2023/4~6月	13.1	15.0	29.6	16.1
7~9月	2.3	8.2	3.2	7.1
10~12月	-5.7	2.6	-6.7	0.9
2024/1~3月	-5.6	6.4	-0.9	4.9
2024/1月	-0.8	7.9	-5.4	6.2
2月	-1.7	8.3	8.8	7.4
3月	-10.5	3.9	0.1	2.2
4月	1.2	10.5	4.1	9.0
5月	-10.2	-7.8	-6.7	-8.0

(注)

【金融機関預貸金】

・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫および信用組合の高知県内店舗ベース。ただし、国内銀行以外の金融機関について、高知県外に本店を置く金融機関は集計対象に含めない。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

【貸出約定平均金利】

・高知県内に本店を置く国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の貸出約定平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。

【県内宿泊客数※】

・22/3月、22/11月、23/1月、23/2月、23/4月、23/9月、23/11月、24/2月、24/4月、24/5月に集計対象先の見直しを行っているため、計数は連続していない。直近見直し後は高知県内37先ベース。

※県内宿泊客数の前年同月比は、既存先ベースの値(既存先ベースとは、集計対象先の変更等があった場合、前年同月比を当年および前年とも集計の対象となった先のみで算出したもの)。また、前年比、前年同期比の算出は、月次の既存先の集計額の積み上げによって計算している。

【その他】

- ・pは速報値、rは訂正值。
- ・出所はいずれも日本銀行高知支店。

2024年7月1日  
日本銀行高知支店

## 第201回 全国企業短期経済観測調査（高知県分）

— 2024年6月 —

（回答期間）5月29日～6月28日

（調査対象企業数および回答状況）

	調査先数	回答先数	大企業 (資本金10億円以上)	中堅企業 (資本金1億円以上)	中小企業 (資本金1億円未満)	回答率
全産業	120社	120社	4社	18社	98社	100.0%
製造業	34社	34社	3社	7社	24社	100.0%
非製造業	86社	86社	1社	11社	74社	100.0%

[本件に関するお問い合わせ先]

日本銀行高知支店総務課  
〒780-0870 高知市本町3丁目3番43号  
TEL 088-822-0004 FAX 088-820-0022  
E-mail [kouchi@boj.or.jp](mailto:kouchi@boj.or.jp)

本資料は、当店ホームページ(<https://www3.boj.or.jp/kochi/>)からもご覧いただけます。

1. 業況判断D.I.

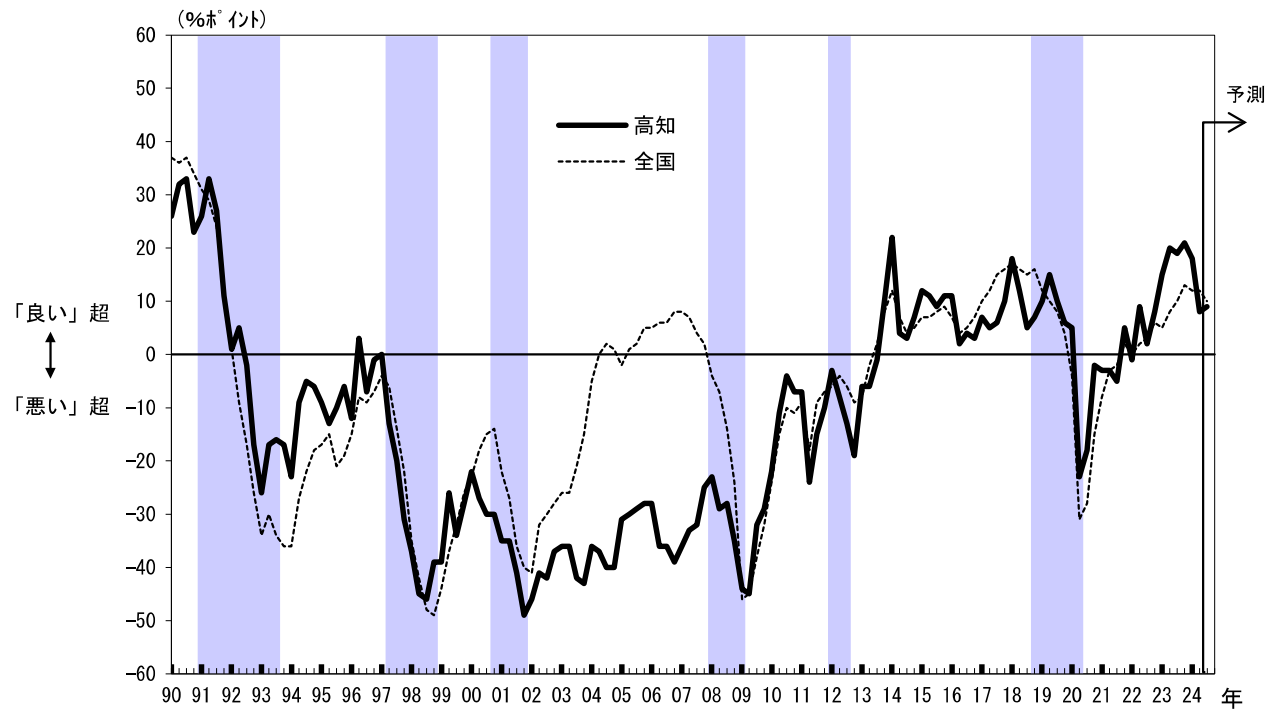
(「良い」-「悪い」社数の構成比・%ポイント)

	2023/6月	9月	12月	2024/3月	(前回の 6月予測)	6月		9月		
						最近	変化幅	先行き	変化幅	
全産業	20	19	21	18	(11)	8	▲ 10	9	1	
社数構成比 (%)	①良い	31	28	29	28	(23)	21	▲ 7	18	▲ 3
	②さほど良くない	58	63	63	62	(65)	66	4	73	7
	③悪い	11	9	8	10	(12)	13	3	9	▲ 4
製造業	6	6	15	6	(9)	▲ 3	▲ 9	12	15	
食料品	▲ 10	0	10	▲ 10	(0)	▲ 10	0	0	10	
はん用・生産用・業務用機械	0	0	17	▲ 17	(▲ 17)	▲ 16	1	0	16	
非製造業	25	24	23	23	(11)	11	▲ 12	9	▲ 2	
建設	55	27	42	16	(17)	16	0	16	0	
卸・小売	18	13	14	22	(3)	8	▲ 14	3	▲ 5	
卸売	26	13	23	30	(0)	23	▲ 7	0	▲ 23	
小売	12	12	9	17	(4)	0	▲ 17	5	5	
宿泊・飲食サービス	50	60	45	60	(50)	30	▲ 30	10	▲ 20	

全国 (全規模合計)	全産業	8	10	13	12	(9)	12	0	10	▲ 2
	製造業	▲ 1	0	5	4	(4)	5	1	6	1
	非製造業	14	16	18	18	(13)	19	1	13	▲ 6

(注1) 2023/12月以降の計数は、2024/3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

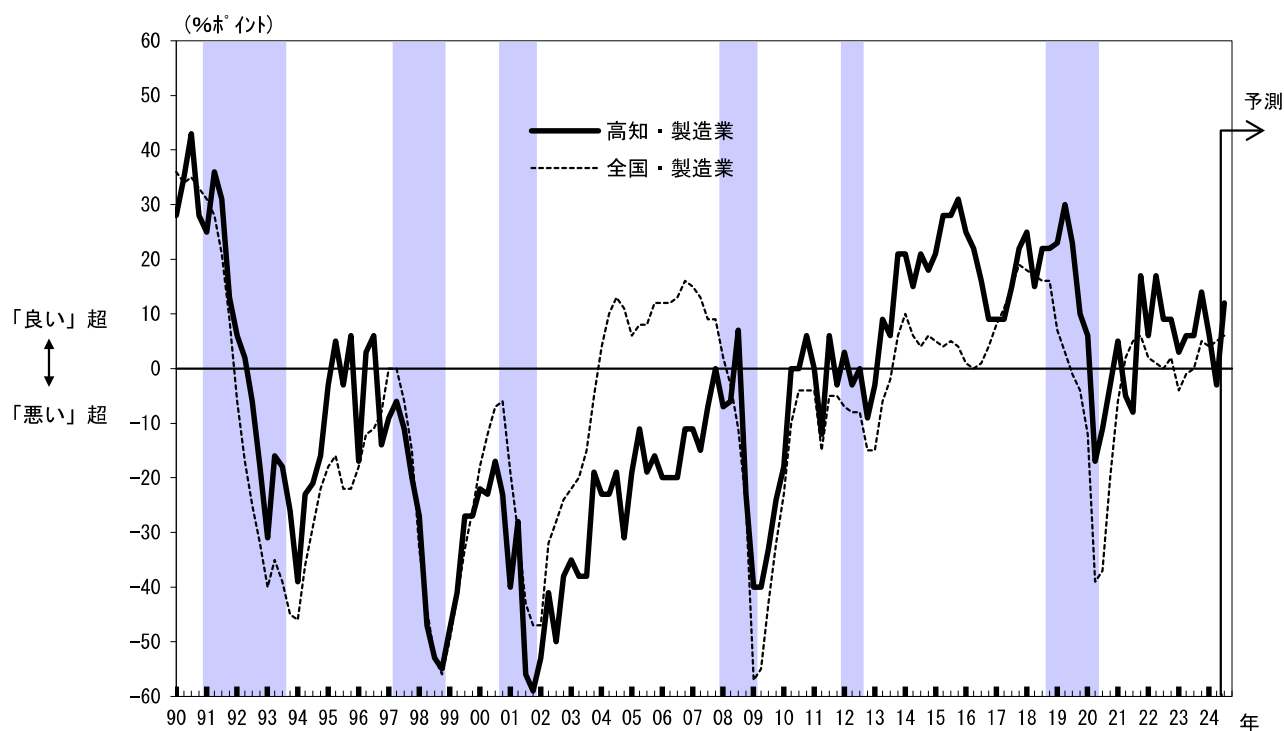
▽ 業況判断D.I.の推移(全産業)



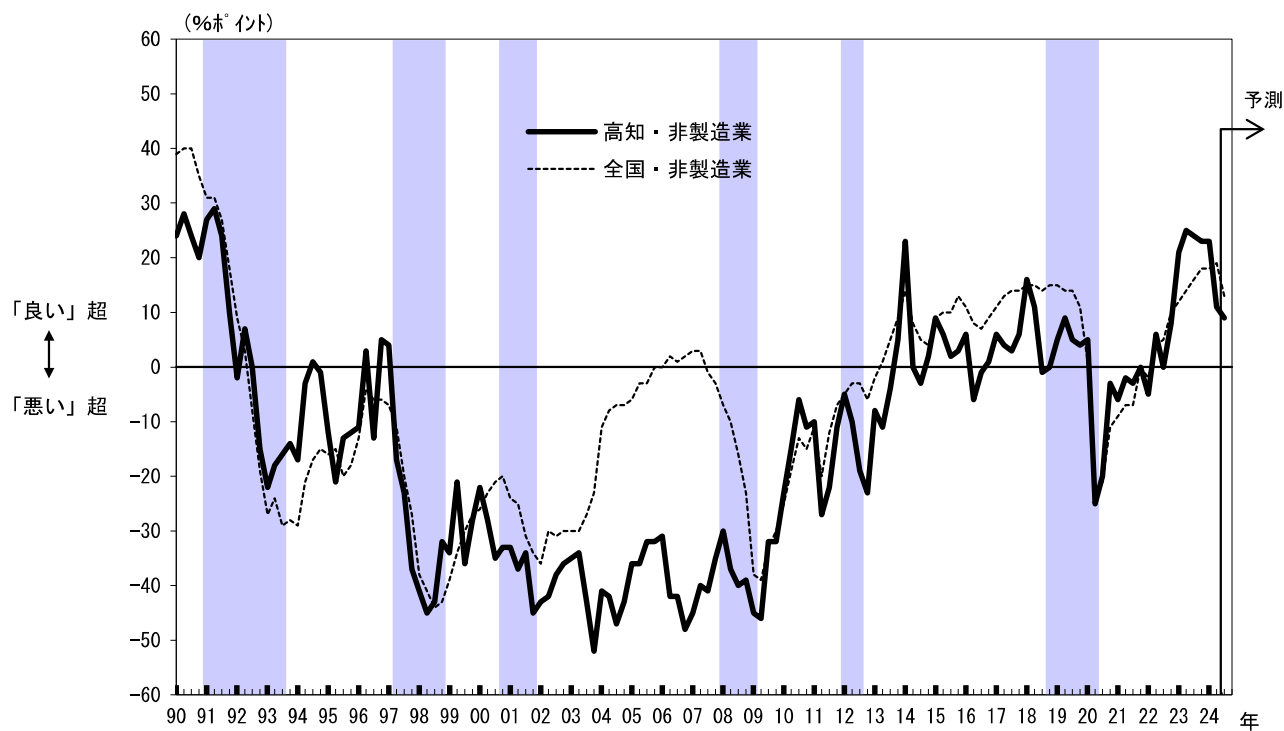
(注2) シャドーは景気後退期(内閣府調べ、以下同じ)。



▽ 業況判断D.I.の推移(製造業)



▽ 業況判断D.I.の推移(非製造業)



## 2. 事業計画

### (1) 売上高

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2023/上期		2023/下期	
	実績	実績	(修正率)	実績	(修正率)	実績	(修正率)
全産業	+ 3.6	+ 4.7	(+ 1.7)	+ 4.4	(+ 0.1)	+ 5.1	(+ 3.5)
製造業	+ 5.4	▲ 2.9	(▲ 0.4)	▲ 4.4	(▲ 0.1)	▲ 1.4	(▲ 0.7)
非製造業	+ 3.2	+ 6.5	(+ 2.2)	+ 6.4	(+ 0.1)	+ 6.6	(+ 4.4)

	2022年度	2024年度		2024/上期		2024/下期	
		計画	(修正率)	計画	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	—	+ 1.0	(+ 1.7)	+ 1.6	(+ 0.8)	+ 0.5	(+ 2.7)
製造業	—	▲ 0.6	(▲ 1.3)	▲ 1.7	(▲ 1.9)	+ 0.5	(▲ 0.8)
非製造業	—	+ 1.4	(+ 2.4)	+ 2.3	(+ 1.3)	+ 0.5	(+ 3.5)

(注3)前年度比や修正率の「0.0」は正・負を区分していない(集計上、「+0.0」と「▲0.0」を纏めて「0.0」と表記<以下の項目も同様>)。

(注4)2023年度以降の計数は、2024/3月の調査対象企業見直し後の新ベース(以下同じ)。

### (2) 経常利益

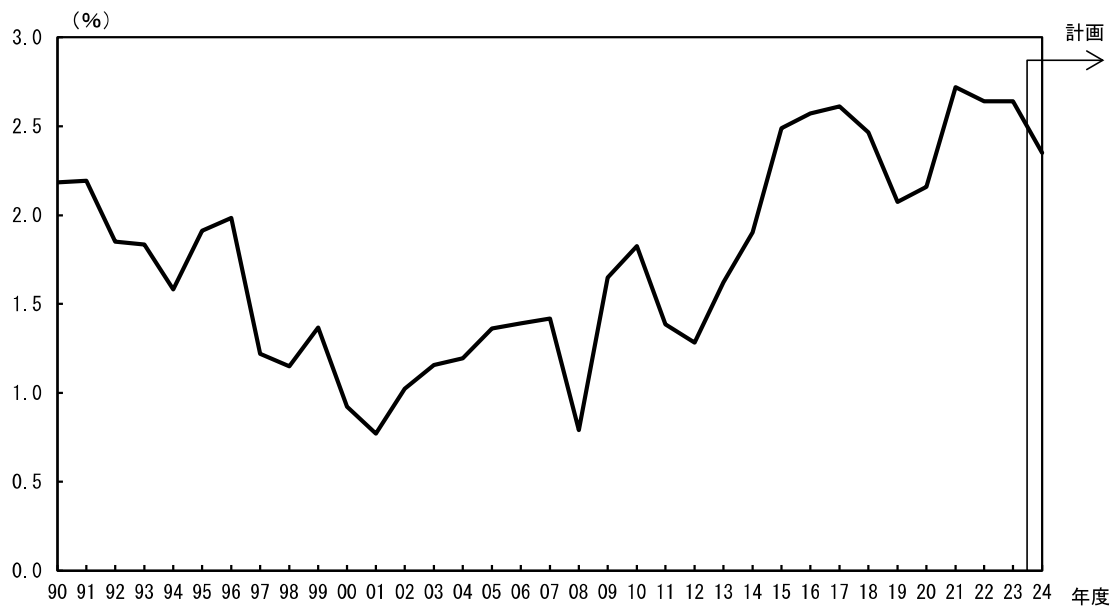
(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2023/上期		2023/下期	
	実績	実績	(修正率)	実績	(修正率)	実績	(修正率)
全産業	+ 2.1	+ 3.5	(0.0)	▲ 27.1	(▲ 7.1)	+ 39.7	(+ 4.8)
製造業	+ 2.0	▲ 29.4	(▲ 13.9)	▲ 58.6	(▲ 17.2)	+ 30.7	(▲ 11.6)
非製造業	+ 2.2	+ 37.2	(+ 9.2)	+ 26.3	(▲ 0.2)	+ 44.8	(+ 15.8)

	2022年度	2024年度		2024/上期		2024/下期	
		計画	(修正率)	計画	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	—	▲ 10.0	(▲ 2.8)	▲ 4.6	(▲ 4.5)	▲ 13.3	(▲ 1.6)
製造業	—	▲ 2.8	(▲ 8.6)	+ 11.3	(▲ 9.0)	▲ 12.1	(▲ 8.3)
非製造業	—	▲ 13.7	(+ 1.0)	▲ 13.5	(▲ 1.0)	▲ 13.9	(+ 2.3)

### ▽ 売上高経常利益率(全産業)



**(3)設備投資額**

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	+ 2.7	▲ 22.3	(▲ 1.6)	+ 3.6	(+ 15.1)
製造業	▲ 2.8	+ 11.7	(▲ 3.2)	+ 22.7	(+ 10.1)
非製造業	+ 6.1	▲ 41.3	(0.0)	▲ 16.6	(+ 23.7)

**▽ 生産・営業用設備判断D.I.**

(%ポイント)

	2023/6月	9月	12月	2024/3月	(前回の 6月予測)	6月		9月	
						最近	変化幅	先行き	変化幅
生産・営業用設備判断D.I. (「過剰」-「不足」)	5	3	2	3	(0)	6	3	3	▲ 3
製造業	9	9	9	9	(0)	15	6	9	▲ 6
非製造業	3	1	0	1	(1)	2	1	1	▲ 1

(注5)2023/12月以降の計数は、2024/3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

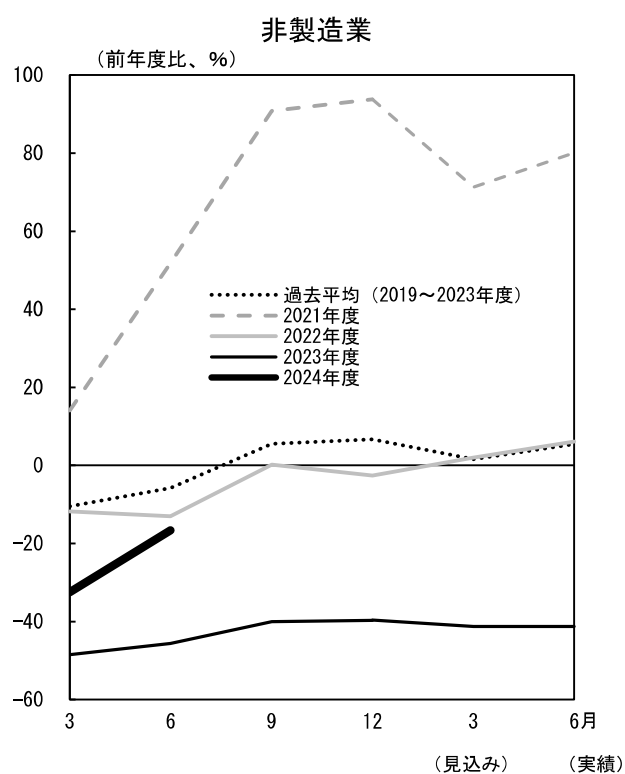
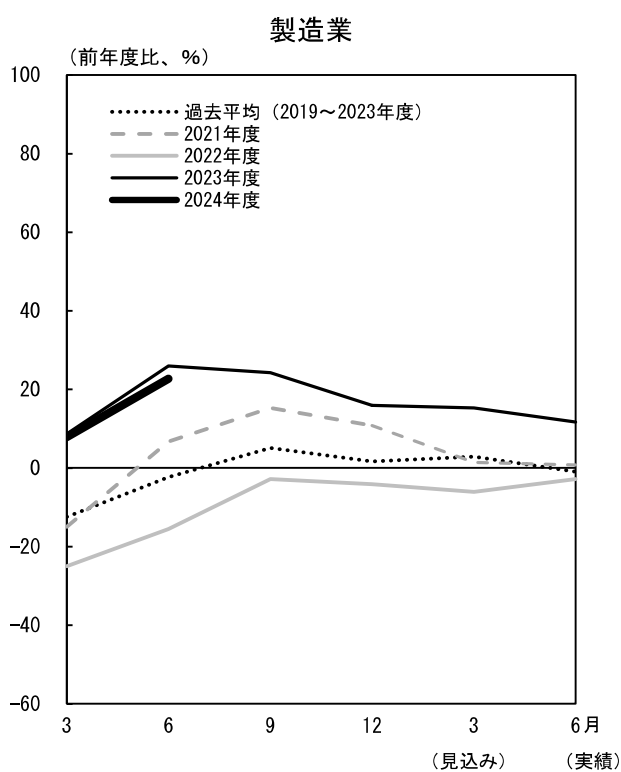
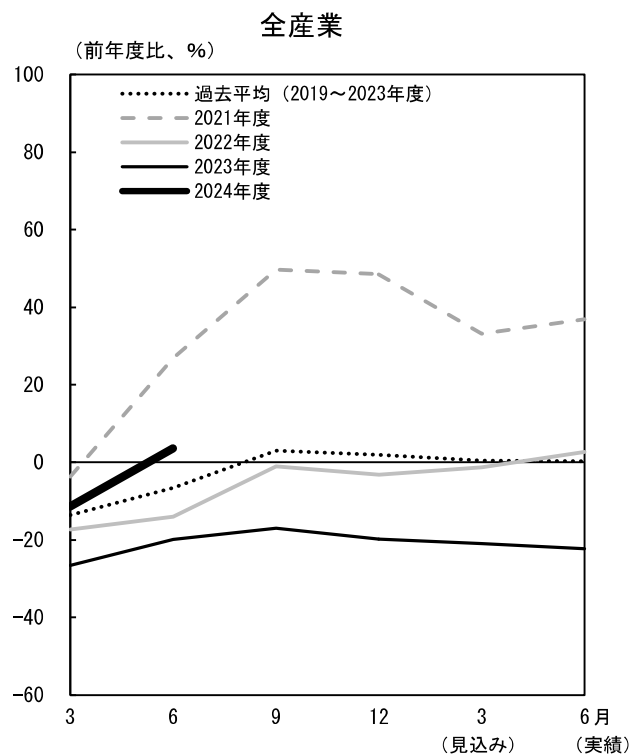
**(4)研究開発投資額**

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	+ 7.6	+ 33.8	(▲ 3.1)	+ 8.3	(▲ 10.0)

(注6)2023年度以降の計数は、2024/3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

▽ 設備投資額の足取り



(注7) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。

(注8) 2023年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

### 3. 雇人員判断D.I.

(%ポイント)

	2023/6月	9月	12月	2024/3月	(前回の 6月予測)	6月		9月	
						最近	変化幅	先行き	変化幅
雇人員判断D.I. (「過剰」-「不足」)	▲ 34	▲ 41	▲ 35	▲ 36	(▲ 39)	▲ 31	5	▲ 37	▲ 6
製造業	▲ 20	▲ 24	▲ 24	▲ 27	(▲ 18)	▲ 9	18	▲ 18	▲ 9
非製造業	▲ 39	▲ 47	▲ 40	▲ 39	(▲ 47)	▲ 41	▲ 2	▲ 46	▲ 5

(注9) 2023/12月以降の計数は、2024/3月の調査対象企業見直し後の新ベース(以下、4.~5.において同じ)。

### 4. 企業金融

(%ポイント)

	2023/6月	9月	12月	2024/3月	(前回の 6月予測)	6月		9月	
						最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」)	19	18	22	22	-	21	▲ 1	-	-
製造業	12	9	12	18	-	12	▲ 6	-	-
非製造業	22	22	26	23	-	24	1	-	-
金融機関の貸出態度判断D.I. (「緩い」-「厳しい」)	19	19	20	22	-	17	▲ 5	-	-
製造業	21	19	25	25	-	10	▲ 15	-	-
非製造業	20	19	18	21	-	21	0	-	-
借入金利水準判断D.I. (「上昇」-「低下」)	2	6	9	14	(25)	18	4	33	15
製造業	3	15	16	16	(28)	20	4	30	10
非製造業	1	2	7	14	(24)	18	4	35	17

### 5. 需給・在庫・価格判断

#### (1) 製商品需給・在庫判断D.I.

(%ポイント)

	2023/6月	9月	12月	2024/3月	(前回の 6月予測)	6月		9月	
						最近	変化幅	先行き	変化幅
製商品・サービス需給判断D.I. (「需要超過」-「供給超過」)	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 13	(▲ 15)	▲ 12	1	▲ 11	1
製造業	▲ 12	▲ 18	▲ 12	▲ 30	(▲ 27)	▲ 15	15	▲ 9	6
非製造業	▲ 1	▲ 1	▲ 4	▲ 7	(▲ 11)	▲ 11	▲ 4	▲ 12	▲ 1
製商品在庫水準判断D.I. (「過大」-「不足」)	0	3	4	9	-	4	▲ 5	-	-
製造業	14	17	17	17	-	10	▲ 7	-	-
非製造業	▲ 7	▲ 4	▲ 4	4	-	0	▲ 4	-	-

#### (2) 価格判断D.I.

(%ポイント)

	2023/6月	9月	12月	2024/3月	(前回の 6月予測)	6月		9月	
						最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	52	56	48	50	(56)	51	1	54	3
製造業	53	56	47	44	(56)	53	9	56	3
非製造業	53	56	48	52	(56)	51	▲ 1	53	2
販売価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	39	35	26	27	(34)	29	2	35	6
製造業	44	27	18	18	(27)	21	3	30	9
非製造業	37	38	31	31	(37)	33	2	38	5

以上

# 第 165 回 高知県内企業の景況調査 -2024 年 6 月-

株式会社 四銀地域経済研究所

## Summary

- ◆ 今期（4～6月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で+1 となり、前期-5 から6ポイント上昇した。2期ぶりのプラスとなった。
- ◆ 製造業は、前期-6より16ポイント上昇し+10と好転した。非製造業は前期-4より1ポイント上昇し-3となった。個人消費関連業種がやや弱めの動きとなっている。
- ◆ 来期（7～9月期）は、全産業で+1。製造業は+4、非製造業は0となる見込み。
- ◆ 最近の急速に進んだ円安により、企業は「コストの増加」や「販売価格への転嫁ができて利益が減少」といった影響を受け、利益面で厳しさを増している。また、「国内における買い控え」が散見されるようになり、個人消費はやや弱めの動きとなっている。

## 調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人 173/255 社（回答率 67.8%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2024年5月8日～5月31日

### 業種別回答企業数

業種	回答企業数	構成比
製造業	飲食品	15 8.7
	木材・木製品	3 1.7
	製紙	6 3.5
	機械	10 5.8
	窯業・土石	6 3.5
	その他製造	11 6.4
	製造業計	51 29.5
非製造業	スーパー	7 4.0
	衣料品販売	5 2.9
	飲食品販売	9 5.2
	自動車販売	6 3.5
	建築資材販売	8 4.6
	石油販売	4 2.3
	その他販売	21 12.1
	運輸・倉庫	8 4.6
	宿泊・飲食	10 5.8
	情報通信	3 1.7
	不動産・物品賃貸	6 3.5
	医療・介護・福祉	7 4.0
	その他サービス	5 2.9
	建設	23 13.3
非製造業計	122 70.5	
合計	173 100.0	

### 資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10百万円未満	22	12.9
10百万円以上～30百万円未満	71	41.8
30百万円以上～50百万円未満	47	27.6
50百万円未満～100百万円未満	19	11.2
100百万円以上	11	6.5
合計	170	100.0

※その他、資本金に該当しない企業（社会福祉法人など）が3社あり、上記、回答企業数には含まれていない。

### 従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
5人未満	8	4.6
5～19人	45	26.0
20～49人	44	25.4
50～99人	31	17.9
100～199人	24	13.9
200人以上	21	12.1
合計	173	100.0

注：少数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

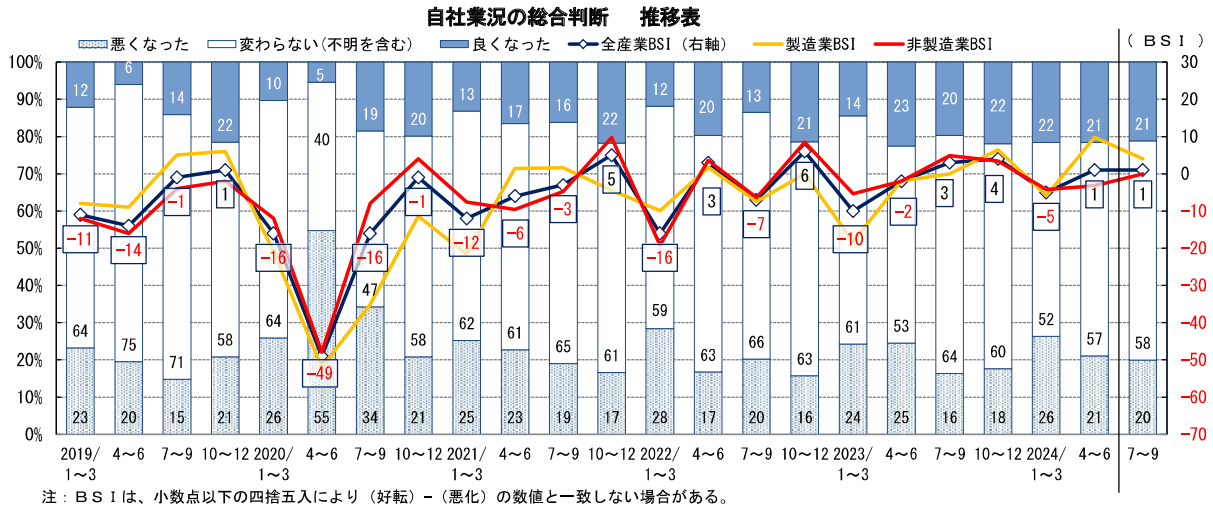
## BSIについて

Business Survey Index（ビジネスサーベイインデックス）の略称。

好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

# 1. 2024年4～6月期（今期）見込みと2024年7～9月期（来期）見通し

## (1) 自社業況の総合判断BSI



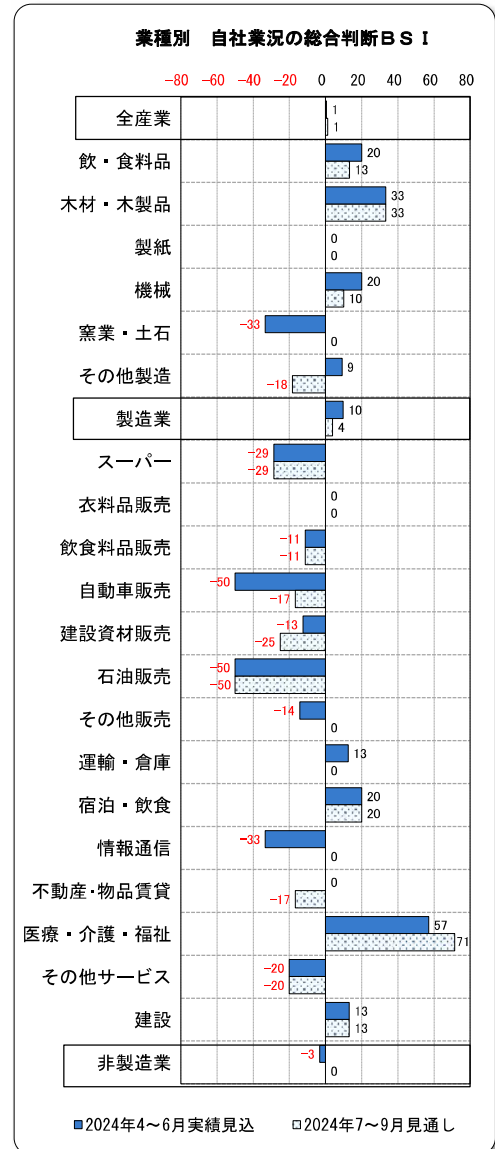
### 2024年4～6月期（今期）見込み

#### ～全産業で2期ぶりのプラス～

- ◆ 自社業況の総合判断BSIは、全産業で前期（2024年1～3月）-5より6ポイント上昇し+1となった。前期と比較すると、20業種中12業種で好転、8業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期-6より16ポイント上昇し+10となった。木材・木製品（+33）や飲・食料品（+20）、その他製造（+9）は好転した。機械（+20）はプラスが続く一方、窯業・土石（-33）はマイナスが続いている。製造業に改善の動きがみられる。
- ◆ 非製造業は、前期-4より1ポイント上昇し-3となった。医療・介護・福祉（+57）や宿泊・飲食（+20）、運輸・倉庫（+13）は好転した。一方、自動車販売（-50）や情報・通信（-33）、スーパー（-29）、建設資材販売（-13）は悪化した。建設（+13）はプラスが続く一方、石油販売（-50）やその他サービス（-20）、その他販売（-14）はマイナスが続いている。

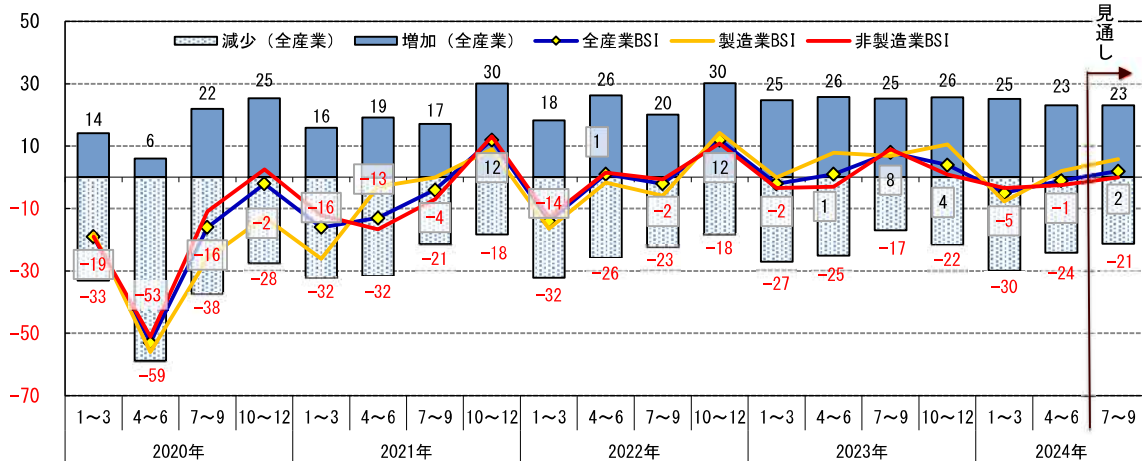
### 2024年7～9月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で、今期と同じ+1の見通し。
- ◆ 製造業は今期+10より6ポイント低下し+4の見通し。
- ◆ 非製造業は今期-3より3ポイント上昇し0の見通し。



## (2) 売上高BSI

売上高BSI 推移表



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

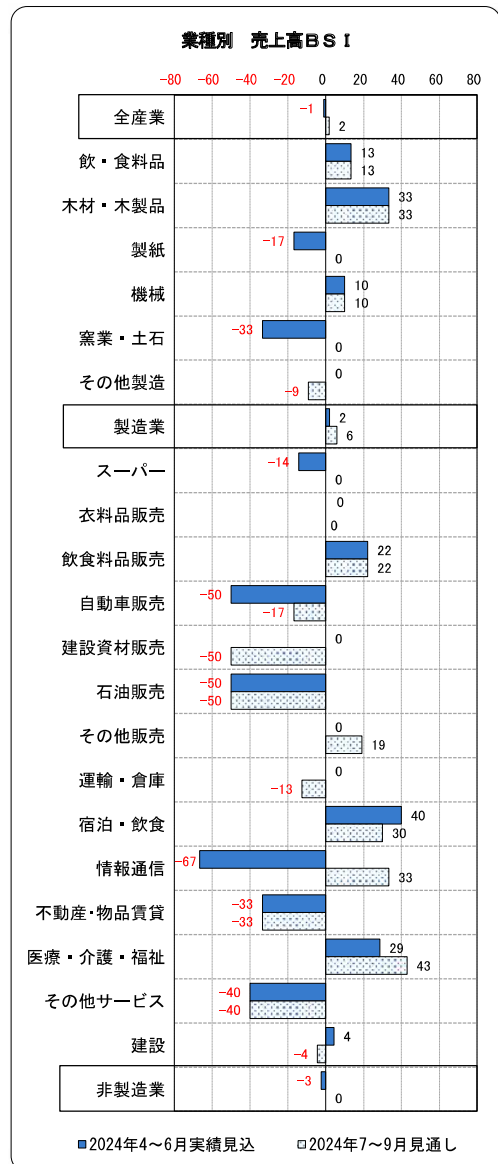
### 2024年4~6月期（今期）見込み

#### ～非製造業で2期連続のマイナス～

- ◆ 売上高BSIは、全産業で前期-5より4ポイント上昇し-1となった。前期と比較すると、20業種中12業種で好転、8業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期-8より10ポイント上昇し+2となった。木材・木製品（+33）や飲・食料品（+13）は好転した。一方、製紙（-17）は悪化した。機械（+10）はプラスが続く一方、窯業・土石（-33）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期-4より1ポイント上昇し-3となった。宿泊・飲食（+40）や医療・介護・福祉（+29）、飲食料品販売（+22）は好転した。一方、情報通信（-67）は大きく悪化した。建設（+4）はプラスが続く一方、自動車販売（-50）や石油販売（-50）、その他サービス（-40）、不動産・物品賃貸（-33）、スーパー（-14）はマイナスが続いている。

### 2024年7~9月期（来期）見通し

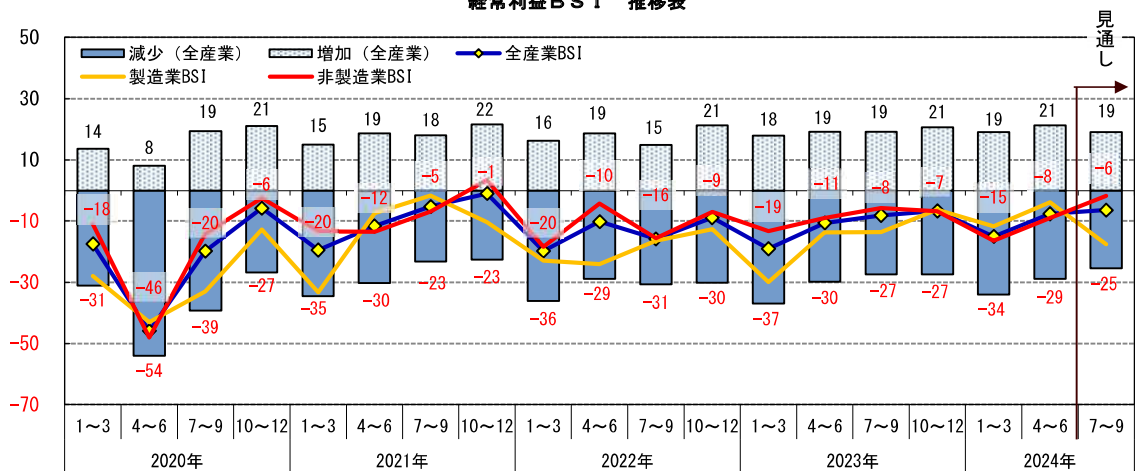
- ◆ 売上高BSIは全産業で、今期-1より3ポイント上昇し+2の見通し。
- ◆ 製造業は今期+2より4ポイント上昇し+6の見通し。
- ◆ 非製造業は今期-3より3ポイント上昇し0の見通し。





### (3) 経常利益BSI

経常利益BSI 推移表



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

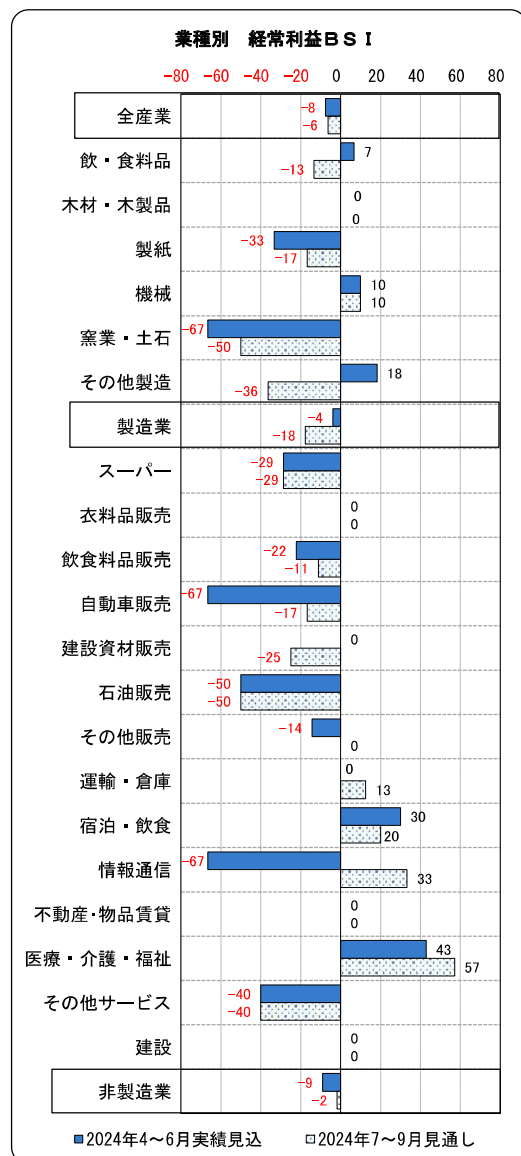
### 2024年4~6月期（今期）見込み

～経常利益面で厳しい状況が続く～

- ◆ 経常利益BSIは、全産業で前期-15より7ポイント上昇し-8となった。18期連続のマイナス。前期と比較すると、20業種中13業種で好転、7業種で悪化した。原材料費や人件費などの高騰部分を販売価格に十分転嫁できていない状況が続いている。
- ◆ 製造業は、前期-12より8ポイント上昇し-4となった。その他製造（+18）や飲・食料品（+7）は好転した。一方、製紙（-33）は悪化した。や機械（+10）はプラスが続く一方、窯業・土石（-67）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期-16より7ポイント上昇し-9となった。医療・介護・福祉（+43）や宿泊・飲食（+30）は好転した。一方、情報通信（-67）は悪化した。自動車販売（-67）や石油販売（-50）、その他サービス（-40）、スーパー（-29）、飲食料品販売（-22）、その他販売（-14）はマイナスが続いている。

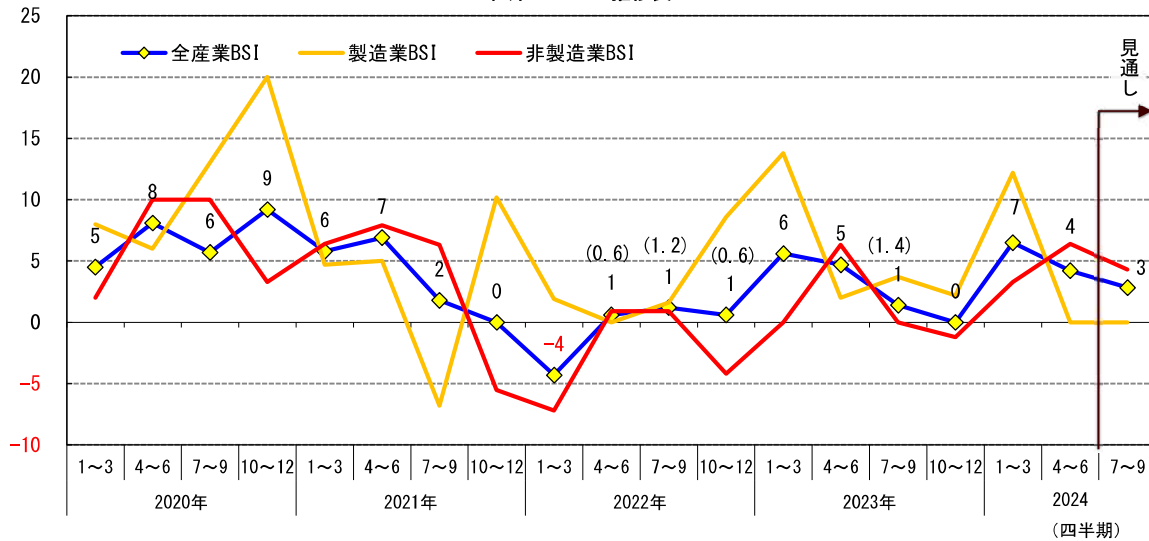
### 2024年7~9月期（来期）見通し

- ◆ 経常利益BSIは全産業で、今期-8より2ポイント上昇し-6の見通し。
- ◆ 製造業は-18となる見通し。
- ◆ 非製造業は-2となる見通し。



#### (4) 在庫BSI

在庫BSI 推移表



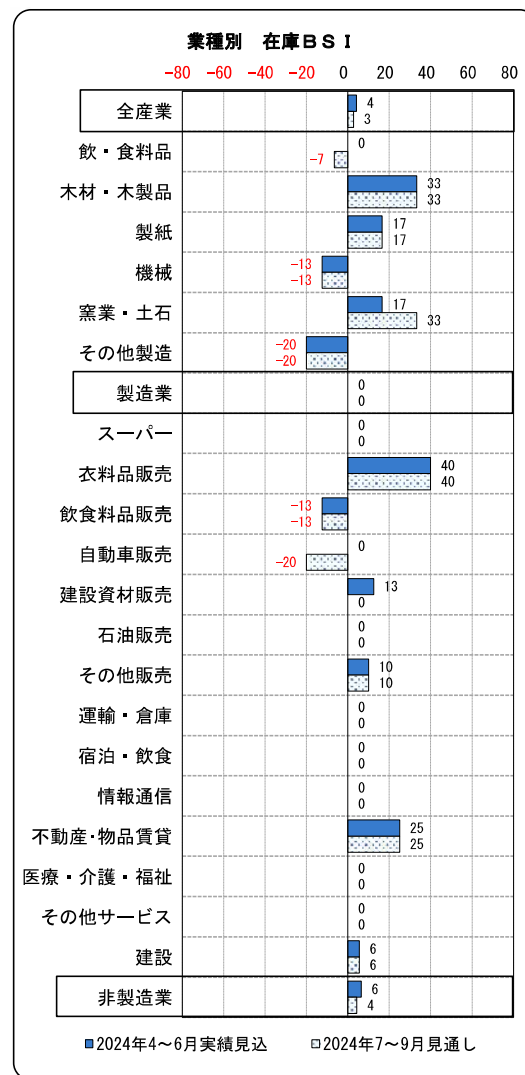
#### 2024年4~6月期 (今期) 見込み

～全体として適正水準になりつつある～

- ◆ 在庫BSIは、全産業で前期の+7より3ポイント低下し+4となった。
- ◆ 製造業は、前期+12より12ポイント低下し0となった。その他製造(-20)などでやや不足感がみられる。一方、木材・木製品(+33)などでは、過剰感がみられる。製造業全体では「適正」と回答した企業が約8割あり、適正水準にある。
- ◆ 非製造業は、前期+3より3ポイント上昇し+6となった。衣料品販売(+40)で過剰感がみられる。これまで不足感の強かった自動車販売(0)の在庫不足が収まりつつある。非製造業全体では「適正」と回答した企業が約9割あり、概ね適正水準にある。

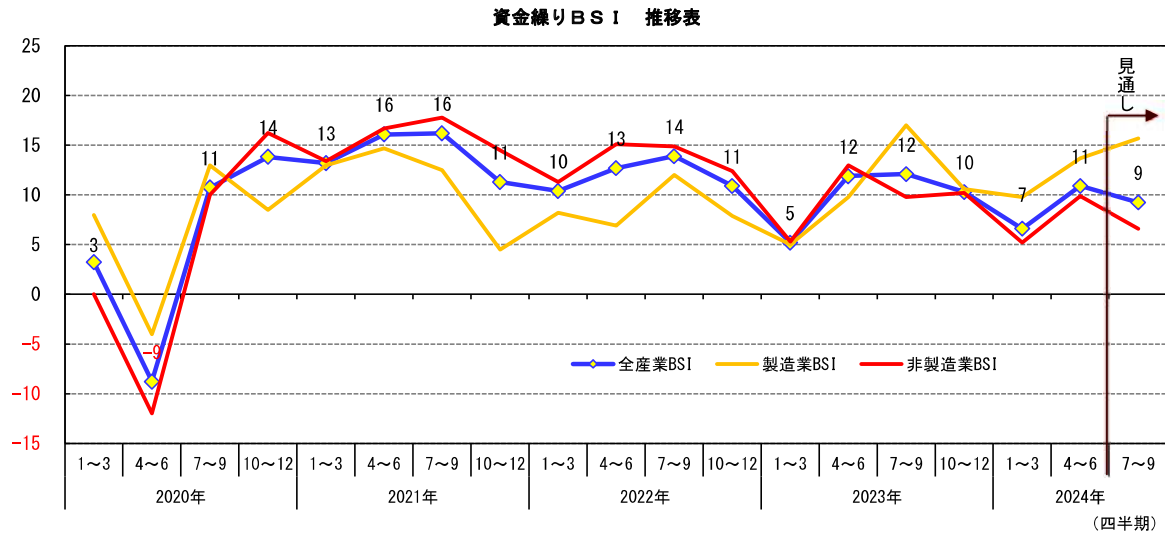
#### 2024年7~9月期 (来期) 見通し

- ◆ 在庫BSIは全産業で+3となる見通し。
- ◆ 製造業は0となる見通し。
- ◆ 非製造業は+4となる見通し。全体的に適正水準となる見通し。



※在庫を保有している企業を100として算出。

## (5) 資金繰りBSI



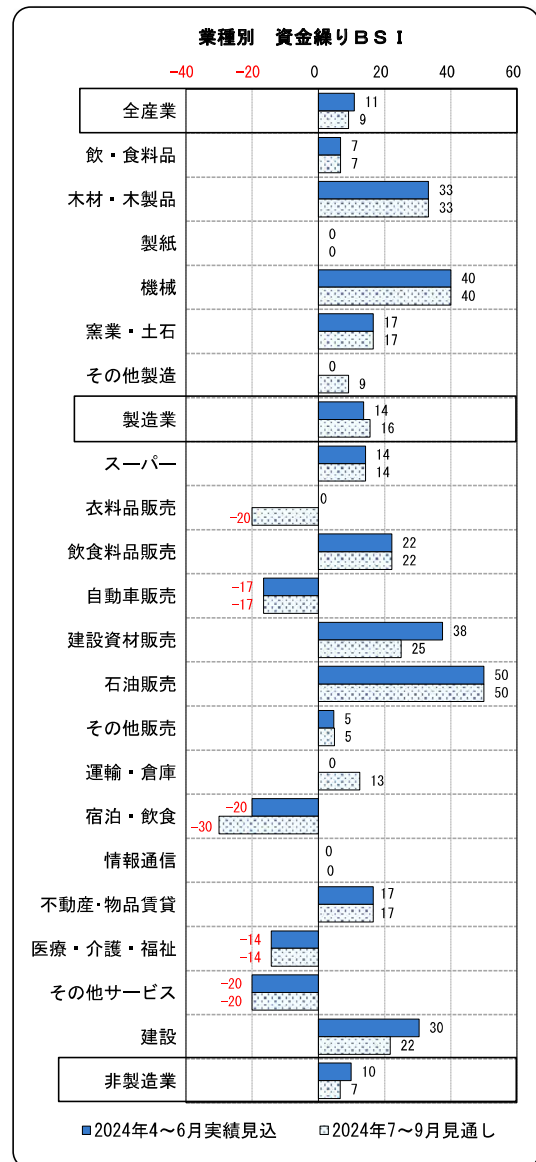
### 2024年4~6月期（今期）見込み

～全体的に良好といえる～

- ◆ 資金繰り BSI は、全産業で前期+7 より 4 ポイント上昇し+11 となった。全般的な資金繰りは良好といえる。
- ◆ 製造業は+14 となり、マイナスの業種はない。
- ◆ 非製造業は+10 となった。宿泊・飲食（-20）や医療・介護・福祉（-14）のマイナスが続いている。

### 2024年7~9月期（来期）見通し

- ◆ 資金繰り BSI は全産業で、今期+11 より 2 ポイント低下し+9 の見通し。
- ◆ 製造業は+16。マイナスの業種はない見通し。
- ◆ 非製造業は+7。宿泊・飲食（-30）やその他サービス（-20）、自動車販売（-17）、医療・介護・福祉（-14）はマイナスが続く見通し。



## 2. 設備投資

### (1) 設備投資動向

【全産業】設備投資動向推移表

2020年1～6見込	10	33	55	2
7～12見込	15	20	55	10
2021年1～6見込	19	22	52	7
7～12見込	20	23	54	2
2022年1～6見込	16	20	60	4
7～12見込	15	23	57	4
2023年1～6見込	10	38	50	3
7～12見込	13	29	52	5
【参考】2024年1～6見込(2月時点)	17	28	53	3
2024年1～6見込	13	31	51	5
【参考】2024年7～12計画(2月時点)	11	31	55	3
2024年7～12計画	15	33	49	3

■新規投資      □継続投資      □投資なし      □不明

(%)

注：少数点以下端数処理のため合計が100とならない場合がある。

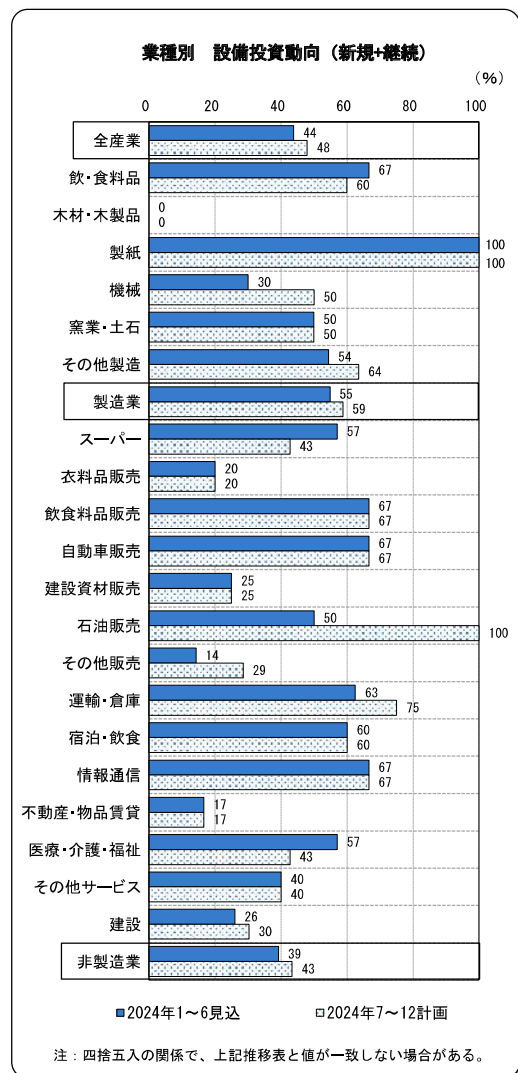
### 2024年上半期（1～6月期）見込み

#### ～製造業の設備投資マインドは高まっている～

- ◆ 今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期（2023年7～12月）42%より2ポイント上昇し44%となった。新規投資は前期13%と同じ水準となった。
- ◆ 製造業は、前期47%より8ポイント上昇し55%となった。うち「新規投資」は前期15%より5ポイント上昇し20%となった。
- ◆ 非製造業は、前期40%より1ポイント低下し39%となった。うち「新規投資」は前期12%より1ポイント低下し11%となった。
- ◆ 原材料・エネルギー価格や人件費の高騰、海外経済の減速懸念など、今後の経済状況が不透明な状況にあるものの、製造業の設備投資マインドは高まっている。

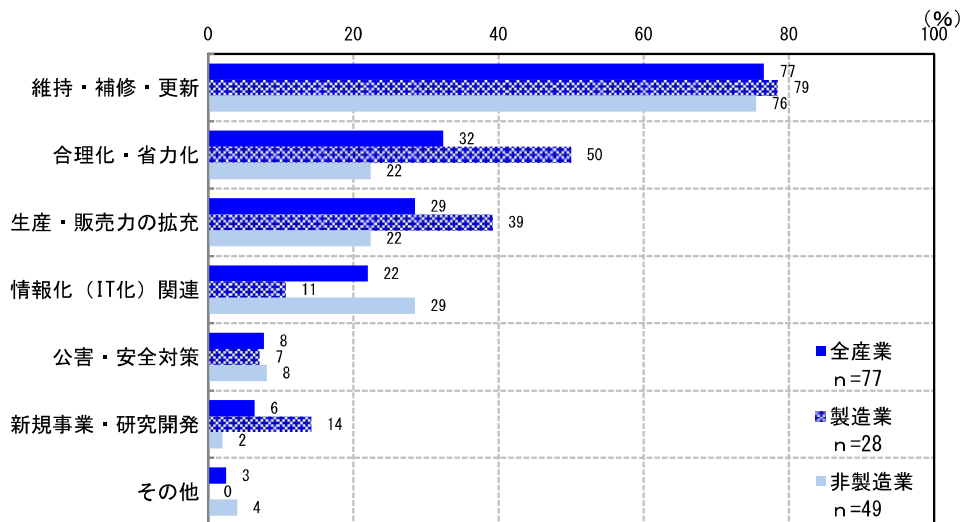
### 2024年下半期（7～12月期）計画

- ◆ 2024年下半期に設備投資を計画する企業の割合は全産業で48%、うち新規投資は15%となった。今期と比較すると、やや前向きな姿勢がみられる。



## (2) 設備投資目的

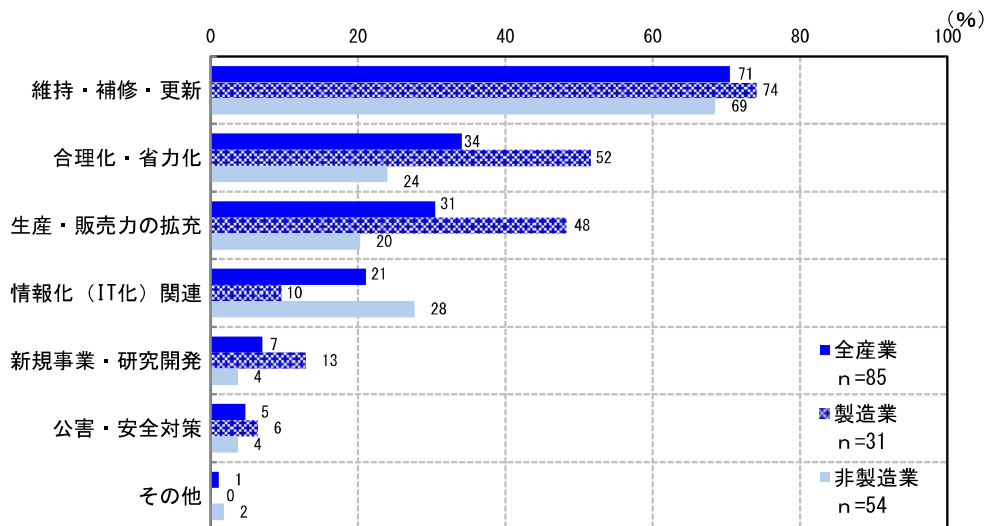
### ① 2024 年上半期 (1~6 月期) 見込み



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2024 年上半期の設備投資目的は、全産業で「維持・補修・更新」が77%で最も多く、前期74%より3ポイント上昇した。次いで「合理化・省力化」32%、「生産・販売力の拡充」29%、「情報化 (IT化) 関連」22%と続く。
- ◆ 製造業においては、「合理化・省力化」が前期33%より50%に増加しており、人手不足に対応するための動きがみられる。

### ② 2024 年下半期 (7~12 月期) 計画

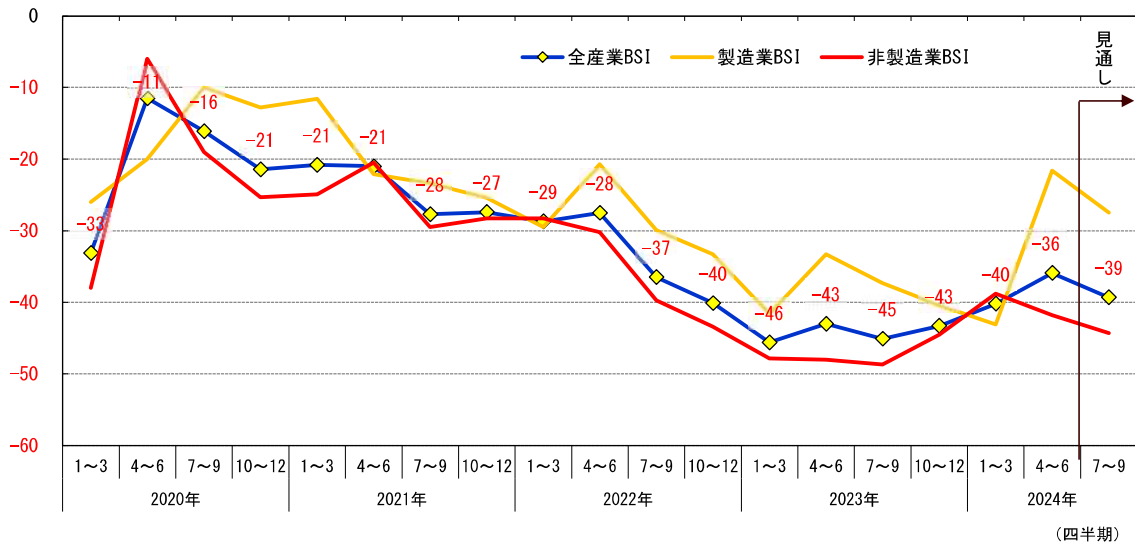


注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2024 年下半期の設備投資計画は「維持・補修・更新」が71%で最も多く、次いで「合理化・省力化」34%、「生産・販売力の拡充」31%、「情報化 (IT化) 関連」21%となった。
- ◆ 製造業において、「生産・販売力の拡充」が2024 年上半期 (1~6 月期) 見込み39%より9ポイント上昇し48%となっており、売上拡大を推進する動きがみられる。

### 3. 雇用

雇用BSI 推移表



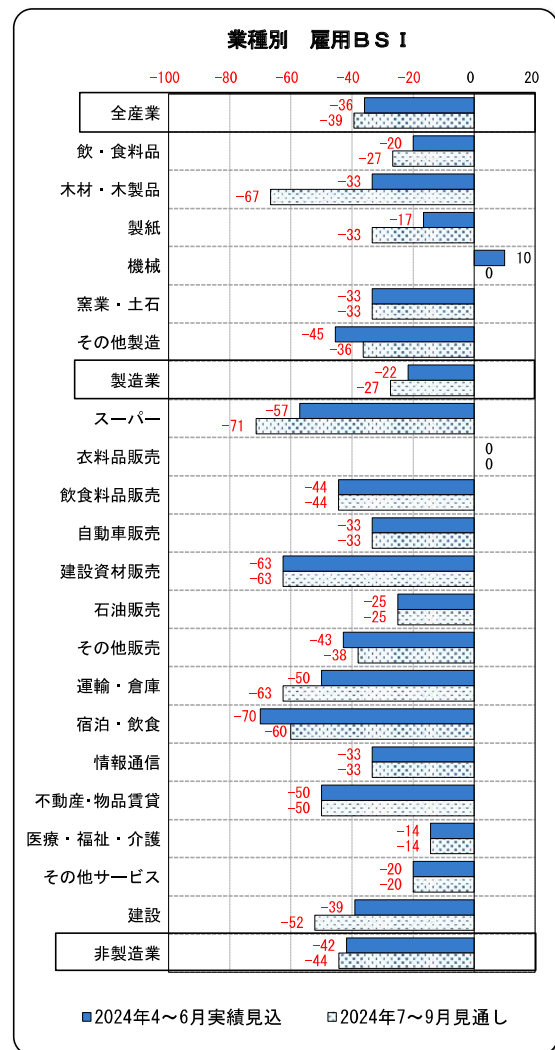
#### 2024年4~6月期(今期)見込み

～強い人手不足感が継続している～

- ◆ 雇用BSIは全業種で前期-40より4ポイント上昇し-36となった。強い逼迫感が継続している。2013年7~9月期からマイナスが続いている。
- ◆ 製造業では-22となり、前期より21ポイント上昇。機械(+10)以外のすべての業種でマイナスとなったものの、合理化・効率化が進んでいるとみられる。
- ◆ 非製造業では-42となり前期より3ポイント低下。衣料品販売(0)以外のすべての業種でマイナスとなった。特に、宿泊・飲食(-70)、建設資材販売(-63)、スーパー(-57)、運輸・倉庫(-50)、不動産・物品賃貸(-50)などでの逼迫感が強い。

#### 2024年7~9月期(来期)見通し

- ◆ 雇用BSIは全産業で-39(製造業-27、非製造業-44)と人手不足は続く見通し。機械(0)、衣料品販売(0)を除き、全業種でマイナスとなる見込み。
- ◆ 特に、非製造業での逼迫感が強く、人手不足を要因として、ビジネスチャンスを失うなど、問題は深刻化している。





## 4. 経営上当面の課題

- ◆ 全産業で「仕入れ価格の上昇」が55%と、2期ぶりに一番の経営課題となった。続いて「人手・人材不足」が53%となった。
- ◆ 製造業では「仕入れ価格の上昇」が75%と、10期連続で最も多い。機械(100%)や製紙(83%)、飲・食料品(80%)など、木材・木製品(33%)以外のすべての業種で50%以上の高い割合を示し、原材料・エネルギー価格高騰の影響を強く受けている。
- ◆ 非製造業では「人手・人材不足」が54%と、5期連続で最も多い。不動産・物品賃貸(83%)や宿泊・飲食(80%)、運輸・倉庫(75%)などでの人手不足感が強い。

全産業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	57	1	↗ 人手・人材不足	57	1	↗ 仕入れ価格の上昇	55
	2	→ 人手・人材不足	51	2	↘ 仕入れ価格の上昇	56	2	↘ 人手・人材不足	53
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39	3	→ 販売・受注の停滞、減少	41	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39
	4	↗ 人件費高	29	4	↗ 販売・受注競争の激化	28	4	↗ 人件費高	29
	5	↘ 販売・受注競争の激化	26	5	↗ 設備の不足・老朽化	26	5	→ 設備の不足・老朽化	27

製造業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	72	1	→ 仕入れ価格の上昇	75	1	→ 仕入れ価格の上昇	75
	2	↗ 設備の不足・老朽化	43	2	↗ 人手・人材不足	49	2	→ 人手・人材不足	49
	3	↘ 人手・人材不足	40	3	↘ 設備の不足・老朽化	45	3	↘ 設備の不足・老朽化	41
	4	↘ 販売・受注の停滞、減少	32	4	→ 販売・受注の停滞、減少	35	4	→ 販売・受注の停滞、減少	39
	5	↗ 人件費高	19	5	↗ 販売・受注競争の激化	18	5	→ 人件費高	18

非製造業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 人手・人材不足	56	1	→ 人手・人材不足	60	1	→ 人手・人材不足	54
	2	→ 仕入れ価格の上昇	50	2	→ 仕入れ価格の上昇	47	2	→ 仕入れ価格の上昇	47
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	42	3	→ 販売・受注の停滞、減少	43	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39
	4	↗ 人件費高	32	4	↗ 販売・受注競争の激化	32	4	↗ 人件費高	34
	5	↘ 販売・受注競争の激化	30	5	↘ 人件費高	28	5	↘ 販売・受注競争の激化	23

## 5. 今後の経営方針

- ◆ 全産業で「販売力の強化」が53%と最も多い。
- ◆ 製造業では「販売力の強化」が51%と最も多く、「品質・サービスの向上」と「合理化・効率化」が43%と続いた。
- ◆ 非製造業では「販売力の強化」が53%と最も多く、「品質・サービスの向上」と「合理化・効率化」が37%と続いた。

全産業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 販売力の強化	55	1	→ 販売力の強化	58	1	→ 販売力の強化	53
	2	→ 合理化・効率化	45	2	→ 合理化・効率化	52	2	↗ 品質・サービスの向上	39
	3	→ 品質・サービスの向上	45	3	↗ 従業員教育の強化	46	2	→ 合理化・効率化	39
	4	→ 従業員教育の強化	38	4	↘ 品質・サービスの向上	43	4	↘ 従業員教育の強化	36
	5	→ 得意分野へ特化	30	5	→ 得意分野へ特化	35	5	→ 得意分野へ特化	32

製造業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	↗ 販売力の強化	55	1	↗ 合理化・効率化	57	1	↗ 販売力の強化	51
	2	↘ 合理化・効率化	47	2	↘ 販売力の強化	55	2	↗ 品質・サービスの向上	43
	3	→ 品質・サービスの向上	43	3	→ 品質・サービスの向上	45	2	↘ 合理化・効率化	43
	4	→ 従業員教育の強化	36	4	→ 従業員教育の強化	39	4	→ 従業員教育の強化	37
	5	→ 得意分野へ特化	34	5	→ 得意分野へ特化	31	5	→ 得意分野へ特化	35

非製造業	2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 販売力の強化	56	1	→ 販売力の強化	59	1	→ 販売力の強化	53
	2	↗ 品質・サービスの向上	45	2	↗ 合理化・効率化	50	2	↗ 品質・サービスの向上	37
	3	↘ 合理化・効率化	44	3	↗ 従業員教育の強化	49	2	→ 合理化・効率化	37
	4	→ 従業員教育の強化	38	4	↘ 品質・サービスの向上	42	4	↘ 従業員教育の強化	35
	5	→ 得意分野へ特化	28	5	→ 得意分野へ特化	36	5	→ 得意分野へ特化	30

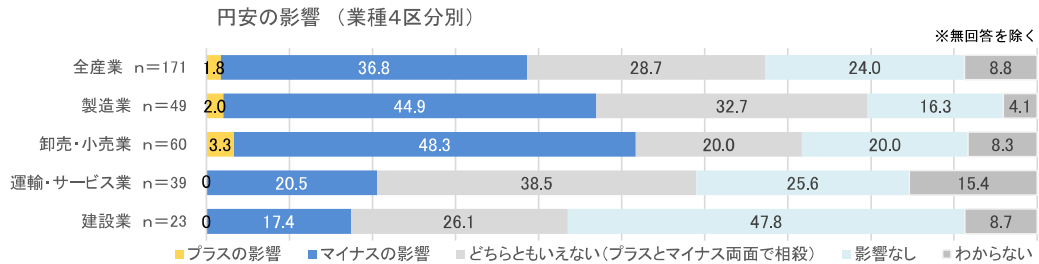
## 6. 円安の影響

円安ドル高の流れが続くなか、本年4月末には、34年ぶりに1ドル=160円を突破する場面があった。実質賃金の25カ月連続マイナスなど、物価高による国民生活への影響が懸念される状況にある。

今回、各企業に円安の影響の有無と影響がある場合の具体的な内容について尋ねた。

### 1. 影響の有無

「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」「どちらともいえない（プラスとマイナスの両方で相殺）」「影響なし」「わからない」の5択で回答を求めた。



◆ 全産業で「マイナスの影響がある」(36.8%)と回答した企業の割合が最も高く、以下「どちらともいえない（プラスとマイナスの両方で相殺）」(28.7%)、「影響なし」(24.0%)、「プラスの影響がある」(1.8%)と続いた。

◆ 「マイナスの影響がある」の割合は、卸売・小売業(48.3%)が最も高く、製造業(44.9%)と続く。「プラスの影響がある」と回答した業種は、その他販売(9.5%)と飲食料品製造(6.7%)のみであり、輸出企業が主体となっている。

### 2. 影響の具体的な内容

「プラスの影響がある」もしくは「マイナスの影響がある」と回答した企業に、具体的な内容について尋ねた。

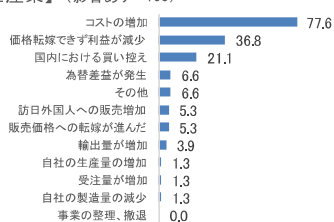
◆ 全産業で「コストの増加」(77.6%)が最も高く、以下「販売価格への転嫁ができず利益が減少」(36.8%)、「国内における買い控え」(21.1%)と続いた。企業は利益面で厳しさを増し、個人消費関連はやや弱めの動きとなっている。

◆ 製造業においては、「販売価格への転嫁ができず利益が減少」(46.4%)の比率が高い。また、建設業や卸売・小売業においては、「国内における買い控え」がそれぞれ40.0%、33.3%となり、高い比率を示した。

#### ■ 円安の具体的な影響 上位5つ

全産業 (n=76)	製造業 (n=28)	卸売・小売業 (n=33)
1 コストの増加 77.6	1 コストの増加 71.4	1 コストの増加 78.8
2 価格転嫁できず利益が減少 36.8	2 価格転嫁できず利益が減少 46.4	2 国内における買い控え 33.3
3 国内における買い控え 21.1	3 為替差益が発生 14.3	3 価格転嫁できず利益が減少 30.3
4 為替差益が発生 6.6	4 輸出量が増加 10.7	4 その他 12.1
4 その他 6.6	5 国内における買い控え 7.1	5 販売価格への転嫁が進んだ 9.1

#### 【全産業】(影響あり=100)



運輸・サービス業 (n=10)	建設業 (n=5)
1 コストの増加 80.0	1 コストの増加 100.0
2 価格転嫁できず利益が減少 30.0	2 価格転嫁できず利益が減少 40.0
3 訪日外国人への販売増加 20.0	2 国内における買い控え 40.0
4 国内における買い控え 10.0	4 自社の生産量の減少 20.0
4 その他 10.0	4 自社の生産量の増加 20.0



# 高知市消費者物価指数〈令和6年6月分〉

令和6年7月19日公表  
高知県統計分析課  
088-823-9346

(1) <b>総合</b> 107.9 (令和2年=100)	前年同月比は 2.6%の上昇	前月比は同水準
(2) <b>生鮮食品を除く総合</b> 107.6	前年同月比は 2.5%の上昇	前月比は 0.2%の上昇
(3) <b>生鮮食品及びエネルギーを除く総合</b> 106.6	前年同月比は 2.0%の上昇	前月比は同水準

## ●前年同月比は 2.6%の上昇

〈上昇〉		〈寄与した主な内訳〉
・光熱・水道	8.4%	[電気代]電気代[ガス代]プロパンガス
・教養娯楽	5.3%	[教養娯楽サービス] 外国パック旅行費、宿泊料
・食料	3.3%	[外食]にぎり寿司並
・被服及び履物	2.6%	[衣料(洋服)]婦人用コート
・交通・通信	2.0%	[自動車等関係費]自動車保険料 (任意)
・保健医療	1.5%	[医薬品・健康保持用摂取品]ドリンク剤
・諸雑費	1.3%	[身の回り用品]バッグ
・教育	0.9%	[補習教育]補習教育(小学校、中学校)
・住居	0.4%	[設備修繕・維持]給湯器

〈下落〉		
・家具・家事用品	△0.1%	[家庭用耐久財]電気掃除機

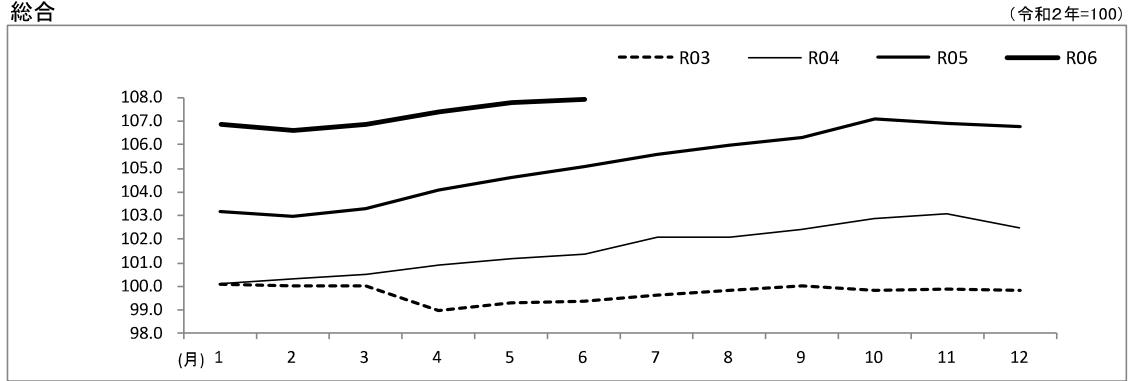
## ●前月比は同水準

〈上昇〉		〈寄与した主な内訳〉
・光熱・水道	2.7%	[電気代]電気代
・被服及び履物	0.5%	[衣料(洋服)]婦人用スラックス (ジーンズ)、 [他の被服]婦人用ソックス
・保健医療	0.3%	[保健医療サービス]診療代
・交通・通信	0.3%	[通信]携帯電話機

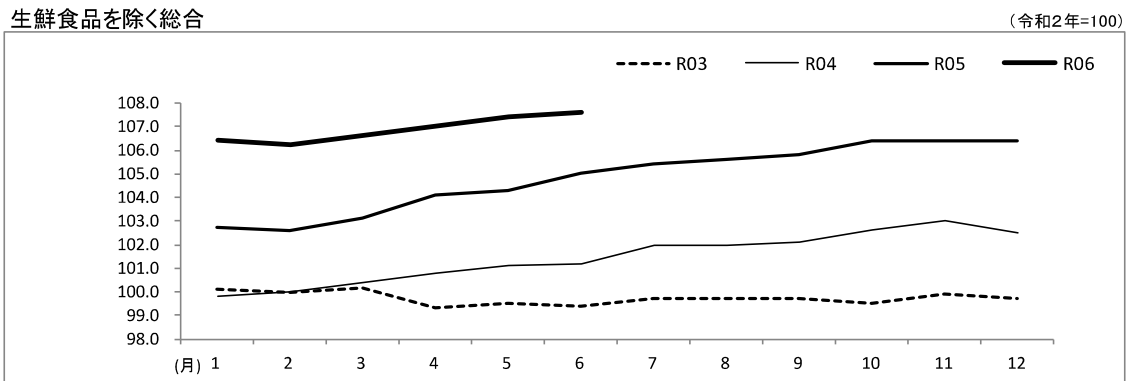
〈下落〉		〈寄与した主な内訳〉
・家具・家事用品	△1.2%	[家事用消耗品]洗濯用洗剤
・教養娯楽	△1.1%	[教養娯楽サービス] 宿泊料
・食料	△0.2%	[野菜・海藻]ブロッコリー、にんじん
・住居	△0.1%	[設備修繕・維持]修繕材料

## ○指数の動き

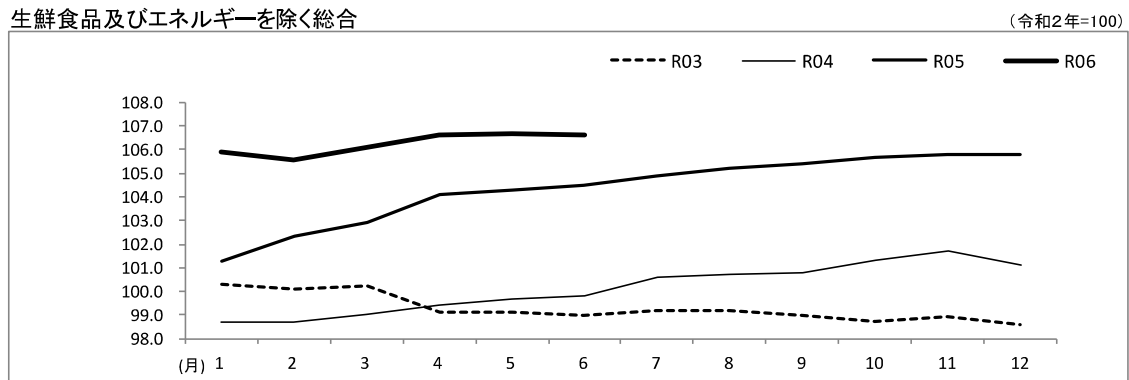
総合



生鮮食品を除く総合



生鮮食品及びエネルギーを除く総合



## ○高知市の指数(令和2年=100)

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2659	2031	692	398	342	435	1559	293	900	691
令和5年6月	105.1	111.3	105.2	104.4	116.2	108.0	103.8	93.6	103.8	103.8	103.4
令和6年5月	107.8	115.2	105.7	110.1	117.5	110.3	104.9	95.2	104.8	110.6	104.8
令和6年6月	107.9	115.0	105.6	113.1	116.1	110.9	105.3	95.5	104.8	109.4	104.7
前年同月比(%)	2.6	3.3	0.4	8.4	△ 0.1	2.6	1.5	2.0	0.9	5.3	1.3
寄与度(前年同月比)	/	0.93	0.08	0.58	△ 0.01	0.09	0.06	0.28	0.03	0.47	0.09
前月比(%)	0.0	△ 0.2	△ 0.1	2.7	△ 1.2	0.5	0.3	0.3	0.0	△ 1.1	0.0
寄与度(前月比)	/	△ 0.06	△ 0.01	0.19	△ 0.05	0.02	0.01	0.04	0.00	△ 0.10	0.00

# 2020年基準 消費者物価指数

全 国 2024年(令和6年)6月分

## ◎ 概 況

- (1) **総合指数**は2020年を100として108.2  
前年同月比は2.8%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は107.8  
前年同月比は2.6%の上昇 前月比(季節調整値)は0.4%の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は106.6  
前年同月比は2.2%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇

図1 総合指数の動き

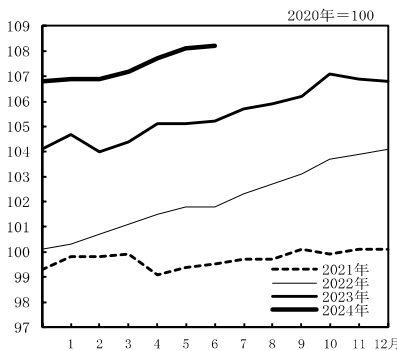


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

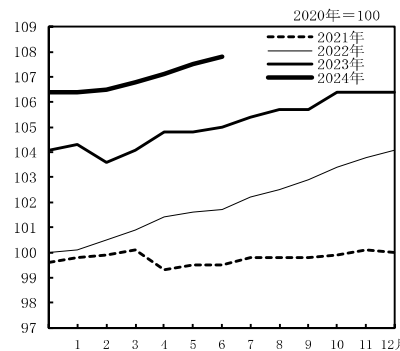


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

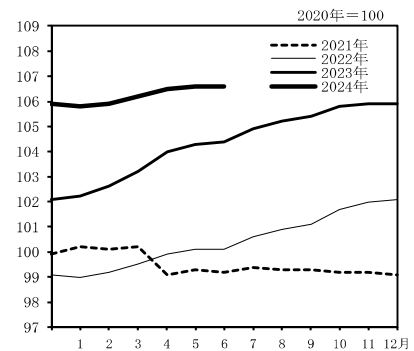


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

原数値		2023年						2024年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 合	指 数	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2
	前年同月比 (%)	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8
	前年同月比 (%)	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9	105.9	105.8	105.9	106.2	106.5	106.6	106.6
	前年同月比 (%)	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2023年						2024年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 合	前月比 (%)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.5	0.3
	前月比 (%)	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5	0.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前月比 (%)	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
	前月比 (%)	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 全 国

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
指数	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0	108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8
前年同月比(%)	(2.8)	(2.5)	(2.1)	(4.1)	(8.8)	(3.2)	(0.6)	(6.6)	(2.9)	(2.2)	(1.1)	(2.3)	(-1.0)	(5.2)	(1.2)
寄与度	2.8	2.6	2.2	3.6	8.0	2.8	0.6	7.5	3.7	2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1
寄与度差		(2.42)	(1.88)	(1.14)	(0.38)	(0.76)	(0.12)	(0.46)	(0.12)	(0.08)	(0.05)	(0.31)	(-0.03)	(0.49)	(0.07)
		2.52	1.93	1.01	0.33	0.68	0.12	0.53	0.16	0.08	0.06	0.34	-0.03	0.51	0.07
		0.09	0.04	-0.13	-0.04	-0.08	0.01	0.08	0.03	0.00	0.02	0.02	0.00	0.02	0.00

注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	生鮮野菜 11.5%(0.21)	…… トマト 15.6%(0.05) など
	生鮮果物 13.7%(0.14)	…… さくらんぼ 15.7%(0.03) など
	菓子類 5.0%(0.13)	…… せんべい 19.1%(0.04) など
	穀類 5.4%(0.12)	…… うるち米(コシヒカリを除く) 13.8%(0.05) など
	外食 2.1%(0.10)	…… 焼肉(外食) 3.3%(0.02) など
	調理食品 2.4%(0.09)	…… おにぎり 8.3%(0.01) など
	肉類 2.5%(0.07)	…… 豚肉(国産品) 3.8%(0.02) など
	飲料 3.4%(0.06)	…… 果実ジュース 32.1%(0.03) など
住居	設備修繕・維持 2.2%(0.08)	…… 火災・地震保険料 2.8%(0.02) など
光熱・水道	電気代 13.4%(0.45)	
家具・家事用品	家庭用耐久財 3.9%(0.06)	…… ルームエアコン 9.3%(0.05) など
交通・通信	自動車等関係費 3.0%(0.27)	…… ガソリン 3.7%(0.08) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 7.4%(0.39)	…… 宿泊料 19.9%(0.19) など
	教養娯楽用品 2.8%(0.06)	…… ペットフード(ドッグフード) 9.5%(0.01) など

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
前月比(%)	0.1	0.3	0.1	-0.4	-3.7	0.2	0.1	3.1	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2
寄与度		0.28	0.06	-0.12	-0.17	0.04	0.01	0.22	0.02	-0.01	0.03	0.03	0.00	-0.08	0.01

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ ラスパイレス連鎖基準方式による指数（参考指数）の前年同月比

		2023年						2024年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合	前年同月比(%)	3.5	3.6	3.6	3.4	3.6	3.1	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.9	3.0
生鮮食品を除く総合	前年同月比(%)	3.5	3.5	3.6	3.2	3.2	2.8	2.6	2.3	2.9	2.7	2.3	2.6	2.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年同月比(%)	4.3	4.6	4.7	4.5	4.2	3.9	3.8	3.6	3.3	2.9	2.4	2.2	2.2

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は変わらず。(5月 2.8% → 6月 2.8%)

- ・ 生鮮食品により総合の上昇幅が0.04ポイント縮小

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.1ポイント拡大(5月 2.5% → 6月 2.6%)

- ・ 電気代、ガソリンなどの上昇幅が縮小したものの、都市ガス代などがプラスに転じ、エネルギーにより総合の上昇幅が0.05ポイント拡大
- ・ 家庭用耐久財により総合の上昇幅が0.03ポイント拡大
- ・ 宿泊料により総合の上昇幅が0.04ポイント拡大
- ・ 生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.08ポイント縮小

表5 エネルギー構成品の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	2024年5月		2024年6月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	712	7.2	0.54	2.8	7.7	0.59	0.05
電気代	341	14.7	0.47	5.0	13.4	0.45 <sup>※</sup>	-0.02
都市ガス代	94	-3.2	-0.03	3.1	3.7	0.04 <sup>※</sup>	0.07
プロパンガス	57	-1.4	-0.01	1.4	0.2	0.00	0.01
灯油	38	4.8	0.02	0.0	4.4	0.02	0.00
ガソリン	182	4.5	0.09	0.2	3.7	0.08	-0.02

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	2024年5月		2024年6月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	3.2	0.76	0.2	2.8	0.68	-0.08
家庭用耐久財	132	1.9	0.03	1.1	3.9	0.06	0.03
教養娯楽用耐久財	77	1.7	0.01	-0.3	2.3	0.02	0.00
宿泊料	81	14.7	0.15	-4.4	19.9	0.19	0.04

図4 電気代指数の動き

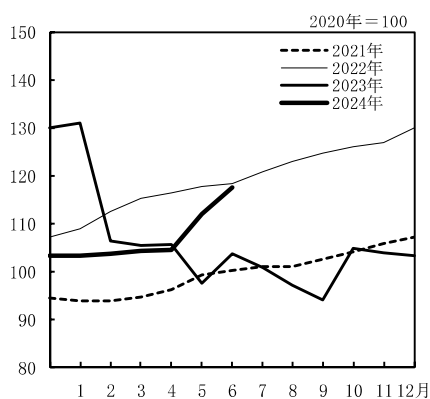


図5 ガソリン指数の動き

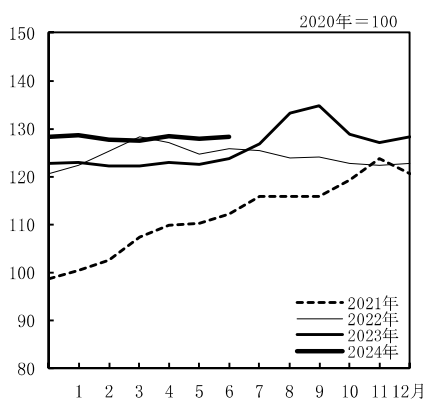
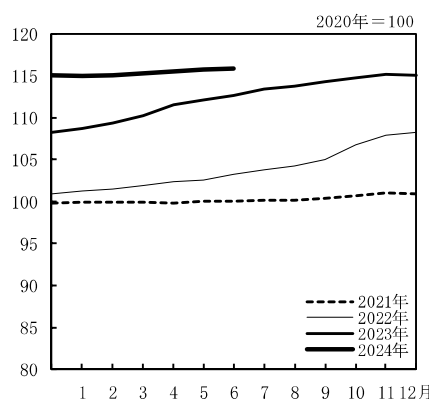


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



※「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果(寄与度)は-0.25 [試算値]  
(内訳: 電気代は-0.21 [試算値]、都市ガス代は-0.04 [試算値])

年 月	原 数						住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料			
ウエイト 指数	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
2019年平均	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8
2022年 6月	101.8	101.7	100.1	103.6	105.7	103.2	101.2	115.6	105.7
7	102.3	102.2	100.6	104.0	104.9	103.8	101.2	117.0	106.3
8	102.7	102.5	100.9	104.5	106.4	104.2	101.3	117.9	106.8
9	103.1	102.9	101.1	105.6	108.5	105.0	101.3	118.5	108.4
10	103.7	103.4	101.7	107.1	109.6	106.7	101.8	119.7	108.7
11	103.9	103.8	102.0	107.8	107.2	107.9	101.9	121.0	109.6
12	104.1	104.1	102.1	107.9	105.7	108.3	102.0	123.3	108.6
2023年 1月	104.7	104.3	102.2	109.5	114.2	108.7	102.0	124.5	108.5
2	104.0	103.6	102.6	110.0	113.3	109.4	102.1	110.8	109.2
3	104.4	104.1	103.2	110.4	111.6	110.2	102.1	110.2	111.4
4	105.1	104.8	104.0	111.6	111.4	111.6	102.2	109.9	114.1
5	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	112.1	102.3	105.6	115.2
6	105.2	105.0	104.4	112.2	109.7	112.7	102.3	108.0	114.8
7	105.7	105.4	104.9	113.1	111.7	113.4	102.4	105.8	115.3
8	105.9	105.7	105.2	113.5	112.1	113.8	102.4	103.4	114.4
9	106.2	105.7	105.4	115.0	119.0	114.3	102.5	101.5	115.0
10	107.1	106.4	105.8	116.3	125.0	114.8	102.5	107.7	116.2
11	106.9	106.4	105.9	115.6	118.4	115.2	102.6	107.2	116.3
12	106.8	106.4	105.9	115.2	116.0	115.1	102.6	107.1	115.7
2024年 1月	106.9	106.4	105.8	115.7	119.5	115.0	102.7	107.2	115.6
2	106.9	106.5	105.9	115.3	116.2	115.1	102.8	107.4	114.8
3	107.2	106.8	106.2	115.7	117.7	115.3	102.8	108.3	114.9
4	107.7	107.1	106.5	116.4	121.5	115.5	102.8	108.8	117.0
5	108.1	107.5	106.6	116.8	123.1	115.7	102.9	112.6	118.6
6	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0
前年(月)比									
2019年平均	0.5	0.6	0.6	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	-6.7	7.9
2023年 6月	0.1	0.2	0.0	0.0	-3.0	0.5	0.0	2.2	-0.4
7	0.5	0.4	0.5	0.8	1.8	0.6	0.0	-2.0	0.4
8	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.0	-2.3	-0.8
9	0.3	0.0	0.1	1.3	6.2	0.5	0.1	-1.8	0.6
10	0.9	0.7	0.4	1.1	5.1	0.4	0.0	6.0	1.0
11	-0.2	0.0	0.1	-0.6	-5.3	0.3	0.0	-0.5	0.1
12	-0.1	0.0	0.0	-0.4	-2.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.5
2024年 1月	0.1	0.0	0.0	0.4	3.1	0.0	0.1	0.1	0.0
2	0.0	0.1	0.1	-0.4	-2.8	0.1	0.0	0.2	-0.7
3	0.3	0.3	0.2	0.4	1.3	0.2	0.0	0.8	0.1
4	0.4	0.3	0.3	0.6	3.3	0.2	0.0	0.4	1.8
5	0.4	0.3	0.1	0.3	1.2	0.1	0.1	3.5	1.3
6	0.1	0.3	0.1	-0.4	-3.7	0.2	0.1	3.1	0.4
前年同月比									
2023年 6月	3.3	3.3	4.2	8.4	3.8	9.2	1.1	-6.6	8.6
7	3.3	3.1	4.3	8.8	6.5	9.2	1.1	-9.6	8.4
8	3.2	3.1	4.3	8.6	5.3	9.2	1.1	-12.3	7.1
9	3.0	2.8	4.2	9.0	9.6	8.8	1.2	-14.3	6.2
10	3.3	2.9	4.0	8.6	14.1	7.6	0.8	-10.0	6.9
11	2.8	2.5	3.8	7.3	10.4	6.7	0.7	-11.4	6.1
12	2.6	2.3	3.7	6.7	9.7	6.2	0.7	-13.2	6.5
2024年 1月	2.2	2.0	3.5	5.7	4.7	5.9	0.7	-13.9	6.5
2	2.8	2.8	3.2	4.8	2.5	5.3	0.6	-3.0	5.1
3	2.7	2.6	2.9	4.8	5.5	4.6	0.6	-1.7	3.2
4	2.5	2.2	2.4	4.3	9.1	3.5	0.6	-1.1	2.5
5	2.8	2.5	2.1	4.1	8.8	3.2	0.6	6.6	2.9
6	2.8	2.6	2.2	3.6	8.0	2.8	0.6	7.5	3.7

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

( 全 国 )

2020年=100

値						季 節 調 整 値			年 月
被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	
353	477	1493	304	911	607	-	-	-	ウエイト
98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	-	-	-	指数
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	2019 年平均
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	-	-	-	2020
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	-	-	-	2021
105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	-	-	-	2022
102.1	99.0	92.9	101.0	102.3	102.1	101.9	101.7	100.2	2023
100.7	99.1	94.3	101.0	103.2	102.2	102.3	102.1	100.5	2022 年 6 月
99.6	99.1	94.3	101.0	104.9	102.4	102.7	102.5	100.8	7
103.6	99.2	94.1	101.0	103.8	102.4	103.0	102.9	101.1	8
104.4	99.6	94.2	101.0	103.0	102.6	103.5	103.3	101.5	9
105.1	99.7	94.3	101.0	101.6	102.7	103.9	103.8	101.9	10
104.2	99.6	94.4	101.0	101.9	102.8	104.3	104.2	102.2	11
102.6	99.7	94.4	101.0	103.0	102.9	104.7	104.5	102.5	12
103.2	100.3	94.3	101.3	103.4	103.2	104.1	103.8	102.9	2023 年 1 月
104.6	100.7	94.6	101.4	104.5	103.3	104.4	104.1	103.4	2
106.3	100.6	94.6	102.4	106.3	103.3	104.9	104.6	103.8	3
106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	105.0	104.7	104.2	4
106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6	105.3	105.0	104.4	5
104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5	105.7	105.3	104.8	6
104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1	105.9	105.6	105.1	7
107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2	106.2	105.8	105.4	8
107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2	106.9	106.2	105.6	9
108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2	106.9	106.4	105.7	10
107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1	107.0	106.5	105.9	11
105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1	107.0	106.7	106.1	12
105.9	102.1	97.0	102.6	111.0	104.3	107.0	106.7	106.3	2024 年 1 月
107.0	102.2	96.9	102.7	112.1	104.4	107.3	106.8	106.3	2
108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	107.5	106.8	106.3	3
108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	108.0	107.3	106.4	4
108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	108.3	107.8	106.7	5
0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	-	-	-	6
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	前年(月)比
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	-	-	-	2019 年平均
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	-	-	-	2020
3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	-	-	-	2021
-0.2	0.2	0.1	0.0	-1.2	0.2	0.3	0.3	0.2	2022
-1.2	0.0	1.6	0.0	2.1	-0.1	0.3	0.3	0.3	2023
-0.8	0.1	1.0	0.0	1.8	0.6	0.3	0.3	0.3	2023 年 6 月
3.0	0.2	-0.1	0.0	-1.4	0.1	0.2	0.1	0.2	7
0.3	0.2	-0.2	0.0	0.9	0.1	0.7	0.4	0.2	8
0.5	0.3	-0.2	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	9
-0.6	-0.2	0.2	0.0	0.6	-0.1	0.1	0.2	0.2	10
-1.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	11
0.2	0.0	-0.2	0.2	0.9	0.2	0.0	0.0	0.1	12
1.0	0.1	-0.1	0.1	1.0	0.1	0.2	0.1	0.1	2024 年 1 月
1.6	-0.3	0.4	-1.2	0.7	0.1	0.2	0.0	0.0	2
0.0	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.5	0.1	3
-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2	0.3	0.4	0.3	4
3.9	2.4	2.2	1.3	3.5	1.5	-	-	-	5
4.1	2.2	2.2	1.3	4.8	1.2	-	-	-	6
4.4	2.4	3.3	1.3	5.0	1.7	-	-	-	前年同月比
3.4	2.4	3.5	1.3	4.6	1.7	-	-	-	2023 年 6 月
3.0	2.3	3.2	1.3	6.4	1.6	-	-	-	7
2.8	2.5	2.8	1.3	7.5	1.5	-	-	-	8
3.0	2.4	2.9	1.3	7.8	1.3	-	-	-	9
3.0	2.3	3.0	1.4	6.8	1.2	-	-	-	10
2.6	1.8	2.9	1.3	7.3	1.1	-	-	-	11
2.2	1.5	2.4	1.3	7.2	1.1	-	-	-	12
2.2	1.2	2.7	-0.9	6.2	1.1	-	-	-	2024 年 1 月
2.2	1.1	2.3	-1.0	5.2	1.2	-	-	-	2
2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1	-	-	-	3
									4
									5
									6

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2024年5月		2024年6月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	2.8		108.2	0.1	2.8		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9604	2.5	2.42	107.8	0.3	2.6	2.52	0.09
持家の帰属家賃を除く総合	8420	3.3	2.77	109.6	0.1	3.3	2.81	0.04
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8024	3.0	2.39	109.2	0.3	3.1	2.48	0.08
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8892	2.1	1.88	106.6	0.1	2.2	1.93	0.04
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6781	1.7	1.14	103.6	0.0	1.9	1.27	0.12
食 料	2626	4.1	1.14	116.3	-0.4	3.6	1.01	-0.13
生 鮮 食 品 <sup>1)</sup>	396	8.8	0.38	118.5	-3.7	8.0	0.33	-0.04
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2230	3.2	0.76	115.9	0.2	2.8	0.68	-0.08
穀 類	214	6.0	0.13	116.3	0.4	5.4	0.12	-0.01
魚 介 類	199	0.4	0.01	124.6	-0.3	0.4	0.01	0.00
生 鮮 魚 介 類	112	-1.9	-0.02	122.7	-0.6	-1.0	-0.01	0.01
肉 類	249	2.1	0.06	114.4	0.6	2.5	0.07	0.01
乳 卵 類	126	0.9	0.01	119.7	-0.3	0.8	0.01	0.00
野 菜 ・ 海 藻	285	11.2	0.32	113.0	-4.7	9.1	0.25	-0.07
生 鮮 野 菜	188	14.4	0.27	112.1	-7.2	11.5	0.21	-0.07
果 物	105	11.7	0.13	124.0	-0.5	12.8	0.14	0.01
生 鮮 果 物	96	12.5	0.13	126.4	-0.6	13.7	0.14	0.01
油 脂 ・ 調 味 料	121	1.9	0.03	118.5	0.1	0.5	0.01	-0.02
菓 子 類	236	4.9	0.13	122.0	0.6	5.0	0.13	0.00
調 理 食 品	352	3.6	0.13	117.2	0.0	2.4	0.09	-0.04
飲 料	163	3.8	0.07	114.3	-0.2	3.4	0.06	-0.01
酒 類	119	1.7	0.02	108.7	-0.2	1.5	0.02	0.00
外 食	460	2.1	0.10	111.5	0.2	2.1	0.10	0.00
住 居	2149	0.6	0.12	102.9	0.1	0.6	0.12	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	570	1.5	0.09	109.7	0.0	1.4	0.08	0.00
家 賃	1833	0.2	0.04	100.5	0.1	0.3	0.05	0.01
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.3	0.01	100.4	0.0	0.3	0.01	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	316	2.2	0.08	117.3	0.0	2.2	0.08	0.00
光 熱 ・ 水 道	693	6.6	0.46	116.1	3.1	7.5	0.53	0.08
電 気 代 料	341	14.7	0.47	117.6	5.0	13.4	0.45	-0.02
ガ ス 代 料	151	-2.5	-0.04	118.3	2.5	2.4	0.04	0.08
他 の 光 熱 料	38	4.8	0.02	142.1	0.0	4.4	0.02	0.00
上 下 水 道 料	163	0.7	0.01	104.8	0.5	1.4	0.02	0.01
家 具 ・ 家 事 用 品	387	2.9	0.12	119.0	0.4	3.7	0.16	0.03
家 庭 用 耐 久 財 産 品	132	1.9	0.03	122.0	1.1	3.9	0.06	0.03
室 内 装 備 品	21	4.8	0.01	117.7	0.2	3.2	0.01	0.00
寝 具 類	27	1.5	0.00	109.0	0.0	0.9	0.00	0.00
家 事 雑 貨	74	4.6	0.04	120.5	0.7	5.0	0.04	0.00
家 事 用 消 耗 品	105	3.0	0.04	120.8	-0.4	3.4	0.04	0.00
家 事 サ ー ビ ス	28	2.4	0.01	104.8	0.0	2.4	0.01	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物



( 全 国 )

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2024年5月		2024年6月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	353	2.2	0.08	108.4	-0.2	2.2	0.08	0.00
衣 料	152	2.0	0.03	108.0	-0.4	1.8	0.03	0.00
和 服	4	0.0	0.00	103.2	0.1	-0.3	0.00	0.00
洋 服	147	2.1	0.03	108.1	-0.4	1.9	0.03	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	2.5	0.03	109.4	-0.2	2.9	0.03	0.00
シャツ・セーター類	71	1.7	0.01	108.0	-0.6	2.1	0.02	0.00
下 着 類	34	4.2	0.01	112.4	0.5	4.4	0.02	0.00
履 物 類	48	1.3	0.01	106.7	-0.2	0.9	0.00	0.00
他 の 被 服	29	2.9	0.01	106.6	0.0	2.8	0.01	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	20	3.2	0.01	113.1	0.1	3.1	0.01	0.00
保 健 医 療	477	1.1	0.05	102.7	0.6	1.4	0.06	0.02
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 摂 取 品	128	2.9	0.04	106.9	0.0	2.6	0.03	0.00
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	91	3.6	0.03	109.1	-0.1	2.8	0.03	-0.01
保 健 医 療 サ ー ビ ス	259	-0.8	-0.02	98.5	1.1	0.2	0.01	0.03
交 通 ・ 通 信	1493	2.3	0.31	97.3	0.2	2.5	0.34	0.02
交 通 費	167	1.5	0.02	104.3	-0.4	1.9	0.03	0.01
自 動 車 等 関 係 費	885	3.1	0.28	108.6	0.2	3.0	0.27	-0.01
通 信	441	0.4	0.01	71.9	0.7	1.3	0.04	0.03
教 育	304	-1.0	-0.03	101.3	0.0	-1.0	-0.03	0.00
授 業 料 等	213	-2.6	-0.05	97.8	0.0	-2.6	-0.05	0.00
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	7	3.3	0.00	108.2	0.0	3.3	0.00	0.00
補 習 教 育	84	2.4	0.02	109.7	0.0	2.4	0.02	0.00
教 養 娛 楽	911	5.2	0.49	111.8	-0.9	5.6	0.51	0.02
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	77	1.7	0.01	106.8	-0.3	2.3	0.02	0.00
教 養 娛 楽 用 品	206	3.4	0.07	109.3	-1.0	2.8	0.06	-0.01
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	110	4.8	0.05	112.2	0.3	4.3	0.05	-0.01
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	518	6.6	0.35	113.5	-1.1	7.4	0.39	0.04
諸 雑 費	607	1.2	0.07	104.8	0.2	1.1	0.07	0.00
理 美 容 サ ー ビ ス	110	1.4	0.02	104.9	0.0	1.4	0.01	0.00
理 美 容 用 品	161	0.8	0.01	102.0	0.0	0.9	0.01	0.00
身 の 回 り 用 品	63	6.3	0.04	117.1	1.1	5.3	0.04	-0.01
た ば こ	39	0.2	0.00	114.4	0.0	0.2	0.00	0.00
他 の 諸 雑 費	233	0.0	0.00	101.7	0.1	0.1	0.00	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ル ギ ー <sup>2)</sup>	712	7.2	0.54	121.8	2.8	7.7	0.59	0.05
教 育 関 係 費	378	-1.0	-0.04	101.3	0.0	-1.0	-0.04	0.00
教 養 娛 楽 関 係 費	968	4.9	0.48	111.1	-0.9	5.3	0.52	0.03
情 報 通 信 関 係 費	500	1.4	0.05	73.1	0.0	1.3	0.05	0.00

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

## 8 全国

## 第3-1表

## 総合・前年同月比の推移

( 全国 )

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	3.2	3.0
2024	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8								

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全国)

	(%)												年	年度
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8
2024	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6								

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9
2024	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2								

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 ( 全 国 )

2020年=100

財・サービス分類	ウ エ イ ト	2024年5月		2024年6月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	2.8		108.2	0.1	2.8		
財	5046	3.9	2.06	114.9	0.2	3.8	2.03	-0.04
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4650	3.5	1.69	114.6	0.6	3.5	1.70	0.01
農 水 畜 産 物	720	5.9	0.45	116.5	-2.0	5.6	0.42	-0.03
生 鮮 商 品	658	5.6	0.40	117.4	-2.4	5.1	0.35	-0.04
他 の 農 水 畜 産 物	62	9.5	0.05	106.7	2.6	12.3	0.07	0.02
米 類	62	9.5	0.05	106.7	2.6	12.3	0.07	0.02
工 業 製 品	3678	2.9	1.12	114.4	0.2	2.7	1.05	-0.07
食 料 工 業 製 品	1522	3.7	0.61	117.2	0.1	3.0	0.50	-0.10
織 維 製 品	375	2.4	0.09	107.9	-0.1	2.4	0.09	0.00
石 油 製 品	278	3.4	0.11	127.1	0.4	3.1	0.10	-0.01
他 の 工 業 製 品	1503	2.0	0.31	110.9	0.3	2.3	0.36	0.04
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	531	8.4	0.44	116.2	3.9	9.5	0.51	0.07
出 版 物	117	4.7	0.06	112.0	0.3	4.2	0.05	-0.01
サ ー ビ ス	4954	1.6	0.74	101.4	0.0	1.7	0.82	0.08
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く サ ー ビ ス	3375	2.2	0.71	101.8	-0.1	2.4	0.78	0.07
公 共 サ ー ビ ス	1219	-0.3	-0.04	100.4	0.2	0.0	0.00	0.04
外 食	25	-12.6	-0.03	83.0	0.0	-11.7	-0.03	0.00
公 営 ・ 都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 家 賃	28	0.7	0.00	101.3	-0.1	0.7	0.00	0.00
家 事 関 連 サ ー ビ ス	504	2.1	0.10	103.5	0.0	2.1	0.10	0.00
医 療 ・ 福 祉 関 連 サ ー ビ ス	299	-1.0	-0.03	98.2	1.0	0.0	0.00	0.03
運 輸 ・ 通 信 関 連 サ ー ビ ス	247	-1.3	-0.03	101.1	-0.3	-1.1	-0.03	0.01
教 育 関 連 サ ー ビ ス	31	-4.4	-0.01	95.0	0.0	-4.4	-0.01	0.00
教 養 娯 楽 関 連 サ ー ビ ス	85	-4.8	-0.04	94.6	0.0	-4.7	-0.04	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3735	2.2	0.78	101.7	-0.1	2.3	0.82	0.04
外 食	434	2.8	0.13	113.1	0.2	2.8	0.13	0.00
民 営 家 賃	225	0.3	0.01	100.3	0.0	0.3	0.01	0.00
民 営 家 賃 ( 木 造 )	-	0.2	0.00	100.6	0.0	0.2	0.00	0.00
民 営 家 賃 ( 非 木 造 )	-	0.3	0.01	100.1	0.0	0.3	0.01	0.00
持 家 の 帰 属 家 賃	1580	0.2	0.03	100.5	0.1	0.3	0.04	0.01
持 家 の 帰 属 家 賃 ( 木 造 )	-	0.1	0.01	100.6	0.1	0.2	0.02	0.01
持 家 の 帰 属 家 賃 ( 非 木 造 )	-	0.4	0.02	100.3	0.1	0.4	0.02	0.00
他 の サ ー ビ ス	1495	4.5	0.61	99.9	-0.4	4.8	0.65	0.04
家 事 関 連 サ ー ビ ス	477	2.6	0.13	109.1	0.1	2.6	0.13	0.00
医 療 ・ 福 祉 関 連 サ ー ビ ス	37	0.8	0.00	102.6	0.2	1.0	0.00	0.00
教 育 関 連 サ ー ビ ス	266	-0.8	-0.02	101.9	0.0	-0.8	-0.02	0.00
通 信 ・ 教 養 娯 楽 関 連 サ ー ビ ス	715	8.6	0.50	92.8	-1.0	9.3	0.54	0.03
<< 別 掲 >>								
耐 久 消 費 財	673	1.1	0.08	110.3	0.7	2.2	0.15	0.07
半 耐 久 消 費 財	696	2.6	0.19	109.9	0.0	2.4	0.17	-0.02
非 耐 久 消 費 財	3677	4.6	1.80	116.7	0.2	4.4	1.71	-0.09
公 共 料 金	1793	2.3	0.40	105.4	1.4	2.9	0.51	0.11

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年=100

年 月	原 数 値			季 節 調 整 値		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数						
2019 年平均	100.0	100.2	99.8	-	-	-
2020	100.0	100.0	100.0	-	-	-
2021	99.8	99.8	99.5	-	-	-
2022	102.2	102.1	100.5	-	-	-
2023	105.8	105.5	104.7	-	-	-
2022 年 6 月	101.8	101.7	100.2	101.9	101.7	100.2
7	102.2	102.2	100.6	102.3	102.0	100.5
8	102.5	102.4	100.8	102.5	102.4	100.7
9	103.0	102.8	101.1	102.9	102.9	101.1
10	103.7	103.4	101.8	103.4	103.3	101.5
11	104.0	103.9	102.1	103.8	103.8	102.0
12	104.1	104.1	102.2	104.2	104.2	102.2
2023 年 1 月	104.7	104.3	102.4	104.6	104.5	102.6
2	104.1	103.8	102.8	104.3	104.0	103.1
3	104.5	104.3	103.4	104.7	104.3	103.5
4	105.2	105.0	104.1	105.2	104.8	104.0
5	105.3	105.0	104.5	105.3	104.9	104.3
6	105.4	105.2	104.5	105.5	105.2	104.5
7	106.0	105.8	105.2	106.0	105.6	105.1
8	106.2	106.0	105.5	106.3	106.0	105.5
9	106.5	106.0	105.6	106.5	106.1	105.6
10	107.4	106.7	106.0	107.2	106.5	105.8
11	107.2	106.7	106.1	107.0	106.7	106.0
12	107.1	106.7	106.1	107.1	106.9	106.2
2024 年 1 月	107.2	106.7	106.1	107.1	107.0	106.4
2	107.2	106.8	106.2	107.3	107.0	106.5
3	107.5	107.1	106.4	107.7	107.1	106.6
4	107.9	107.4	106.7	107.9	107.1	106.5
5	108.3	107.8	106.8	108.3	107.6	106.6
6	108.5	108.1	106.8	108.7	108.1	106.9
前年（月）比						
2019 年平均	0.5	0.6	0.5	-	-	-
2020	0.0	-0.2	0.2	-	-	-
2021	-0.2	-0.2	-0.5	-	-	-
2022	2.5	2.3	1.1	-	-	-
2023	3.5	3.3	4.1	-	-	-
2023 年 6 月	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2
7	0.6	0.5	0.6	0.4	0.4	0.5
8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
9	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
10	0.8	0.6	0.4	0.6	0.4	0.2
11	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.2
12	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
2024 年 1 月	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1
4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0
5	0.4	0.4	0.1	0.4	0.5	0.1
6	0.1	0.3	0.1	0.3	0.5	0.3
前年同月比						
2023 年 6 月	3.5	3.5	4.3	-	-	-
7	3.6	3.5	4.6	-	-	-
8	3.6	3.6	4.7	-	-	-
9	3.4	3.2	4.5	-	-	-
10	3.6	3.2	4.2	-	-	-
11	3.1	2.8	3.9	-	-	-
12	2.9	2.6	3.8	-	-	-
2024 年 1 月	2.4	2.3	3.6	-	-	-
2	2.9	2.9	3.3	-	-	-
3	2.8	2.7	2.9	-	-	-
4	2.6	2.3	2.4	-	-	-
5	2.9	2.6	2.2	-	-	-
6	3.0	2.8	2.2	-	-	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注2) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

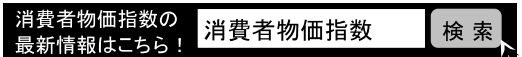
## 消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2023年12月分※	2024年1月19日(金)	2024年1月分	2024年1月26日(金)	※全国 年平均同時公表
2024年1月分	2月27日(火)	2月分	3月5日(火)	
2月分	3月22日(金)	3月分※	3月29日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月19日(金)	4月分	4月26日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月24日(金)	5月分	5月31日(金)	
5月分	6月21日(金)	6月分	6月28日(金)	
6月分	7月19日(金)	7月分	7月26日(金)	
7月分	8月23日(金)	8月分	8月30日(金)	
8月分	9月20日(金)	9月分	9月27日(金)	
9月分	10月18日(金)	10月分	10月25日(金)	
10月分	11月22日(金)	11月分	11月29日(金)	
11月分	12月20日(金)	12月分※	12月27日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2025年1月24日(金)	2025年1月分	2025年1月31日(金)	※全国 年平均同時公表
2025年1月分	2月21日(金)	2月分	2月28日(金)	
2月分	3月21日(金)	3月分※	3月28日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課  
物価統計室物価指数第一係・第二係  
電話 03(5273)1175



・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

\* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

\* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。  
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「消費者物価指数」から引用)の表記をお願いします。